

内部資料



No.42

国別協力情報ファイル

南部アフリカII



- レソト
- 南アフリカ
- スワジランド

国際協力事業団
企 画 部

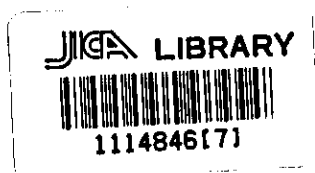
南部アフリカⅡ

国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 12 06	済 済
1995年 1月1日	'95 4 5	済
1995年 7月1日	'95 9 22	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日		
1996年10月1日	'96 12 12	済
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日		
1998年 1月1日	'98 3 31	済
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26579

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

国別協力情報ファイル

南部アフリカⅡ

国際協力事業団

企 画 部

国際協力事業団

26579

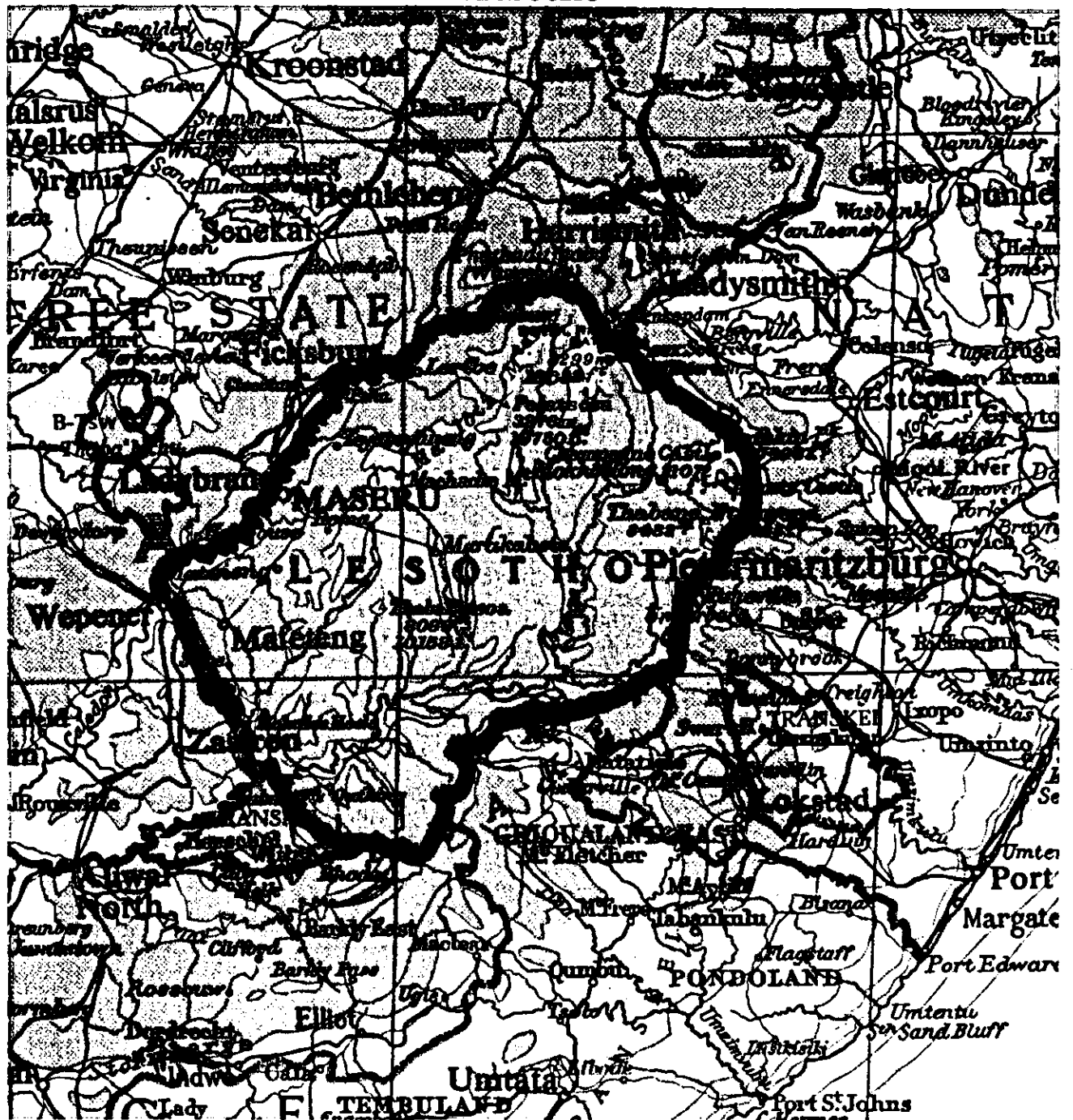
レ

ソ

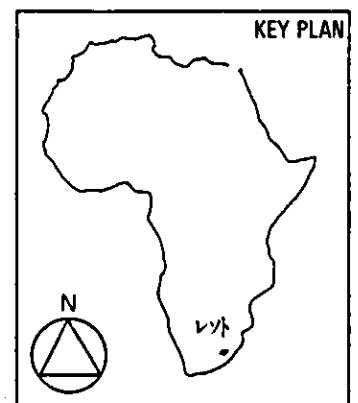
ト

レ ソ ト

Lesotho



0 50 100 150 200 250 300 350 400
Kilometres



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.

国 際 機 関 名 略 称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目次 (レソト)

基本情報

国別概況 LES 0001

レソト概況

- | | | |
|-----------|---------|-------------|
| (1) 国土の概要 | (2) 気候 | (3) 人口 |
| (4) 略史 | (5) 民族等 | (6) 言語 |
| (7) 宗教 | (8) 文化 | (9) マス・メディア |

経済指標

I. 国別援助実施指針 LES 1001

II. 政治、経済、社会概況 LES 2001

1. 内 政 LES 2001

1-1. 政治体制

1-2. 最近の政情

1-3. その他特記すべき内政問題*

2. 外 交 LES 2005

2-1. 外交政策の概要

2-2. 主要対外関係

2-3. 我が国との関係

2-4. 国防及び軍事支出

3. 経 済 LES 2008

3-1. 経済情勢の推移

3-2. マクロ経済状況

3-3. セクター別動向

4. 社 会 LES 2024

4-1. 雇用

4-2. 人口動態

4-3. 保健医療

4-4. 教育

4-5. 環境

4-6. 開発と女性

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

4-8. 民主化等

4-9. その他特記すべき社会問題*

④ ※印の項目は、記述がない場合削除

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	LES 3001
1. 国家開発計画の概要	LES 3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	LES 3003
2-1. 社会	
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	LES 4001
1. 概説	LES 4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	LES 4006
2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-2. アフリカ開発基金 (AfDF)	
2-3. 国際通貨基金 (IMF)	
2-4. 世界食糧計画 (WFP)	
2-5. 世銀グループ	
2-6. 国連開発計画 (UNDP)	
2-7. アフリカ開発銀行 (AfDB)	
3. 主要先進国の動向	LES 4010
3-1. ドイツ	
3-2. 英国	
3-3. アイルランド	
3-4. 米国	
3-5. スウェーデン	
4. NGOの動向	LES 4013
Ⅴ. 我が国の援助動向	LES 5001
1. 概説	LES 5001
2. 国別援助研究の概要	LES 5002
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	LES 5015
4. プロ形成調査の概要	LES 5016
5. 評価調査の概要・留意点	LES 5017
Ⅵ. その他	LES 6001
1. 国家行政組織図	LES 6001
2. 援助受入体制	LES 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	LES 6004
4. 帰国研修員同窓会	LES 6006
5. 我が国との要人往来	LES 6007
6. JICA要人との面談記録	LES 6008
7. 我が国との協定等	LES 6009

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	LES 7001
ファクト・シート（和文）	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート（英文）	
II. 国別事業実施基本計画	LES 8001
III. 要請案件	LES 9001
IV. 当年度計画	LES10001
V. 実績	LES11001
我が国のODA実績（グラフ）	
1. 実績一覧表	LES11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	LES11011
3. 第三国研修実施実績	LES11025
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	LES11026
5. 青年招へい国別受入実績	LES11027
6. 国際緊急援助隊派遣実績	LES11028
7. 移住実績	LES11029

更新箇所一覧表 (レ ソ ト)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国 別 概 況

表-1: レソト概況

① 正式国名	(和文) レソト王国 (英文) Kingdom of Lesotho
② 独立年月日 旧宗主国	1966年10月4日 英国
③ 政 体	立憲君主制
④ 元首の名称	国王レツィエ3世 (1996年2月7日復位)
⑤ 位置・面積	南緯29度～31度 東経27度～30度 30千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	マセル
⑦ 総 人 口	2.0百万人(1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	ソト族、ズールー族、白人、カラード、アジア系
⑨ 公 用 語	英語(一般にはソト語も使われている)
⑩ 宗 教	キリスト教(82%)、伝統宗教(18%)
⑪ 暦	<日本との時差> - 7 時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 4月10～13日 イースター 5月1日 メーデー 5月21日 昇天祭 7月17日 国王誕生日 10月4日 独立記念日 12月25、26日 クリスマス、クリスマスの贈りものの日

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

レソト王国は、南アフリカ共和国の領土内に「浮き島」のように位置する内陸国である。南部アフリカの内陸高原盆地の縁となるドラケンスバーグ山脈のなかで、最も高峻で「南部アフリカの屋根」と呼ばれるバソト高地が国土の大半を占める。これは、カルー系最上部の玄武岩床で保護され深い峡谷に刻まれた台地で、北東部に最高のタバナ・ヌトレニャナ山(3,482メートル)をはじめ、いくつもの3,000メートル級の平頂峰を並べている(これらの山はオレンジ川の水源となっている)。北東と南東の国境の外側は、グレート・エスカープメントと呼ばれる浸食崖のなかで最も比高が大きく傾斜も急な部分といえる。なお、国民の主な居住地域は北西境(オレンジ川の主流のカレドン川)から南西境にかけての幅30～65キロメートルの低地域(標高1,500～1,800メートル)である(数値は平凡社資料、1989)。

南緯29度～31度 東経27度～30度に位置し、面積は30千平方キロメートルで(表-1参照)、日本の四国の1.7倍程度であり、同じく南アフリカ国領土内に位置するスワジランド王国の約2倍の広さをもつ(東京書籍資料、1991)。

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1989 平凡社
『世界大百科事典』 1990 平凡社
『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

(2) 気候

国土全体が1,200～3,500メートルの高地のため、『南部アフリカのスイス』と呼ばれるほど、全体的に冷涼な気候である。月平均気温は標高1,500メートル付近で1月19℃、7月7℃、標高2,500メートル付近で1月13℃、7月1℃である(また、低地では最高気温が27℃、最低気温が-8℃だが、高地では気温の格差が激しく最低気温が-17℃に達することもある)。インド洋からの風陰になるため気候が乾燥しているのが特徴で、降雨量はバソト高地の一部で1,200ミリを超えるものの、低地部では年平均700～800ミリ程度しかない(雨期は11月～4月)。また、高地では冬には霜や雪が見られる(数値は平凡社資料、1989)。

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1989 平凡社

(3) 人口

1995年の人口は200万人である(数値は世銀資料、1997)。

1986年の調査による首都マセルの人口は11万人である。その他主要都市としてレリベ、マフェテン、モハレフスク等がある(数値は共同通信社資料、1997)。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社
World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2: レソト略年表

年	出来事
1820年	バソトランドの酋長モショエショエが、ソト語を話す諸部族を統合、新国建設。
1871年	ケープ植民地に編入。
1880年	ガン・ウォー（武器所有を禁じたケープ植民地政府に対する反乱）。
1884年	英女王直轄地として駐南ア高等弁務官の統治下に移管。
1959年	行政評議会およびバソトランド国民評議会（立法院）設置。
1965年	憲法制定。
1966年10月	独立。
4月	国王モショエショエ2世オランダに亡命。
12月	国王帰国、政治不関与を宣誓。
1976年10月	トランスカイ独立にあたり南アフリカのホームランド政策を非難、南アフリカより国境閉鎖、経済制裁を受ける。
1982年12月	南アフリカ、マセル市内のANC拠点に越境武力攻撃。
1986年1月	クーデター勃発、レハンヤ国軍司令官が政権を掌握。
1990年3月	国王モショエショエ2世、英国に亡命。
12月	国王モショエショエ2世廃位、新国王レツィエ3世即位。
1991年4月	クーデターによりラマエマ新軍事評議会議長が政権を掌握。
1992年7月	モショエショエ2世帰国。
1993年3月	総選挙。
4月	内閣発足。
1994年8月	国王レツィエ3世が立法および行政上の権力を握ると宣言。
9月	国王が政府の復権を承認。
1995年1月	レツィエ3世退位、モショエショエ2世国王に復位。
1996年2月	レツィエ3世復位。

出所 Country Report: Botswana, Namibia, Lesotho, Swaziland No.1 1993 EIU
Country Report: Botswana, Namibia, Lesotho, Swaziland 3rd, 4th quarter
1994 EIU

Country Report: Botswana, Lesotho 1st quarter 1995 EIU

『アフリカを知る事典』 1989 平凡社

『世界大百科事典』 1990 平凡社

『世界文化情報事典』 1992 大修館書店

(5) 民族等

ほとんどがアフリカ人で、その80%はソト族からなり、残りがズールー族である。さらに白人が2,000人とカラード（混血）が若干、そしてアジア系住民、特にインド人が数千人居住している（数値は平凡社資料、1989）。

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1989 平凡社

(6) 言語

英語とソト語が公用語であり、ラジオ放送や新聞などでも両方が併用されている。ソト語はコイサン語族に属する言語を話すブッシュマンなどとの接触により、舌打音（クリック）をもつ点に特徴がある。なお、ズールー族もソト語を話す。

(参考文献)

『世界文化情報事典』 1992 大修館書店

(7) 宗教

キリスト教徒82%（ローマ・カトリック39%、プロテスタント系レソト福音教会24%、英国教会11%、その他8%）、部族固有の伝統的宗教を信仰している非キリスト教徒18%である（数値は大修館書店資料、1992）。

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1989 平凡社

『世界文化情報事典』 1992 大修館書店

(8) 文化

民族衣装はモヘア山羊から織られた多彩な模様のついたブランケットである。農村ではこのブランケットに身をまとい、円錐形の帽子をかぶり、馬やラバに乗った人々の姿がよく見られる。

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1989 平凡社

『世界文化情報事典』 1992 大修館書店

(9) マス・メディア

1) 新聞

主な新聞としては、情報放送省発行のLentsoe la Basotho（ソト語、5,000部）、Lesotho Today（英語、2,500部）の他、Leselinyana la Lesotho（隔週刊、英語、15,000部）、Mphatlatsane（日刊、部数不詳）等がある（数値はEuropa Publications 資料、1995）。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1994 Europa Publications

『世界年鑑』 1995 共同通信社

2) 放送

1992年現在国内で推定66,000人のラジオ受信者、11,000人のテレビ受信者がいる。テレビ、ラジオ放送はレソト国营放送（Lesotho National Broadcasting Service）が行っている（数値はEuropa Publications 資料、1995）。

(参考文献)

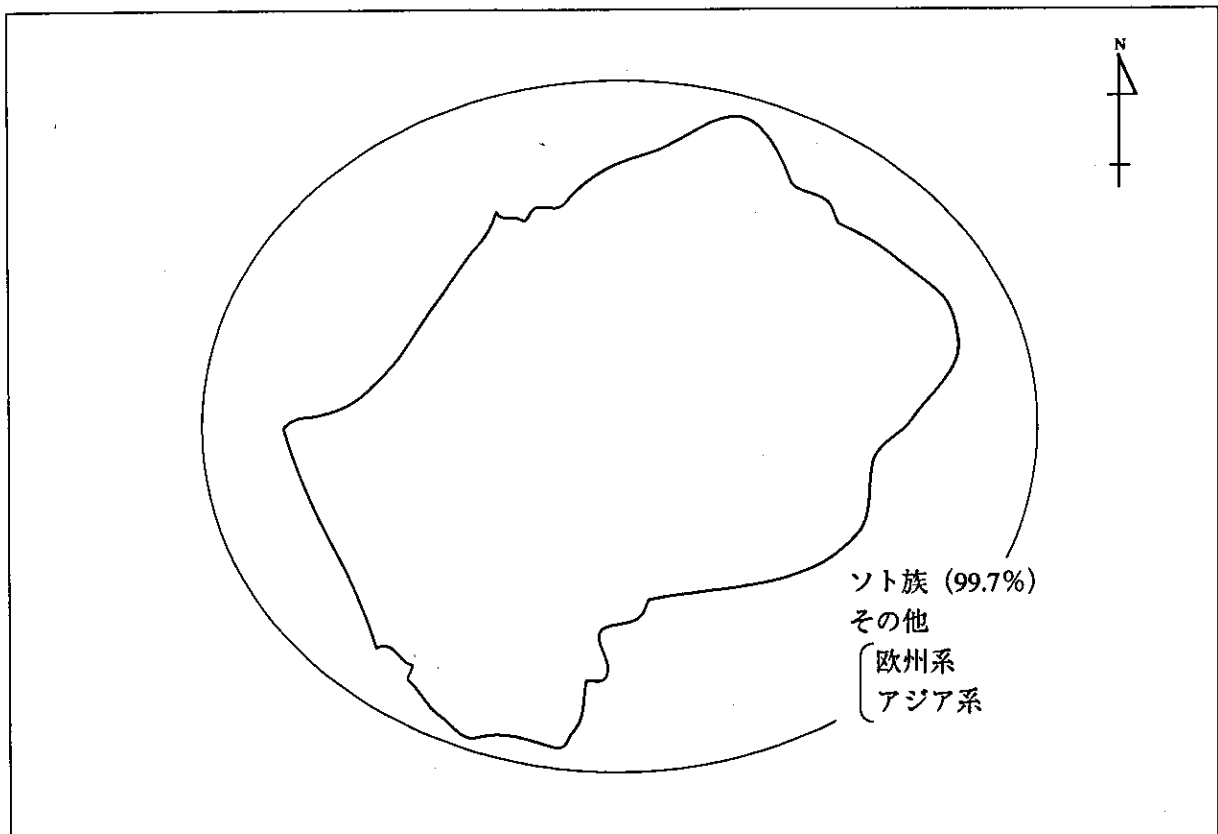
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

『世界年鑑』 1995 共同通信社

マセルにおける降水量・平均気温（レソト）

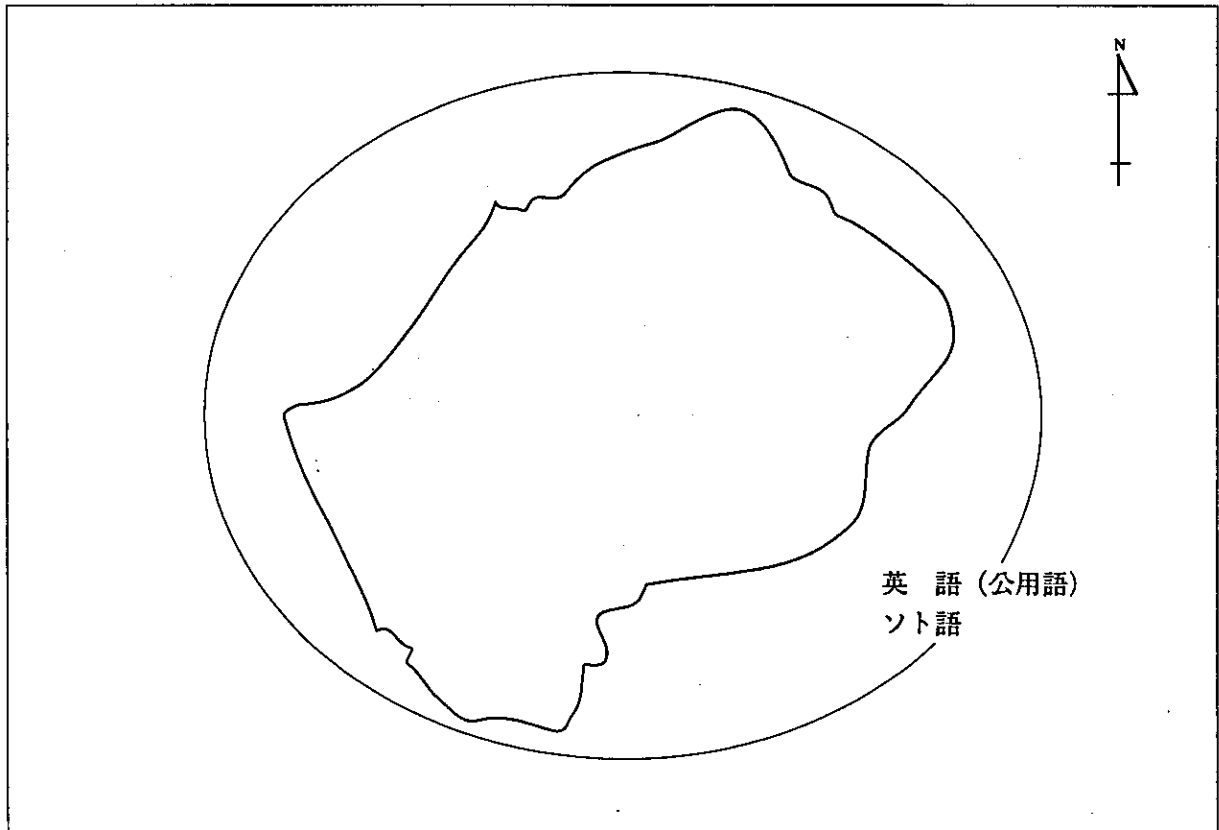
【理科年表1995】 1994 丸善に記載無し。

民 族（レソト）



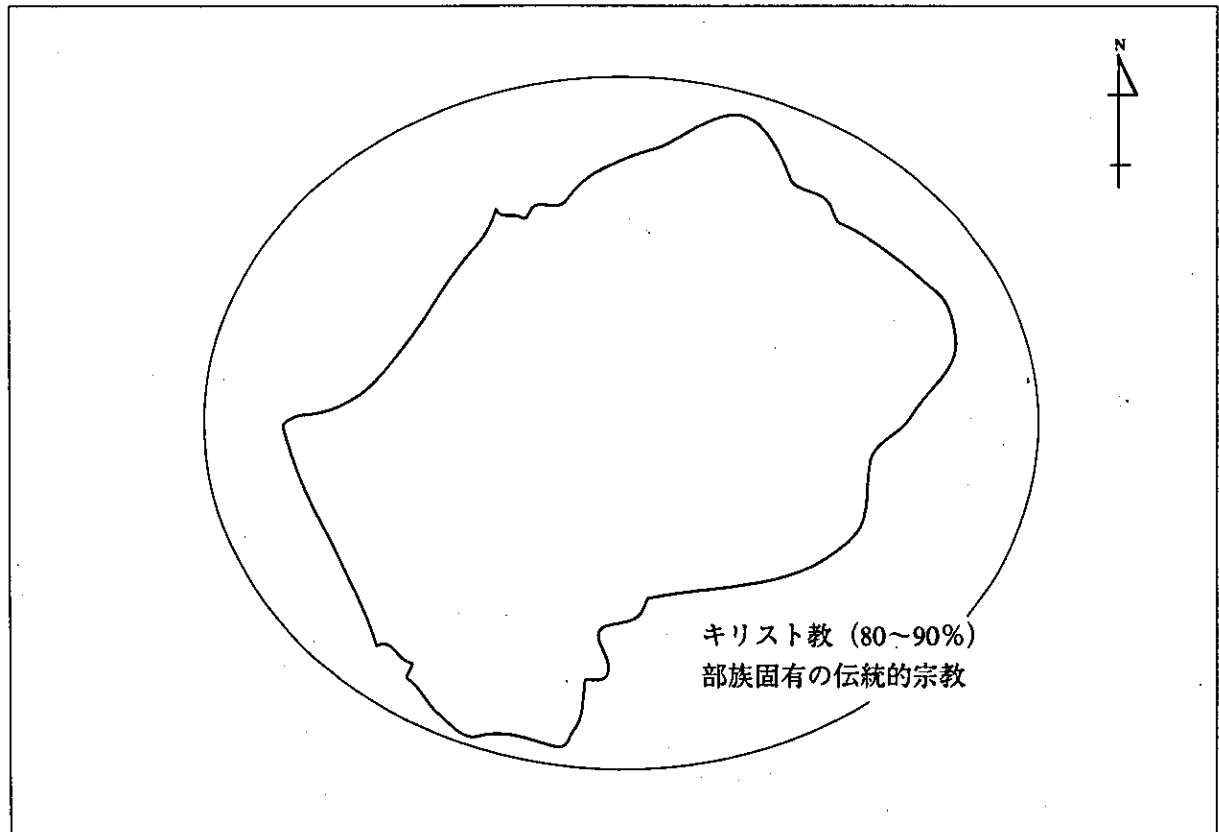
出所 「世界年鑑」 1996 共同通信社

言語 (レソト)



出所 「レソト王国概要」 1996 外務省

宗教 (レソト)



出所 『世界年鑑』 1996 共同通信社

表-3: 経済指標 [レソト]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P (百万マロチ) (注1)	2,331.4	2,763.8	N.A.
	一人当たりGNP (ドル) (注2)	650	720	770
	実質GDP成長率 (%) (注3)	5.6	11.9	10.4 ^{*1}
	消費者物価上昇率 (%) (注3)	13.1	7.1	9.2 ^{*1}
	失 業 率 (%) (注4)	記載なし		
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-734.1	-666.7	N.A.
	輸出額(fob)	134.0	143.5	N.A.
	輸入額(fob) (注1)	868.1	810.2	N.A.
	主要輸出入相手国 (注3)	輸出 (1995年) 南アフリカ関税同盟 (53.0%) 輸入 (1994年) 南アフリカ関税同盟 (81.8%) ^{*1}		
	経 常 収 支 (百万ドル) (注1)	29.3	108.1	N.A.
	対外債務残高 (百万ドル) (注5)	529.6	601.7	659.0
	債 務 返 済 比 率 (%) (注5)	5.3	5.3	6.6
	外貨準備高 (百万ドル) (注2)	253	N.A.	457
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: マロチ (M) 1 ドル = 4.6525 マロチ (南アフリカ・ランドと等価)			
3) 会計年度	4月1日~3月31日			

(注) ^{*1}: 公式推定値。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF
(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank
(注3) Country Report: Botswana, Lesotho 3rd quarter 1997 EIU
(注4) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO
(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank
(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

表-1: レソト概況

① 正式国名	(和文) レソト王国 (英文) Kingdom of Lesotho
② 独立年月日 旧宗主国	1966年10月4日 英国
③ 政 体	立憲君主制
④ 元首の名称	国王レツィエ3世 (1996年2月7日復位)
⑤ 位置・面積	南緯29度～31度 東経27度～30度 30千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	マセル
⑦ 総 人 口	1.9百万人(1994年) (注1)
⑧ 民 族 等	ソト族、ズールー族、白人、カラード、アジア系
⑨ 公 用 語	英語(一般にはソト語も使われている)
⑩ 宗 教	キリスト教(82%)、伝統宗教(18%)
⑪ 暦	<日本との時差> - 7 時間 <祝祭日> (1997年) (注2) 1月1日 新年 1月28日 ジョナサン政権打倒記念日 3月28～31日 イースター 5月2日 国王誕生日 5月8日 昇天祭 7月1日 家族の日 7月17日 Letsie's Day 10月4日 独立記念日 10月7日 国民スポーツの日 12月25、26日 クリスマス、クリスマスの贈りもの日

出所 (注1) World Development Report 1996 The World Bank(注2) The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

(1) 国土の概要

レソト王国は、南アフリカ共和国の領土内に「浮き島」のように位置する内陸国である。南部アフリカの内陸高原盆地の縁となるドラケンスバーグ山脈のなかで、最も高峻で「南部アフリカの屋根」と呼ばれるバソト高地が国土の大半を占める。これは、カルー系最上部の玄武岩床で保護され深い峡谷に刻まれた台地で、北東部に最高のタバナ・ヌトレニャナ山(3,482メートル)をはじめ、いくつもの3,000メートル級の平頂峰を並べている(これらの山はオレンジ川の水源となっている)。北東と南東の国境の外側は、グレート・エスカープメントと呼ばれる浸食崖のなかで最も比高が大きく傾斜も急な部分といえる。なお、国民の主な居住地域は北西境(オレンジ川の主流のカレドン川)から南西境にかけての幅30～65キロメートルの低地域(標高1,500～1,800メートル)である(数値は平凡社資料、1989)。

南緯29度～31度 東経27度～30度に位置し、面積は30千平方キロメートルで(表-1参照)、日本の四国の1.7倍程度であり、同じく南アフリカ国領土内に位置するスワジランド王国の約2倍の広さをもつ(東京書籍資料、1991)。

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1989 平凡社
『世界大百科事典』 1990 平凡社
『世界各国要覧 6訂版』 1991 東京書籍

(2) 気候

国土全体が1,200～3,500メートルの高地のため、『南部アフリカのスイス』と呼ばれるほど、全体的に冷涼な気候である。月平均気温は標高1,500メートル付近で1月19℃、7月7℃、標高2,500メートル付近で1月13℃、7月1℃である(また、低地では最高気温が27℃、最低気温が-8℃だが、高地では気温の格差が激しく最低気温が-17℃に達することもある)。インド洋からの風陰になるため気候が乾燥しているのが特徴で、降雨量はバソト高地の一部で1,200ミリを超えるものの、低地部では年平均700～800ミリ程度しかない(雨期は11月～4月)。また、高地では冬には霜や雪が見られる(数値は平凡社資料、1989)。

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1989 平凡社

(3) 人口

1994年の人口は190万人である(数値は世銀資料、1996)。

1986年の調査による首都マセルの人口は11万人である。その他主要都市としてレリベ、マフェテン、モハレフスク等がある(数値は共同通信社資料、1995)。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社
World Development Report 1996 The World Bank

(4) 略史

表-2: レソト略年表

年	出来事
1820年	バソトランドの酋長モショエショエが、ソト語を話す諸部族を統合、新国建設。
1871年	ケープ植民地に編入。
1880年	ガン・ウォー（武器所有を禁じたケープ植民地政府に対する反乱）。
1884年	英女王直轄地として駐南ア高等弁務官の統治下に移管。
1959年	行政評議会およびバソトランド国民評議会（立法院）設置。
1965年	憲法制定。
1966年10月	独立。
4月	国王モショエショエ2世オランダに亡命。
12月	国王帰国、政治不関与を宣誓。
1976年10月	トランスカイ独立にあたり南アフリカのホームランド政策を非難、南アフリカより国境閉鎖、経済制裁を受ける。
1982年12月	南アフリカ、マセル市内のANC拠点に越境武力攻撃。
1986年1月	クーデター勃発、レハンヤ国軍司令官が政権を掌握。
1990年3月	国王モショエショエ2世、英国に亡命。
12月	国王モショエショエ2世廃位、新国王レツィエ3世即位。
1991年4月	クーデターによりラマエマ新軍事評議会議長が政権を掌握。
1992年7月	モショエショエ2世帰国。
1993年3月	総選挙。
4月	内閣発足。
1994年8月	国王レツィエ3世が立法および行政上の権力を握ると宣言。
9月	国王が政府の復権を承認。
1995年1月	レツィエ3世退位、モショエショエ2世国王に復位。
1996年2月	レツィエ3世復位。

出所 Country Report: Botswana, Namibia, Lesotho, Swaziland No.1 1993 EIU
Country Report: Botswana, Namibia, Lesotho, Swaziland 3rd, 4th quarter
1994 EIU

Country Report: Botswana, Lesotho 1st quarter 1995 EIU

『アフリカを知る事典』 1989 平凡社

『世界大百科事典』 1990 平凡社

『世界文化情報事典』 1992 大修館書店

(5) 民族等

ほとんどがアフリカ人で、その80%はソト族からなり、残りがズールー族である。さらに白人が2,000人とカラード（混血）が若干、そしてアジア系住民、特にインド人が数千人居住している（数値は平凡社資料、1989）。

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1989 平凡社

(6) 言語

英語とソト語が公用語であり、ラジオ放送や新聞などでも両方が併用されている。ソト語はコイサン語族に属する言語を話すブッシュマンなどとの接触により、舌打音（クリック）をもつ点に特徴がある。なお、ズールー族もソト語を話す。

（参考文献）

『世界文化情報事典』 1992 大修館書店

(7) 宗教

キリスト教徒82%（ローマ・カトリック39%、プロテスタント系レソト福音教会24%、英国教会11%、その他8%）、部族固有の伝統的宗教を信仰している非キリスト教徒18%である（数値は大修館書店資料、1992）。

（参考文献）

『アフリカを知る事典』 1989 平凡社

『世界文化情報事典』 1992 大修館書店

(8) 文化

民族衣装はモヘア山羊から織られた多彩な模様のついたブランケットである。農村ではこのブランケットに身をまとい、円錐形の帽子をかぶり、馬やラバに乗った人々の姿がよく見られる。

（参考文献）

『アフリカを知る事典』 1989 平凡社

『世界文化情報事典』 1992 大修館書店

(9) マス・メディア

1) 新聞

主な新聞としては、情報放送省発行のLentsoe la Basotho（ソト語、5,000部）、Lesotho Today（英語、2,500部）の他、Leselinyana la Lesotho（隔週刊、英語、15,000部）、Mphatlatsane（日刊、部数不詳）等がある（数値はEuropa Publications 資料、1995）。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1994 Europa Publications

『世界年鑑』 1995 共同通信社

2) 放送

1992年現在国内で推定66,000人のラジオ受信者、11,000人のテレビ受信者がいる。テレビ、ラジオ放送はレソト国営放送（Lesotho National Broadcasting Service）が行っている（数値はEuropa Publications 資料、1995）。

（参考文献）

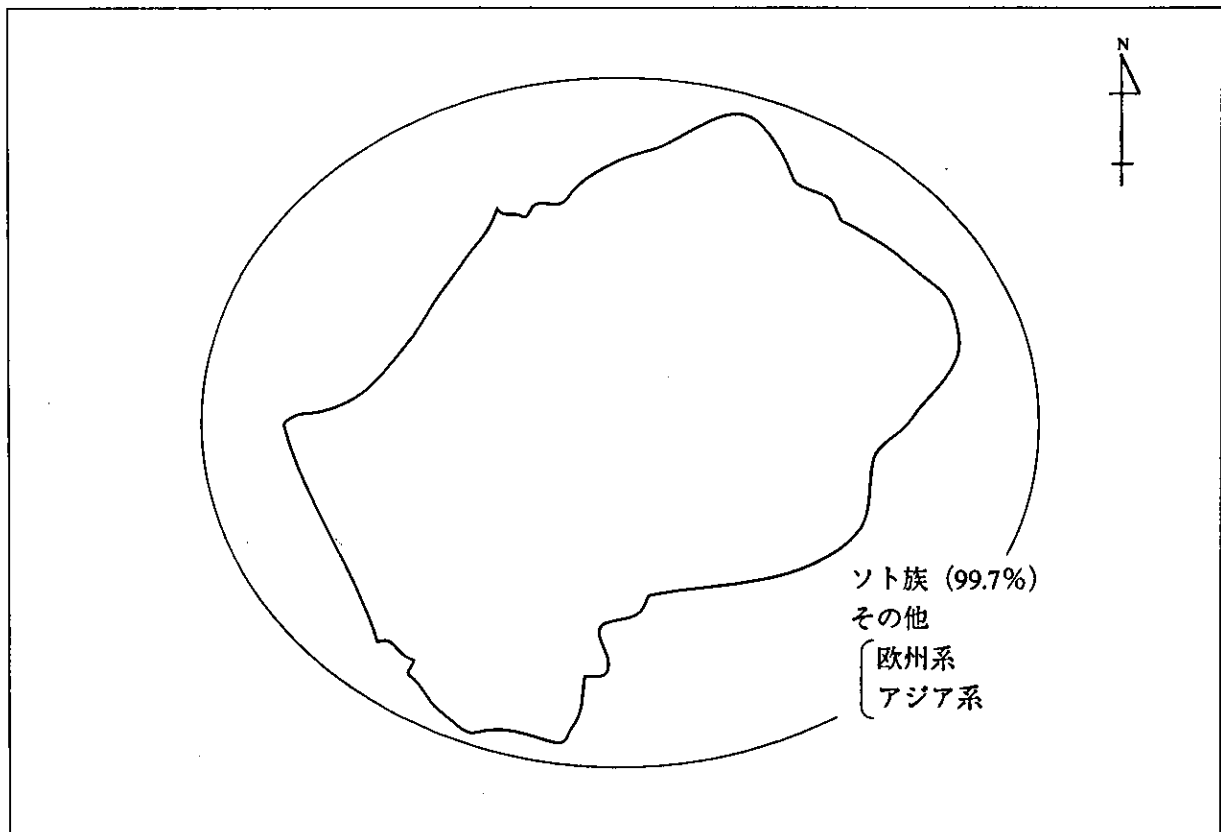
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

『世界年鑑』 1995 共同通信社

マセルにおける降水量・平均気温（レソト）

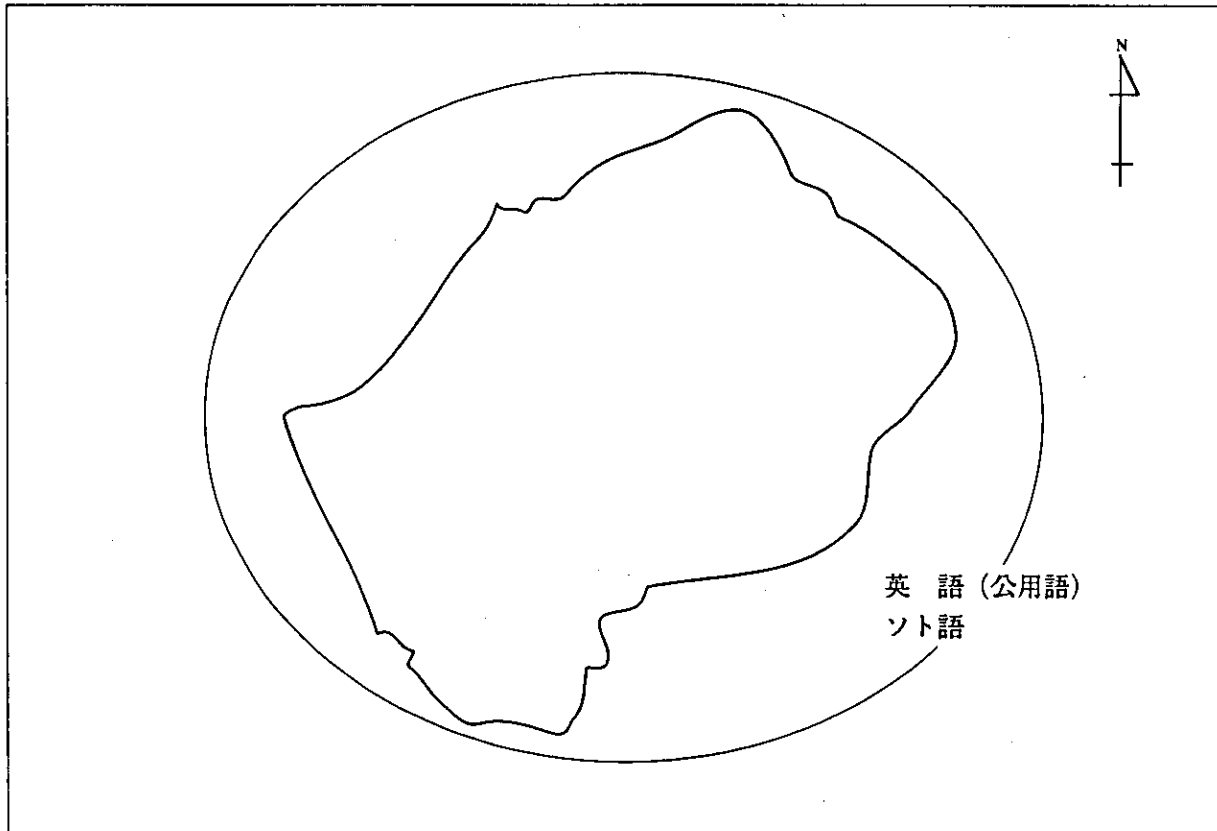
【理科年表1995】 1994 丸善に記載無し。

民 族（レソト）



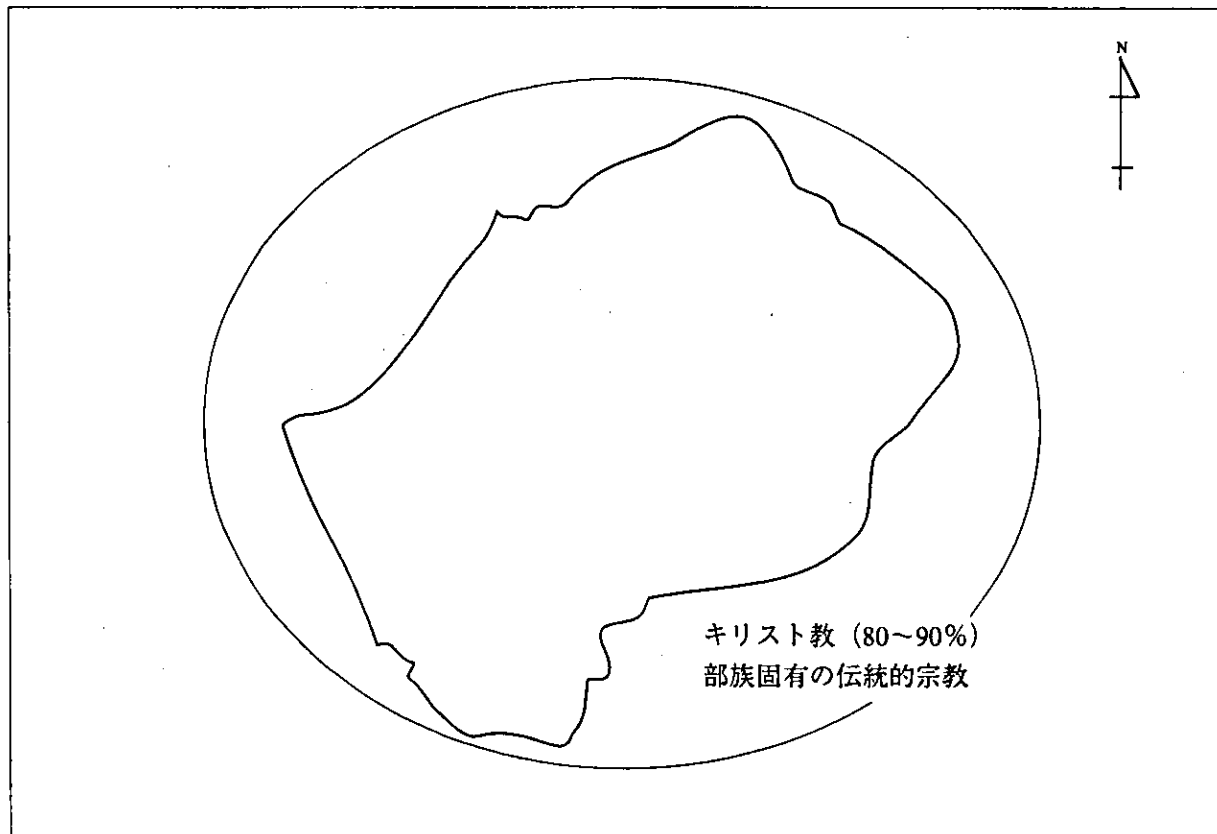
出所 【世界年鑑】 1996 共同通信社

言語 (レソト)



出所 「レソト王国概要」 1996 外務省

宗教 (レソト)



出所 「世界年鑑」 1996 共同通信社

表-3: 経済指標 [レソト]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1992)	(1993)	(1994)
	G D P (百万マロチ) (注1)	2,184.4	2,587.0	N.A.
	一人当たり GNP (ドル) (注2)	590	650	720
	実質 GDP 成長率 (%) (注3)	1.5	4.5* ¹	6.0* ¹
	消費者物価上昇率 (%) (注3)	17.2	13.1	8.3
	失 業 率 (%) (注4)	記載なし		
	貿 易 収 支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注1)	-823.4 109.2 932.6	-777.6 134.0 911.6	N.A. N.A. N.A.
	主要輸出入相手国 (注3)	輸出 (1993年)* ¹ 南アフリカ関税同盟 (45.8%) 輸入 (1993年)* ¹ 南アフリカ関税同盟 (82.9%)		
	経 常 収 支 (百万ドル) (注1)	37.6	21.6	N.A.
	対外債務残高 (百万ドル) (注5)	477.5	505.4	600.1
	債 務 返 済 比 率 (%) (注5)	5.5	5.4	4.6
	外貨準備高 (百万ドル) (注2)	157	253	N.A.
2) 通貨 (1996年 9月30日) (注6)	通貨単位: マロチ (M) 1 ドル = 4.5375 マロチ (南アフリカ・ランドと等価)			
3) 会計年度	4月1日~3月31日			

(注) *¹: 公式推定値。

- 出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
(注2) World Development Report 1994-1996 The World Bank
(注3) Country Report: Botswana, Lesotho 3rd quarter 1996 EIU
(注4) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO
(注5) World Debt Tables 1996 1996 The World Bank
(注6) 『各通貨の為替相場一覧表』 1996 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針
(レソト)

作成非対象

(1997 年 10 月 1 日現在)

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：1993年3月、総選挙が実施され、バソト会議党（BCP）が一党支配体制を築いた。95年1月25日、国王レツィエ3世は自ら退位し、モショエショエ2世が再び国王となったが、96年1月にモショエショエ2世が交通事故で死去し、2月7日、レツィエ3世が復位した。

外交：非同盟中立、アフリカ統一機構（OAU）、英連邦との外交を基軸としている。南部アフリカ地域内協力を目的とする南部アフリカ開発共同体（SADC）と南アフリカを中心とする南部アフリカ関税同盟（SACU）の両方に加盟している。

経済：1990年代初めの低迷からは抜け出し、また旱魃の被害も最小限に抑えられ、ここ数年のGDP成長率は3～6％程度で推移している。製造業等新たな産業が発展中であるが、経済は依然として南アフリカの鉱山への出稼ぎを中心とする海外からの送金に大きく依存している。

社会：保健医療に関する指標はサハラ以南のアフリカ地域のなかでは良好な方である。初等教育の就学率や識字率もアフリカ諸国のなかでは高い。環境問題としては土地の侵食による土質の悪化があり、農牧畜業に悪影響を与えている。

1. 内 政

1-1. 政治体制

政体は立憲君主制である。

元首は族長会議によって選出される国王であり、実権はなく象徴的存在である。

1993年制定の憲法により、議会は二院制となった。下院は立法権を持ち、定数は65議席で、小選挙区制で選出される。任期は5年である（Europa Publications資料、1996）。上院は族長22人と与党指名の11人で構成される（EIU資料、1996）。

内閣は、首相及び大臣16名によって構成される（EIU資料、1996）。首相は、議会多数派のリーダーが指名される。

地方行政は、全国で10の行政地区に分かれている（Europa Publications資料、1996）。

司法機関としては最高裁判所、控訴裁判所、下級裁判所などがある。

1991年5月に政党活動が合法化された。93年3月27日に行われた複数政党制の国民議会選挙では、与党バソト会議党（The Basotho Congress Party 略称：BCP）が65議席すべてを獲得して第一党となった。その他の主要な政党にはバソト国民党（The Basotho National Party 略称：BNP）などがある（数値は共同通信社資料、1996）。

（参考文献）

「レソト王国概要」 1993 外務省

『世界年鑑』 1994-1996 共同通信社

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

Country Report: Botswana, Lesotho 3rd quarter 1996 EIU

1-2. 最近の政情

1820年代に国王モショエショエ1世の下で国家が形成された。84年英領となる。1959年に自治体制を確立し、66年10月4日に独立した。独立以来、政権の座にあったジョナサン首相は、70年以降憲法を停止し、強力な指導体制を敷いて国政を掌握していた。しかし同首相による長期政権に対する国民の不満に加えて、政府内部においても南アフリカとの関係をめぐって意見の対立が生じ、86年1月、レハンヤ国軍司令官がクーデターを起こしてジョナサン首相に代わり政権を掌握した。

政変に伴い、レハンヤ国軍司令官を首班とする軍事評議会が設立された。国王モショエショエ2世は元首の地位にとどまり、軍も国王に対する忠誠に変わりがないことを強調した。

しかし、1990年2月、国王が軍事評議会メンバーの更迭を承認しなかったため、レハンヤ議長は国王の権限を一部剥奪し、さらに翌月国王を亡命させた。同年11月、亡命中の国王は帰国の条件がまとまらなかったため廃位され、新国王レツィエ3世が即位した。

1991年4月、兵士の給与に対する不満と、軍事評議会委員の汚職問題からクーデターが発生し、レハンヤ議長は辞任して同年5月にラマエマ大佐が新議長に就任した。ラマエマ議長は就任直後から民政移管の意思を表明し、86年以来の政党活動禁止を解除して民政移管の方針を発表した。93年3月27日、23年ぶりの複数政党制による総選挙が国連監視下で実施された。この結果、独立以来約20年にわたり政権の座にあった与党バソト国民党(The Basotho National Party 略称:BNP)は惨敗を喫し、バソト会議党(The Basotho Congress Party 略称:BCP)が全65議席を獲得して、BCPは事実上の一党支配を手中にした。これを受けて同年4月2日、BCPのモヘレ党首が首相に就任し、86年から事実上全権を握っていた軍事評議会から政権を引き継ぎ、新憲法が公布された。新内閣は93年4月8日に発足した(数値は共同通信社資料、1996)。

しかし1994年に入ると、政府側と軍部との武力衝突、警察官のストライキが増加した。1月14日、BNP支持派とみられる陸軍の反乱部隊が、昇給などを求めて政権派の部隊と小競り合いを繰り返し、23日から首都近郊で市街戦に発展した。少なくとも兵士と民間人計8人が死亡したが、南アフリカや国連などの調停で2月初めに収束した。同じ反乱部隊は同4月14日に、BCP政権の事実上のリーダーであるバホロ副首相を暗殺し、閣僚4人を軍施設に一時拉致した(数値は共同通信社資料、1995)。

国王レツィエ3世は、父親のモショエショエ前国王の復位を目指し、1994年8月17日、首相始め全閣僚の解任と議会解散、憲法の一部停止を一方的に宣言した。BCPによる政府は廃止され、国民議会は国王に助言する暫定委員会に置き換えられた。この国王の措置に対して王宮前で数千人規模の抗議デモが行われたが、群衆に警察や軍が発砲し、5人が死亡した。同19日に暫定内閣が発足し、前国王復位のため憲法を改正する方針を発表した。モヘレ首相は閣僚解任を憲法違反だとして拒否し、与党BCPもゼネストを組織するなどして抵抗した。また南アフリカなど周辺国や旧宗主国の英国なども制裁の動きを見せたため、国王は9月14日、モヘレ内閣を再任した(数値は共同通信社資料、1995)。

国王の復位に関する法案が1994年12月2日に議会を通過し、BCP内でモシヨエシヨエ2世が象徴的な国家元首となることに合意がなされた。これを受けて95年1月25日、レツィエ3世は自ら退位し、モシヨエシヨエ2世が再び国王となった。

1995年2月、大幅な内閣改造が行われ、94年4月以来空席になっていた副首相が任命された他、首相及び外相なども新規に任命された。

国王への復位に関してレソト法律協会(Law Society of Lesotho)の会長兼法律家のカウオエ(Khauoe)氏は、国王の復位の再検討を要求するキャンペーンを実施した。同氏は1995年3月12日に警察によって抑留されたが、その後釈放された。同氏のキャンペーンは大きな支持は得られなかった。

警察官は1995年5月22日から、賃金引き上げと待遇改善を求めて、怠業戦術による抗議を行った。政府がすべての警察官に対し、公務員並みの15%の賃金上昇を認めると、怠業戦術は6月6日に中止された。一方、政府は3月初旬に教師に対し、80%の賃金上昇を約束したが、同28日に正式にこれを覆したため問題になった。首相は議会に対し、初めの決定は誤りであったことを認めざるを得なくなり、政府は15%の賃金上昇を再提案したが、教師側はこれを拒否した。3つの教師労組が構成する運営委員会は、政府からの回答が得られなければ、学校の休暇の後に無期限ストを行うと宣言した。この政府の失態に力を得た野党は、BCPの統治能力に疑問を投げかけた。野党は6月6日に、ボツワナ、南アフリカ及びジンバブエの大統領に対し、レソトにおける政府の退陣と選挙の実施を求めて圧力をかけるよう要求したが、この要求は好意的に受け止められなかった(数値は EIU資料、1995°)

モヘレ政権は、1995年7月にも内閣の改造を行い、政権の基盤固めを図った。しかし、与党BCPは高齢のモヘレ首相の後継をめぐる争いなどから弱体化した。

軍部によると見られる誘拐事件などが頻発し、1995年9月、国際人権団体である国際アムネスティは、レソトでは恣意的な逮捕、拷問が行われている疑いがあるとの声明を発表した。

1995年9月17日から6日間、民主化及び政治的安定、国家開発を議論する初の全国的会談が首都マセルで実施された。会談は現在も続行中である。10月22日、BNPから離党したビート長官が、新政党(Progressive National Party: 略称PNP)を結成したことを明らかにした。しかし、この新政党が98年に予定される選挙でどのくらいの議席数を獲得するかは、現在のところ未知数である。国家の治安状況についてはほとんど改善が見られていない。10月31日には3名の警官が銃撃戦の末死亡したことが報道された。(数値は EIU資料、1996*)。

1996年1月15日、国王モシヨエシヨエ2世が交通事故で死去。2月7日、レツィエ3世が復位した。

1996年2月9日レソト最高裁判所は、3名の上級公務員が2百万マロチ(136,400ドル)を窃盗したとして、禁固刑と罰金562,000マロチを支払うよう宣告した。彼らは保釈金を払っての釈放を要求したが、拒否された。また同年5月6日、8日には、3名が政府転覆を企てたとして反逆罪で告訴され、法定に出廷した。この事件は2月29日、元政府関係職員3名がレソト・ラジオ局を不法占拠して、政府転覆と現憲法の停止という陰謀を宣言したものであるが、間もなく失敗に終わった(数値は EIU資

料、1996^o) 。

1996年5月6日、レソト政府は内閣改造を行った。これにより、前閣僚4名が大臣職を辞任し、4名が新たに就任した。5月15日には、更に2名の大臣が辞任した。彼らは、与党内の紛争に巻き込まれて辞任したのではないかと推測されている。BCP内では、現首相及び党首であるモヘレ氏の後継者をめぐる争いが激化している。現在のところ、ほぼ有利に立っているのは、モヘレの弟であるシャカン・モヘレである。5月8日から10日まで行われた党議会選挙で、シャカン・モヘレ氏はBCPの要職に任命された。しかし、現在最高裁判所内において、この選挙は多くの党员や大臣らによって異議を申し立てられており、選挙のやり直しが求められている。こうしたBCP内での内紛状況は、次期選挙にかなり影響すると見られており、93年の選挙のようなBCPの圧勝はかなり厳しいものと推測されている（数値は EIU資料、1996^o ）。

（参考文献）

「レソト王国概要」 1995 外務省

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

『月刊アフリカ』 8月号 1996 アフリカ協会

Country Report:Botswana,Lesotho 1st^a、2nd^b、3rd^c quarter 1995 EIU

Country Report:Botswana,Lesotho 1st^a、2nd^b、3rd^c quarter 1996 EIU

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

非同盟中立、アフリカ統一機構（Organisation of African Unity 略称：O A U）と英連邦を外交の機軸としている。また、南部アフリカ地域内協力を目的とする南部アフリカ開発共同体（略称：S A D C）と、南アフリカを中心とする南部アフリカ関税同盟（Southern Africa Custom Union 略称：S A C U）の両方に加盟している。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-2. 主要対外関係

（1）対南ア関係

レソトは内陸国であり、地理的に南アフリカに囲まれた状態になっている。独立当初は南アフリカと協調路線をとっていたが、その後南アフリカのアパルトヘイト政策、南部アフリカ共栄圏構想に強く反対するとともに、ナミビアの南西アフリカ人民機構（略称：S W A P O）による解放闘争を支持する立場を明らかにするなど、南アフリカと対決する姿勢を打ち出すようになった。これに対し南アフリカは、1976年10月にレソトがトランスカイの独立を認めなかったことを理由に国境閉鎖および経済制裁を課し、82年10月には、反アパルトヘイトの運動組織体であるアフリカ人民会議（略称：A N C）のマセル市内にある拠点を狙って越境武力攻撃を行うなど、強硬な対応を示した。特に86年に入り、南アフリカはレソトに対し経済封鎖を実施したが、これはジョナサン首相に対する国内的不満とあいまって、同首相がクーデターによって倒されるという事態を招いた。

レハンヤ政権は南アフリカとの関係修復に努め、1986年3月には相互不可侵で非公式に合意した。同年10月に水利協定を結び、87年4月には貿易事務所設置協定に調印した。また92年5月、大使級の外交関係樹立で合意した。レソトの川を利用し南アフリカが水力発電を行い、見返りに南アフリカがレソトに電力を供給するプロジェクトも進行中である。

1994年10月から南アフリカとの国境付近で家畜の盗難事件をめぐる議論が頻発し、一時的な国境閉鎖に至った。10月18日、南アフリカの農民が盗まれた家畜を取り戻すため国境を越えてレソトに入り、発砲事件を招いた。レソト側はそのような盗難はなかったとしているが、南アフリカ側はマタティエレ (Matatiele) の国境を閉鎖することでこれに対応した。10月29日、レソトの内相と南アフリカの副外相は同地を訪ね、両国の警察がこの事件に関する調査をすることになり、国境は再び開かれた。同年12月、再び南アフリカの家畜に奇襲がかけられたため、これに南アフリカの農民が抵抗して死傷者が出た。両国の外相は12月22日、国境の保安について再び会談し、レソト政府は国境に沿って軍を展開して警察の保安活動を支援することを決定した。95年2月14日、こうした犯罪を減少させ、犯人と見られる人物の追放を容易にするため、

両国の閣僚は会談を行った。この会談の目的は、追放の手続きを制度化するに当って更に会合を開くための基礎固めを行なうことにあった。その後95年6月20日、両国の法相は国境付近の犯罪を減少させるための両国の努力の一貫として、本国送還に関する協定に調印した。この協定はレソト南西部の緊張緩和に貢献するとみられる。

(参考文献)

「レソト王国概要」 1993 外務省

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Report: Botswana, Lesotho 1st, 2nd, 3rd quarter 1995 EIU

(2) 近隣諸国との関係

1994年1月、首都マセルにおいてレソト王国防衛軍(Royal Lesotho Defence Forces 略称: R L D F)内の派閥争いが起こったが、アフリカ統一機構(Organisation of African Unity 略称: O A U)、南アフリカ、ボツワナ、ジンバブエなどの協力によって事態を収拾した。94年2月、ジンバブエとボツワナの大統領がレソトを訪問、レソトはこれを歓迎した。ヌツ・モヘレ首相は2人の大統領に対し、レソトの政治的混乱に対する両国の問題解決への助力に謝意を示した。ジンバブエのムガベ大統領はレソト自身による問題解決を期待していることを明らかにした。

1994年3月、O A Uのサリム事務局長がレソトを訪問した。訪問の目的は、アフリカにおける民主主義を支持するというO A Uの役割を強調すること、およびレソトの安定回復に寄与するという彼自身の役割を通知することであった。

(参考文献)

『世界年鑑』 1994 共同通信社

Country Report: Botswana, Namibia, Lesotho, Swaziland 1st, 2nd quarter 1994 EIU

(3) 対中国関係

1990年4月に台湾を承認して以来、中国との関係が断絶していたが、93年12月30日、中国だけを合法政府と確認する共同コミュニケに調印し、台湾と断交した。その後94年1月に中国と国交を回復した。レソトは政権の交代のたびごとに対中国、台湾政策を変更してきた歴史があり、今後の外交課題は、経済協力、投資を含め積極的にレソトを支援してきた台湾との関係処理をいかに進めるかにある。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「レソト王国概要」 1995 外務省

2-3. 我が国との関係

日本は1966年10月の独立と同時にレソトを承認し、宮崎章特派大使を派遣した。67年以来在南アの首都にあるプレトリア総領事館を通して外交関係を維持していたが71年7月在ザンビア大使兼轄による外交関係が樹立された。さらに93年1月には、両国間の友好関係のより一層の強化を図るべく兼轄公館を在南アフリカ大使館に変更した。レソトは外交、領事使節を我が国に派遣しておらず、査証事務は在京英国大使館が代行している。

なお、1977年5月には両国間で査免取極が締結されている。

(参考文献)

「レソト王国概要」 1995 外務省

2-4. 国防及び軍事支出

不明。

表 II -2-1 : 国防概況

兵役制度 (注1)	記載なし (兵役期間: 記載なし)	
総兵力 陸軍 (注1)	記載なし	(予備役: 記載なし)
軍事予算* (注1)	記載なし	
他国からの援助 (注1)	記載なし	
軍事支出の対GDP比 (注2)	N.A. (1985年)	N.A. (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A.	(1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A.	(1994年)

注) * : 資本支出を除く。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

レソトは最貧国のひとつであり、ダイヤモンドの採掘及び、将来水力発電用に開発が期待される河川の他には主な天然資源はない。畑作に適する土地はわずかしがなく、人口増加と過度な放牧により土壌の荒廃が著しい。

1970年代後半から80年代初めにかけて、政府は道路網整備やその他インフラ開発を進めると共に、雇用・貿易・エネルギー・運輸といった各分野において、過度に南アフリカ経済に依存した経済構造の是正に努めた。この間、投資は活発化しGDPも政府の期待通りの成長を遂げたが、雇用の創出に関しては問題を残した。

1980年代前半も、引き続き政府は南アフリカ経済依存体質からの脱却に努めたが、外国からの援助が減り資本投資への資金が不足したため、経済活動は停滞した。また、農業は停滞気味で、鉱業も1982年に主なダイヤモンド鉱山が閉鎖されて以来振るっていない。

財政の悪化と経済の停滞に鑑み、1988年に政府はIMFと3年間に亘る構造調整ファシリティーの合意に至った。これにより経済及び財政プログラムを開始し、管理可能な範囲でのマネーサプライの増加と財政赤字の削減に成功した。また、80年代以降、非常に低水準であった製造業は急速に発展しつつある。

1988年の合意に引き続き、91年に政府はIMFと拡大構造調整ファシリティーの、また94年及び95年にはスタンド・バイ・クレジットの合意に至った。これら合意に基づき、民営化を含む公共部門の効率性向上や、投資振興及び税制改革を通じて民間部門の活性化に取り組んでいる。国家財政は南アフリカの鉱山で働く出稼ぎ労働者からの送金や、建設及びサービス部門によって主に賄われている。外国援助の流入や、91年に本格的に始まったレソト高地水資源開発計画によりこの両部門は活性化しつつある。

雨季の到来が遅れたことに加え、降水量が少なかったため、1994/95年に旱魃が発生した。このため農業生産高は93/94年のわずか10%にしか及ばず、95/96年には食料の90%を輸入に頼ることとなった。しかし、94年12月に政府は緊急事態令を発し、91/92年の旱魃の教訓を生かして素早い対応をとったため、この旱魃による経済に対する悪影響は最小限にとどまったと見られる（EIU資料、1995^b）。

（参考文献）

Country Profile: Botswana, Lesotho 1994-95 1995^a EIU

Country Report: Botswana, Lesotho 2nd^b quarter 1995 EIU

Country Profile: Botswana, Lesotho 1995-96 1996 EIU

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

1980年代を通じたGDP成長率は平均 4.2%であったが、87年から90年にかけては平均 8.3%と高成長を示した（EIU資料、1996^{*}）。これは80年代前半には旱魃などの悪影響があった一方で、後半には製造業とサービス業の拡大や高地水資源開発に関連して建設業が好調であったためである。農産物に旱魃の被害が出たり、製造業が不振であったことが影響して、91年のGDP成長率は 1.9%、92年は 1.5%と低迷した（EIU資料、1996^{*}）。93年になると農業と製造業が好調に転じ、GDP成長率は 4.5%と推定された（EIU資料、1996^{*}）。94年のGDP成長率は 6.0%に達した模様で、90年代に入り最高の伸びを示した（EIU資料、1995[°]）。95年のGDP成長率は、旱魃の発生により大きな落ち込みが懸念されたが、政府による旱魃対策が功を奏し、経済に対する悪影響は最小限に抑えられたので、4%程度を記録する見込みである（EIU資料、1995[°]）。

一人当たりGNPは1994年には前年より増加して 720ドルとなった（世銀資料、1996）。なお、93年の時点でGDPはGNPの64%に過ぎず、経済が南アフリカの鉱山を中心とする、海外での収入に依存していることを示している（EIU資料、1996^{*}）。

レソト経済は南アフリカ経済と密接に関連しているため、南アフリカ経済の動向がレソトのインフレ率の推移に影響を及ぼしている。IMFの指導のもと金融引き締め策が取られた一方で、燃料価格の上昇や売上税の導入が図られ、1991年のインフレ率は17.7%であり、92年も同水準であった（EIU資料、1996[°]）。93年には緊縮財政・金融政策の影響により需要が減退し、インフレ率は13.1%まで低下した（EIU資料、1996[°]）。94年もこの傾向は続き 8.3%と一桁台に下がった（EIU資料、1996[°]）。95年は、南アフリカでの物価の動きや食料品・燃料価格の上昇を反映してインフレ率は若干上昇するとみられている（EIU資料、1996[°]）。

失業率は1990年には23%と推定されていたが、92年には出稼ぎ労働者の縮小を受けて28%程度に達したとみられている（EIU資料、1996^{*}）。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	記載なし				
消費者物価上昇率 (注1)	記載なし				
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 ^{*1} (注3)					
政府一般消費	24	18	28	30	28
民間消費等	118	95	112	112	86
国内総投資 ^{*2}	71	93	78	76	86
資源収支 ^{*3}	-112	-106	-118	-118	-99
国内総貯蓄のGDPに対する割合 ^{*4} (注3)	-41	-13	-39	-42	-14

(注) ^{*1} : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

^{*2} : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

^{*3} : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

^{*4} : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 ILO

(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Botswana, Lesotho 1993-94 1993 EIU

Country Report: Botswana, Namibia, Lesotho, Swaziland 2nd quarter 1994 EIU

Country Profile: Botswana, Lesotho 1994-95 1995^a EIU

Country Report: Botswana, Lesotho 1st^b, 2nd^c quarter 1995 EIU

Country Profile: Botswana, Lesotho 1995-96 1996^a EIU

Country Report: Botswana, Lesotho 1st^b, 3rd^c quarter 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

(2) 国家財政及び金融

財政赤字は1980年代を通じて増加し、89年にピークに達した。しかしIMFの拡大構造調整プログラムに基づき、歳入源の多角化と歳出管理の維持に努めた結果、90年以降財政赤字は減少し（表Ⅱ-3-3参照）、92/93年には、GDPの4%（EIU資料、1996^a）に相当する財政黒字を記録した。93/94年の黒字額は144百万マロチを記録し、IMFの設定した134百万マロチを上回った（EIU資料、1996^b）。

1996年4月に発表された96/97年の歳入及び交付金は20億2,000万マロチで、歳出及び融資は前年比14%増の20億マロチ弱であった。歳入のうち54%を占めるのが、南部アフリカ関税同盟（Southern African Customs Union 略称：SACU）の収益割り当て分からの収入である（EIU資料、1996^b）。SACUからの収入が歳出に占める割合は、80年代は70%（EIU資料、1996^a）に達していたが、財政の改善に伴って比率は低下した。歳出のうち最も大きな増加率を示したのが賃金であった（EIU資料、1996^b）。

IMFの拡大構造調整プログラムに基づき、1994年8月には民営化プログラムが開始された。95年から99年の期間で大蔵省が民営化を実施しており、経済効率性の強化や公共企業への歳出削減を目指している。大蔵省は5年間の民営化プログラムで41百万ドルの売却益が見込まれるとしている（数値はEIU資料、1995^c）。

レソトは南アフリカ・ランド通貨圏の加盟国であり、1982年に設立された中央銀行が、効率的で安定した金融制度の維持に努めている。だが、実際には南アフリカにおける金利の動向にレソトの金利は大きく影響を受けている。貸出金利は、レソトの銀行が南アフリカの銀行よりも高い運営費を必要とするため、南アフリカの貸出金利よりも高く設定されている（表Ⅱ-3-2参照）。

表Ⅱ-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	20.4	20.0	18.3	15.8	14.3
貯蓄金利 (%)	13.0	13.0	10.6	8.1	8.4
広義のマネーサプライ (単位: 百万マロチ)	602.64	658.23	722.77	935.17	1,037.01

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II -3-3 : 政府歳入・歳出

(単位 : 1,000マロチ)

	1989	1990	1991
①歳入 + 贈与受取額 (② + ⑦)	677,118	815,679	969,155
② 歳入 (③ + ⑥)	525,193	627,679	819,955
③ 経常歳入	525,108	627,564	819,655
④ 租税収入	444,347	558,033	700,721
⑤ 非税収入	80,761	69,531	118,934
⑥ 資本歳入	85	115	300
⑦ 贈与受取額	151,925	188,000	149,200
⑧歳出 + 純貸付額 (⑨ + ⑫)	780,486	832,476	979,008
⑨ 歳出	770,173	823,526	969,958
⑩ 経常歳出	435,184	456,155	622,340
⑪ 資本歳出	334,989	367,371	347,618
⑫ 純貸付額	10,313	8,950	9,050
⑬経常収支 (③ - ⑩)	89,924	171,409	197,315
⑭財政収支 (① - ⑧)	-103,368	-16,797	-9,853

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II -3-4 : 歳出内訳

(単位 : 1,000マロチ)

	1989	1990	1991
歳出	770,173	823,526	969,958
一般サービス	63,400 (8.2%)	63,097 (7.7%)	91,400 (9.4%)
国防	66,235 (8.6%)	61,262 (7.4%)	62,770 (6.5%)
公安	32,805 (4.3%)	35,409 (4.3%)	44,950 (4.6%)
教育	113,257 (14.7%)	144,168 (17.5%)	212,671 (21.9%)
保健・医療	67,587 (8.8%)	88,266 (10.7%)	111,173 (11.5%)
社会保障・福祉	13,502 (1.8%)	13,411 (1.6%)	14,965 (1.5%)
住宅・生活関連施設	36,288 (4.7%)	39,856 (4.8%)	37,916 (3.9%)
レクリエーション・文化	4,940 (0.6%)	4,906 (0.6%)	N.A. (N.A.)
エネルギー	14,485 (1.9%)	13,686 (1.7%)	18,900 (1.9%)
農林水産業	77,758 (10.1%)	80,599 (9.8%)	106,341 (11.0%)
鉱工業・建設業	74,473 (9.7%)	67,180 (8.2%)	47,695 (4.9%)
運輸・通信	77,825 (10.1%)	82,759 (10.0%)	96,134 (9.9%)
その他	127,618 (16.6%)	128,927 (15.7%)	37,550 (3.9%)

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Profile: Botswana, Lesotho 1993-94 1993 EIU
Country Report: Botswana, Namibia, Lesotho, Swaziland 1st quarter 1994 EIU
Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF
Country Profile: Botswana, Lesotho 1994-95 1995^a EIU
Country Report: Botswana, Lesotho 2nd^b, 3rd^c quarter 1995 EIU
Country Profile: Botswana, Lesotho 1995-96 1996^a EIU
Country Report: Botswana, Lesotho 2nd quarter 1996^b EIU

(3) 国際収支

商品貿易の巨額な赤字がレソトの国際収支の特徴となっており、この赤字を海外の出稼ぎ労働者からの送金によって埋め合わせている。輸出は拡大傾向にあるものの、1992年に輸入が輸出の約10倍を記録、また93年には商品輸入がGDPの129%に達するなど、貿易構造は不均衡であり、69年以来一貫して貿易収支は赤字である。貿易赤字は92年にはマイナス823.4百万ドルを記録した後、製造業の発展に伴う輸出増加などを背景として赤字額は減少傾向にある。94年の貿易収支はマイナス666.7百万ドルであった(数値はEIU資料、1996)。

一方、経常収支は近年黒字で推移しているが、これは93年において総輸入額の44%(EIU資料、1996)に相当するなど海外からの送金が多額なためである(表Ⅱ-3-6参照)。

外貨準備高は近年増加傾向にあるものの、輸入額が巨額であるため、輸入カバー率は2ヵ月分にも至っていない(表Ⅱ-3-5参照)。

レソトを含む南部アフリカの11ヵ国(アンゴラ、タンザニア、モザンビーク、ザンビア、レソト、スワジランド、ジンバブエ、マラウイ、ナミビア、南アフリカ)で構成する南部アフリカ開発共同体(Southern African Development Community 略称: SADC)は、1994年、地域の安定と経済成長を目指し、新たな一步を踏み出した。大きな転換があったのは92年で、南アフリカのアパルトヘイト放棄が固まったことで、南アフリカとの対立がSADCの目標から削除されたことと、その後94年に南アフリカでマンデラ政権が発足し、8月末にSADCに正式加盟したことによって、南アフリカを中心とした経済発展の方向性が明確化された。SADC諸国は、南アフリカの経済発展をテコに地域全体の活性化を期待している。ただし、南アフリカと他の諸国では経済格差が著しく、周辺国には、海外からの投資が南アフリカに集中し経済格差が一段と拡大することや、域内関税を下げた場合、競争力のある南アフリカ製品が流入し、自国の産業が危機にさらされるとの懸念があり、経済格差是正が鍵となっている。

表Ⅱ-3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高 (百万ドル)	72	115	157	253	N.A.
輸入カバー率 (月数)	1.2	1.3	1.8	1.8	N.A.

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank表Ⅱ-3-6: 過去5年間の国際収支表^{*1}

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経 常 収 支	65.0	83.1	37.6	21.6	N.A.
貿易収支	-613.2	-736.4	-823.4	-777.6	N.A.
商品輸出 (fob)	59.5	67.2	109.2	134.0	N.A.
商品輸入 (fob)	-672.6	-803.5	-932.6	-911.6	N.A.
貿易外収支	392.3	413.4	422.2	398.6	N.A.
サービス (受)	40.6	40.9	41.3	36.7	N.A.
サービス (支)	-81.4	-83.9	-82.8	-72.3	N.A.
投資所得 (受)	455.0	476.8	496.3	457.0	N.A.
投資所得 (支)	-21.8	-20.4	-32.6	-22.8	N.A.
移転収支	285.9	406.2	438.8	400.5	N.A.
経常移転 (受)	362.3	492.8	542.1	401.8	N.A.
経常移転 (支)	-76.4	-86.6	-103.3	-1.3	N.A.
資 本 収 支	- ^{*2}	-	-	-	N.A.
財 務 収 支	-45.0	-60.8	-62.6	64.8	N.A.
直接投資 (収支) ^{*3}	17.1	7.5	2.7	15.0	N.A.
証券投資 (収支)	-	-	-	-	N.A.
その他 (収支)	-62.1	-68.2	-65.2	49.8	N.A.
誤 差 ・ 脱 漏	-2.8	20.1	74.8	16.1	N.A.
総 合 収 支	17.2	42.4	49.9	102.4	N.A.

(注) ^{*1} : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる (例: 商品輸入の項目等)。^{*2} : 0または 0.5未満、あるいは存在しない数値。^{*3} : 直接投資 (収支) は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は対内直接投資。対外直接投資は - (0または 0.5百万ドル未満)。出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

「日本経済新聞」 1994年9月8日 日本経済新聞社

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFCountry Profile: Botswana, Lesotho 1995-96 1996 EIUWorld Development Report 1992-1996 The World Bank

(4) 対外債務

1987年から92年の間に対外債務残高は約80%上昇し、G N Pの42%を占めるようになった。債務残高の増加傾向にもかかわらず、債務返済比率は5%台から4%台へと低下している。債務の大部分を長期の公的債務が占めており、そのほとんどが償還期間40年以上のものである。94年の債務返済額は93年よりわずかに減少したが、97年以降再び増加するとの見方がある（数値は EIU資料、1996及び表Ⅱ-3-7参照）。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	393.4	436.5	477.5	505.4	600.1
長期債務	375.5	414.6	447.6	465.0	516.0
公的債務	375.5	414.6	447.6	465.0	516.0
民間債務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
I M Fクレジット	15.1	18.4	24.9	34.2	40.3
短期債務	2.9	3.5	5.0	6.2	43.7
対外債務返済額	23.0	27.1	33.9	32.2	30.5
債務返済比率 (%)	4.1	4.7	5.5	5.4	4.6

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

Country Profile: Botswana, Lesotho 1995-96 1996 EIU

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

レソトの経済発展は未だ極めて低レベルに留まっている。天然資源として、ダイヤモンドと、電力に変換できる豊かな水資源があるものの、作物栽培に適する土地は国土のわずか13%（EIU資料、1996）にすぎない。さらに、人口増加と過放牧によって土壌浸食が深刻化しており、旱魃の被害も大きい。このため、農業収益は減少しており、鉱業もダイヤモンド鉱山が1982年に閉山してからは衰退している。しかし、非常に低いレベルにあった製造業が急速に発展しており、今後も発展が望まれている。

主要産業のGDP構成比は、近年農業生産の不振のため、農業から工業及びサービス部門へと生産の重心が移ってきているが、1994年には農業の比率が上昇し、残り2部門の比率が低下した（表II-3-8参照）。

表II-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比
（単位：％）

	1990	1991	1992	1993	1994
農 業	24	14	11	10	14
工 業 ^{*1}	30	38	45	47	46
（製造業）	(14)	(13)	(17)	(16)	(17)
サービス業等	46	48	45	43	40

（注）^{*1}：工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

（参考文献）

World Development Report 1992-1996 The World Bank
Country Profile: Botswana, Lesotho 1995-96 1996 EIU

2) 農業

住民のほとんどは農耕と牧畜に依存し、トウモロコシ、小麦、大豆、ソルガム、豆類などの自家消費作物を栽培しているが、土地が狭いうえに高地であるため生産性は低い。また土壌侵食による土質の低下に加え、近年は旱魃の被害が深刻で生産量は減少している。通常は食糧の国内需要のうち25%程度を輸入に依存している（数値はEIU資料、1996）。

レソトの地形は放牧に適しており、羊、牛、山羊の牧畜が盛んであるが、旱魃の影響と家畜の病気により、畜産物の生産量も低下している。

輸出用作物として付加価値のある作物の生産が試みられており、アスパラガス、桃、苺などが生産されている。

表Ⅱ-3-9：主要農産物生産量

(単位：千トン)

	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93*
トウモロコシ	137.2	171.6	49.9	61.1	91.8
小 麦	29.7	38.8	9.9	11.9	7.9
ソ ル ガ ム	31.1	36.1	11.2	19.5	52.0
乾 燥 そ ら 豆	9.7	13.5	11.1	1.3	1.9
乾燥えんどう豆	1.5	3.0	2.1	2.0	0.7

(注) * : 推定値。

出所 Bureau of Statistics.

(Country Profile: Botswana, Lesotho 1995-96 1996 EIU より引用)

表Ⅱ-3-10: 推定家畜頭数の動向

(単位：千頭)

	1979-81	1992	1993	1994
畜 牛	581	600	650	663
羊	1,062	1,600	1,665	1,691
山 羊	723	1,000	1,010	1,010
豚	75	75	76	78
馬	102	122	123	123
驢 馬	96	160	162	168

出所 FAO, "Production Yearbook"; Bureau of Statistics.

(Country Profile: Botswana, Lesotho 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Botswana, Lesotho 1995-96 1996 EIU

3) 製造業

約12,800人（EIU資料、1996）が製造業に従事しており、近年はGDPの15%以上（表Ⅱ-3-8参照）を占めている。1980年代の成長率は年平均2%（EIU資料、1996）程度と、70年代の2倍の伸びを示すようになった。

主要な産品としては輸出用の衣服、履物、手工芸品、家具、陶器、織物、輸入代替の煉瓦、ろうソク、飲料、缶詰食品、穀物製品などがあり、なかでも繊維工業、衣服、皮革製品の製造は急成長し、付加価値で見ても1993年には同部門の34%強（EIU資料、1996）を占めるに至っている。

レソト国立開発公社（Lesotho National Development Corporation 略称：LND C）は、1979年以来外国の民間資本の投資を積極的に促進するため、工業用地・工場の提供、資金貸付、EC諸国や南部アフリカ関税同盟市場に対する非課税措置などを行ってきている。

表Ⅱ-3-11:製造業各部門における付加価値の割合
(単位: %)

	1989	1990	1991	1992	1993
食 品 ・ 飲 料	47.2	55.8	49.8	39.5	50.9
織物・衣料・革製品	38.4	29.0	36.1	49.9	34.8
家 具 ・ 備 品	1.6	1.5	1.4	1.6	2.4
印 刷 ・ 出 版	2.4	2.3	2.2	1.7	2.4
化 学 製 品	2.8	2.5	2.7	1.9	2.4
非 金 属 製 品	3.8	4.8	4.3	2.9	3.8
鉄・スチール製品	1.6	1.9	1.4	1.1	1.4
そ の 他	2.2	2.3	2.0	1.5	1.9

出所 Central Bank, "Annual Report."
(Country Profile: Botswana, Lesotho 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Botswana, Lesotho 1995-96 1996 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

1986年以降、製造業の興隆に伴い工業製品の輸出も行われるようになり、輸出は急速な伸びを示した。この時期から輸出品に変化が起こり、かつてのダイヤモンド、ウール、モヘアから、織物や皮の衣服を中心とする工業製品に代わった。また、近年は付加価値の高い作物を栽培するようになった結果、食品輸出も増加している。

輸入品は食品、消費財、中間財、資本財などである。

表 II -3-12: 主要輸出品の動向

	1991 百万マロチ (%)	1992 百万マロチ (%)	1993 百万マロチ (%)
食 品 ・ 家 畜	21.6* (11.6%)	22.9* (7.4%)	25.7* (5.9%)
原 材 料	16.9* (9.1%)	19.5* (6.3%)	16.8* (3.8%)
工 業 製 品	129.3* (69.4%)	220.1* (70.8%)	348.2* (79.3%)
そ の 他 を 含 む 計	186.2	310.9	438.9

(注) * : 暫定値。

出所 Central Bank of Lethoto, "Quarterly Review."

(Country Profile: Botswana, Lesotho 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Botswana, Lesotho 1995-96 1996 EIU

「レソト王国概要」 1993 外務省

2) 貿易相手国

衣服、革製品などの新しい輸出品が誕生したことによって、レソトの輸出市場は多様化したといえる。

南アフリカ諸国は依然主要な貿易相手国ではあるが、1985年に87%あった南部アフリカ関税同盟のシェアが、93年には46%に下落している。一方、87年には10%に過ぎなかったECのシェアが、93年には2倍近くを占めるようになり、同様に87年には1%を占めるに過ぎなかった南北アメリカ諸国への輸出もシェアの33%に達している。

輸入の相手国としても南部アフリカ関税同盟諸国が最大で80%以上を占め、以下アジア諸国が続いている（以上数値は EIU資料、1996）。

(参考文献)

Country Profile: Botswana, Lesotho 1995-96 1996 EIU

「レソト王国概要」 1993 外務省

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

道路網は、地方と中央との交通網の改善、また、都市間を南アフリカ経由で結んでいた状態を改善するために、1970年代初期から開発が進められた。レソトの道路網には、北端ブターブテから首都マセルを通して南のモハレズホークを結ぶ約 764キロメートルの舗装道路と、マセルとタバ・ツェカを結ぶ山道がある。この道路線上の老朽化した箇所については現在修復中である。現在進行中、もしくは最近完了した道路プロジェクトには、モハレズ・ホエクとケティング、カチャズ・ネックを結ぶ南の国境線沿いの道路や、モハレズ・ホエクとマフェテングを結ぶ道路の舗装などがある（数値は EIU資料、1996）。

1993年末現在の道路の総延長は 5,324キロメートル、うち約 800キロメートルが舗装道路である（Europa Publications資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile:Botswana,Lesotho 1995-96 1996 EIU
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2) 鉄道

マセルから総延長 2.6キロメートルの鉄道が南アフリカの鉄道と連絡している（Europa Publications資料、1996）。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

3) 航空

国際空港はマセルの20キロメートル北にマセル空港がある。またマセル空港以外にも Thota ea Moliに中型のジェット機が運航できる国際空港がある他、国内に31の滑走路があり、レソト航空が国内便を運航させている（数値は EIU資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile:Botswana,Lesotho 1995-96 1996 EIU

4) 通信

電話システムは、近年目覚ましく近代化され、普及しており、1988～91年においては、年間平均13%で接続回線が増加した。

1991年現在、13,406台の電話が使用されており、普及率は 100人当たり 1.3台となっている（以上数値は EIU資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile: Botswana, Lesotho 1995-96 1996 EIU

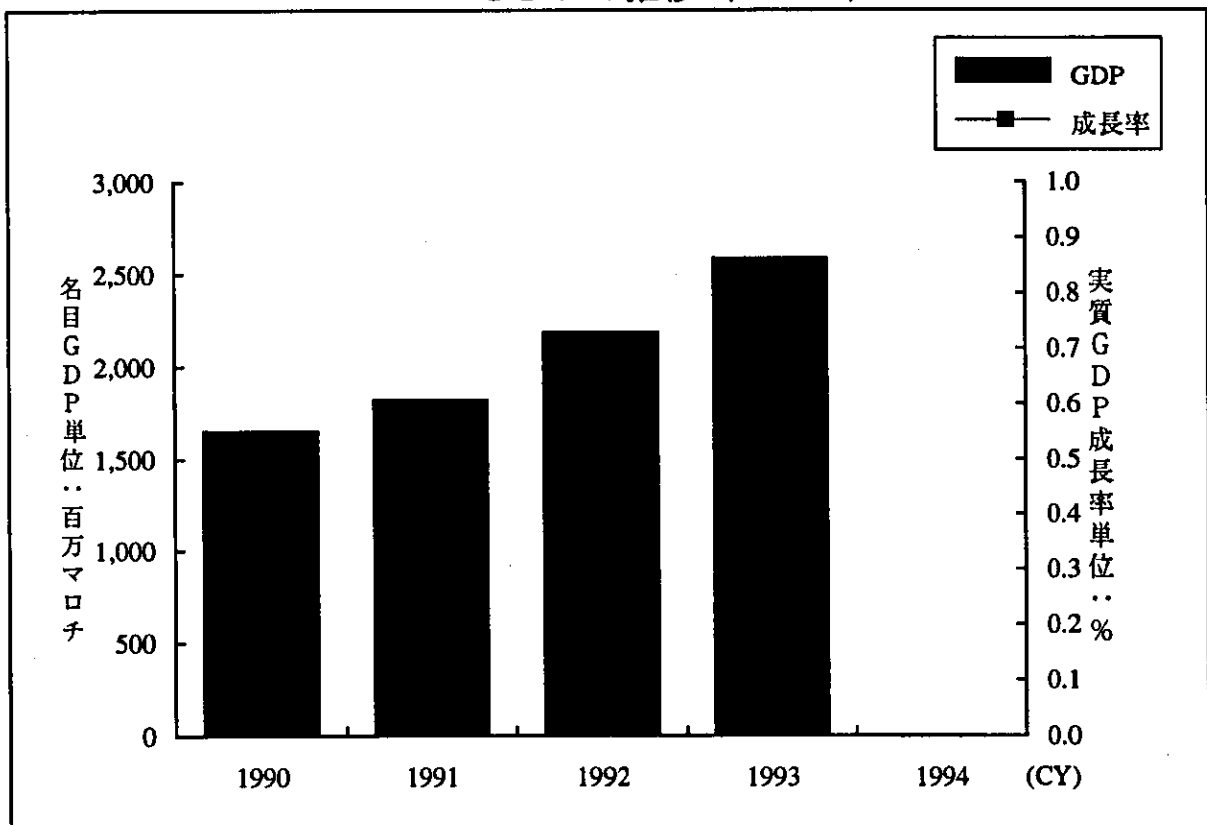
5) 電力

水力発電に関するプロジェクトで主要なものは、総額4兆ドルの南アフリカとの共同プロジェクト、レソト・ハイランド計画 (Lesotho Highland Water Scheme) がある。カッスダム、ムエラニ発電所の建設を行う第1段階は 3兆ドル以上のコストで1996年に完成予定で、最終的に完成する2003年までには国内の電力需要を満たす200 百万ワットの発電量を有する予定である（数値は EIU資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile: Botswana, Lesotho 1995-96 1996 EIU

GDPの推移 (レソト)



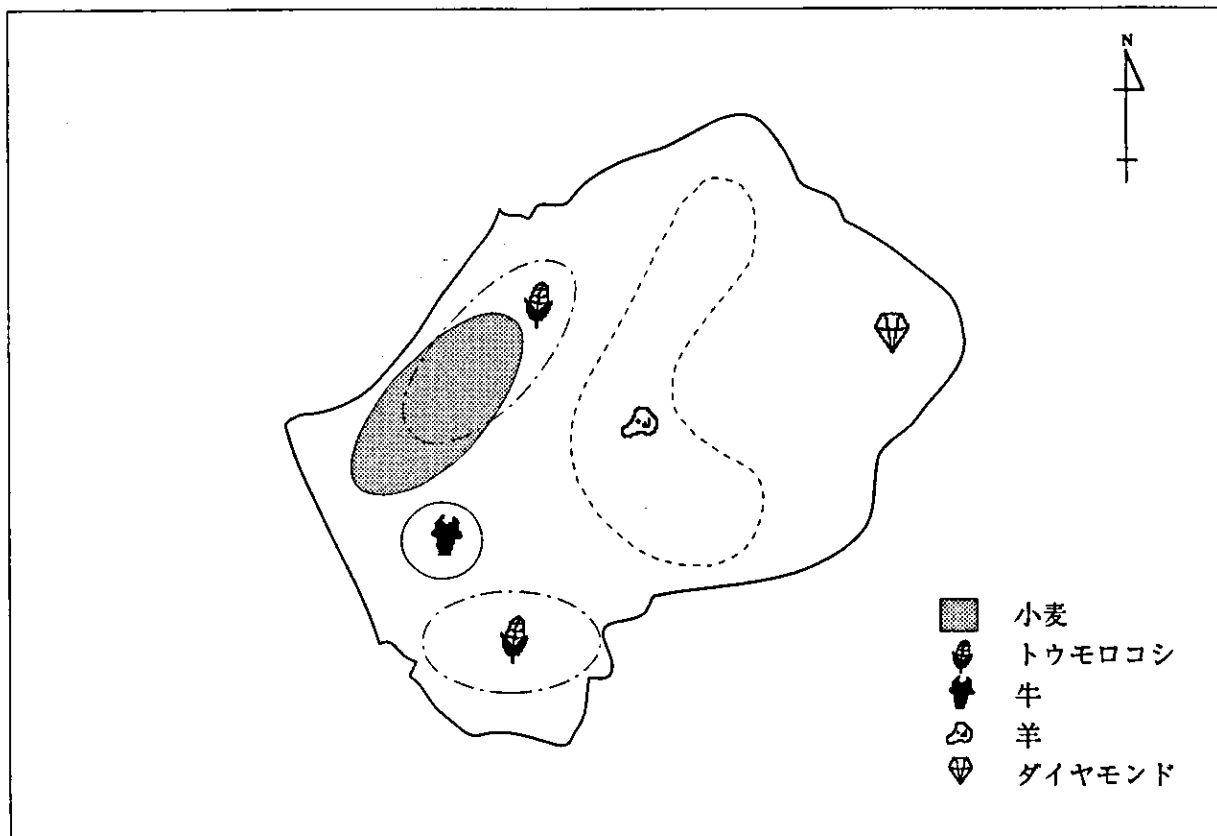
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

注) 1994年のGDP及び1990～94,年の成長率については記載無し。

輸出入の変化 (レソト)

Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTADに記載無し。

産 業 (レソト)



出所 「アフリカ年鑑」 1994 アフリカ協会

4. 社 会

4-1. 雇用

雇用に関する指標を見ると、全就業人口のうち女性の占める割合はサハラ以南のアフリカ地域の平均を上回っている（表Ⅱ-4-1参照）。

産業別に就業人口を見ると、1965年から1990～92年の間に大きな変化が見られ、以前は就業人口の9割以上を占めていた農業人口の割合が激減し、代わりに工業及びサービス業従事者の割合が著しく増加し、サービス業従事者の割合が最も大きくなった（表Ⅱ-4-1参照）。産業別GDP構成比を見ても94年時点で農業14%、工業46%、サービス業40%（世銀資料、1996）と、工業、サービス業が大きくなっている。

1993年の就業人口は618,000人である。出稼ぎ労働者は雇用源として重要であり、94年半ばには労働力人口の約22.7%を出稼ぎ労働者が占めた。多数の出稼ぎ労働者が、南アフリカの金鉱や炭坑で働いている（数値はEIU資料、1996）。

失業率は1990年には23%と推定されたが、92年には出稼ぎ労働者が減少したことで28%程度に達したと見られている（数値はEIU資料、1996）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

（単位：％）

	レ ソ ト		サハラ以南アフリカ	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) N.A.		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 43		(1994) 37	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	91	23	78	67
工業	3	33	9	8
サービス業	6	44	14	25

出所 Human Development Report 1995 UNDP

（参考文献）

Human Development Report 1995 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

Country Profile: Botswana, Lesotho 1995-96 1996 EIU

4-2. 人口動態

人口の年平均増加率は減少しており、サハラ以南のアフリカ地域の平均以下である。出生率、死亡率、乳児死亡率はすべて約20年の間に低下し、大きく改善され、地域の平均値をすべて下回っている。出生時平均余命も10歳以上延びている（表Ⅱ-4-2参照）。

都市人口の割合は約15年間でかなり増加しているが、1993年の人口割合は22%と地域平均の31%よりは低い割合である。1990～94年の都市人口の年平均増加率は6.1%で、1980～90年の増加率よりも減少しているものの、地域平均をかなり上回っている（表Ⅱ-4-2参照）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	レ ソ ト		サハラ以南アフリカ	
人口増加率（年平均、%） （注1）	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
	2.8	2.3	3.0 w*	2.7 w
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970)	(1993)	(1970)	(1993)
	43	37	48w	44 w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970)	(1993)	(1970)	(1993)
	20	10	21 w	15 w
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980)	(1994)	(1980)	(1994)
	84	44	115 w	92 w
出生時平均余命（歳）（注2）	男	女	男	女
1970年	47	52	42 w	46 w
1993年	59	64	50 w	53 w
人口構成（%）（注1）	(1994年)		(1994年)	
15～64歳	50.0		51.7	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980)	(1994)	(1980)	(1994)
	13	22	24 w	31 w
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
	6.8	6.1	4.9 w	4.8 w

（注）* : w は加重平均 (weighted average) のこと。

出所（注1）World Development Report 1996 The World Bank

（注2）World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

World Development Report 1995、1996 The World Bank

4-3. 保健医療

保健医療に関する指標を見るとレソトの保健医療状況は、一部の数値を除き、サハラ以南のアフリカ地域の平均に比べて概ね良好といえる（表Ⅱ-4-3、Ⅱ-4-4参照）。

また冷涼な気候のため熱帯性の疾病もない。しかし、貧弱な衛生状態のために、飲料水を原因とする病気が蔓延し、1980年代後半から90年代初頭の旱魃による食糧不足から、栄養失調が広がった。

地方における基礎的保健サービスは改善されつつある。1989年の病院ベッド1床当たりの人口数は765人、93年の医師一人当たりの人口数は14,306人であった（数値はEIU資料、1996）。

エイズは増加しているが予防やコントロール・プログラムが効果を発揮している。

1991年の保健医療に関する予算の割合は国家歳出の約11.5%である（IMF資料、1995）。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標（1）

	レ ソ ト	サハラ以南アフリカ
妊産婦死亡率（新生児10万人 当たりの死亡数）	(1993) 610人	(1993) 929人
総出産数に占める保健員付添を えた出産の割合	(1983-94) 40%	(1983-94) 39%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 25,000 人	(1988-91) 18,488 人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) 2,000 人	(1988-91) 6,504 人
一人当たりの一日のカロリー供 給量	(1992) 2,201 カロリー	(1992) 2,096 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	レソト	サハラ以南アフリカ
総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 52 14 64	(1990-95) 全国 都市 農村 45 63 34
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 28 42 25	(1990-95) 全国 都市 農村 37 56 29
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 80 N.A. N.A.	(1985-95) 全国 都市 農村 57 79 50
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	59	64
3種混合	58	51
ポリオ	59	48
はしか	74	51

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Country Profile: Botswana, Lesotho 1994-95 1994 EIU

Government Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile: Botswana, Lesotho 1995-96 1996 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

4-4. 教育

義務教育は初等教育の6歳から13歳までの7年間で、教育省の指導の下に3大キリスト教会が運営に当たっている。中等教育は5年間で、前期3年と後期2年に分かれている。高等教育機関としてはレソト国立大学があり、1,612人が学んでいる(数値は Europa Publications資料、1995)。

就学率は初等教育ではかなり高いが、中等教育の就学率は依然として低くなっている。識字率は、アフリカ諸国の中ではかなり高くなっている(表Ⅱ-4-5参照)。

1992年の学校数は1,201校で、教員数は7,051人(うち女性は5,592人)である(数値はUNESCO資料、1994)。近年、職業訓練や高等教育機関はかなり増大している。

1991年の教育に関する予算の割合は国家歳出の約21.9%である(数値はIMF資料、1995)。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	6歳～13歳対象の7年間	(注1)
就学率* ¹	初等教育* ² 男児 85 % 女児 120 % (1980年) 男児 90 % 女児 105 % (1993年) 中等教育* ² 男児 14 % 女児 21 % (1980年) 男児 21 % 女児 31 % (1993年) 高等教育* ³ 2 % (1980年) 2 % (1993年)	(注2)
小学校の 教師・生 徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 46 人 (1970年) 51 人 (1992年)	(注3)
成人の 非識字率	29 % (女性 38 %) (1995年)	(注2)

(注) *¹：総就学率が 100% を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*²：標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

*³：20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO

Government Statistics Yearbook 1995 IMF

World Development Report 1995、1996 The World Bank

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

Country Profile: Botswana, Lesotho 1995-96 1996 EIU

4-5. 環境

レソトの最も深刻な問題は土壌侵食である。これは技術向上の途上にある農作業、過剰耕地開拓と無規制の放牧が主な原因となっている。政府の調査によれば、58%の畑作地、28%の山肌が侵食されている。また有機物含有率が低いために、土質の低下が見られ、農業や家畜の飼育にも悪影響をもたらしている。また伐採も侵食の原因のひとつとなっている。

4分の3の家庭が燃料を薪に頼っているため森林の伐採が進んでおり、伐採後の森林跡地は不毛になるかあるいは草地となってしまっている。森林の減少により燃料の不足、雨水保水の困難、土地侵食の加速が起こっている（以上数値はHoughton資料、1994）。

表 II -4-6：森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km ² ）	0
年間森林伐採（1981～90年）	
総面積（1,000Km ² ）	N.A.
森林面積に占める割合（%）	N.A.
保護地域（1994年）	
合計面積（1,000Km ² ）	0.1
指定地域数	1
総面積に対する割合（%）	0.2

出所 World Development Report 1996 The World Bank

（参考文献）

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1996 The World Bank

4-6. 開発と女性

女性に関する指標を見ると、高等教育就学者・指数を除き、識字率、就学率はサハラ以南のアフリカ地域の平均を上回る良好さである。就学指数は、初等では地域平均を下回るが、中等では平均の倍以上という高い数値である。また、成人労働人口に占める割合や行政職・管理職に占める割合でも地域平均を上回っている（表Ⅱ-4-7参照）。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	レソト	サハラ以南アフリカ
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 63.3 (男) (58.3)	(1993) 女 52.5 (男) (49.3)
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 108	(1992) 102
成人識字率 (注1)	(1993) 女 60.0 (男) (79.7)	(1993) 女 45.4 (男) (64.7)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 59.9 (男) (50.1)	(1993) 女 37.2 (男) (45.9)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992) 就学率 指数*1 初等教育 75 (96) 中等教育 22 (129)	(1992) 就学率 指数*1 54 (113) 18 (51)
女性の高等教育就学者と指数	人 数 指数*1 209*2 (111)	人 数 指数*1 236*2 (228)
成人労働人口に占める女性の割合*3 (注1)	(1990) 51	(1990) 42
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 33	(1990) 10

(注) *1: 1980年を100とする。

*2: 人口十万人当たりの人数。

*3: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表-4-8: 女性担当機関

Directory of National Machinery for the Advancement of Women
1991 UNDPに記載なし。

(参考文献)

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

レソトでは、送金のない母子家庭、土地も仕事も持たぬ家庭、単純労働に従事する非土地所有家庭、労働力及び土地を持たない家庭、及び耕作に適さぬ土地を所有している家庭などが、貧困層に属する主なグループといえる。こういった人々は、全国に広く分布しているが、特にレソト南部の山岳斜面、及び Quthing地区に集中している。貧困の要因は、人口過剰、自然資源の欠如、南アフリカ共和国への従属的關係、環境破壊などであると言われる。

絶対的貧困水準以下の人口比を見ると、1980～90年において全体で54%、都市で50%、農村で55%となっている（表Ⅱ-4-9参照）。

所得階層別分布を見ると、最高分位20%が60%を占めている一方、最低分位20%はわずか 2.8%を占めているだけであり、所得格差は非常に大きくなっている（表Ⅱ-4-9参照）。

ジニ係数は56.0である（世銀資料、1996）。

都市・農村の保健・衛生施設は共に限られており、首都マセルに様々なサービスが集中している状態である。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布

（単位：％）

総所得に占める各階層の比率* ¹						（年：1986／87）
（最低分位） 10%	最低分位 20% * ²	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * ³	（最高分位） 10%
（ 0.9）	2.8	6.5	11.2	19.4	60.1	（43.4）

（注）*¹：データは個人分位による支出シェア。一人当たり支出により分類。

*²：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

*³：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-10：絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合（％）	全国：54	％	（1980-90）
	都市：50	％	（1980-90）
	農村：55	％	（1980-90）

出所 Human Development Report 1994 UNDP

（参考文献）

The State of World Rural Poverty 1992 IFAD

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

4－8．民主化等

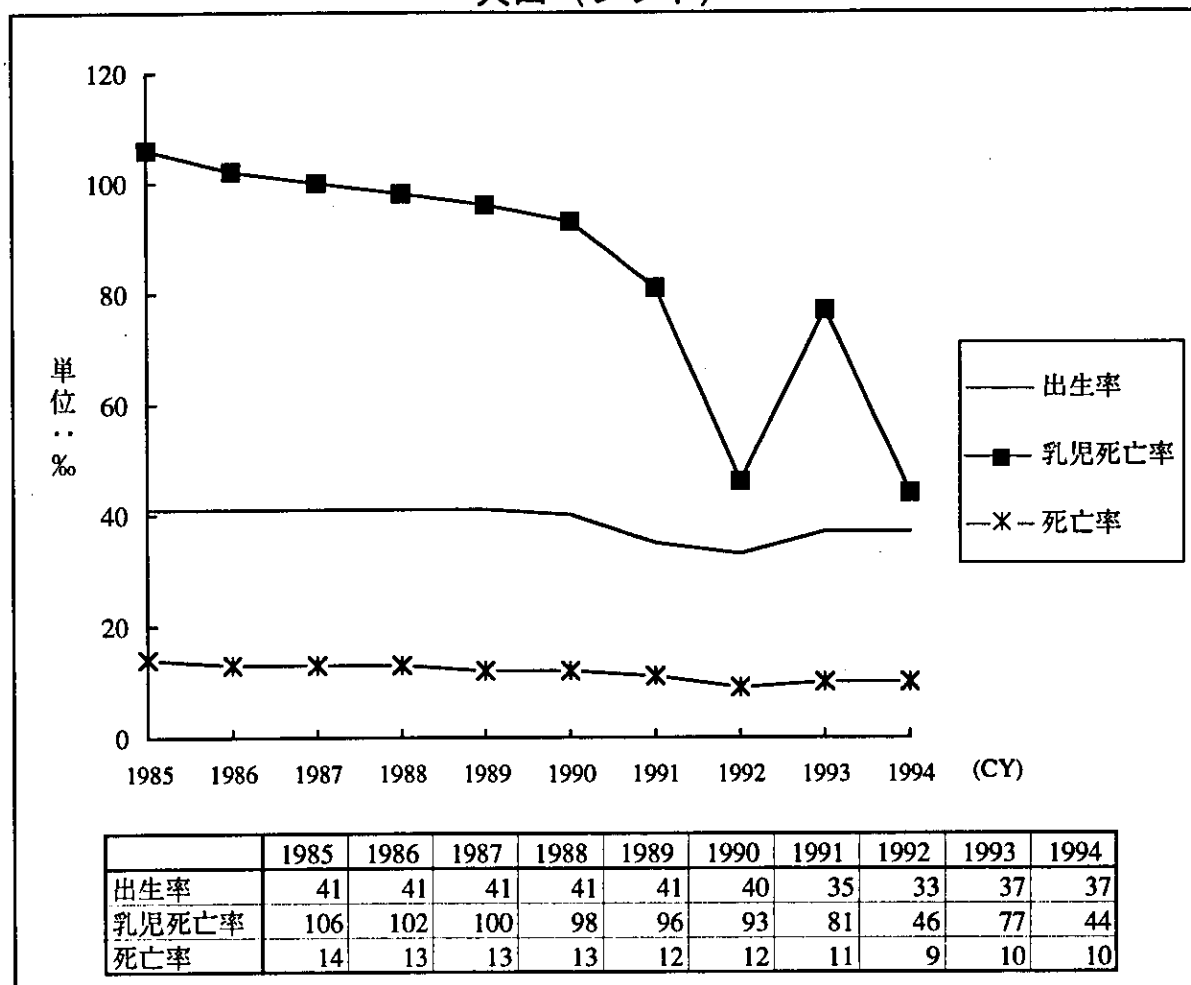
1986年のクーデター以来軍事政権が続いていたが、93年3月に新憲法が採択され、国連監視下で、23年ぶりの複数政党制による総選挙が行われた。これにより、86年以來の軍事政権に終止符が打たれ、民政移管が達成された（数値は共同通信社資料、1996）。

民政移管後、軍はバソト会議党（Basotho Congress Party 略称：BCP）と対立、軍を支持する国王レツィエ3世とモヘレ首相の関係は悪化した。1994年に国王レツィエ3世によるクーデターが発生し、議会解散や憲法停止を宣言したが、与党BCPの抵抗に会い、また周辺国の抗議を受けレツィエ3世は自ら退位し、父親のモショショエ2世への王位委譲を決めた（その後、1996年にモショショエ2世の交通事故死に伴い、復位している）。

（参考文献）

『世界年鑑』 1996 共同通信社

人口 (レソト)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

Ⅱ. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1－2. 最近の政情

1997 年 2 月 16 日、3 名の警察官を殺害したとして逮捕命令がでている 8 名の下級警察官が、同調する 400 名の下級警察官と共に逮捕命令の撤回と恩赦を求めて首都マセルの警察本部を占拠したが、軍部隊が銃撃の末に鎮圧した。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 5 月号 1997 年 (財)アフリカ協会

2. 外交

2－2. 主要対外関係

1997 年 1 月、東南部アフリカ市場(COMESA)から脱退した。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 4 月号 1997 年 (財)アフリカ協会

● III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント： 生活水準の持続可能な向上が達成できる経済成長構造を生み出すことが主な目標である。特に、国民の社会面の向上が経済成長につながるものとして、教育、保健衛生、住宅、インフラ整備などのサービスを普及させることが重点課題となっている。政府はこれらの行政サービスの運営管理を強化する方針である。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次計画	1969～1974年	大部分は実施調査と開発計画の可能性を探る調査や鉱物調査に費やされた。
第2次5ヵ年計画	1975～1979年	道路整備網を中心にインフラの整備が行われ、著しい成果が挙げられた。この計画は1977年の南アフリカとの関係の悪化に対応して転換が行われ、労働者の雇用、貿易、市場、エネルギー、輸送等において南アフリカへの経済的な依存度を減ずることが各プロジェクトの目標とされた。この時期には、GDP及び投資目標はほぼ達成されたが、雇用機会の増加達成はできなかった。
第3次5ヵ年計画	1980～1984年	目標に南アフリカへの依存を緩和することを掲げ、さらに計画の管理と経済的な運営の改善が目指され、名目価格で第2次5ヵ年計画の2倍以上にあたる投資が提案された。しかし実際には、援助資金が減り、資本投資のための予算が不足したために目標を下回った。

次頁へ続く

計 画 名	期 間	概 要
第 4 次 5 ヶ 年 計 画	1985～1989年	クーデターによってジョナサン政権が倒れるなど様々な事件に見舞われたが、1988年の中頃にはレソトの数年来の不規則な成長や国庫財政の逼迫を考慮して、IMFがレソト政府の経済・財政計画（1988年～90年度までの計画で、主として経済成長と予算の赤字の削減を目指したもの）を支持して、3年間で960万SDRの構造調整融資（Structural Adjustment Facility）を決定している。

出所 Country Profile: Botswana, Lesotho, Swaziland 1991-92 1991 EIU

1 - 2. 現行の開発計画

政府は第5次5ヵ年計画（1992～96年）の実施により以下の開発目標を打ち出している。

- ①急速な人口増加や海外収入の減少などの問題を踏まえた上で、生活水準の実質的向上を達成できる経済成長を図る
- ②雇用、教育、職業訓練、所得創出プログラムなどの機会促進により貧困削減を目指す

政府の主要目的として、経済、人的資源、土地保有権システムの改革などに関する、より効果的な管理体制を構築し、貧困の緩和、雇用機会の増加、投資促進などを振興するとしている。また、国家教育投資計画（1991～95年）や環境行動計画（1991年）などが実施されている。政府の戦略としては、雇用機会創出、投資条例の自由化、工場労働者の教育、農村開発プログラムの実施などがある。レソト・ハイランド開発プロジェクト（LHDA）は25億ドルの予算が計上され、経済成長と所得創出、自家・工業開発のためのエネルギー自給、観光、雇用などを優先として実施されている。

（参考文献）

Fifth Country Programme for Lesotho 1992 UNDP

2. 開発重点課題の概況

2-1. 社会

(1) 現状

I M F 及び世銀の経済・財政改革計画により、現在の経済成長は1980年代の経済低迷から回復しつつある。しかし、貧困層が人口の過半数を占めているうえ、人口増加、雇用機会の創出の達成がならないこと、土地利用価値の低下、乏しい自然資源、低工業化や低投資等同国の経済成長を妨げる大きな要因となっている。

社会の諸指標に関しては「基本情報Ⅱ章、4. 社会」参照。

(参考文献)

Fifth Country Programme for Lesotho 1992 UNDP

Africa Review 1992 Walden Publishing

(2) 政府の取組み

政府はG D P成長（経済成長）のみでなく、貧困層への対策や基本的ニーズに焦点を置いた社会的発展を目指し、経済とのバランスの取れた開発を推進することによる国家開発を目標としている。

(参考文献)

Fifth Country Programme for Lesotho 1992 UNDP

Africa Review 1992 Walden Publishing

(3) 問題点

国内での経済活動が低いため、雇用創出機会も低く、失業率も高くなっている。
また、人口の増加が深刻化していることが経済社会の発展の妨げとなっている。

(参考文献)

Fifth Country Programme for Lesotho 1992 UNDP

Africa Review 1992 Walden Publishing

● IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

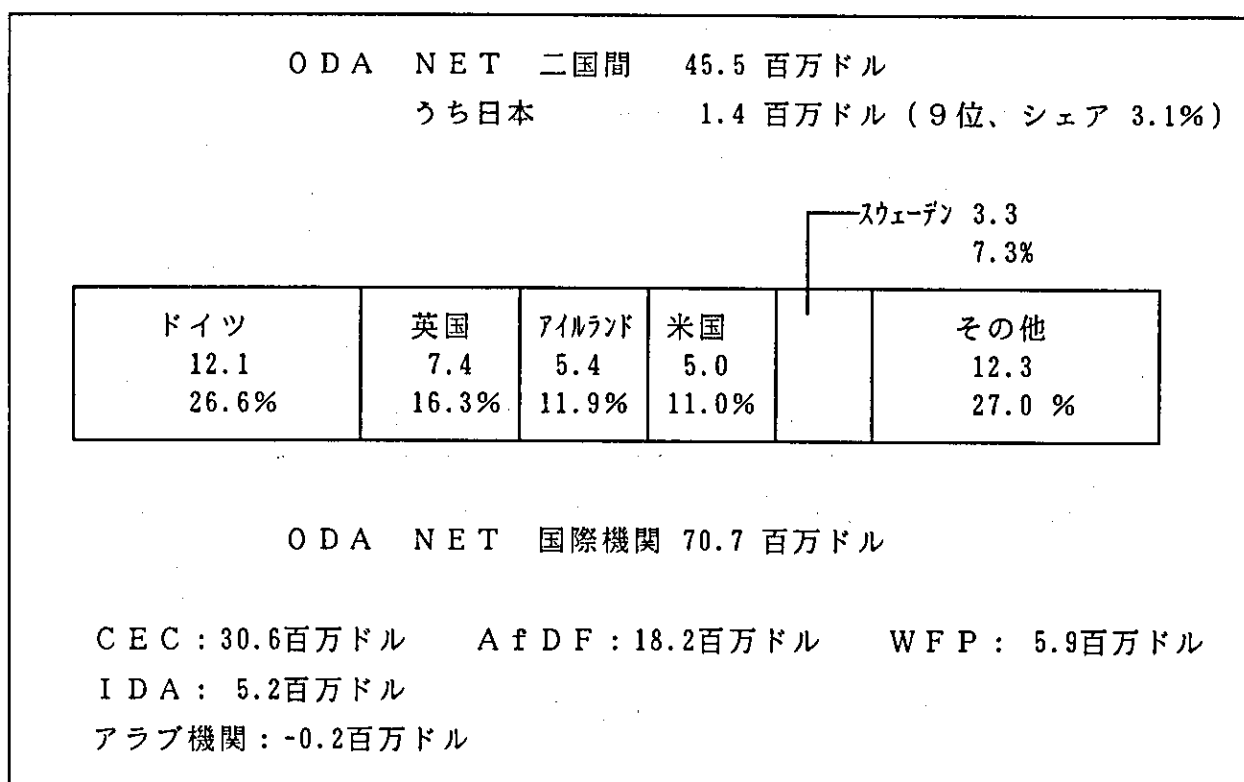
近年のODA純額は、多少の増減があるが120～140百万ドル程度でほぼ安定している（表IV-1-2参照）。1994年の二国間による援助額は45.5百万ドル、国際機関による援助額は70.7百万ドルとなっている（表IV-1-1参照）。

二国間の援助動向は、近年はドイツがトップ・ドナーとなる場合が多く、1994年のODA実績は12.1百万ドルであった。以下、英国（7.4百万ドル）、アイルランド（5.4百万ドル）、米国（5.0百万ドル）と続いている（表IV-1-2参照）。

国際機関による援助動向をみると、1994年のトップ・ドナーは前年に引き続いてCECであり、ODA実績は30.6百万ドルであった。以下、AfDF（18.2百万ドル）、WFP（5.9百万ドル）、IDA（5.2百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

援助形態別にみると、近年は贈与が有償資金協力を上回っており、贈与の中では無償資金協力が技術協力をやや上回っている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1：DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表Ⅳ-1-2：D A C諸国・国際機関の年度別O D A実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C加盟国 (Net)	74.1	69.0	73.8	45.5
ドイツ	13.3	14.8	11.9	12.1
英国	12.6	10.8	9.7	7.4
アイルランド	3.1	4.3	4.9	5.4
米国	10.0	12.0	5.0	5.0
スウェーデン	8.4	6.4	23.3	3.3
その他	26.7	20.7	19.0	12.3
国際機関 (Net)	52.7	73.9	68.3	70.7
アラブ諸国 (Net)	-0.5	1.3	1.0	0.4
O D A (Net)	126.2	144.3	143.1	116.6

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表Ⅳ-1-3：援助形態別O D A実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	28.6	34.5	36.2	34.3
贈与 (内 技術協力)	97.6 (43.1)	109.8 (46.0)	106.9 (39.8)	82.3 (36.2)
O D A (Net)	126.2	144.3	143.1	116.6

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

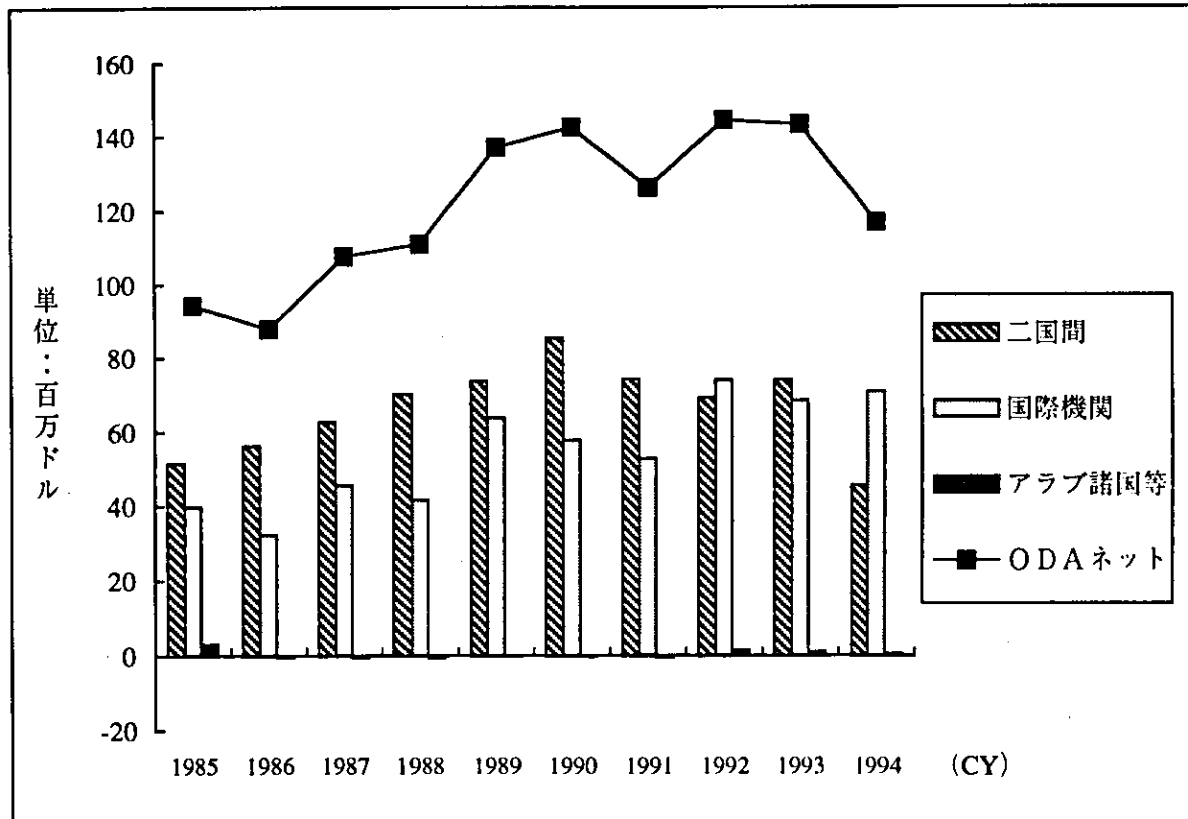
(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1 - 2. 援助国会議

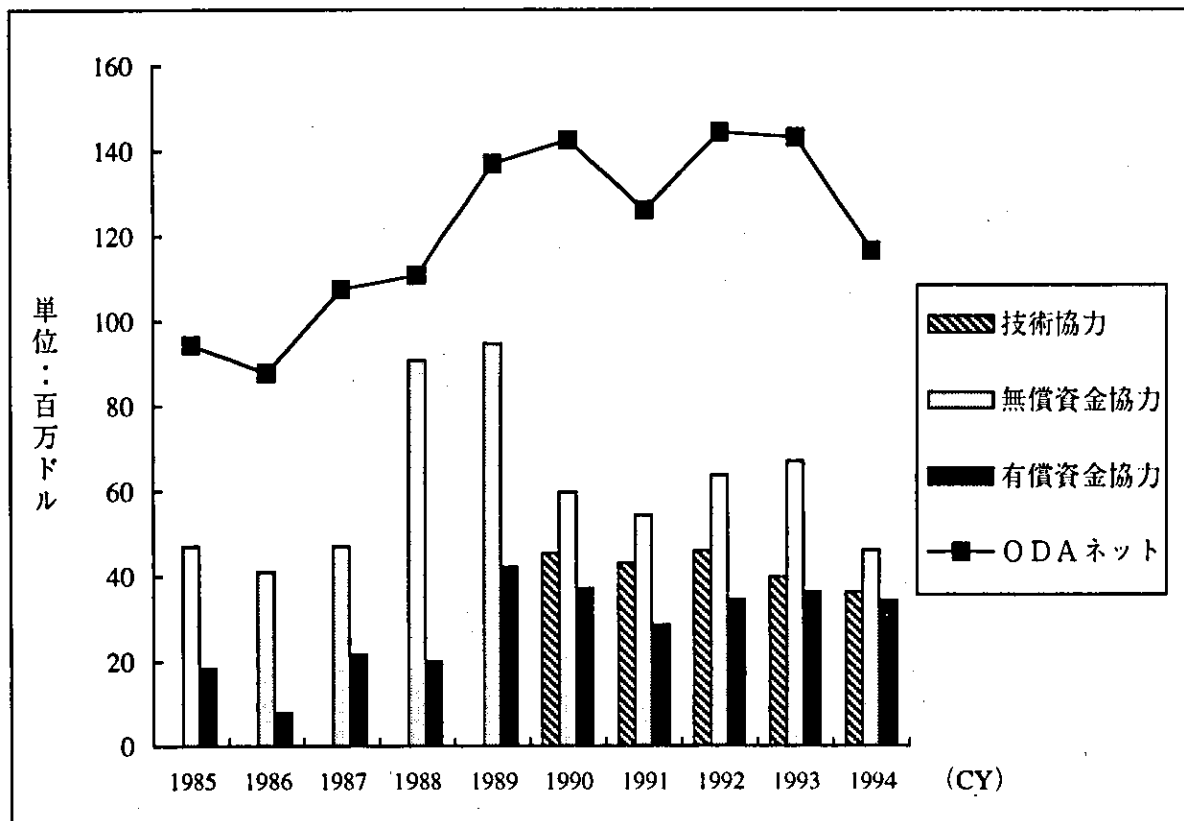
不明

援助主体別ODA実績（レソト）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

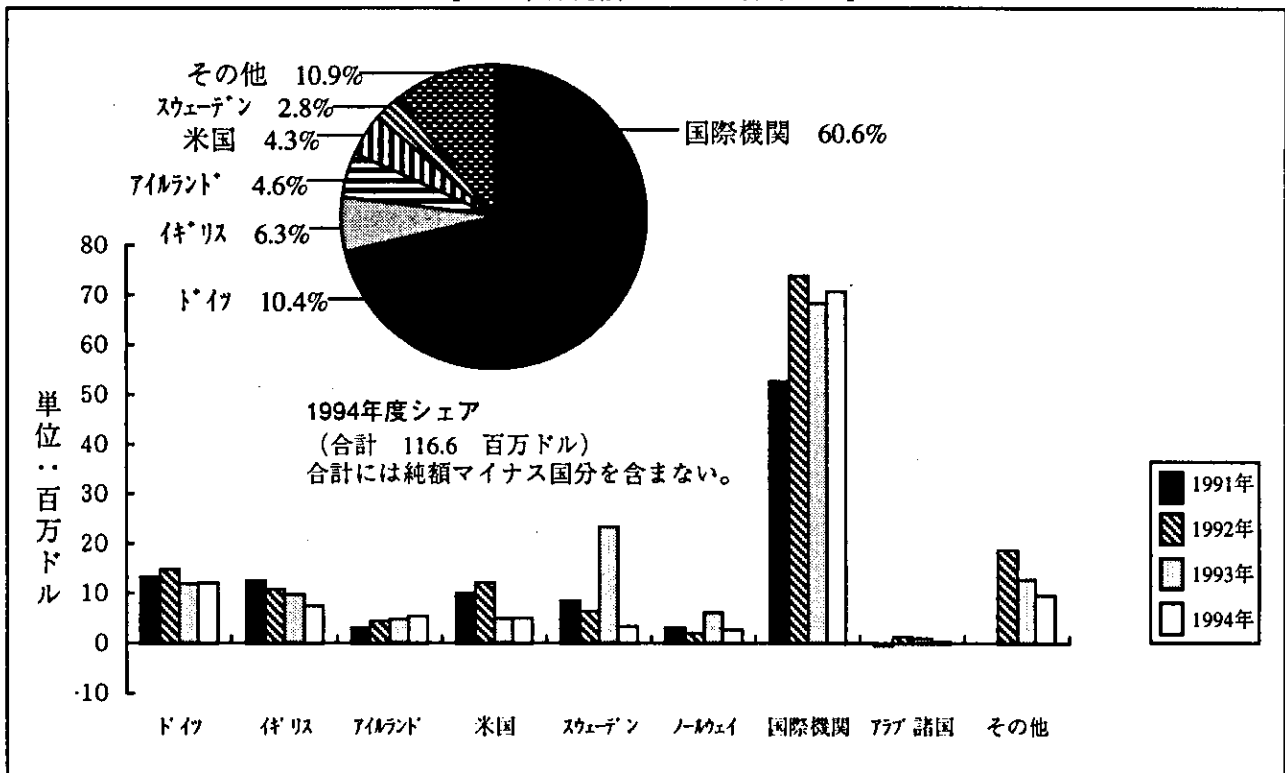
援助形態別ODA実績（レソト）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

レソトへのODA

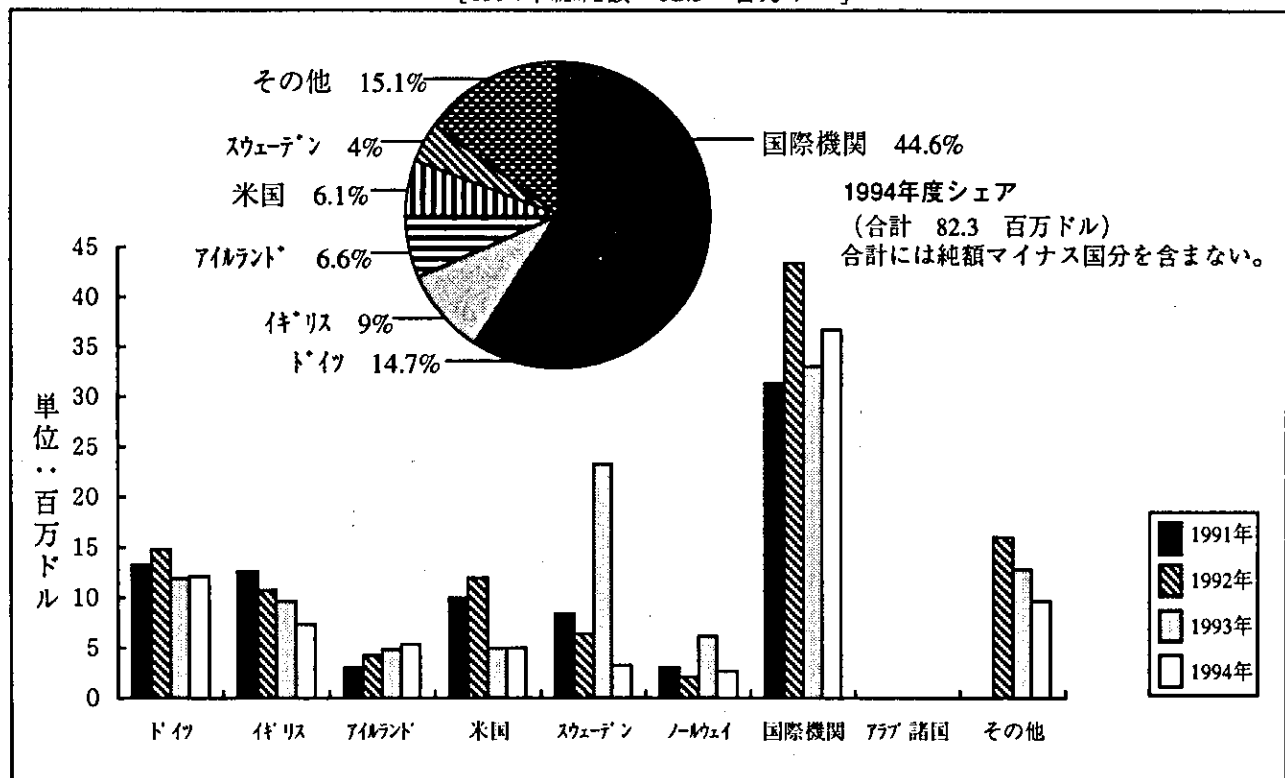
[1994年総純額 116.6 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

レソトへの贈与（無償資金協力・技術協力）

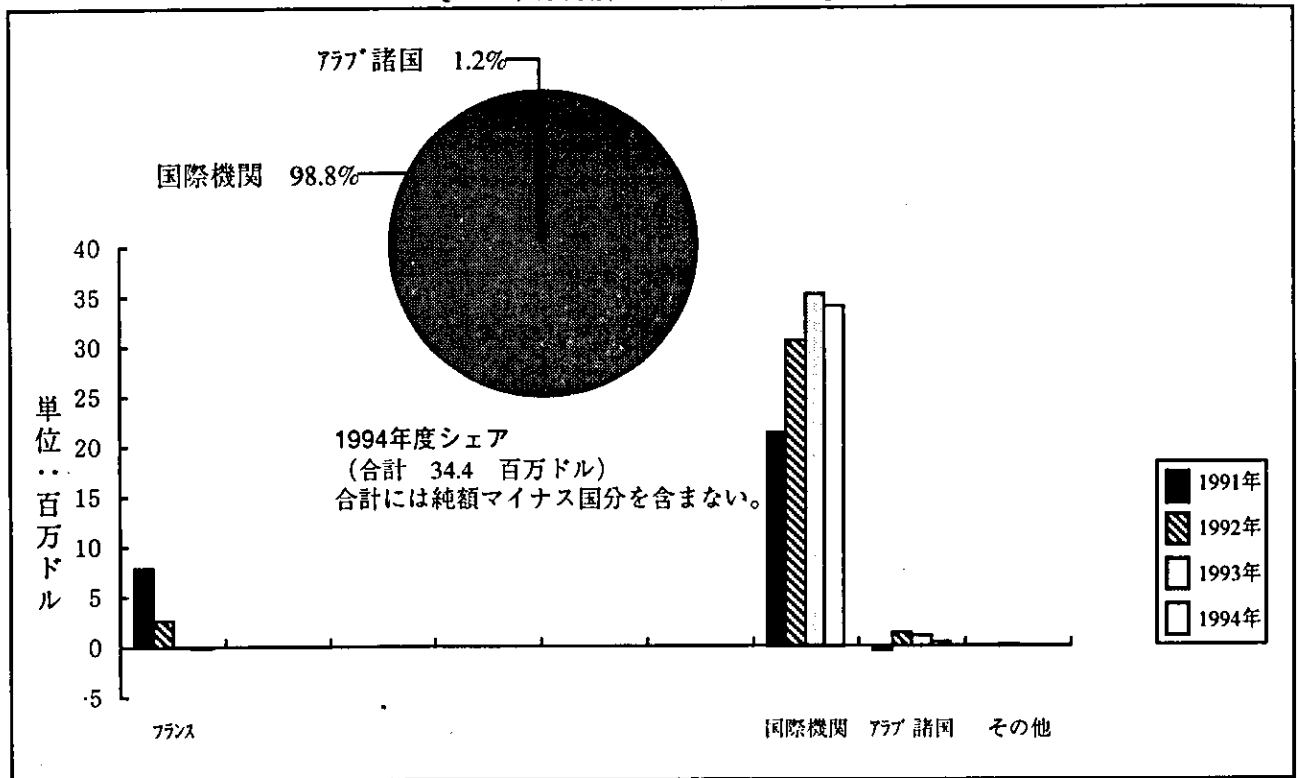
[1994年総純額 82.3 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

レソトへの有償資金協力

[1994年総純額 34.3 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 欧州共同体委員会 (C E C)

O D A 純額は1990年14.2百万ドル、91年10.1百万ドル、92年19.9百万ドル、93年17.6百万ドル、94年30.6百万ドルと推移しており、94年は国際機関中第1位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. アフリカ開発基金 (A f D F)

O D A 純額は1990年13.4百万ドル、91年11.6百万ドル、92年14.8百万ドル、93年15.5百万ドル、94年18.2百万ドルと推移しており、94年は国際機関中第2位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 国際通貨基金 (I M F)

O D A 純額は1990年 3.8百万ドル、91年 3.2百万ドル、92年7.5 百万ドル、93年9.5百万ドル、94年 3.9百万ドルと推移しており、94年は国際機関中第5位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 世界食糧計画 (W F P)

O D A 純額は1990年 8.4百万ドル、91年10.4百万ドル、92年12.2百万ドル、93年7.1百万ドル、94年5.9 百万ドルと推移しており、94年は国際機関中第3位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-5. 世銀グループ

1996年6月30日までの貸付金総額は 110百万ドルである（数値は世銀資料、1996）。

IDAのODA純額は1990年 8.0百万ドル、91年 8.0百万ドル、92年9.2 百万ドル、93年 6.2百万ドル、94年5.2 百万ドルと推移した（数値はOECD資料、1996）。

世銀グループによる対レソト承認プロジェクトは下表の通りである。

表IV-2-1：世銀グループの承認プロジェクト

（単位：百万ドル）

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 （承認額）
1990/91* IDA	工業・農業開発プロジェクト 政策改革の実施により工業及び農業部門への 国内外からの民間投資の進行を図る。	21.0	
1991/92 IBRD	レソト高地給水プロジェクト（第1A段階） 南アフリカの工業中心地帯向けに水を輸出す る計画の第1段階として、毎秒最大18立方 メートルの送水を可能にし、72メガワットの 水力発電施設の設置を支援する。	110.0	EDF(57) AfDB(50) CDC(36.1) EIB(20) ODA(1.3) ドイツ(0.8) UNDP(0.25) フランス(8.7) アイルランド(0.4)
1991 IDA	教育部門開発プロジェクト 教育の質と効率性をあらゆる段階において高 める（特に初等教育を重視する）目的の投資 を支援（制度の構築のための援助を含む）。	25.2	USAID (24.9) EC (4.2)
1992 IDA	インフラストラクチャー・ エンジニアリング・プロジェクト レソトにおけるIDAの援助を拡大するプロ ジェクト。併せて公共事業プログラム及び 関連の政策改革を行い、政策策定の改善を図 る。	9.8	
1993/94 IDA	民営化・民間セクター開発援助プロジェクト 民営化・民間セクター開発を推進する政府努 力を支援するため、技術援助を供与する。	11.0	
1994/95	承認プロジェクトなし		
1995/96 IDA	道路修復および保守プロジェクト 分類された道路網全体を定期的に保守する ために政府の能力を開発するプロジェクトを 通じて、5年間で約200万人日の職を創出す る。	40	

（注）EDF：European Development Fund 欧州開発基金

CDC：Commonwealth Development Corporation 英連邦開発公社

EIB：European Investment Bank 欧州投資銀行

*：1990/91 は91年度を意味し、1990年7月1日～1991年6月を示す。

出所 『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

（参考文献）

『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-6. 国連開発計画 (UNDP)

1994年12月31日現在実施中のプロジェクトは31件であり、プロジェクトコストの合計は13百万ドルを越えている。援助重点分野は雇用、工業及び一般開発問題である（表IV-2-2参照）。

ODA純額は1990年 4.4百万ドル、91年 5.3百万ドル、92年 5.1百万ドル、93年 3.2百万ドル、94年2.7 百万ドルと推移した（数値はOECD資料、1996）。

表IV-2-2：UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
－1994年12月31日現在の分野別内訳－

（単位：ドル）

分 野	UNDP 援助額	コスト シェアリング*	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	757,497	0	0	757,497
文化	481,670	0	105,401	587,071
雇用	1,299,835	0	737,695	2,037,530
環境	653,000	0	0	653,000
一般開発問題	1,070,881	0	0	1,070,881
保健	353,100	0	0	353,100
人道的援助 災害管理	453,100	0	60,178	513,278
工業	1,204,328	0	0	1,204,328
天然資源	998,000	0	0	998,000
科学・技術	526,534	0	35,608	562,142
社会開発	3,624,041	0	73,232	3,697,273
合計 (31プロジェクト)	11,421,986	0	1,012,114	13,434,100

（注）＊：ドナー国等による援助額（現金）。

出所：Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

2-7. アフリカ開発銀行 (AfDB)

アフリカ開発銀行のレソトへの総承認ローン額は1989年度3.40百万ドル、90年度24.33 百万ドル、91年度1.11百万ドル、92年度 92.22百万ドルであった（数値はAfDB資料、1993）。

O D A 純額は1990年から94年まで0または不明であった（数値はOECD資料、1996）。

1992年度の承認プロジェクトの内訳は表IV-2-3の通りである。

表IV-2-3：アフリカ開発銀行承認プロジェクト

承認 年度	プロジェクト名及び概要	プロジェクト 総額	ローン額	プロジェクト 期間
1992	ムエラ水力発電所プロジェクト 地下発電所コンプレックス、ムエラダム、管理所 等の建設。レソト・ハイランド開発局のエンジニア 養成などの総合的事業。	156.92 百万ドル	20.00 百万ドル	20年
1992	陶器製タイル工場建設プロジェクト 高品質タイル製造工場の建設。	13.59 百万ドル	8.26 百万ドル	11年
1992	電力部門マスター・プラン 送電・配電システム及びレソト電力会社改良のため の研究。	0.68 百万ドル	0.61 百万ドル	---
1992	地方における保健サービスプロジェクト 地方の公立病院の技術革新と近代化による保健 サービスの強化。	14.36 百万ドル	12.00 百万ドル	---
1992	ウールとモヘア加工工場プロジェクト ウールとモヘア加工工場建設及び加工技術移転、 スタッフ訓練、加工設備などの総合支援。	9.27 百万ドル	5.00 百万ドル	---
1992	オックスボウ・モコトロン間道路プロジェクト 東北部の主要道路網の改善。	41.89 百万ドル	3.10 百万ドル	---

出所：African Development Bank Annual Report 1992 1993 AfDB

（参考文献）

African Development Bank Annual Report 1992 1993 AfDB

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3. 主要先進国の動向

3-1. ドイツ

1991年から94年のODA純額の内訳はすべて贈与であり、増減を繰り返して94年は12.1百万ドルで主要先進国中第1位であった。(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-1: ドイツの対レソトODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	-
贈与	13.3	14.8	11.9	12.1
ODA (Net)	13.3	14.8	11.9	12.1

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. 英国

1991年から94年のODA純額の内訳はすべて贈与であり、減少傾向で推移し、94年は7.4百万ドルで主要先進国中第2位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-2: 英国の対レソトODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	-
贈与	12.6	10.8	9.7	7.4
ODA (Net)	12.6	10.8	9.7	7.4

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. アイルランド

1991年から94年のODA純額の内訳はすべて贈与であり、増加傾向で推移し、94年は5.4百万ドルで主要先進国中第3位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-3: アイルランドの対レソトODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	—	—	—	—
贈与	3.1	4.3	4.9	5.4
ODA (Net)	3.1	4.3	4.9	5.4

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. 米国

1991年から94年のODA純額の内訳はすべて贈与であり、94年は前年と同額の5.0百万ドルで主要先進国中第4位であった（数値はOECD資料、1996）。米国国際開発庁は、1995会計年度はレソトに対し5,040千ドルの援助を行う方針である。援助分野は広範な経済成長支援（援助額4,971千ドル）、民主制度構築支援（同69千ドル）で、初等教育の効率化、農産品の持続的な増産などのプロジェクト支援を行う（数値はUSAID資料、1994）。

表IV-3-4: 米国の対レソトODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	—	—	—	—
贈与	10.0	12.0	5.0	5.0
ODA (Net)	10.0	12.0	5.0	5.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Congressional Presentation Fiscal Year 1995 1994

U.S. Agency for International Development

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-5. スウェーデン

1991年から94年のODA純額の内訳はすべて贈与であり、年により増減し、94年は3.3百万ドルで主要先進国中第5位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-5: スウェーデンの対レソトODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	-
贈与	8.4	6.4	23.3	3.3
ODA (Net)	8.4	6.4	23.3	3.3

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. N G O の動向

1993年のO E C D資料によると、レソトではD A C諸国4ヵ国のN G O 5団体がプロジェクトを行っている。参加国の内訳はアイスランド（参加N G O数：2）、カナダ（同：1）、英国（同：1）、デンマーク（同：1）となっている。主な活動内容は保健・医療、人権である（表IV-4-1参照）。

表IV-4-1：レソトで活動しているD A C諸国のN G O *

国 名	N G O 名	活 動 内 容
カナダ	WORLD UNIVERSITY SERVICE OF CANADA	教育、難民支援
アイスランド	HJALPARSTOFNUN KIRKJUNNAR	保健・医療
	RAUOI KROSS ISLANDS	保健・医療
英国	SOROPTIMIST INTERNATIONAL	開発支援
デンマーク	DET DANSKE CENTER FOR MENNESKERETTIGHEDER	人権

（注）*：O E C D資料に記載されているN G Oは、当該国で活動しているすべてのN G Oを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in
OECD Countries 1993 OECD

（参考文献）

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in
OECD Countries 1993 OECD

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概 説 (レソト)

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

レソトは1991年のクーデター発生後、ラマエマ新軍事評議会議長が政権を掌握した。アフリカ諸国が民主化に向かう中で、同議長は就任当初から民政移管を表明し、93年には23年ぶりに総選挙が実施された。その結果、バソト会議党（BCP）が与党バソト国民党（BNP）に圧勝し、BCP党首モヘレが就任、ラマエマ軍事評議会議長は辞職した。しかし、94年8月、国王レツィエ三世が現政権の解散及び憲法の部分的停止を一方的に宣言し、それに抗議する現政権側との間で緊張が高まるなど、政情は不安定な状態が続いていたが、国王に対する西側諸国の反応は否定的で結局OAU・近隣諸国グループの働きかけもあって、国王は譲歩を強いられ政府側の復権を認めざるを得なかった。94年4月に我が国はプロジェクト確認調査団を派遣し、同国に対して援助実施方針であるODA大綱について説明するとともに、経済協力に関する全般的な意見交換を行った。

(2) 近年及び未来の援助の重点分野、重点地域

プロジェクト確認調査の際、レソトの経済開発計画の重点分野は以下のとおりであった。

- 1) 貧困層、農民、中小企業に対する資金援助
- 2) 通信網、衛生、保健、医療等のインフラ整備
- 3) 農業分野の生産性向上（特に外貨獲得に資する輸出用作物）

我が国はこれらの重点分野を踏まえて、無償資金協力及び技術協力を中心に、両国の協力関係を促進するための優良な案件の発掘・醸成に努めつつ、適当規模の援助を検討していく。

1993年10月東京で開催したアフリカ開発会議で表明された、開発調査と無償資金協力の連携による「アフリカ地下水開発プログラム」（3年間で3億ドル相当の協力）等を通じて積極的に協力を行う予定である。

(3) 近年実施された特徴的な案件

これまでの実績はそれほど多くないが、我が国は食糧援助、食糧増産援助の無償資金協力（1995年までの累計27.46億円）及び、研修員受入による技術協力（1995年度までの累計50人）を実施している。

(4) 実施上の留意事項

1994年8月の国王派と現政権派との対立以降、国内情勢が不透明となったことから今後国内情勢の安定化、民主化プロセスの回復等の動きを注視しつつ、援助の実施を検討していく必要がある。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

(レソト)

I. アフリカ地域 46ヵ国

II. 南部アフリカ地域 10ヵ国

I. 国別援助研究の概要【アフリカ地域 46ヵ国 (レソト)】

本研究会は、国際協力事業団総裁の委嘱を受け、1990年2月に発足してから約11ヵ月9回にわたりサハラ以南アフリカ地域（スーダンを含む46ヵ国。南アフリカ共和国は除く）の経済・社会の現状と問題点、開発課題の検討と、我が国の開発援助のあるべき方向と今後の課題などについて、タスクフォースの協力を得て討議を重ねるとともに、アフリカ各地域への現地調査も行い、91年2月に報告書として取りまとめた。

アフリカ援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	服 部 正 也	ルワンダ共和国 東京駐在名誉総領事 国際復興開発銀行 元副総裁
	青 木 隆	海外経済協力基金 秘書室秘書役
	犬 飼 一 郎	国際大学 大学院 教授
	岩 城 剛	愛知学院大学 商学部 教授
	小 田 英 郎	慶応義塾大学 法学部 教授
	勝 俣 誠	明治学院大学 国際学部 助教授
	神 谷 斉	国立療養所 三重病院 院長
	坂 本 慶 一	大阪産業大学 経済学部 教授 京都大学 名誉教授
	豊 田 俊 雄	東京国際大学 教養学部 教授
	永 松 恵 一	経済団体連合会 経済協力部 調査役
	星 野 昌 子	日本国際ボランティアセンター 特別顧問
	吉 田 昌 夫	アジア経済研究所 総合開発部 研究主幹

(敬称略、五十音順)

アフリカ援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏 名	所 属 先
主査 インフラストラクチャー	青 木 滋 磨	国際協力事業団 国際協力専門員
人的資源	小 山 良 夫	国際協力事業団 国際協力専門員
開発計画 ('90年3月まで)	鈴 木 洋 一	国際協力事業団 国際協力専門員
マクロ経済、構造調整	児玉谷 史郎	アジア経済研究所 総合研究部
保健医療	江 頭 栄 二	国際協力事業団 沖縄国際センター 総務部
政治・社会・文化	小 野 修 司	国際協力事業団 青年海外協力隊事務局 派遣第二課
農林水産業	水 谷 恭 二	国際協力事業団 林業水産開発協力部 林業投融资課
環境	瀬 戸 茂 之	国際協力事業団 国際協力総合研修所 技術情報課
援助分析（我が国）	小 西 淳 文	国際協力事業団 無償資金協力業務部 業務第二課
援助分析（二国間）	千 頭 聡	（財）国際協力サービス・センター
援助分析（多国間）	豊 田 早 苗	（財）国際協力サービス・センター
援助分析 ('90年3月まで)	松 本 彰	（財）国際協力サービス・センター
援助分析 ('90年4月まで)	井 上 茂	（財）国際協力サービス・センター
都市開発	寺 原 譲 治	（財）国際開発センター プロジェクト調査部

(1) アフリカ地域援助と我が国援助体制の改善のための提言

－アフリカ援助研究会報告書（1991年2月）より抜粋－

体制改善の実施に当たっては、以下の9項目に示される方向に沿った改善が望まれる。

- ・開発効果第一の援助
- ・開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ（点から線の援助へ）
- ・所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）
- ・息の長い援助への転換
- ・厚みのある援助
- ・人的資源の確保
- ・外国政府、国際機関、その他国内、国外、現地民間団体との協調
- ・アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助強化
- ・国民の支援の維持強化

1) 開発効果第一の援助

援助を受ける国民の犠牲は計量困難なためとかく見落とされるものであるが、その第一は、住民の生活基盤の変革である。その例としては、開発案件の予定地周辺の住民の立ち退き等が挙げられる。第二には、環境に対する影響である。アフリカにおける環境無視の開発は、住民の大多数の唯一の生産資本である農用地の回復し難い荒廃をもたらす危険が大きい。第三には、援助案件が完成しても、完成後の運営には費用がかかり、ただでさえ財政基盤の弱いアフリカ諸国の新しい財政負担となる。第四には、技術協力、無償資金援助の実施に当たり、すべての財貨・サービス等を国外より持ち込むことは、現地で調達可能なサービスの提供、財貨の生産といったアフリカ諸国の総合開発目的の達成に悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、第五には、アフリカに対する援助は息の長いものである必要があるが、援助依存が必要以上に恒久化することは自立の目的達成を妨げることとなる。

これらのアフリカ国民の犠牲を最小にするよう、開発効果の高い案件に重点的に配分することが肝要であり、そのためには、案件を厳選することが必要である。

2) 開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ（点から線の援助へ）

多くのアフリカ諸国では、国の造り直しともいうべき、開発政策の根本的立直しの問題に直面しているので、まず、開発構想に始まる政策対話を強化することが重要である。さらに、開発構想に基づいた効果の高い開発政策の作成と実行についても、先進国の技術援助を必要とする場合が多い。こうした要請がある場合は、開発政策まで遡って対応し、また具体的な施策についても、単にその案件の完成に留まらず自立運営までの見通しを立て、その実現まで援助を継続して実施しうる体制が必要である。

3) 所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）

多くのアフリカ諸国が実施している国の造り直し、すなわち生産構造の変革を内容とする開発の新方向は、当然、開発構想を基にして社会・経済の各方面が密接に相互関連する統一性と整合性をもった諸施策を必要としている。その実現の方法は、住民の自主性尊重に立った積極的な住民参加による活力の発揮によるものであるから、従来のようなハードのみの供与や単発の技術援助に偏った援助では十分な効果は期待できず、関連する他の分野や地域の住民と周辺的环境条件などを常に考慮したものでなければならない。これに伴い、援助実行の組織面の工夫として、援助受入れ側が主体で行う住民との根気強い対話の促進に対する協力や、関連政府機関との密接な連絡の確保などが不可欠であり、これを可能とする我が国援助の実施体制の改善が必要である。

4) 息の長い援助への転換

アフリカ諸国が目指している開発は、当然ながら短期間で実現するものでなく、これに対する援助も息の長いものである必要がある。開発政策実施における住民の積極的参加は、当該政府が住民との根気強い対話による開発案件に対する理解の獲得から始まり、実施段階でも、住民の自主性を尊重し、その積極的参加を確保することを意味する。従って、開発政策の実行を実行する援助も、この住民との対話を充分考慮したものでなければならない。

5) 厚みのある援助

アフリカ地域に対する援助は、アフリカの実情に適したものであるばかりでなく、開発行政、開発実行の面でも広範な国造りを支援し、更に地域協力を支援するものでなければならない。その場合最大の障害となるのは、アフリカに関する知識・情報の不足であり、アフリカ開発に関する研究の強化はもとより、情報の利用体制を整備することが必要である。また、我が国の現在の技術そのままの移転は困難であり、アフリカの現状を出発点とし、最新の技術進歩の成果も可能な限り取り入れた改良技術（適正技術）の共同研究・開発・移転を促進するための体制が必要となる。また、開発行政能力を含めての管理能力の育成、アフリカ地域諸国の協力促進のための我が国の援助体制の整備とともに、地域協力のためのアフリカ側の調査・研究への支援などが必要である。

6) 人的資源の確保

上記の援助の強化を図るためには、何よりもアフリカ援助に対する我が国の人的資源の不足が最大の障害となるので、これを克服する体制を整備することが必要である。体制の整備としては、次の8つの項目が考えられる。

- ①高度の専門家の発掘
- ②チームリーダーの人選
- ③アドバイザー・グループの活用
- ④中小農商工業の指導要員の確保
- ⑤一般援助要因の確保
- ⑥青年海外協力隊の組織的活動の推進
- ⑦我が国援助関係者の安全確保対策の充実
- ⑧在外事務所の機動的処理体制の充実

7) 外国政府、国際機関、その他の団体との協調

アフリカ地域に対する援助は、我が国の政府開発援助だけで需要に応えられるものではなく、世界的な協調によって初めて効果を上げられるものであるから、援助供与者間の政策対話を密にし、その相互間の役割分担を行い、重複・競合・間隙の弊害を避けることが肝要である。これは、我が国のアフリカに関する知識、経験の不足を補う上でも、要員難を緩和するためにも重要である。

協調して考えられるものには次の2つがある。

- ①外国政府、国際機関の援助に関する情報収集の強化
- ②民間団体（NGO、経済団体）の活用、支援

8) アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助の強化

アフリカ諸国で、一次産品の先進国に対する輸出への過度の依存を是正するため、アフリカ地域の域内協力を強化しなければならないという機運が最近起こっている。我が国としても、これを支援することが望ましいが、この地域協力の実行は未だ緒についたばかりであるので、当面は、次のように対応することが適当と思われる。

- ①アフリカ開発銀行（AfDB）、国連開発計画（UNDP）その他の国際機関とのアフリカ地域協力に関する対話を一層強化すること。
- ②アフリカ諸国に対し、地域協力を勧奨する。
- ③アフリカ地域の複数の国で組織されている地域協力機構の構成国政府との政策対話を通じて、機構、人事などよりは、小規模ながら地域協力の実効の挙がる施策の実行に重点を移した、現実路線への転換を奨励すること。
- ④地域協力に対する援助を国別に、または、国際機関を通じて実行するための準備をすること。

9) 国民の支援の維持強化

我が国の対アフリカ地域援助に対する国民の支持の維持強化を図る工夫が必要である。特に、民間ベースの援助を強化するためには、アフリカと我が国の援助に対する正しい情報を、国民に常時公開することが必要である。政府援助は、国民の善意に基づいて、勤労の果実の一部である国民の税金、または貯蓄から支弁されるものであることを銘記し、その有効な使用状況につき、国民に正確な情報を常に提供する努力を怠ってはならない。

(2) 今後の検討課題

JICAの計画段階に標準的手法として今後採用しようとしている「国別援助実施指針」、「国別援助基本計画」の策定につなげるためには、以下のような課題について更に詳細な調査研究を実施する必要がある。

- 1) サブ・リージョン別（東部・南部・西部・中部アフリカ等）
- 2) セクター別（農業、工業、インフラストラクチャー等）、更に詳細なサブ・セクター別（農村工業、運輸、通信、水資源、教育、保健医療、エネルギー等）
- 3) 課題別（環境保全と砂漠化防止、貧困問題、女性と開発、飢餓と難民等）
- 4) 国別
- 5) 類似プロジェクト別（キリマンジャロ等の農村・農業開発等）
- 6) 特定調査事項例（アフリカ開発・援助に関する情報の共同利用システム、開発予算の一体性確保の検討に必要なアフリカ各国の行政、予算、会計等のシステム、アドバイザリー・グループの活用体制、地域事務所の役割）

援 助 研 究 会 対 象 国			
アンゴラ	ベナン	ボツワナ	ブルキナ・ファソ
ブルンディ	カメルーン	カーボ・ヴェルデ	中央アフリカ
チャード	コモロ	コンゴ	ジブティ
赤道ギニア	エチオピア	ガボン	ガンビア
ガーナ	ギニア	ギニア・ビサオ	コートジボアール
ケニア	レソト	リベリア	マダガスカル
マラウイ	マリ	モーリタニア	モーリシャス
モザンビーク	ナミビア	ニジェール	ナイジェリア
ルワンダ	サントメ・プリンシペ	セネガル	セイシェル
シエラ・レオネ	ソマリア	スワジランド	タンザニア
トーゴ	ウガンダ	ザイール	ザンビア
ジンバブエ	スーダン		

Ⅱ. 国別援助研究の概要〔南部アフリカ地域 10ヵ国（レソト）〕

平成4年9月3日、第1回南部アフリカ地域援助研究会が開催されて以来合計11回の研究会が行われた。

本研究会は南部アフリカ地域の基本的な特徴及び歴史的変遷を述べ、地域発展の構造的要因にかかわる課題や我が国の開発援助の基本方向と重点項目などについて、タスクフォースの協力を得て討議を重ねた。

南部アフリカ地域援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	小 田 英 郎	慶應義塾大学法学部 教授
	小 倉 充 夫	上智大学外国語学部 教授
	千 代 浦 昌 道	獨協大学経済学部 教授
	檀 山 信 夫	海外経済協力基金業務第三部第二課長
	林 晃 史	アジア経済研究所 研究主幹
	堀 内 伸 介 (平成4年10月まで)	国際開発高等教育機構専務理事 (当時)
	吉 田 昌 夫	中部大学国際関係学部 教授

(五十音順、敬称略)

南部アフリカ地域援助研究会タスクフォース名簿

氏 名	所 属 先
保 科 秀 明 (主 査)	国際協力事業団 国際協力専門員
石 田 滋 雄	国際協力事業団 国際協力専門員
大 岩 隆 明	国際協力事業団 国際協力総合研修所 調査研究課
大 竹 祐 二	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 資源開発調査課
小瀬川 修	国際協力事業団 農業開発協力部 農業技術協力課
長 英 一 郎	国際協力事業団 無償資金協力業務部 業務第1課
塚 田 幸 三	国際協力事業団 企画部 環境・女性課
服 部 亮 三 (平成4年12月から)	日本国際協力センター 研究員
花 谷 厚	国際協力事業団 社会開発調査部 社会開発調査第1課
松 本 彰 (平成5年8月まで)	日本国際協力センター 研究員
八 重 樫 成 寛	国際協力事業団 人事部職員課
吉 浦 伸 二 (平成4年11月まで)	日本国際協力センター 研究員 (当時)

(五十音順、敬称略)

(1) 南部アフリカという地域

本研究会の定義する南部アフリカ地域は、アンゴラ、ザンビア、ジンバブエ、スワジランド、ナミビア、ボツワナ、マラウイ、南アフリカ共和国（以下「南ア」と略す。）、モザンビーク及びレソトの10ヵ国からなる地域を指し、域内GDPの80%を占める地域大国南ア、5ヵ国にのぼるLLDCの存在など多様性を有しながらも、一国では十分な経済的規模を有しない諸国の存在、6ヵ国にのぼる内陸国の存在等による経済的相互依存の必要性、植民地化過程等における歴史的同質性等により有機的に緊密な地域を構成している。また、域内諸国は経済的には大きく南アに依存している一方、人種差別主義をとってきた南アに対してはSADC等の地域機構を結成し共同して対抗を図るなど、南アがポストアパルトヘイト時代を迎えるまでは、その地域の姿は、域内諸国による南アへの経済的依存と政治的対抗の秩序として描くことが出来る。

しかしながらこのような南部アフリカ地域は、以下に述べるように、南部アフリカを取りまく国際環境の変化、地域及び構成国の内部的諸要因により、地域秩序、各国国内体制が同時進行的に変容せざるをえない、地域として未曾有の歴史的変動期にある。

(2) 冷戦の終焉と南部アフリカ地域をとりまく国際環境の変化

1) 冷戦の終結は、様々な意味で南部アフリカ地域に大きな影響を与えた。第一に、冷戦の終結の地域秩序に及ぼした影響がある。南部アフリカは、冷戦時代に米ソなどの大国のコミットメントが盛んであったため、冷戦の終結は、地域秩序を半ば規定していた南アの変容を促すとともに、それ自体アンゴラ包括和平、モザンビークにおける停戦等地域和平の実現に寄与し、地域秩序の変動の大きな要因となっている。

第二に、冷戦の終結は、社会主義モデルの崩壊を意味したため、一党制政治体制を採用してきたアフリカ諸国国内政治体制の変動、特に民主化への動きに大きな影響を与えた。そして、冷戦の終結がこの地域に与えた第三の影響は、米国等の援助国の援助供与方針に与えた影響である。

2) 南部アフリカ諸国は、これまで概して相対的に恵まれた援助供与の伸びを享受したが、上記のとおり冷戦を目的とした援助理由の喪失、さらには、国際的な援助需給の逼迫による援助国による供与先の選別強化、南アの脱アパルトヘイトによるフロントライン諸国を中心とした域内諸国を支援することの政治的意義の減少によって、これら域内諸国が援助対象として周縁化されかねない状況となったのである。

(3) 経済停滞と域内政治経済体制の変動

1) ボツワナを除く域内諸国における経済停滞は、アンゴラ、モザンビークにおける内戦・戦乱の継続、域内の多くの国における一人当たりGNPの退行的な悪化、債務累積、一人当たり食糧生産の悪化に示されるようにきわめて深刻なものであった。このため、域内諸国の多くは、これまでの国家主導型の経済開

発政策にかわり、世銀・IMF主導の経済の政策的制度的改革を目的とする構造調整計画を受け入れ、大幅な経済の自由化を行わざるをえなくなった。

- 2) このような経済の自由化の受け入れは、権威主義的な政治体制の正当性の根拠を揺さぶったこと、さらには、援助供与国の姿勢と相まって、開発の政治的側面、特に民主化と統治能力の問題が注目されるようになり、実際南部アフリカにおいても雪崩現象的な民主化が進行してきた。
- 3) 地域の大国であって、これまで地域秩序を半ば規定してきた南アにおいて脱アパルトヘイトに向けて大きな変動が生じている。また、それを乗り越えるには、きわめて困難な政治社会的、経済的課題を解決しなければならないことが見込まれる。なぜなら、今後成立することが見込まれる黒人多数派政権は、白人との間で、また、黒人間での権力の配分、新たな統治制度の組織化を成功裡に実現させ、持続的な国家運営を行わねばならないという大きな課題を抱えている。また、これまでの黒人を中心とする被差別層の被ってきた不平等はきわめて深刻なものであり、その早急な解消が必要であるが、南アの現在の経済的ファンダメンタルズは脆弱であり、多額の資金を必要とする不平等の解消を、経済の改革と併せて行わなければならない状況にある。このため、南アは、短中期的には当面する国内の問題に対処するために多大な資源と関心を集中することが必要であるものと考えられる。
- 4) このとき、地域の人的資源の動員、地域の安定化を促進するアクターとして地域機構が考えられるが、地域秩序自体が動揺していること、特に、今回の変動の中心が域内のスーパースタートである南アであることから、既存の地域秩序を体現している既存地域機構にしてもその影響を大きく被り、将来を模索している状況にある。

(4) 地域の安定と発展を求めて

これまで長年にわたり、植民地主義、人種差別主義に苛まれてきた南部アフリカ地域は、今まさに、域内の人的資源を地域の経済開発に向けて動員していくための体制の再構築が図られようとしている。しかしながら、その再構築を望ましいものとし、持続的なものとしていくためには、国際社会の支援が不可欠である。また、南部アフリカ地域においては、南アを含めた劇的な民主化が進行し、地域の非軍事化の促進が可能となってきたことから、現在が地域の安定にとって極めて重要な時期になると言える。従って、この地域をより望ましい地域とするために、国際社会の関心、支援の集約が必要とされるのである。

このとき、南部アフリカ地域においては、地域の安定と発展が密接にリンクしていること、そして、変動の中心が域内大国の南アだということを考慮するならば、ポストアパルトヘイトの南アに対する支援は、2つの意味で重要である。一つは、南アに対する支援が、南アのみならず結局は地域の安定と発展に貢献するものだという事である。次に、長年にわたりアパルトヘイト体制によって虐げられてきた黒人等の被差別層の存在故である。その経済的不平等の改善には多大な資金を必要としており、国際社会としても、これまでの被差別層の一層の社会的経済的な参加を可能とするよ

う、可能な限りの支援を行うべきである。

そしてもう一つ強調すべきことは、L L D C諸国を中心とする既存の被援助国に対して必要とされる支援の継続・強化である。冷戦の終結、南アに対するフロントラインとしての意義の終焉は、これら域内諸国に対するドナーの関心を低める可能性がある。しかしながら、変動によって最も不利な影響を被る可能性があり、援助ニーズは依然として高いこれら諸国に対しては特別な配慮がなされる必要がある。このことは、地域が地域として健全な発展を志向し、地域の新しい地域国際体系が安定的なものとなり、地域機構が十分に機能するためにも必要である。

(5) 日本の援助の取り組み

このような南部アフリカ地域に対しては、我が国としては、政府開発援助大綱の精神に則って、地域の民主化、非軍事化の傾向を積極的に支援すべきものと考えられる。さらに、我が国は、第5次中期目標を明らかにし、一層の国際的な貢献を果たしていくことを決意している。従って、地域の安定と発展にとって極めて重要な時期にある南部アフリカ地域に対して我が国が積極的に支援することは、国際社会の負う責務を果たすものとして、そして、この地域の安定と発展自体のためにも極めて大きな意義を有するものと考えられる。このため、我が国としては、以下の取り組みを行うことを検討すべきである。

1) 援助の基本方向

イ) 新しい地域経済圏構築への貢献

新しい「地域」を構築するための基礎固めの時期にある南部アフリカについては、今こそ国際的な支援が必要であるとの認識に立ち、我が国としても、域内諸国及びドナーとともに、将来の望ましい地域経済圏を具体化していく、共同のイニシアティブに主体的に参画していくことが望まれる。このため、我が国は、①当地域には国、地域それぞれのレベルでドナーの協調的な取り組み無しには効果的に協力し得ない課題が多数存在することから、常に援助協調、連係を念頭において援助の計画・実施を図ること、②南アへの支援は、困難が予想される南アの民主化、経済発展に資するとともに、地域全体の持続的開発にとっても極めて重要であることを認識し、黒人等これまでの非差別層の経済社会的参加を促進する支援及び南ア経済の復興に必要なファイナンシャルギャップ、経済インフラ整備等に対する支援を図ること、③極めて厳しい制約の中で開発努力を続けているにもかかわらず、ポストアパルトヘイト時代を迎えて援助供与対象としての国際社会の関心が低下しかねない状況にある域内L L D C諸国への援助を継続・強化すること、及びこれに資する援助実施スキームの整備を図ることが望ましい。

ロ) 地域的規模の問題に対する取り組みの強化

南部アフリカ地域においては、①域内諸国間の経済的相互依存の必要性、歴史的的同質性等により有機的に緊密な地域を構成しており、地域的な規模で対処した方が効果的な課題が存在すること、②域内諸国は、引き続き地域協力を積極的に拡充する努力を続けており、こうした取り組みは集団的な自助努力とし

て支援すべきものであること、さらには、③このような地域的な取り組みが結果的に地域の安定化に資するものであること、から地域的な規模での便益、費用等を十分勘案した援助の実施、地域機構に対する協力など、地域的な規模の問題に対する援助の取り組みを強化することが望ましい。

2) 我が国の援助の重点項目

我が国援助の重点項目としては、セクター政策のフレームワークとして位置付けられ、政府と民間の役割分担のあり方を規定する構造調整等域内各国が一様に取り組んでいる経済の自由化に対する支援の問題、地域セクター別課題に対する取り組み、そして、地域として開発を促進するための一つのアクターであり、一層の活用の望まれる地域機構に対する支援のあり方を取り上げた。

イ) 経済自由化の支援

経済自由化を実効性あるものとするために、域内諸国の構造調整計画を補完し、政府と民間部門との適切な役割分担の実現及び民間部門主導型の経済発展を促進するべく、①インスティテューションビルディング等への協力による民間部門の能力の向上、②民間部門との役割分担の見直しに見合った適切な役割を果たしうる政府の能力の向上、③投資振興、に資する援助を実施すること及びそのために必要とされる援助スキームを整備することが望ましい。

ロ) セクター開発課題への支援

セクター開発課題に関しては、①域内諸国の生活及び産業基盤であり、とりわけ、食糧の安定供給の早急な実現が求められる農業の開発、②当面の南ア的不安定性等の不確定要因への対処及び輸出促進等を図る上でも重要な国際輸送回廊についてのインフラ整備、③一次医療の拡充による劣悪な保健医療事情の改善及び極めて緊急性の高いエイズ対策の実施、④適切な人的資源開発、及び、⑤鉱物資源開発に伴う環境問題、豊富な野生生物（種の多様性）保護等、自然環境保全、に対する援助の強化が特に重要である。

ハ) 地域機構に対する支援強化

当面の地域的課題への対処として、SADC、PTA等既存地域機構の有効活用及び支援、また、一国だけでは設置するほどの需要はないが地域的なレベルでは十分な需要のある高等教育機関、研究所等の地域の需要に応じた専門的な地域機構としての設立、あるいは、既存機関の有効活用及び支援強化を図ることが望ましい。

3) 援助実施態勢の整備

当地域に対してより効果的な援助を実施するには以下の体制整備が望ましい。

①国民経済的観点からは従来十分にすくい上げることが出来なかった地域的規模の問題に対する取り組みを可能とするよう、国民経済的観点からの開発効果のみならず、開発効果の及ぶ関連国に及ぼす便益、費用等を積極的に汲み取って案件実施の是非の根拠としうるような援助実施スキームの整備、②地域及び対象国のニーズを十分に把握し、一層機動的かつ迅速に対処することを可能とする現地事務所及びそのネットワークの整備・拡充、③当地域の極めて複雑な開発課題の対処に必要とされる、我が国地域専門家の育成及び南アの活用を含むローカル・リ

ソースの効果的利用を可能とする体制の整備。

国 別 援 助 研 究 対 象 国			
アンゴラ	ボツワナ	レソト	南アフリカ
マラウイ	モザンビーク	ナミビア	
スワジランド	ザンビア	ジンバブエ	



3. プロ確認（年次協議）調査の概要（レソト）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

4. プロ形成調査の概要（レソト）

概要書の有無

平成3年度

・実績なし

平成4年度

・実績なし

平成5年度

・実績なし

平成6年度

・実績なし

平成7年度

・実績なし

（平成8年3月31日現在）

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点
(レソト)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

秘



VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目 次 (レソト)

(1) 国家行政組織図

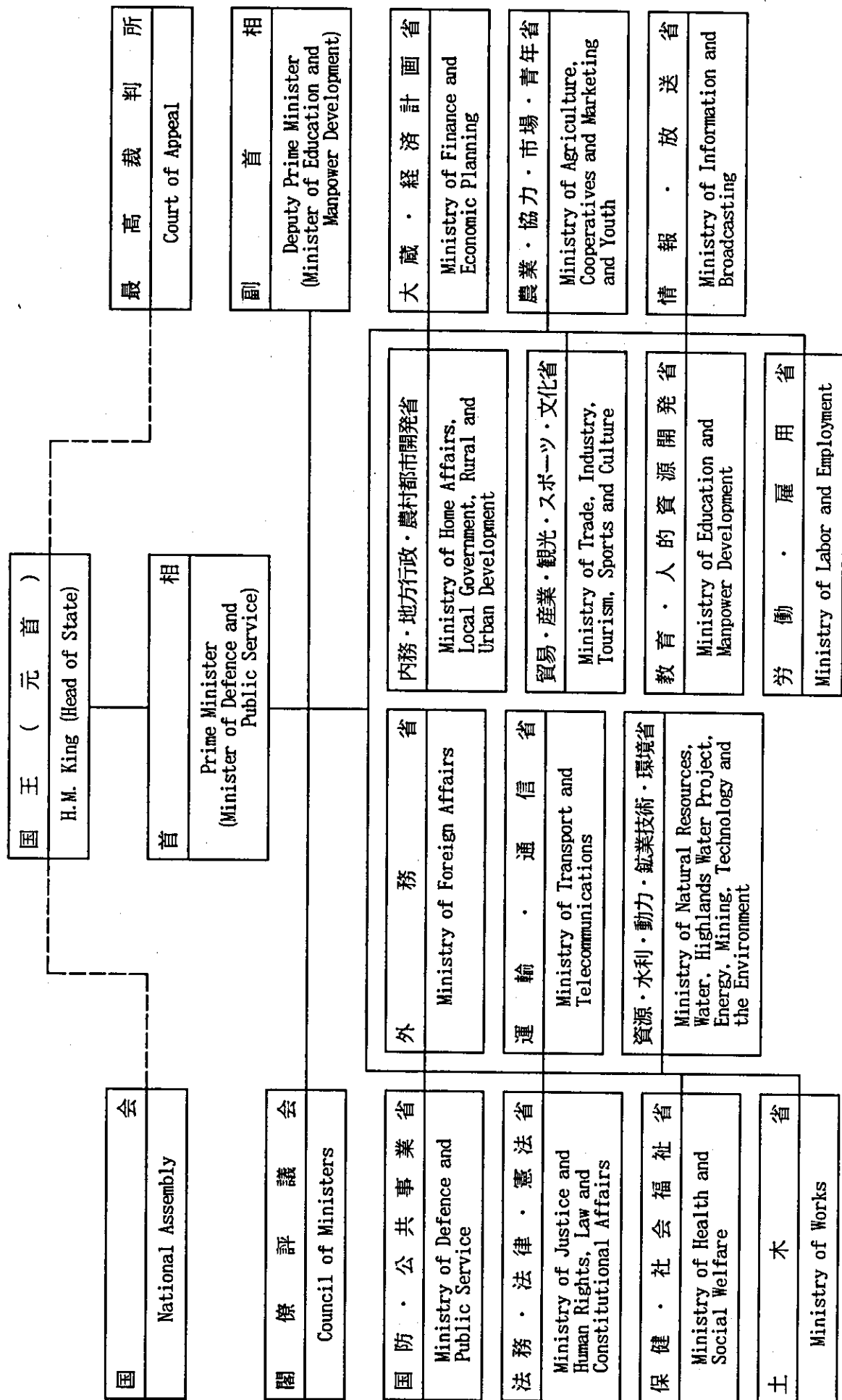
(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

「レソト王国概要」 1995年2月 外務省

『開発途上国の行政・省庁組織図』 1989 国際協力事業団

(1) 国家行政組織図 (レント) - 1995年5月現在 -



2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き (レソト)



3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(レソト)

1995年5月現在

国 王	モショエショエ2世 (H. M. King Moshoeshoe II) (1995年1月25日即位)
内 閣	
首相兼国防・公共事業大臣	ンツ・モヘーレ (Dr. Ntsu Mokhehle)
副首相兼教育・人的資源大臣	バカリタ・モシシリ (Pakalitha Mosisili)
大蔵・経済計画大臣	(Moeketsi Senaona)
外務大臣	ムフォ・アリエ (Mpho Malie)
内務・地方行政・ 農村都市開発大臣	レサオ・レホーラ (Lesao Lehohla)
農業・協力・市場・青年大臣	ンックニャネ・ムバニヤ (Ntsukunyane Mphanya)
教育・人的資源大臣	バカリサ・モシシリ (Pakalitha Mosisili)
情報・放送大臣	リラ・モテテ (Lira Motete)
法務・法律・憲法大臣	ケレボネ・マオベ (Kelebone Maope)
貿易・産業・観光・ スポーツ・文化大臣	シャハネ・モヘーレ (Shakhane Robong Mokhehle)
運輸・通信大臣	デビッド・モクオクォコ (David Mochochoko)
資源・水利・動力・ 鉱業技術・環境大臣	ツェリソ・マハケ (Tseliso Makhakhe)
土木大臣	モラボ・コベラ (Molapo Qhobela)
保健・社会福祉大臣	デボラー・ラディタポレ (Dr. Deborah Raditapole)
労働・雇用大臣	ノツイ・ヴィクトル・モロポ (Not'si Victor Molopo)
無任所大臣	セフィリ・モンタニャン (Sephiri Montanyane)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

「レソト王国概要」 1995年2月 外務省

(レソト)

ンツ・モヘーレ (Dr. Ntsu Mokhehle) レソト首相

- 生年月日 1918年12月26日（マセル北東のテヤテヤネン生まれ）
- 学 歴 南アフリカ等の大学で学ぶ
- 経 歴
- ：教職
- 1952年 ；バソト会議党（B C P）を創設
- 1970年 ；レソト独立後初の総選挙で勝利したが、後に投獄
- 1972～88年 ；国外追放
- 1993年3月 ；総選挙で圧勝
- 4月2日 ；首相就任
- その他 バソト会議党（B C P）党首

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会

(レソト)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来 (レソト)

要 人 訪 問

年 月	要 人 氏 名	備 考
1966年10月	宮崎章特派大使	

(平成7年10月1日現在)

出所 「レソト王国概要」 1991年3月 外務省

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1966年11月	ジョナサン首相	大喪の礼参列
1972年10月	マコアエ建設通信相	
1985年6月	ボロ外務省条約局長	
1987年6月	ボロコ農業相	
1989年2月	モシェシェ2世(国王)	即位の礼参列
3月	レツィエ外相	
1990年11月	ラマエマ軍事評議委員会委員	
1993年10月	バホロ大蔵・経済計画・人的資源相	アフリカ開発会議出席

(平成7年10月1日現在)

出所 「レソト王国概要」 1991年3月 外務省
外務省資料 1994年2月

6. J I C A 要人との面談記録

J I C A 要人との面談記録
(レソト)

実 績 な し

(平成 7 年 10 月 1 日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等 (レソト)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認	1966年10月 4 日
外交関係樹立	1971年 7 月
査証免除取極	1977年 5 月締結

出所 「レソト王国概要」 1994年 3 月 外務省

プロジェクト情報

I ファクト・シート

1. 基本情報

1. 概要

国名 レント王国 (Kingdom of Lesotho)									
面積	30 千Km ²	一人当りのGNP	770 ドル	対日輸出額	百万ドル	(1996年)			
人口	2 百万人	人口増加率	2.1 %	対日主要輸出品目	衣類				
政体	立憲君主制	GDPの産業別構成	農業 10 % 鉱工業 56 %	対日輸入額	4 百万ドル	(1996年)			
主要民族 (%)	バント族	産業別雇用	農業 40 % 鉱工業 28 %	対日主要輸入品目	機械部品、自動車				
宗教・言語	キリスト教等/英語、ソト語	輸出総額	605.7 百万ドル	対外債務残高 (%GNP)	65.9 百万ドル	44.6 % (1995年)			
通貨単位・為替レート	1US\$=4.6525 元	輸入総額	1,019.8 百万ドル	対外債務返済比率	6.6 %	(1995年)			
分類 (DAC/国連)	LLDC/LLDC, MSAC	主要輸出品目	工業製品、食料、動物、機械機器	経常収支	-695.1 百万ドル	(1995年)			
国内総生産 (GDP)	1,029 百万ドル	主要輸入品目	食料品、機械機器、消費財、資本財	外債準備総額	457 百万ドル	(1995年)			
GDP成長率	7.5 %			援助受取額 (対GNP比率)	8.9 %	(1994年)			

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A	金額	A	金額	A	金額	A
1994	0.40	位	0.98	位	-	位	1.38	位
1995	0.68	位	1.12	位	-	位	1.80	位
1996	0.25	位	7.66	位	-	位	7.91	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 年度)

	二国間援助*1 (主要供与国)	贈与 (1) (無償資金協力・技術協力)	有償資金協力*2 (Net) (2)	ODA合計*2 (Net) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
		金額 (%)	金額 (%)	金額 (%)	金額 (%)	金額 (%)	金額 (%)
① ドイツ	61.7 (100.0 %)	15.8 (25.6 %)	0.0 (0.0 %)	15.8 (25.6 %)	36.0 (58.4 %)	51.8 (84.2 %)	51.8 (84.2 %)
② 米国	11.0 (17.8 %)	11.0 (17.8 %)	0.0 (0.0 %)	11.0 (17.8 %)	0.0 (0.0 %)	11.0 (17.8 %)	11.0 (17.8 %)
③ イギリス	9.7 (15.7 %)	9.7 (15.7 %)	0.0 (0.0 %)	9.7 (15.7 %)	0.0 (0.0 %)	9.7 (15.7 %)	9.7 (15.7 %)
④ 日本	1.8 (2.9 %)	1.8 (2.9 %)	0.0 (0.0 %)	1.8 (2.9 %)	0.0 (0.0 %)	1.8 (2.9 %)	1.8 (2.9 %)
多国間援助 (主要国援助機関)	34.2 (100.0 %)	34.2 (100.0 %)	19.2 (56.1 %)	53.4 (156.1 %)	8.9 (26.1 %)	62.3 (182.2 %)	62.3 (182.2 %)
① CEC				21.4 (62.9 %)	0.0 (0.0 %)	21.4 (62.9 %)	21.4 (62.9 %)
② AIDF				10.3 (30.1 %)	0.0 (0.0 %)	10.3 (30.1 %)	10.3 (30.1 %)
アラブ諸国				-0.2 (0.6 %)	0.0 (0.0 %)	-0.2 (0.6 %)	-0.2 (0.6 %)
合計	95.9		18.9	114.8	68.4	183.2	183.2

*1: 順位はODA総額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めている。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	大蔵・経済計画省
無 償:	大蔵・経済計画省
協力隊:	

(1997年10月 作成)

運動効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0 件 0 件 0 名 0 件	
開発調査*	継続	0 件	
	新規	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続	0 件	
	協力開始案件	0 件	
	実施協議案件	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	0 名 継続 新規	0 名 0 名 0 名 0 名 (長期) (短期) (長期) (短期)	
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	継続 新規	0 件 0 件	

* F/R作成をもって終了とする。

III. 実績

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
技術協力経費		27.8 百万円	
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1件 0件 0名 0件	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員
* 開発調査	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0件 0件	(うち終了 0件)
		新規	0件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	1件	継続
			新規
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0件 0件	(うち終了 0件)
			新規
個別専門家派遣	0名	0名	0名
			0名
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 産業政策 中核支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0件	継続
			新規

* F/R作成をもって終了とする。

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	0 百万円	0 件	0 件
医療特別機材供与	0 百万円	0 件	0 件
研修員受入	一般	45 名 (開発計画・行政 経済インフラ 鉱工業)	18 名 17 名 3 名 40.0 % 37.8 % 6.7 %
	青年招へい	5 名	0 名
	国際機関	0 名	0 名
	1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修	0 件	0 件
第三国研修 (受入実施分)	個別研修	0 件	0 件
	集団研修	0 件	0 件
	新規	0 件	0 件
	個別研修 継続	0 件	0 件
第二国研修	新規	0 件	0 件
	継続	0 件	0 件
青年海外協力隊	0 名	0 名	0 名
移住事業			
開発投資	0 件	0 件	0 件
緊急援助	1985年度開始～1995年度までの終了案件	0 件	0 件

N. 資金実績

	無 償 資 金 協 力*		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金額 (億円)	主 要 案 件 名	金額 (億円)
～ 1991 年度累計	12 件	12.59	0 件	0
1992 年度	1 件 1. 食糧援助 2. 3. 4. 5.	(1.00) (1.00) () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1993 年度	1 件 1. 食糧援助 2. 3. 4. 5.	(1.00) (1.00) () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1994 年度	2 件 1. 食糧増産援助 2. 食糧援助 3. 4. 5.	(3.00) (2.00) (1.00) () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1995 年度	6 件 1. 小学校給水・衛生改善計画 (1/2) 2. 食糧増産援助 3. 食糧援助 4. 草の根無償 (3件) 5.	(9.87) (5.16) (3.00) (1.60) (0.11) ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1996 年度	12 件 1. 食糧増産援助 2. 小学校給水・衛生改善計画 3. 草の根無償 (10件) 4. 5.	(5.28) (3.00) (2.07) (0.21) () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

※終了プロジェクト配置図参照 (1992～96 の全案件記載)

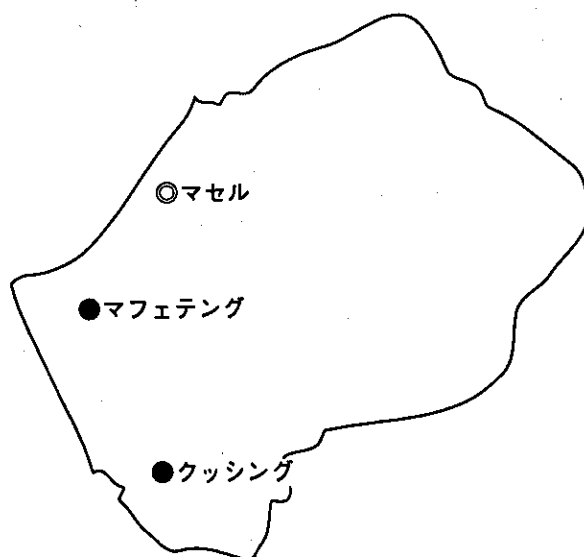
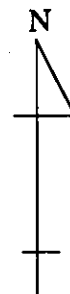
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (レット王国)

面 積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人 口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	: 外務省資料	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

終了プロジェクト配置図

無償資金協力（レソト）

[1992～1996年度]



<その他>

- 食糧援助 (1992～95)
- 食糧増産援助 (1994～96)
- 草の根無償 (1995,96)

<広域>

小学校給水・衛生改善計

1. Background Information

1. Basic Data

Country		Kingdom of Lesotho	
Land Area	30 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 770 (1995)
Population	2 millions	Rate of Population Increase	2.1 % (1990~1995)
Regime	Constitutional Monarchy	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 10 % Min. & Indus. 56 % (1995)
Ethnic Composition	Basuto	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 40 % Min. & Indus. 28 % (1990)
Religion, Language	Christianity, etc./ English	Exports	\$ 605.7 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$= M 4.6525 (97.9.30)	Imports	\$ 1,019.8 million (1995)
Classification (DAC/UN)	LLDC/LLDC, MSAC	Principal Exporting Items	Industrial Products, Foodstuffs, Animals, Machines and Tools
GDP	\$ 1,029 million (1995)	Principal Importing Items	Foodstuffs, Machines and Tools, Consumer Goods, Capital Goods
Growth Rate of GDP	7.5 % (1990~1995)		
		Exports to Japan	\$ million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Clothing
		Imports from Japan	\$ 4 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	Machines Parts, Vehicles
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 659 million 44.6 % (1995)
		Debt Service Ratio	6.6 % (1995)
		Current Balance	\$ -695.1 million (1995)
		Gross International Reserves Months of Import Cov.	\$ 457 million (1995)
		Aid Receipts as % of GNP	8.9 % (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Lesotho

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A B
1994 *	0.40		0.98		-		1.38	9
1995	0.68		1.12		-		1.80	9
1996	0.25		7.66		-		7.91	

A : Place of Lesotho among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Lesotho among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Lesotho (1995) *

(Net Disbursements : \$ millions)

	*2	Grants (1) (Grants Aid - Tech. Coop.)		Loans *3 (Net) (2)		Total ODA Net *3 (1)+(2)-(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)-(5)	
		61.7 (100.0 %)		-0.1 (100.0 %)		61.6 (100.0 %)		59.5		121.1	
Bilateral Assis.		15.8 (25.6 %)		0.0 (%)		15.8 (25.6 %)		36.0		51.8	
Major Donor Coun.		11.0 (17.8 %)		0.0 (%)		11.0 (17.9 %)		0.0		11.0	
① Germany		9.7 (15.7 %)		0.0 (%)		9.7 (15.7 %)		0.0		9.7	
② United States		1.8 (2.9 %)		0.0 (%)		1.8 (2.9 %)		0.0		1.8	
③ United Kingdom		34.2 (100.0 %)		19.2 (100.0 %)		53.4 (100.0 %)		8.9		62.3	
④ Japan											
Multilat. Assis.											
Major Donors											
① CEC											
② AIDF											
Arab Countries											
Total		95.9		18.9		114.8		68.4		183.2	

*1:Calendar year

*2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

*3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.
(2) E/N on Dispatching JOCV

: Signed on
: Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of Finance, Economic Planning

Grant Aid : Ministry of Finance, Economic Planning

JOCV :

II. Plan In FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)		
		0 Project(s)		
Development* Study	Carried-over Projects			
	New Projects	0 Project(s)		
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	0 Project(s)		
	New Projects	0 Project(s)		
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects	0 Project(s)		
	New Projects	0 Project(s)		
	Implementation Study	0 Project(s)		
	Preliminary Study	0 Project(s)		
Individual Experts Dispatch Program	0 Person(s) Carried-over	0 Person(s)	Long-term Short-term	0 Person(s) 0 Person(s)
	New	0 Person(s)	Long-term Short-term	0 Person(s) 0 Person(s)
Mint-projects & Joint Studies	Carried-over Projects	0 Project(s)		
Japanese for the Formulation of Key Government Policies	New Projects	0 Project(s)		

* Concluded by the submission of F/R

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(s)
Non-project Medical Equipment Supply	Case(s)	million(s)
Technical Training Program	Total	15 Person(s)
	Carried over	0 Person(s)
	New	15 Person(s)
	Group Training Course	6 Person(s)
	Individual Training Course	7 Person(s)
	Ordinary individual training	2 Person(s)
	special group training courses	4 Person(s)
	country-focused group training course	1 Person(s)
	cost-sharing course	0 Person(s)
	counterpart training	0 Person(s)
Third Country Training Program	special courses for particular country	0 Person(s)
	Third Country Training Program (Individual)	0 Person(s)
	Third Country Training Program (Group)	3 Case(s)
	In-Country Training	0 Person(s)
	Youth Invitation Program	2 Person(s)
	Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)
	Group Training Course	0 Course(s)
	Carried-over Projects	0 Course(s)
	New Projects	0 Course(s)
	Individual Training Course	0 Course(s)
Second Country Training Program	Carried-over Projects	0 Course(s)
	New Projects	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total	0 Person(s)
	Carried over	0 Person(s)
	New	0 Person(s)
Emigration Services		

JICA's Activities in Kingdom of Lesotho

III. Performance		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
		¥	183.9 million(s)	¥	27.8 million(s)
Technical Cooperation Disbursement					
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)		Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
Development Study	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s) 0 Project(s)		Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	1 Project(s)		Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s) 0 Project(s)		Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	0 Person(s) () Person(s) Person(s) Person(s)	% % %		0 Person(s) Carried-over New 0 Person(s)	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	0 Project(s)		Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
	¥	0 million(s)	0 Case(s)
Non-project Equipment Supply			
Non-project Medical Equipment Supply			
Technical Training Program	General 45 Person(s) Development Planning·Public Administration Economic Infrastructure Mining & Industry Youth Invitation Program 5 Person(s) International Organizations 0 Person(s)	18 Person(s) 40.0 % 17 Person(s) 37.8 % 3 Person(s) 6.7 %	Total 14 Person(s) Carried over 0 Person(s) New 14 Person(s) Group Training Course 4 Person(s) Individual Training Course 6 Person(s) (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course special courses for particular country In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 2 Person(s) Youth Invitation Program 2 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course Individual Training Course	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program		0 Course(s)	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s)	Person(s) % Person(s) % Person(s) %	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Emigration Services			
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	million(s)	¥
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)	0 Case(s)	0 Case(s)

Kingdom of Lesotho

IV. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)
Cumulative Data (-FY1990)	11 Project(s)	11.59	0 Project(s)	0
FY 1991	1. Food Aid	1.00 (1.00)	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
	5.	()	5.	()
FY 1992	1 Project(s)	1.00 (1.00)	0 Project(s)	()
	1. Food Aid	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
FY 1993	1 Project(s)	1.00 (1.00)	0 Project(s)	()
	1. Food Aid	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
FY 1994	2 Project(s)	3.00 (2.00)	0 Project(s)	()
	1. Aid for Increased Food Production	(1.00)	1.	()
	2. Food Aid	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
FY 1995	6 Project(s)	9.87 (5.16)	0 Project(s)	()
	1. Water Supply and Sanitation Project for Primary Schools-1/2	(3.00)	1.	()
	2. Aid for Increased Food Production	(1.60)	2.	()
	3. Food Aid	(0.11)	3.	()
	4. Grassroots Projects (3 projects)	()	4.	()
	5.	()	5.	()

II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画 (レソト)

作成非対象

(1997 年 10 月 1 日現在)

III 要 請 案 件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(レソト)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	操業評価	総合コメント	担当部署名
06970292	レソト	レントマセル市水供給改善計画	F/S調査	新規	評価不能	検討に必要な情報が全くないため。	社属・社属 二課

Ⅲ. 要請案件

平成8年度要請案件

(レ ソ ト)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

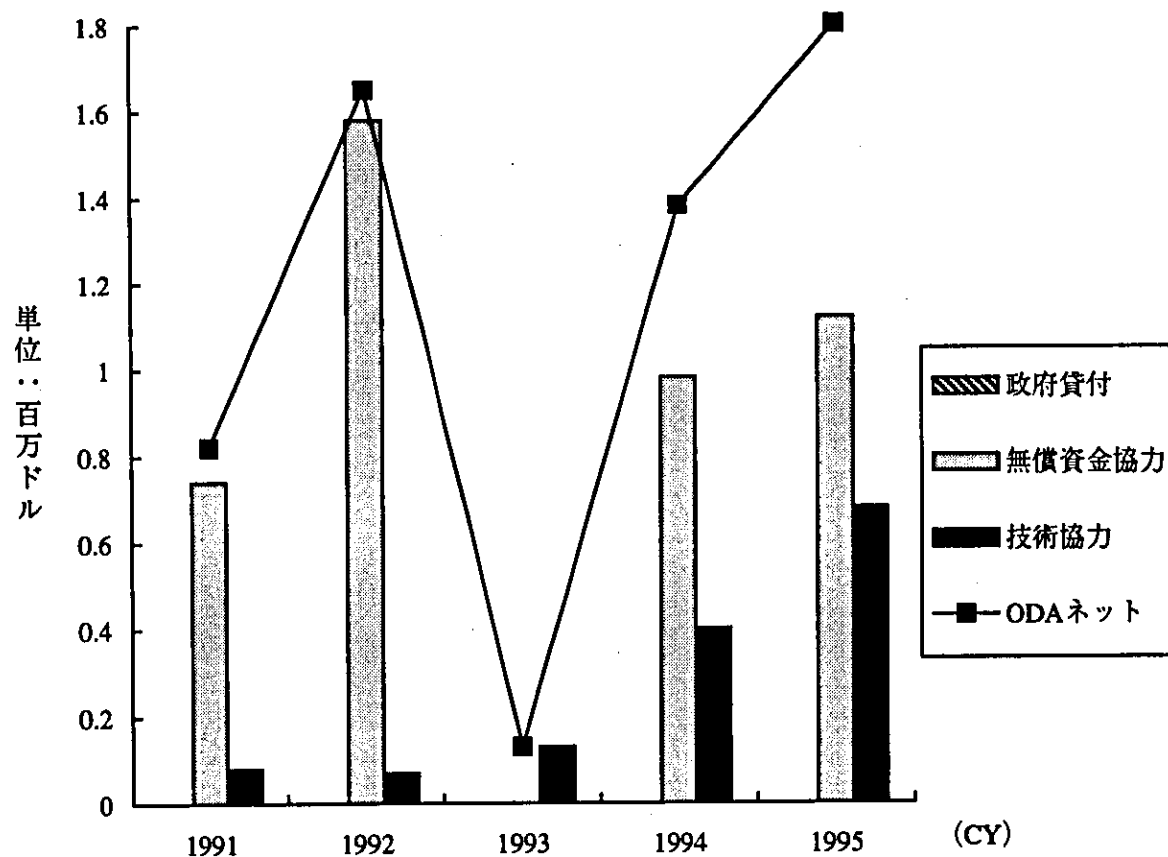
なし

(平成8年10月1日現在)

秘

IV 当年度計画

我が国の対レソトODA実績



	1991	1992	1993	1994	1995
政 府 貸 付	-	-	-	-	-
無 償 資 金 協 力	0.74	1.58	-	0.98	1.12
技 術 協 力	0.08	0.07	0.13	0.4	0.68
ODA ネ ッ ト	0.82	1.65	0.13	1.38	1.8

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： レント

研 修 員	人 数	計画・行政		農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累 計
		18	36.0%	18	3	3	1	6	1	2		50人
専 門 家	比率			2.0%	6.0%	0.0%	2.0%	12.0%	2.0%	4.0%	0.0%	100%
	人数											0人
協 力 隊	比率			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
	人数											0人
移 住 者	比率			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
	人数											0人
ブ ロ 技 協	比率			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
	件数											0件
開 発 調 査	比率			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
	件数											0件
単 独 機 材 供 与	比率			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
	件数											0件
研 究 協 力	比率			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
	件数											0件
ミニプロジェクト	比率			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
	件数											0件
無償資金協力	比率			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
	件数			1	3						16	20件
有償資金協力	比率			5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	100%
	件数											0件
開 発 協 力	比率			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
	件数											0件
開 発 協 力	比率			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
	件数											0件

出所
 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（レソト）
（1954～95年度）

プロジェクト方式
技術協力

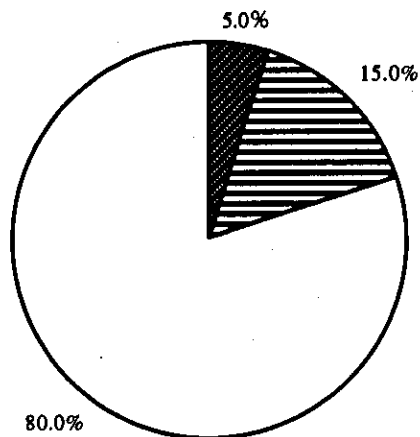
開発調査

実績なし

実績なし

無償資金協力

有償資金協力



実績なし

総件数 20件



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

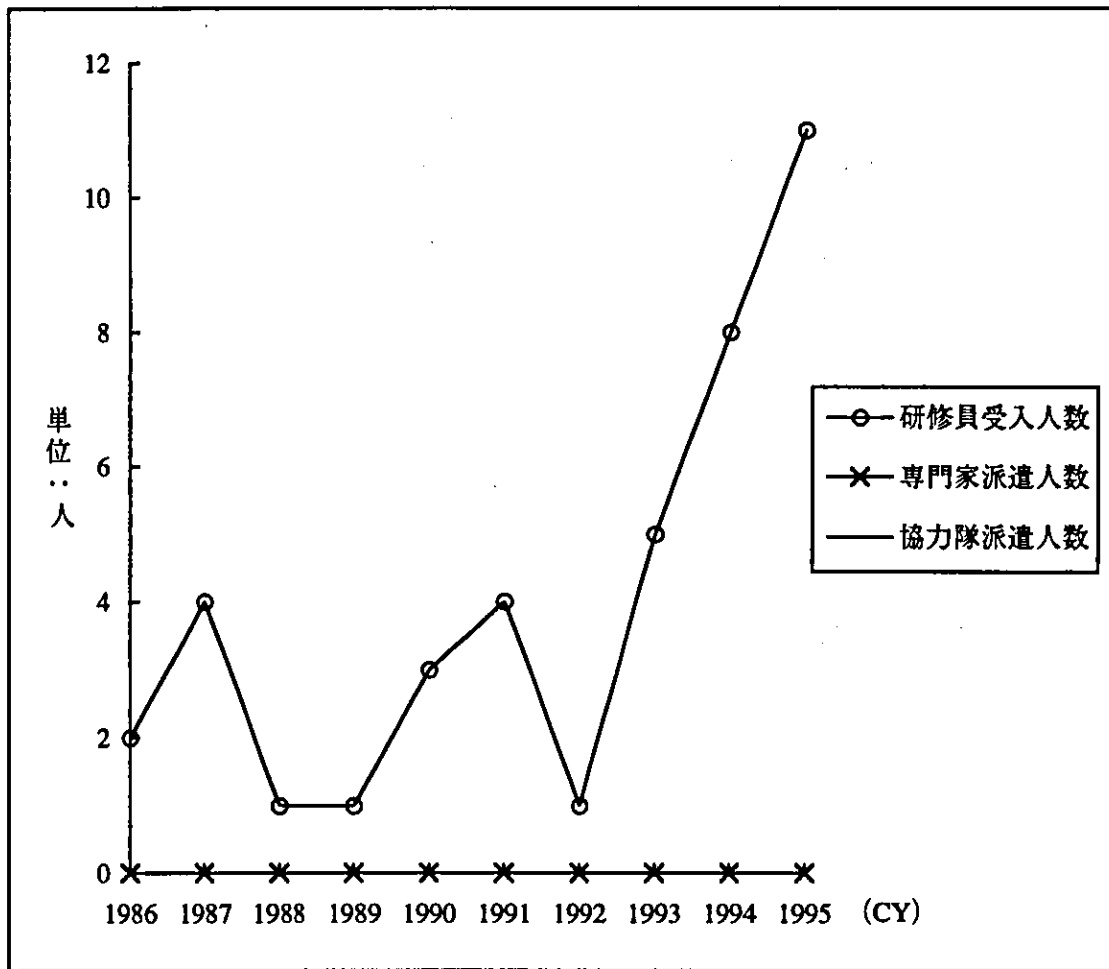
国名： レソト

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数		1					1	2		1	3	2	4	1	1	3	4	1	5	8	11	50人
専 門 家 人 数																						0人
協 力 隊 人 数																						0人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数																						0件
開 発 調 査 件 数																						0件
単 独 機 材 供 与 件 数																						0件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無償資金協力 件数			1					1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	2	4	20件
有償資金協力 件数																						0件
開 発 協 力 件 数																						0件

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【ファクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の数実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（レソト）



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

[研修員]

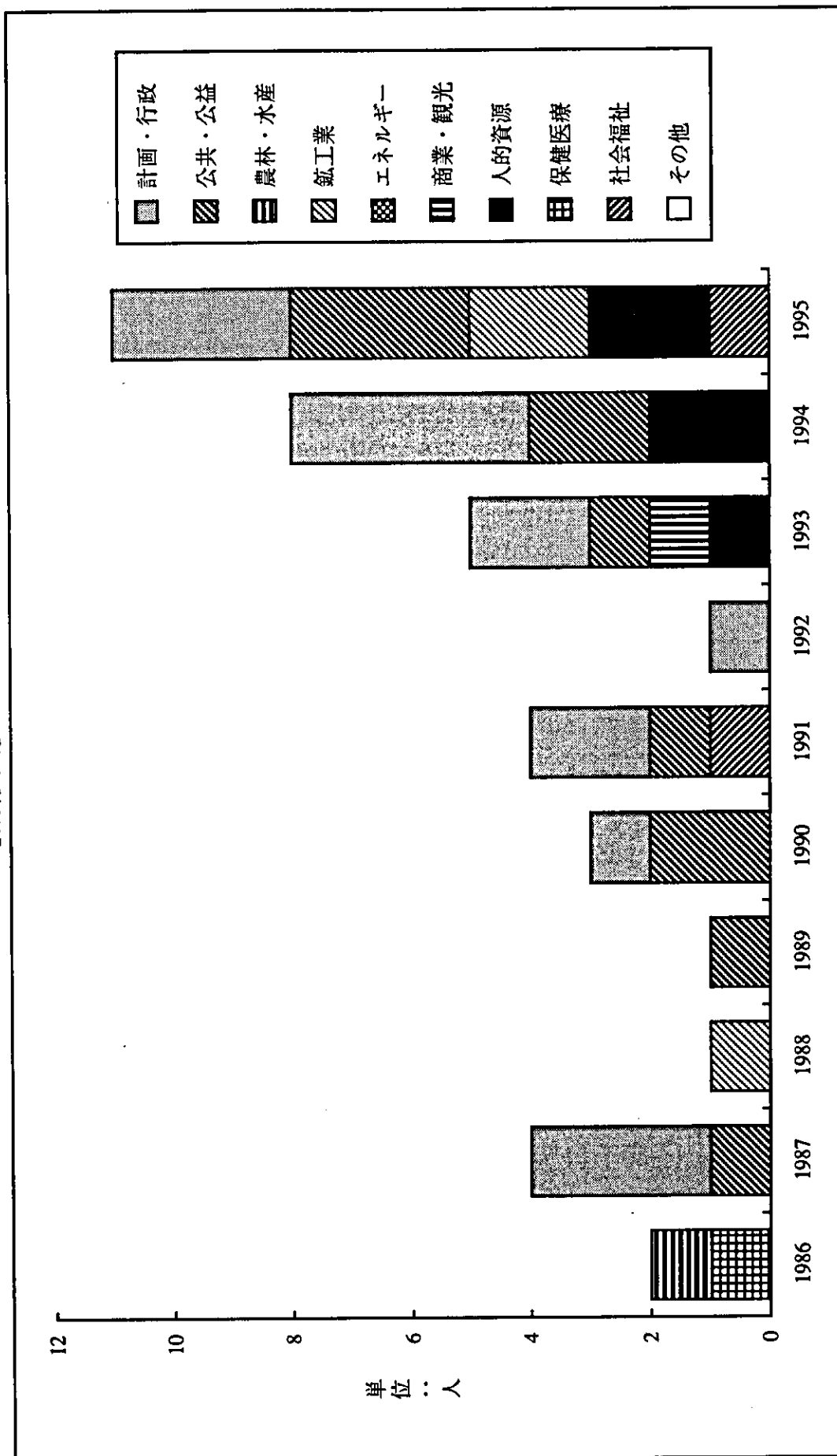
国名： レント

国石・レポート

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業貿易	観光	人的資源	科学文化			
														年度							
形態 研修員	1983以前	6	2	1			3														
	1984	1					1														
	1985	3					2										1				
	1986	2						1											1		
	1987	4	3				1														
	1988	1											1								
	1989	1					1														
	1990	3	1				2														
	1991	4	2				1														1
	1992	1		1																	
	1993	5	1	1			1									1					
	1994	8	2	2	1		1											2			
	1995	11	3		1		2						1	1				2			
累計	50	8	10	1	2	0	15	1	0	0	0	1	2	0	1	0	6	0	1	2	0
構成比率	%																				
100.00	16.00	20.00	2.00	4.00	0.00	30.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00	4.00	0.00	2.00	0.00	12.00	0.00	2.00	4.00	0.00
全世界受入数に占める レポートの比率	全世界受入計	人																			
	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916
	%	0.29	0.06	0.05	0.02	0.00	0.13	0.01	0.00	0.00	0.00	0.04	0.02	0.00	0.02	0.00	0.03	0.00	0.01	0.09	0.00

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（レソト）
[研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[専門家]

国名： レソト

1995年度まで派遣実績なし

[協力隊]

国名： レソト

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： レソト

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(レソト)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

図名：V/P		協力形態		案件名	協力機関 協力機関略称	案件種別	取組開始日	取組終了日	専門部派遣	C/P研修	備付休与費	1ページ
分野	協力形態	案件名	協力機関 協力機関略称	案件種別	取組開始日	取組終了日	専門部派遣	C/P研修	備付休与費	1ページ		
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00						0千円	
計画・行政	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00						0千円	
計画・行政	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00						0千円	
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00						0千円	
計画・行政	ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00						0千円	
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00						0千円	
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00						0千円	

国名： 印		2ページ						
区分	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件類型	R/D年度 R/D年度	専門派遣 C/P派遣	機材供与度	総額
公共・公益事業	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0 千円	
公共・公益事業	事業機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0 千円	
公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0 千円	
公共・公益事業	ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0 千円	
公共・公益事業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0 千円	
農林水産	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0 千円	
農林水産	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0 千円	

3ページ

図名: リト	分野	協力形態	案件名	協力機関種別 協力機関種別了	資料整理	R/D得意者名	調査日/月/年	専門調査者	C/P別添	機材供与費
農林水産	農林水産	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
農林水産	農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
農林水産	農林水産	ヒブワ/コト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
農林水産	農林水産	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
鉱工業	鉱工業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
鉱工業	鉱工業	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
鉱工業	鉱工業	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円

国名：V/T		4ページ						
分野	協力形態	案件名	協力開始年度 協力継続終了	案件期間	R/D費 R/D費 R/D費	開発費 開発費 開発費	C/P費 C/P費 C/P費	機材費 機材費 機材費
農工業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
農工業	技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
農工業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
エネルギー	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
エネルギー	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円

国名：リト		5ページ									
分野	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件種類	R/D費 R/D費 R/D費	調査費 調査費 調査費	専門費 専門費 専門費	C/P費	機材供与費	備考	
エネルギー	シブ/エト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円		
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円		
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円		
商業・観光	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円		
商業・観光	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円		
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円		
商業・観光	シブ/エト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円		

図名: W1

6ページ

分類	協力形態	案件名	協力開始 協力終了	案件期間	R/D得意の日	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費	調査機関
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	単装機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	シブツ/ナシ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

国名：レト	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	資料提供	入/出資金	買収/売却	専門技術者	C/P割合	機材提供費	総額
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	インフラ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

国名：ロシア

8ページ

分野	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件種類	N/O取得年月	調査団派遣	専門派遣者	C/P研修	機材供与費	費用総額
社会福祉	開発調査	なし	なし 0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
社会福祉	単独機材供与	なし	なし 0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
社会福祉	研究協力	なし	なし 0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
社会福祉	インフラ等	なし	なし 0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
社会福祉	開発協力	なし	なし 0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	なし 0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
その他	開発調査	なし	なし 0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	

図名：W1

9ページ

分野	協力形態	案件名	協力開始 協力終了	案件種類	R/C等報告日	調査員派遣	専門員派遣	C/P研修	機材供与費	調査機関
その他	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
その他	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
その他	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	

区分: 1/1		1ページ			
分野	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	補助期間
計画・行政	無償資金協力	なし	0年度		0.0百万円
計画・行政	有償資金協力	なし	0年度		0.0百万円
公共・公益事業	無償資金協力	ティベラ地区公衆便所建設計画*	1995年度		0.0百万円
公共・公益事業	無償資金協力	小学校給水・衛生改善計画(1/2)	1995年度	西部地域では自前の給水施設をもたない学校が60%を占め、生産活動や給食を不衛生な水源に頼っており、水因性疾病の原因となっている。そこで井戸、河川施設および衛生施設の建設を行なうとともに井戸掘削機材を調達する。	1995.06.08 0000.00.00 516.0百万円 天然資源省
公共・公益事業	有償資金協力	なし	0年度		0.0百万円
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料)	1986年度	食糧増産を図るため、肥料の供与。	1987.04.22 0000.00.00 200.0百万円 国防・治安・農業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1994年度	食糧増産のために必要な肥料・農業機械の供与。	0000.00.00 0000.00.00 200.0百万円 国防・治安・農業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1995年度	肥料・農機具の投入により生産性向上を図る。	0000.00.00 0000.00.00 300.0百万円 農業省
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0.0百万円
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0.0百万円
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0.0百万円

分野	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/N締結日 / A締結日	供与費	実施期間	備考
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
人的資源	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
保健・医療	無償資金協力	Q E 2 病院基礎医療機 材整備計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		車の供無償
保健・医療	無償資金協力	P S I 巡回エイズ対策 事業支援計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		車の供無償
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		

国名: V/1		3ページ			
分類	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	提供価値
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (難民救済)	1977 年度	1981.06.01 0000.00.00	100.0 百万円
その他	無償資金協力	食糧援助 (日本米)	1982 年度	1983.11.16 0000.00.00	78.0 百万円
その他	無償資金協力	食糧援助 (日本米)	1983 年度	1984.12.13 0000.00.00	76.0 百万円
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1984 年度	1984.07.13 0000.00.00	80.0 百万円
その他	無償資金協力	食糧援助 (米国小麦)	1985 年度	1985.12.17 0000.00.00	100.0 百万円
その他	無償資金協力	食糧援助 (米国小麦)	1986 年度	1987.03.05 0000.00.00	100.0 百万円
その他	無償資金協力	食糧援助	1987 年度	0000.00.00 0000.00.00	150.0 百万円
その他	無償資金協力	食糧援助 (ジンバブエメイズ)	1988 年度	1988.11.25 0000.00.00	75.0 百万円
その他	無償資金協力	食糧援助 (ジンバブエメイズ)	1989 年度	1989.08.18 0000.00.00	100.0 百万円
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1990 年度	1990.08.31 0000.00.00	100.0 百万円
その他	無償資金協力	食糧援助 (米国小麦)	1991 年度	1991.06.21 0000.00.00	100.0 百万円

国名: 日本		協力形態		案件名		供与年度	資料提供		E/A締結日 L/A締結日		供与額	4ページ	
分野		無償資金協力		食糧援助 (米国メイズ)		1992 年度			1992.06.04	0000.00.00	100.0 百万円		
その他													
その他		無償資金協力		食糧援助 (米国メイズ)		1993 年度			1993.07.15	0000.00.00	100.0 百万円		
その他		無償資金協力		食糧援助 (南アメイズ)		1994 年度			1994.11.15	0000.00.00	100.0 百万円		
その他		無償資金協力		食糧援助		1995 年度			0000.00.00	0000.00.00	160.0 百万円		
その他		無償資金協力		草の根無償 (3 件)		1995 年度			0000.00.00	0000.00.00	11.0 百万円		
その他		有償資金協力		なし		0 年度			0000.00.00	0000.00.00	0.0 百万円		

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (レソト)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所)『平成7年 研修員受入事業実績表』 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績 (レソト)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

国名	分野名	単位 (人)											
		1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
レソト (アフリカ諸国)	教員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1
	公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	2
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533
全体におけるレソトの割合 (%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1%	0.1%	0.1%

国名	分野名	合計
レソト (アフリカ諸国)	教員	3
	公務員	2
	小計	5
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるレソトの割合(%)		0.0%

出所 [21世紀のための友情計画 青年招へい第Ⅰフェーズ受入実績(昭和59年度～63年度)] 1989 国際協力事業団
 [21世紀のための友情計画 青年招へい第Ⅱフェーズ受入実績(平成元年度～5年度)] 1994 国際協力事業団
 [青年招へい事業受入実績(平成2年度～6年度)] 1995 国際協力事業団
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績
(レソト)

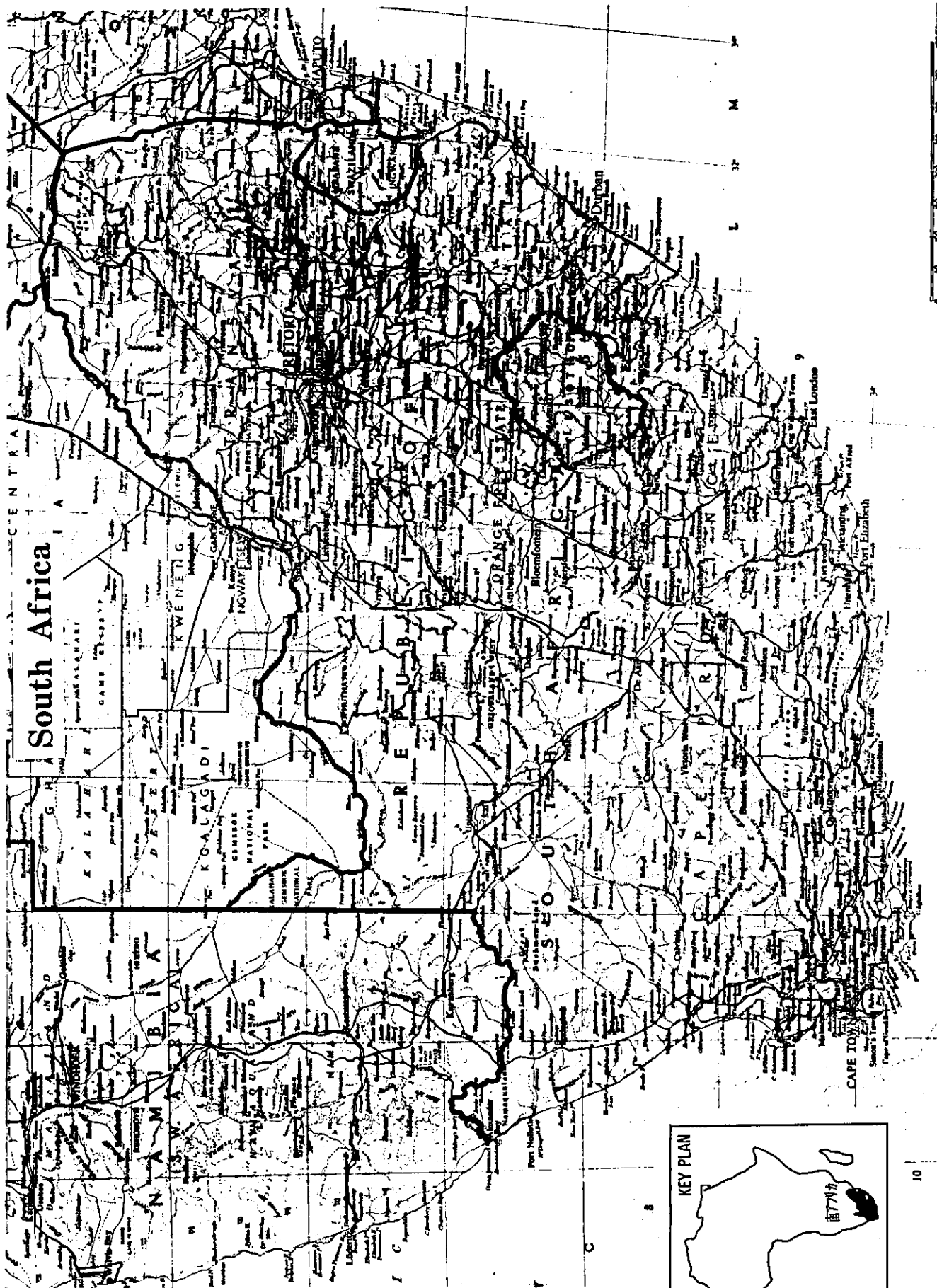
1995年度まで実績なし

7. 移住実績

移 住 実 績
(レソト)

1 9 9 5 年度まで実績なし

南 ア フ リ カ



国 際 機 関 名 略 称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目 次

(南アフリカ共和国)

基本情報

国別概況 SOU 0001

南アフリカ共和国概況

- | | | |
|-----------|---------|-------------|
| (1) 国土の概要 | (2) 気候 | (3) 人口 |
| (4) 略史 | (5) 民族等 | (6) 言語 |
| (7) 宗教 | (8) 文化 | (9) マス・メディア |

経済指標

I. 国別援助実施指針 SOU 1001

II. 政治、経済、社会概況 SOU 2001

1. 内 政 SOU 2001

1-1. 政治体制

1-2. 最近の政情

1-3. その他特記すべき内政問題※

2. 外 交 SOU 2008

2-1. 外交政策の概要

2-2. 主要対外関係

2-3. 我が国との関係

2-4. 国防及び軍事支出

3. 経 済 SOU 2019

3-1. 経済情勢の推移

3-2. マクロ経済状況

3-3. セクター別動向

4. 社 会 SOU 2040

4-1. 雇用

4-2. 人口動態

4-3. 保健医療

4-4. 教育

4-5. 環境

4-6. 開発と女性

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

4-8. 民主化等

4-9. その他特記すべき社会問題※

④※印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	SOU 3001
1. 既往の開発計画	SOU 3001
2. 現行の開発計画	SOU 3002
2-1. 概要	
2-2. 課題	
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	SOU 4001
1. 概 説	SOU 4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	SOU 4006
2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-2. 国連児童基金 (UNICEF)	
2-3. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	
3. 主要先進国の動向	SOU 4007
3-1. 米国	
3-2. スウェーデン	
3-3. 英国	
3-4. ドイツ	
3-5. ノールウェー	
4. NGOの動向	SOU 4011
V. 我が国の援助動向	SOU 5001
1. 概 説	SOU 5001
2. 国別援助研究の概要	SOU 5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	SOU 5009
4. プロ形成調査の概要	SOU 5012
5. 評価調査の概要・留意点	SOU 5014
VI. その他	SOU 6001
1. 国家行政組織図	SOU 6001
2. 援助受入体制	SOU 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	SOU 6004
4. 帰国研修員同窓会	SOU 6007
5. 我が国との要人往来	SOU 6008
6. JICA要人との面談記録	SOU 6009
7. 我が国との協定等	SOU 6010

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	...	SOU 7001
ファクト・シート（和文）		
終了プロジェクト配置図		
ファクト・シート（英文）		
II. 国別事業実施基本計画	...	SOU 8001
III. 要請案件	...	SOU 9001
IV. 当年度計画	...	SOU10001
V. 実績	...	SOU11001
我が国のODA実績（グラフ）		
1. 実績一覧表	...	SOU11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表		
1- 2. 年次別・形態別一覧表		
1- 3. 分野別人数実績一覧表		
(1) 研修員		
(2) 専門家		
(3) 協力隊		
(4) 移住		
2. 分野別・形態別案件概要	...	SOU11011
3. 第三国研修実施実績	...	SOU11032
(1) 第三国集団研修		
(2) 第三国個別研修		
4. 第二国研修実施実績	...	SOU11033
5. 青年招へい国別受入実績	...	SOU11034
6. 国際緊急援助隊派遣実績	...	SOU11035
7. 移住実績	...	SOU11036

更新箇所一覧表

(南アフリカ共和国)

基本情報

●：差し替え更新（全面改訂）

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 既往の開発計画		●
2. 現行の開発計画		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認（年次協議）調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国 別 概 況

表－１：南アフリカ共和国概況

① 正式国名	(和文) 南アフリカ共和国 (英文) Republic of South Africa
② 独立年月日 旧宗主国	1910年5月31日 (南アフリカ連邦発足) (1961年にイギリス連邦より離脱、南アフリカ共和国として発足) 英国
③ 政 体	共和制
④ 元首の名称	ネルソン・ロリシュラシュラ・マンデラ (Nelson Mandela) 大統領 (1994年5月就任、任期5年)
⑤ 位置・面積	南緯22～35度 西経17～33度 1,221 千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	プレトリア
⑦ 総 人 口	41.5百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	コーサ族、ズールー族、ソト族、ツワナ族等のバンツー系諸族、 白人、カラード、アジア人 (インド系) 等
⑨ 公 用 語	アフリカーンス語、英語
⑩ 宗 教	キリスト教、アジア系はイスラム、ヒンズー教
⑪ 暦	<日本との時差> - 7 時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 3月21日 人権記念日 4月8日 家族の日 4月10日 聖金曜日 4月27日 自由独立の日 5月1日 労働者の日 6月16日 青年の日 8月9日 全国婦人の日 9月24日 文化遺産記念日 12月16日 和解の日 12月25日 クリスマス 12月26日 善意の日 (Day of Good will)

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

南アフリカはアフリカ大陸の最南端、南緯22～35度、西経17～33度に位置しており、全体が盆を伏せたような形に似ている。南端の喜望峰によって東はインド洋、西は大西洋に面する。

国土面積は 1,221千平方キロメートル（世銀資料、1997）で我が国の約 3.2倍（東京書籍資料、1995）である。

東部及び南東部でインド洋岸から標高 3,000メートル級のドラケンバース山脈などの高地、高原が内陸部まで続き、場所によって砂漠地帯を形成して西海岸にむかってゆるく傾斜している。平均高度は 900メートルで、ヨハネスブルクは標高 1,800メートルである（数値は共同通信社資料、1997）。

低い所から沿岸ベルト地帯、南部台地、北部台地そして最も高いハイベルト地帯（1,220～1,830メートル）へと4つの地形に分けることができる。国土の内部にスワジランド、レソトを抱える形となっており、北東はモザンビーク、北はジンバブエとボツワナ、北西はナミビアと隣接している（数値は東京書籍資料、1995）。

（参考文献）

『世界年鑑』 1997 共同通信社

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

『経済貿易の動向と見通し 南アフリカ』 1995 世界経済情報サービス（WEIS）

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

World Development Report 1997 The World Bank

(2) 気候

国土はほとんどが亜熱帯に属しているが地域による差が大きい。1年間の平均日照時間は7時間半から9時間半と長く、年中陽光に恵まれている。海流と高度の関係で、北半球の同緯度の地域よりも涼しく、乾燥している。ヨハネスブルクの平均気温は摂氏17度で、地形の関係で南北の気温差は小さくない。雨量は少なく、国土の7分の1は1年中ほとんど雨が降らない。夏にやや乾燥するが、雨季・乾季の区別はない。

内陸部は暑いが湿度が低く、日照時間が長い。インド洋側の東岸の方が大西洋側の西岸よりも一般に気温は高い。降雨は東部に多く、西部では少ない。年間降雨量はドラークンズベルグ山脈で1,500ミリメートルだが、北西部のカラハリ砂漠の近くでは100ミリメートル程度しか降らない。ケープタウン一帯は地中海性の気候である（以上数値はWEIS資料、1995）。

（参考文献）

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『経済・貿易の動向と見通し 南アフリカ』 1995 世界経済情報サービス（WEIS）

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

(3) 人口

1995年の総人口は 4,150万人（世銀資料、1997）である。

人口の3分の2以上（Europa Publications資料、1993）は国土の東部の湿潤な地域や南部のケープ州に集まっている。最も人口の集中している地域はウィットウォーターズランドの鉱業地帯であり、中心都市はヨハネスブルク及びケープタウン近郊、プレトリア近郊、ダーバン近郊である。

1991年の主要都市の人口は、ケープ半島 235.0万人、ヨハネスブルク 191.6万人、ダーバン 113.7万人、プレトリア 108.0万人、ポートエリザベス85.3万人、ブルムフォンティン30.0万人である（数値は Europa Publications資料、1997）。

(参考文献)

Africa South of the Sahara 1994 1993 Europa Publications

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表－2：南アフリカ共和国略年表

年	出来事
1652年	オランダ、ケープ植民地設定。
1814年	英国・オランダ間条約により、ケープ植民地が英国に割譲。
1902年	2度にわたるボーア戦争を経て、英国、南アフリカ全土をその統治下に統合。
1910年	南アフリカ連邦独立。
1931年	英連邦内の自治領となる。
1948年	国民党政権誕生（アパルトヘイト政策の推進）。
1959年	バンツール自治促進法制定、10のホームランドを指定し、名目上の自治を与える。
1960年	シャープビル事件。
1961年	南アフリカ、英連邦から脱退（南アフリカ共和国成立）。
1976年	ソウェト蜂起。 10月、トランスカイ独立。
1977年	12月、ボプタツワナ独立。
1978年	ボタ首相就任。
1979年	9月、ヴェンダ独立。
1981年	12月、シスカイ独立。

（次頁へ続く）

年	出来事
1984年	人種別3院制議會を定めた新憲法発効を契機として反政府運動激化。
1986年	6月12日、ソウェト蜂起10周年を契機とする混乱の防止策として南アフリカ全土に非常事態宣言発布。
1988年	2月24日、反アパルトヘイト団体（含UDF、AZAPO）の活動禁止及制限措置を発表。
1989年	デ・クラーク大統領就任。
1990年	2月2日、デ・クラーク大統領議會開会演説。 ANC、PAC等反政府団体を合法化。 マンデラ氏をはじめ政治犯釈放決定（2月11日マンデラ氏釈放）。 6月8日、ナタール州を除き非常事態宣言を解除。 6月19日、分離施設法の廃止を議會で議決。 10月18日、ナタール州でも非常事態宣言を解除。
1991年	6月30日、アパルトヘイト根幹法（人口登録法、土地法、集団居住地法）廃止。 7月5日、ANC全国大会でマンデラ氏が新議長に就任。 9月14日、暴力問題についての和平協定が政府・ANC・インカタ自由党等23の政治勢力により署名される。 12月20日～21日、CODESAの第1回会合開催。民主的新憲法の基本原則を含む宣言に署名。
1992年	3月17日、白人有権者を対象として改革の信任を問うレファレンダムが行われ、大差をもって信任。 5月15日～16日、CODESAの第2回会合開催。 6月17日、ボイバトン黒人居住区で発生した暴力事件を契機としてANCはCODESA脱退を発表。 8月、ANC系のCOSATUによりゼネストが行われる。 9月7日、シスカイにおいて大衆行動の参加者に対しシスカイ軍が発砲し、28名が死亡、約200名が負傷する事件が発生。 9月26日、デ・クラーク大統領とマンデラANC議長との直接会談が実現し、政府・ANC間の二者交渉が再開。 11月26日、デ・クラーク大統領が制憲議會選挙の実施と暫定政府の設置を表明。

（次頁へ続く）

年	出 来 事
1993年	1月29日、デ・クラーク大統領は国会開会演説を行い、3月初旬に複数政党交渉の再開、6月中にTECの設置、9月中に暫定憲法を採択すべく関係者と話し合っている旨発表。 2月16～18日、ANC全国執行委員会が開催され、制憲議会選挙後の国民融和政権（制憲議会で5%以上の議席を確保した政党の得票率による比例代表）の5年以内の統治を認めることなどを決定。 2月20日、ANCは、制憲議会選挙日程に関する複数政党間の合意、TEC・独立選挙委員会・独立報道委員会の設置、さらにかかると暫定措置を規定した法律制定、などの条件が満たされれば、対南アフリカ制裁は解除されるべき旨発表。 4月1日、26政治勢力が参加した多党交渉フォーラムが再開。 7月2日、多党交渉フォーラムが94年4月27日の制憲議会選挙実施で合意。 9月7日、3人種議会が、TECの設置法案を可決。 10月15日、デ・クラーク大統領、ネルソン・マンデラANC議長の両氏がノーベル平和賞を受賞。 11月17日、多党交渉フォーラムの各派首脳会議を開催し、暫定憲法案を協議。 12月7日、制憲議会選挙まで白人政権を監視するTECが発足、3世紀にわたった白人少数支配が終結。 12月22日、94年4月に初の全人種参加選挙を行うための暫定憲法が成立。
1994年	1月1日、黒人ホームランド4ヵ所の住民約750万人が南アフリカ国籍を回復。 3月、総選挙を控え、各地でデモが相継ぐ。ヨハネスブルク近郊が「騒乱地域」に指定され、続いてナタール州とクワズールーに非常事態宣言が発令される。 4月、全人種参加選挙が実施され、ANCが大勝利を収める。 4月27日、暫定憲法が発効。 5月10日、新大統領にANC議長のネルソン・マンデラ氏が選出される。 5月11日、マンデラ政権樹立、初閣議。

(次頁へ続く)

年	出来事
1994年	5月20日、新憲法を作成する上院が発足。 11月11日、黒人の土地所有権を回復する「土地返還権法案」が上院で可決される。
1995年	9月、政府はRDP白書を発表。
1996年	10月、新憲法採択。
1997年	2月、新憲法発効。

(注) UDF : United Democratic Front

AZAPO : Azanian People's Organization

ANC : African National Congress アフリカ民族会議

PAC : Pan Africanist Congress パン・アフリカニスト会議

CODESA : Convention for a Democratic South Africa
民主南アフリカ会議

COSATU : Congress of South African Trade Unions
南アフリカ労働組合会議

TEC : Transitional Executive Council 暫定執行評議会

RDP : Reconstruction and Development Programme 復興開発計画

出所 「南アフリカ共和国概要」 1992 外務省

「南アフリカ情勢」 1993 外務省

「日本経済新聞」 1993年10月16日、12月8日、23日

1994年1月1日、3月13日、11月12日 日本経済新聞社

「朝日新聞」 1994年5月21日 朝日新聞社

『月刊アフリカ』 1、5月号 1997 アフリカ協会

Country Report:South Africa 3rd quarter 1993 EIU

Country Report:South Africa 2nd,4th quarter 1994 EIU

(5) 民族等

南アフリカ共和国の人種構成は、白人13.6%、カラードと呼ばれる混血約 8.6%、インド人を主とするアジア人約 2.6%、アフリカ系黒人75.2%の4人種からなっており、その文化も多様である。地域的にはカラードはケープタウン、インド人はダーバンに集中しており、アフリカ系黒人はホームランドと呼ばれる一部の地域に隔離されていた。さらに白人もオランダ系（ボーア人）と英国系に別れるので、その文化はいっそう複雑である。それぞれの民族の概要は次の通りである（数値は共同通信社資料、1995）。

ボーア人：最初に南アフリカに入植したオランダ東インド会社のオランダ人でその後本国から移民が行われた。19世紀初めの英国のケープタウン占領によって内陸に大移動し、トランスバール共和国とオレンジ自由国を建国。1910年の南アフリカ連邦結成で州に組み込まれたが、ボーア人の文化はこの両州に色濃く残っている。多くのボーア人はカルバン派に属するオランダ改革派教会の信徒でその選民思想から黒人蔑視のアパルトヘイトが生まれた。

英国系白人：内陸2州に比べ沿岸のケープ州とナタール州は、かつて英国植民地であったため、気風もよりリベラルである。アフリカ人に最後まで参政権を許したのもケープ州であった。1948年以来、国民党政権によってボーア人が南アフリカの政治権力を握っているのに対し、英国系白人は19世紀末のダイヤモンドや鉱山開発以来、主に経済界を支配している。

カラード：オランダ人入植の初期に現地人であったコイ族（ホッテントット）やサン族（ブッシュマン）、マレーから連れて来られた奴隷と混血が行われた、その子孫達である。3院制議会の中では白人側に取り込まれ、アパルトヘイト体制側に協力する人々と、逆にアフリカ人とともに反対する人々に分かれていた。

インド人：19世紀半ば、ナタール州でサトウキビのプランテーションが行われた際、インドから移入された年季契約労働者の子孫達であり、ダーバン周辺に住む者が多い。主に商業部門に進出しているが、本国の習慣をそのまま保持している。

アフリカ人：先住民族のコイ族やサン族は現在南アフリカ国内にはおらず、混血をしない純粋なサン族は隣国ボツワナのカラハリ砂漠に少数残っているにすぎない。アフリカ系黒人はバンツー系に属する。ズールー族、コーサ族、北ソト族、南ソト族、ツワナ族、ツオンガ族、ベンダ族、スワジ族の8つの言語グループにわかれ、アパルトヘイト政策によって10のホームランドに分かれて住んでいた。

(参考文献)

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(6) 言語

南アフリカの公用語は、人口的には少数者となる白人の言語であるアフリカーンス語と英語をはじめ、民族構成に比例してズールー語、コーサ語、ソト語、ツワナ語、シャングー語、スワジ語、ベンダ語など計11言語（共同通信社資料、1995）がある。

17世紀にオランダからケープ州に入植した移民の子孫は、自らをアフリカーナと称し、アフリカーンス語を話す。アフリカーンス語は、オランダ語の方言の1つであり、本国から隔絶した間に变化したものである。

(参考文献)

- 『アフリカを知る事典』 1989 平凡社
『経済・貿易の動向と見通し 南アフリカ』 1991 世界経済情報サービス
『世界年鑑』 1995 共同通信社
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

(7) 宗教

キリスト教、イスラム教、ヒンズー教、伝統宗教があり、白人のほとんどと黒人の6割（共同通信社資料、1995）がキリスト教である。その中には特に白人の多数が属しているオランダ改革派教会の他に、英国教会、黒人が多いメソジスト教会などがある。また、イスラム教はカラードやアジア人、ヒンズー教はインド人の信者が多い。

キリスト教のデズモンド・ツツ司教は政治的にも大きな影響力を持ち、政治団体間の仲裁などに活躍した。同氏はアパルトヘイト撤廃への尽力が認められ、1984年にノーベル平和賞を受賞した。

1995年9月16日、ローマ法王ヨハネ・パウロ2世は歴代法王として初めて南アフリカを公式訪問した。

(参考文献)

- 「南アフリカ共和国概要」 1992 外務省
『アフリカレポート』 9月号 1993 アジア経済研究所
「日本経済新聞」 1993年10月16日 日本経済新聞社
『世界年鑑』 1995 共同通信社
「朝日新聞」 1995年9月18日 朝日新聞社
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

(8) 文化

アフリカ大陸の中では白人の入植の歴史も古く、またオランダ系と英国系の文化の上にたつ南アフリカは特色ある諸都市を発展させた。大別して内陸のトランスバール州とオレンジ自由州はオランダ系、沿岸部のケープ州とナタール州は英国系に属する。性格はオランダ系は質実剛健で頑固だが、英語系は進取的、進歩的である。

中央アフリカのサンゴ文化と同時期に栄えたファウアスミス文化は、南アフリカに中心があるが、その遺跡は、ホーンからケープまでの乾燥ステップとサバンナ地域のいたる所に散在している。石器は小型のアーモンド型ハンド・アックス、クリーパーが指標であり、片面加工のポイント、ルバロア型の石核から剥離された剥片によるスクレーパーなどの石器にも特徴がある。

南アフリカでは、ファウアスミス文化のあとを受けて、スティールベイ文化が実現し、ケープから東アフリカにいたる乾燥ステップやサバンナ地帯に分布する。この文化はファウアスミス文化と比べて、より北へと広がっている。

南アフリカには多数の遺跡が存在しており、その中には岩面彩画や刻画としてブッシュマン美術も残存している。

南アフリカは文学的出発が早く、英・米文学との影響も濃い。この分野においては、アパルトヘイト体制とのかかわりを避けることができず、当然文学のテーマも人種問題に集中し、抗議と苦難、異人種間の愛などをテーマとして、都市プロレタリア文学とも言えるものが多く生み出されている。

(参考文献)

- 『アフリカハンドブック』 1983 講談社
『国際情報大辞典』 1992 学習研究社
『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

(9) マス・メディア

南アフリカでの新聞報道は盛んであるが、その反面、規制も厳しかった。1974年10月に Newspaper Press Union (略称: N P U) が政府の強い圧力により規制法を改正し、違反したものは1万ランド (Europa Publications資料、1993) の罰金を課せられることになったが、これに対し多くの報道関係者により非難が寄せられた。この規制の下、Publication Control Board (略称: P C B) はさらに権力を拡大し、特に書物、映画の検閲が強化された。更に、82年の情報保護法は、国家安全保障を脅かす出版物に対して厳しい罰則を課した。

しかし、これらの規制は1990年2月に緩和され、更に93年12月、報道の公平性を保証する独立メディア委員会を設立する法律が採択された。94年の全人種参加選挙後A N Cが、政権担当上、伝統的な国民党 (National Party 略称: N P) の報道の自由の規制にメリットを認める可能性があるかと危ぶむ向きもあるが、その傍ら、徐々に開放路線にも向かってきている。

(参考文献)

- Africa South of the Sahara 1994 1993 Europa Publications
Country Profile: South Africa 1994-95 1994 EIU
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

1) 新聞

紙数は23誌 (WEIS資料、1995) で、多くの都市に日刊紙があり、代表的なものと発行部数は次の通りである (数値は Europa Publications資料、1995)。

ヨハネスブルク : The Star (209,000部、ウィークデー、中立系)
The Citizen (140,000部、ウィークデー、白人向け)
Sowetan (186,000部、ウィークデー)
Beeld (100,000部、ウィークデー、アフリカーンス語)
Business Day (32,890部、経済紙)

ケープタウン : The Argus (106,574部)

オレンジ自由州 : Die Volksblad (28,000部、ウィークデー)

ナタール州 : The Daily News (85,000部)

全国紙の日刊紙はないが、日曜版が3紙、金融週刊紙が3紙ある (数値は EIU資料、1993)。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『経済・貿易の動向と見通し 南アフリカ』 1995 世界経済情報サービス (WEIS)

Africa South of the Sahara 1994 1993 Europa Publications

Country Profile:South Africa 1993-94 1993 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

2) 放送

ラジオ、テレビとも1936年に設立された公益法人の南アフリカ放送協会 (South African Broadcasting Corporation 略称 : S A B C) により管理されていたが、現在は全て商業ベースとなった。S A B Cの財源は受信許可料収入と広告放送収入であり、送信機 220台 (NHK出版資料、1992) 及びインテルサット衛星を使ってネットワークを構成している。SABC-Radioは週 3,492時間 (Europa Publications資料、1993) 放送している。

S A B Cの放送状況については、以下の通りである。

SABC-Radio 11言語 22局

SABC-Television 7 言語 3局

1992年で、ラジオ受信者は推定 1,210万人、テレビ受信者は推定 260万人である。なお、ラジオ、テレビとも S A B Cの管理ながら、民間コマーシャルを流している (以上数値は Europa Publications資料、1995)。

ラジオは、英語、アフリカーンス語及びバンツール系の部族語で、各語グループごとに独自のプログラムが組まれている。

テレビは、1976年からSABCによって、白人を対象にカラー（PAL方式）の放映が開始された。これに加え、83年1月から黒人向けチャンネル、TV₂とTV₃がズールー語、コーザ語、ツワナ語など主要部族の言語によってスタートした。その後、92年までにTV₂やTV₃などはCCV-TVに統合され、英語とアフリカーンス語のほか9言語による放送となった。93年時点で、テレビはかつての4系統（白人向け、有色人種向け各2系統）の代わりにTV₁、CCV-TV、TSSの3系統を放送している（数値はNHK出版資料、1994）。

TV₁の視聴可能住民は1983年で白人19%、アジア人87%、カラード83%となっており、同チャンネルでは英語とアフリカーンス語の番組をそれぞれ半分ずつ放映する方式が採られている（数値はWEIS資料、1993）。

テレビのカバレッジはTV₁が76.4%、CCV-TVが67.2%、TSSが46%である。番組編成で比率が高いジャンルは、TV₁がドラマ、教育、スポーツ、CCV-TVはドラマ、音楽、ニュース、TSSは教育である（数値はNHK出版資料、1994）。

英語とアフリカーンス語のM-Netはケーブルテレビのような申し込み制の有料テレビで、スポーツ、映画中心のプログラムで放映している。これは新聞社のグループの所有で、デコーダーの売上でかなりの成功を収めており、アフリカの他の地域にも拡大している。

独立ホームランドではそれぞれ、独自の放送機関が放送を行っている。このうちボタツワナのテレビ放送Bop-TVは、南アフリカで最も成功した政府所有の商業局で、その番組は衛星でアフリカ各国及び中東にも中継されている。

（参考文献）

『データブック 世界の放送』 1992、1994 NHK出版

『経済・貿易の動向と見通し 南アフリカ』 1993、1995

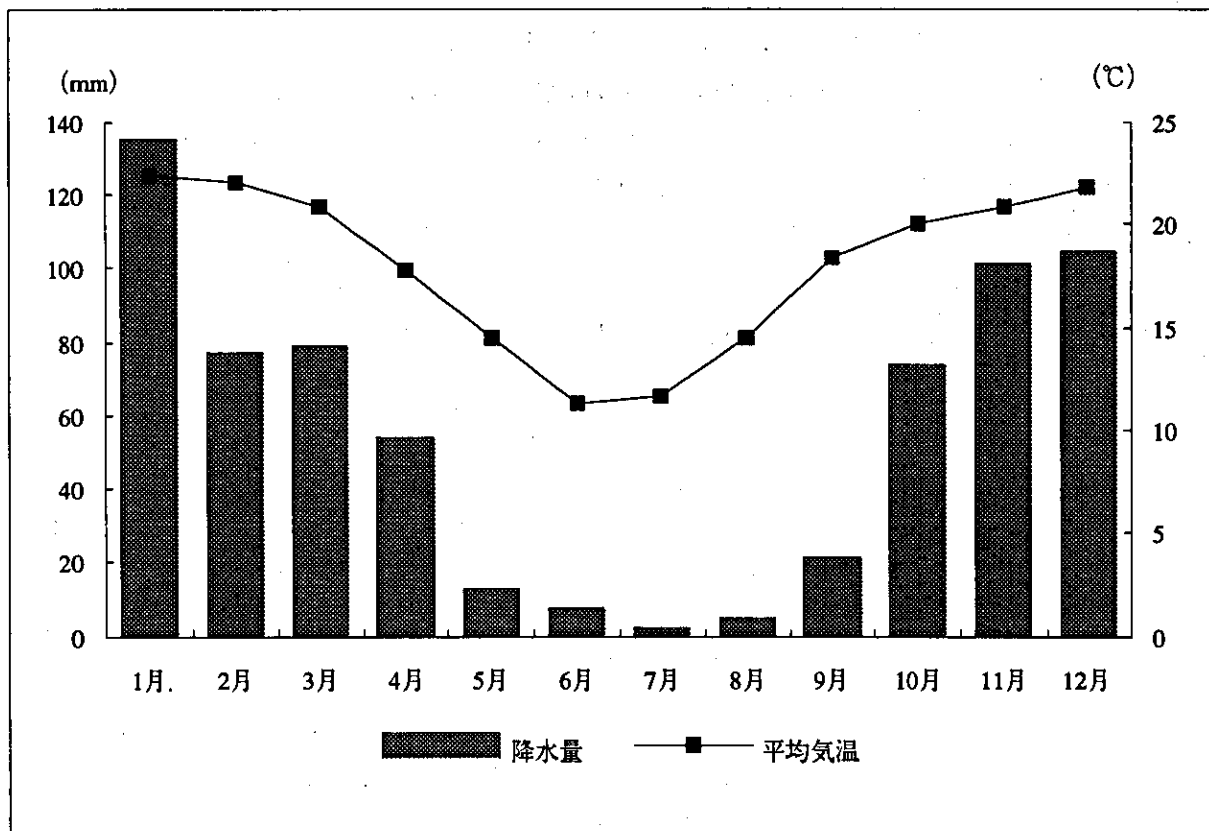
世界経済情報サービス（WEIS）

Africa South of the Sahara 1994 1993 Europa Publications

Country Profile:South Africa 1994-95 1994 EIU

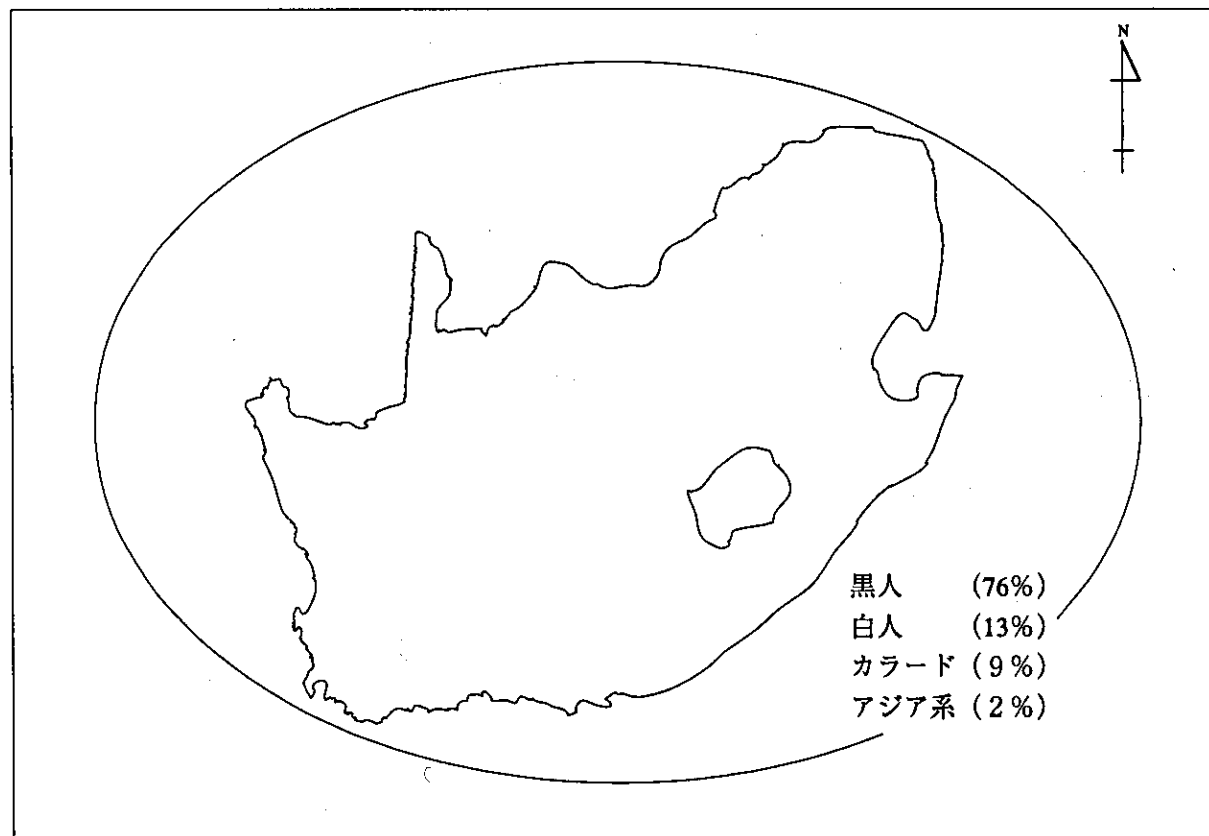
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

プレトリアにおける降水量・平均気温（南アフリカ共和国）



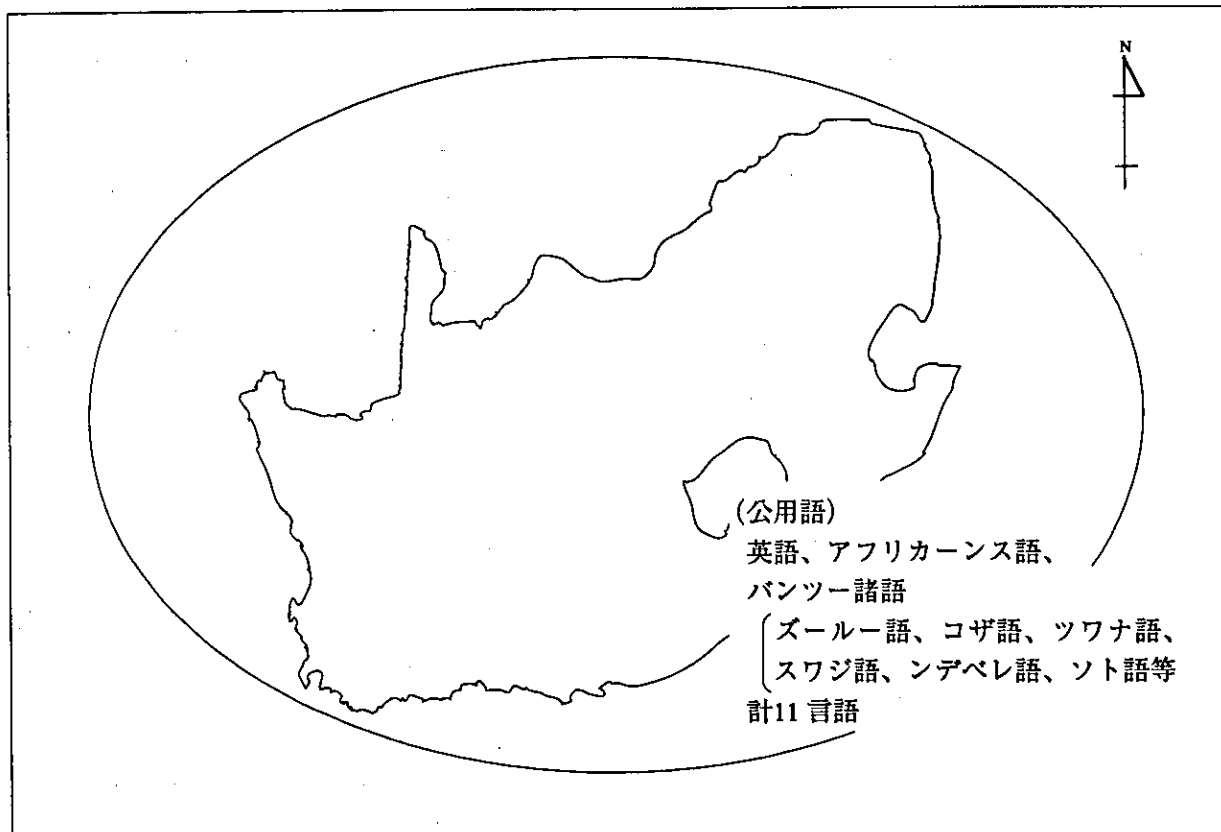
出所 「理科年表1995」 1994 丸善

民族（南アフリカ共和国）



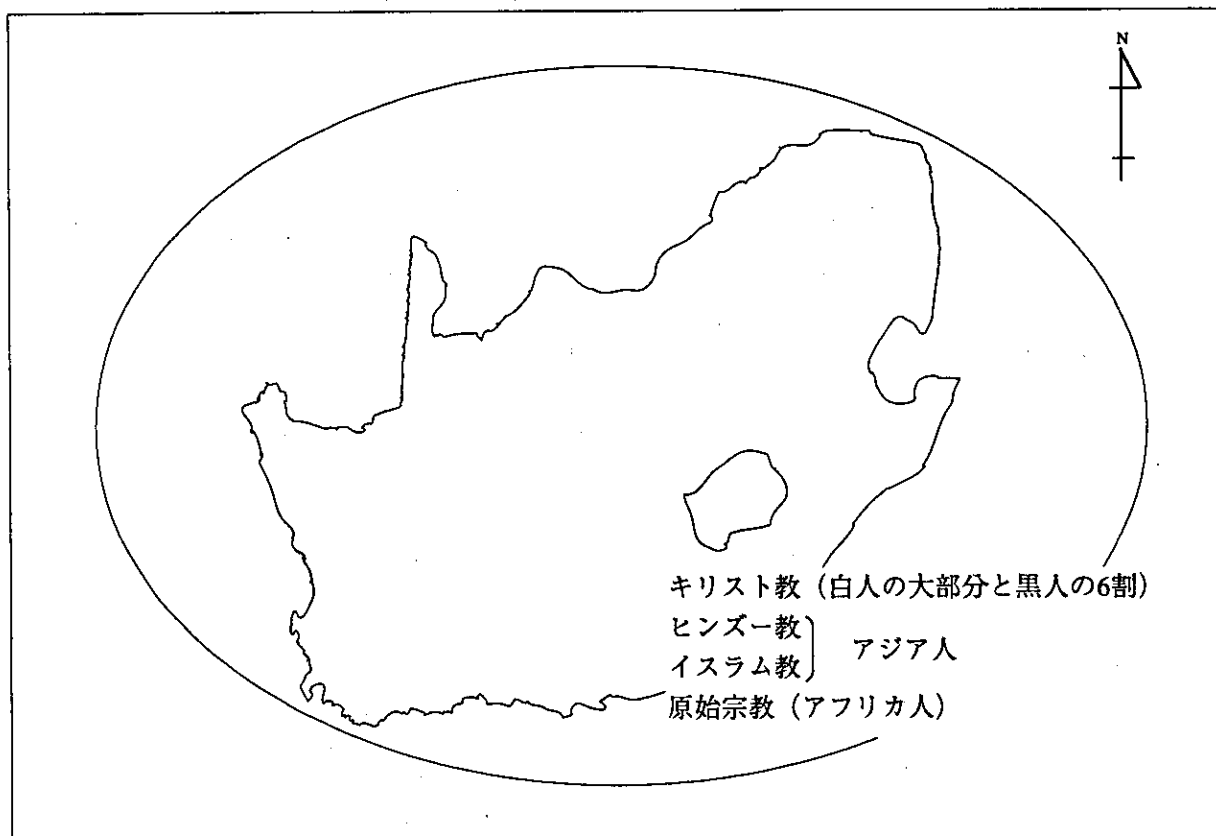
出所 「南アフリカ共和国」 1996 外務省

言語（南アフリカ共和国）



出所 【国名：南アフリカ共和国】 1996年5月 外務省
【アフリカ年鑑】 1994 アフリカ協会

宗教（南アフリカ共和国）



出所 【世界年鑑】 1996 共同通信社
【週刊朝日百科 109】 1992 朝日新聞社

表-3 : 経済指標 [南アフリカ]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P (百万ラフ)	383,695	431,711	484,621
	(注 1)			
	一人当たり GNP (ドル)	2,980	3,040	3,160
	(注 2)			
	実質 GDP 成長率 (%)	1.3	2.7	3.3
	(注 1)			
	消費者物価上昇率 (%)	9.7	9.0	8.7
	(注 1)			
	失 業 率 (%)	N.A.	4.4	4.5
	(注 3)			
	貿易収支 (百万ドル)	5,781	3,202	746
	輸出額 (fob)*	24,068	24,654	27,879
	輸入額 (fob)* (注 1)	18,287	21,452	27,132.
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注 6)	主要輸出入相手国	輸出 (1995年)	イタリア	(7.8%)
	(注 4)	輸入 (1995年)	ドイツ	(15.9%)
	経 常 収 支 (百万ドル)	1,804	-611	-3,500
	(注 1)			
	対外債務残高 (百万ドル)	25.5	27.9	32.0
	(注 4)			
	債 務 返 済 比 率 (%)	記載なし		
	(注 5)			
	外貨準備高 (百万ドル)	2,879	3,295	4,464
	(注 2)			
	通貨単位 : 南アフリカ・ランド (R)			
	1 ドル = 4.6525 南アフリカ・ランド			
3) 会計年度	4月1日～3月31日			

注) * : 南アフリカの貿易数値はボツワナ、レソト、スワジランド、及びナミビアを含む。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO

(注4) Country Report:South Africa 3rd quarter 1997 EIU

(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針
(南アフリカ共和国)

作成非対象

(1997 年 10 月 1 日現在)

II 政治・經濟・社会概況

II: 政治、経済、社会概況

内政：新憲法が制憲議会によって1996年5月8日に採択されたが、同年9月6日、憲法裁判所は新憲法の一部を無効にする判決を下した。そのため制憲議会による憲法案の見直し作業が求められている。マンデラ政権は、後継者問題や野党との対立、労組との亀裂等の問題に直面している。

外交：国内改革の進展を背景に、諸外国との関係改善（人的交流規制・経済的規制の解除、外交・領事関係の開始等）の動きが活発化している。

経済：1994年のマンデラ政権の誕生により国際経済への本格的な復帰が始まった。投資の増大、製造業の成長等によって実質GDP成長率は回復傾向にあり、95年以降3%台を維持している。

社会：アパルトヘイトは廃止されたが、社会内部には新たな問題が噴出している。特に教育、雇用問題への対応は、今後の南アフリカの平等化を進めるための課題となっている。

1. 内 政

1-1. 政治体制

政治体制は、共和制である。

元首は大統領である。大統領は、下院で選出され、任期は5年である（数値は共同通信社資料、1996）。大統領は、法案の署名、内閣召集、委員会任命、恩赦の布告、国際協定の署名などの権限を有する。また国軍の最高司令官でもある。

1994～99年適用の暫定憲法に基づく南アフリカの国会は、上院（Senate）と下院（国民議会：National Assembly）の2院制であった。下院は400議席で、全国区から200人、地方区から200人が比例代表制で選出される。上院は90議席で、9州からの代表10人ずつで構成される。各州の代表10人は、州議会選挙の得票数に応じて各政党に配分され、各党が議員を指名する。任期はともに5年である（数値は共同通信社資料、1996）。

通常法案の採択には、両院における過半数による可決を必要とする（国際協力推進協会資料、1996）。1996年5月8日に新憲法が承認され、上院はNational Council of Provincesに変更された。

また憲法については、上下両院合同議会（490人）が制憲議会として機能する（共同通信社資料、1996）。制憲議会は成立から2年以内に新憲法を制定することを義務づけられている（共同通信社資料、1996）。新憲法は制憲議会の3分の2の賛成で採択される（共同通信社資料、1996）。3分の2に達しない場合は、国民投票に付され、60%以上の賛成で採択される（共同通信社資料、1996）。それでも採択できない場合は、1999年の上下院選挙まで延期され、新制憲議会が60%以上の賛成で採択する仕組みとなっている（共同通信社資料、1996）。新憲法は96年5月8日に、制憲議会において3分の2以上の賛成（在日南アフリカ共和国大使館資料、1996）を得て承認されたが、同年9月に憲法裁判所によって新憲法の一部が違憲との判断が下され、審議の再開が求められている。

内閣は大統領が任免し、下院の第1、2党からそれぞれ副大統領を選出する。大統領、副大統領以外の閣僚は、下院選挙で5%以上の議席を獲得した政党に議席数に応じて比例配分される（数値は共同通信社資料、1996）。

司法については、暫定憲法下で憲法裁判所がヨハネスブルクに新設された。大統領と10人の判事によって構成され、憲法問題のみ扱う。その他の事項は、通常の裁判所が管轄する。最高裁判所はブルームフォンテンに設置されている。高裁機能を兼ねた最高裁支部が都市を中心に10、下級裁（1審）は305ある。また人権問題の監視、調査、提言を行う人権委員会が新設された（数値は共同通信社資料、1996）。

地方行政については、全国に9つの州（首都圏、東ケープ、西ケープ、自由、北西、北トランスバール、ムブマランガ、ナタール、クワズールー）が設けられている。各州には、州知事が率いる州政府と州議会がある（数値は共同通信社資料、1996）。

1994年4月の総選挙後の主な政党及びその議席数は、以下の通りである（数値は共同通信社資料、1996）。

1) アフリカ民族会議 (African National Congress of South Africa 略称: ANC)

解放闘争時代の1969年に非合法化されたが、90年2月に合法化された。黒人の圧倒的支持を持っている。党首はマンデラ大統領である。議席数は下院252、上院60。

2) 国民党 (National Party 略称: NP)

アパルトヘイト時代の白人与党。党首はデ・クラーク第2副大統領。議席数は下院82、上院17。

3) インカタ自由党 (Inkatha Freedom Party 略称: IFP)

ANCと対立を続けてきたズール族主体の黒人中道勢力。議席数は下院43、上院5。

4) 自由戦線 (Freedom Front 略称: FF)

白人保守派。議席数は下院9、上院5。

5) パン・アフリカニスト会議 (Pan Africanist Congress 略称: PAC)

黒人急進派。議席数は下院5。

6) 民主党 (Democratic Party 略称: DP)

白人リベラル派。議席数は下院7、上院3。

7) アフリカ・キリスト教民主党 (African Christian Democratic party 略称: ACDP)

黒人宗教政党。議席数は下院2。

また制憲議会では490議席中、ANCが312議席を獲得している。しかしANCの議席占有率は63.67%なので、新憲法を単独で採択できる3分の2を若干下回っている（数値は共同通信社資料、1996）。

院外勢力としては、白人右派の保守党 (Conservative Party 略称: CP)、白人極右組織のアフリカーナ抵抗運動 (Africaner Weerstandsbeweging 略称:

A W B)、黒人急進派のアザニア人民機構 (Azanian People's Organization 略称: A Z A P O) がある。A N C系の南ア労働組合会議 (Congress of South African Trade Union 略称: C O S A T U) が、南アフリカ最大の労働団体である。

(参考文献)

『世界年鑑』 1996 共同通信社

『開発途上国国別経済協力シリーズ 南アフリカ』 1996 国際協力推進協会

「南アフリカニューズレター」 No.2 1996 在日南アフリカ共和国大使館

「産経新聞」 1996年9月7日 産経新聞社

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

1-2. 最近の政情

1960年に共和制に移行、翌61年に英連邦を脱退した。78年に発足したボタ政権は、黒人以外の有色人種を体制内に取り込み、多数派の黒人と分断。84年に白人、カールド、インド系の3人種体制が確立された。黒人の反政府暴動は激化し、政府は86年、全土に非常事態宣言を発令、先進諸国による経済制裁が行われた。

ボタ大統領辞任を受けて、デ・クラークが1989年9月に大統領に就任した。デ・クラークはアパルトヘイト政策を転換し、黒人との交渉による問題解決という対話路線を積極的に打ち出した。90年2月、国家反逆罪で終身刑を言い渡されていたネルソン・マンデラ・アフリカ民族会議 (African National Congress of South Africa 略称: A N C) 副議長 (当時) を27年ぶりに釈放し、A N Cなどを合法化するなど改革措置を断行した。また同年10月までに全土の非常事態宣言を解除した。更に91年6月には、アパルトヘイト根幹法である土地法、集団地域法、人種登録法を全廃した (数値は共同通信社資料、1996)。

1991年12月に、政府やA N Cなど主要政治勢力 (19団体) が参加して「民主的な南アフリカを目指す大会」 (Convention for a Democratic South Africa 略称: C O D E S A) の第1回全体会議が開催され、本格的な制憲交渉が始まった。92年3月、改革路線の是非を問う白人国民投票で、デ・クラーク政権は68.7%の信任票を獲得した。しかし、同年5月のC O D E S A第2回全体会議は決裂に終わった。更に6月17日、ヨハネスブルク南の黒人居住区ボイバトン・タウンシップで、インカタ自由党 (Inkatha Freedom Party 略称: I F P) 支持者によるA N C支持者の殺害事件が起こり、6月23日、A N CはC O D E S Aからの脱退を宣言した。こうして交渉プロセスが中断されることになり、政府とA N Cとの関係の膠着状態が続いた (数値は共同通信社資料、1996)。

1992年9月7日、独立ホームランド (黒人部族別居住地域) シスカイのコゾ軍事政権に抗議したA N Cデモ隊に対し、シスカイ治安軍が発砲するという事件が起こった。政府は政治暴力の解決に向け、デ・クラーク大統領 (当時) とマンデラA N C議長 (当時) とのトップ会談を呼びかけた。同年9月26日、この会談が実現し、制憲交渉再開が合意された。

1993年7月、国内政治勢力26団体が参加して多党間政権会議が開催され、全人種選挙を94年4月に実施することで合意した。また同年10月、デ・クラーク大統領とマンデラANC議長がノーベル平和賞を共同受賞した。12月には、ANCなど黒人勢力代表を含む暫定執行評議会（Transitional Executive Council 略称：TEC）が正式に発足し、事実上、白人単独支配による政権が終了した（数値は共同通信社資料、1996）。

デ・クラーク大統領は1994年2月、全人種選挙の日程を4月26～28日と公示したが、最大の障害は、自由同盟（Freedom Alliance 略称：FA）の抵抗だった。FAは、ズール族を主体とするインカタ自由党（IFP）、白人右派のアフリカーナ人民戦線（Afrikaner Volksfront 略称：AVF）、保守党（Conservative Party 略称：CP）や、ボブタツワナとシスカイの両ホームランド政府などで構成され、これに武力による選挙妨害を目指す、白人極右のアフリカーナ抵抗運動（Afrikaner Weerstandsbeweging 略称：AWB）も加わった。

ボブタツワナ政府のマンガベ大統領が1994年3月7日、全人種選挙への不参加と選挙キャンペーンの禁止を改めて表明したことに対し、ANCが抗議デモを実施した。マンガベ大統領支援のため、武装した白人極右AWBの約5,000人が同月11日、ボブタツワナの首都ムマバトに駆けつけ、銃撃戦を展開した。このため南アフリカ政府は正規軍約2,000人を派遣し、極右勢力を追放、翌12日にTECはマンガベ大統領を解任し、ボブタツワナを南アフリカに併合した。また新たに自由戦線（Freedom Front 略称：FF）が結成され、白人右派陣営は分裂、FAは解体した。シスカイも同月24日、南アフリカに併合された（数値は共同通信社資料、1995）。

FAの解体により、IFPとANCの対立は激化した。IFPの支持基盤であるクワズール州とナタール州では、選挙キャンペーンが白熱化するにつれ、双方の支持者どうしの抗争が激化し、31人が死亡、276人が負傷する銃撃戦へと発展した（数値は国際協力推進協会資料、1996）。

デ・クラーク大統領は、クワズールー州とナタール州に非常事態宣言を発動するとともに、選挙参加を求めてIFPと交渉を続けた。1994年4月19日、デ・クラーク大統領とマンデラANC議長、ブテレジIFP議長の3首脳会談で、「ズールー王国」の存在などで合意し、IFPがボイコットを撤回、選挙実現に向けた最後の障害が取り除かれた。

1994年4月26日、黒人が初めて参政権を行使できる全人種参加選挙が、3日間の日程で始まった。これとともに同月27日、93年12月に白人優位の3人種会議で承認された黒人が参政権を得る暫定憲法が発効し、全人種選挙に法的根拠が付与された。下院（国民議会）や州議会選挙には19の政党が参加し、約2,200万人の有権者が投票した。下院は開票の結果、ANCが有効投票数の62.6%を獲得して圧勝した。その他の主要政党の得票率は、NPが20.4%、IFPが10.5%であった。また州議会選挙では、9つの州政府のうち、ウエスタン・ケープ州ではNPが、クワズールー州とナタール州ではIFPが、その他の7州ではANCがそれぞれ過半数を獲得した（数値は共同通信社資料、1996）。

1994年5月9日、下院は全会一致でマンデラANC議長を大統領に選出した。マンデラ大統領は、同月10日の就任式で、人種融合に向けた新国家建設を宣言した。11日、マンデラ大統領によって国民統一政府（Government of National Unity 略称：GNU）の閣僚名簿が発表され、新内閣が発足した。閣僚のポストは下院の議席比率に応じ、ANCに18、NPに6、IFPに3ポストが配分された（数値は国際協力推進協会資料、1996）。

1994年5月24日、マンデラ大統領はケープタウンの国会で就任後初めての施政方針演説を行い、アパルトヘイト下で抑圧されてきた黒人の生活向上を目指した「復興開発計画（Reconstruction and Development Programme 略称：RDP）」を提案した。RDPは、南アフリカの緊急な社会的・経済的課題に対する国家統一政府の対応で、全ての南アフリカ国民の基本的ニーズに応え、同時に経済成長を刺激することを目標としたものである。マンデラ大統領はRDPを導入するに当たって、とくに貧困層と女性、子供を対象にして、生活改善を図る大統領直轄諸計画（PLPs）を発表した。

1994年9月、司法省は反アパルトヘイト活動家に対する弾圧事件などを調査する「真実委員会」の設置法案を国会に提出した。同法案は旧白人政権下での人権侵害を調査し、被害者への国家補償などを図るのが目的である。95年6月28日、下院は同法案を可決。上院はすでに同様の議決をしていたため、法案は両院を通過した。委員会は、犯罪の内容を告白した者に免責特権を与える権限も付与され、活動期間は設置から最大限で2年間と定められた。委員会解散までに罪を認めない容疑者は処罰対象となっている。委員会は計17人で、同年11月29日の閣議で、委員長としてデズモンド・ツツ大主教の任命を決定した（数値は共同通信社資料、1996）。

1995年11月1日、南アフリカ初の全人種参加の地方自治体選挙の投票が実施された。この地方選挙は、アパルトヘイトの過去を一掃し、民主化を完成させるものと位置付けられたものである。開票の結果、ANCが有効投票の約66.4%に当たる352万票を獲得、NPの16.2%、FFの4.0%などに大差をつけて圧勝した。しかし投票率は51.4%と低く、選挙区割り作業が難航したクワズールー州及びナタール州とケープタウン周辺では投票が96年3月以降に延期された（数値は共同通信社資料、1996）。

制憲議会は1995年11月22日、全人種平等、三権分立などを柱とする新憲法の草案を公表した。96年1月再開の制憲議会で審議を開始したが、IFPはANCが新憲法制定に当たり国際協調を拒否しているとして制憲議会ボイコットを続けた。

こうしたIFPの反発にもかかわらず、制憲議会は1996年5月8日、賛成421票、反対2票、棄権10票で新憲法を採択した。新憲法は、憲法裁判所の承認を得て、今後3年間に段階的に発効し、99年の総選挙をもって全面的に施行されることになっている。新憲法は、94年4月27日に施行された暫定憲法を後継する。新憲法の施行により南アフリカは憲法を最高法規とする立憲国家への移行を完結させることになる。今回、最終的に合意された憲法は、自由民主主義の原則を確立し、さらに立法、行政、司法の三権分立を規定している（数値は在日南アフリカ共和国大使館資料、1996）。

新憲法採択の翌日1996年5月9日、NPは6月30日にGNUから脱退することを宣言した。脱退の原因は、新憲法がGNUのような連立政権の原則を規定しなかったことにあるとされている。マンデラ大統領は5月13日、NPのGNU離脱に伴って7月1日より空白になる閣僚ポストの後継者を指名した。大臣の数が25に減少したため、暫定憲法の規定に基づき全ての新任大臣はANCより任命されることとなった。さらに5月21日にも大統領声明で、空席となる副大臣ポストにいずれもANCの人物を任命することが発表された。NPの離脱により、マンデラ大統領のGNU政権はANCとIFPとの連立となった（数値はアフリカ協会資料、1996）。

黒人居住区での住宅建設など、貧しい黒人層の生活向上に結びつくRDP施策は、財源不足や実施体制などの未整備により、実施が遅れ、停滞気味となっていた。また凶悪犯罪も後を絶たず、国民の不満の声が高まりつつあった。そのためマンデラ大統領は1996年5月28日に、RDP施策のための機関の閉鎖を宣言した。

1996年5月29日にはケープタウンで、また6月26日にはクワズールー州及びナタール州で95年11月から延期されていた地方選挙が実施された。ケープタウンではNPが議席数を伸ばし、同地域における支配権を確立した。クワズールー州とナタール州では、ANCとIFPが激しい対立を繰り広げていたが、6月初頭にマンデラ大統領とIFPのブテレジ党首との間で平和協定の発効を受けて選挙が実施され、IFPが有効投票の44.5%を獲得して圧勝した（数値はEuropa Publications資料、1996）。

憲法裁判所は1996年9月6日、同年5月8日に制憲議会によって採択された新憲法のうち、地方自治体の権限についての規定など9つの部分が暫定憲法に明記された原則に反するとして、このままの新憲法施行は認めないとの決定を下した。これにより制憲議会は再び召集され、憲法裁が指摘した部分についての見直し作業に入ることになった。制憲議会は97年1月の施行期限に間に合わせるために、3ヵ月間で憲法案の見直し作業を行う必要があるとされている（数値は産経新聞社資料、1996）。

全般的にはマンデラ政権は安定していると言えるが、マンデラ体制後のANCの指導体制の行方などが今後の問題点として挙げられる。マンデラ大統領はすでに1995年2月15日、77歳と高齢のため大統領再選を目指す考えがないことを明らかにした。更に96年7月7日には、99年の任期切れとともに退任する意向を表明し、後継大統領にムベキ第1副大統領を押す考えを明らかにした。しかし、マンデラ大統領に比べてムベキ副大統領の求心力の弱さは歴然としており、懸念材料となっている。ANCは8月18日、マンデラ大統領が97年で同党議長を引退することを発表した（数値は共同通信社資料、1996）。

大手スーパーチェーンの黒人従業員が白人並みの賃金を求めてストを実施したことにより、賃上げストは基幹産業である自動車、鉄鋼産業にも飛び火し、外資導入を図るために賃金水準を抑制したい政府と、ANCを政権の座に押し上げた黒人労組との亀裂が表面化している。

また、南アフリカ国内で大きな影響力を持つズールー族の中で、君主であるズウェリティーニ王とIFPのブテレジ党首との間の亀裂が表面化も、マンデラ政権にとって大きな不安要因のひとつになっている。

(参考文献)

- 「南アフリカニューズレター」 No.2 1995 在日南アフリカ共和国大使館
「南アフリカニューズレター」 No.2 1996 在日南アフリカ共和国大使館
『世界年鑑』 1996 共同通信社
『開発途上国国別経済協力シリーズ 南アフリカ』 1996 国際協力推進協会
「月刊アフリカ」 8月号、10月号、11月号 1996 アフリカ協会
「産経新聞」 1996年9月7日 産経新聞社
「朝日新聞」 1996年9月8日 朝日新聞社
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications
Country Report:South Africa 1st、 2nd、 3rd quarter 1996 EIU

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

南アフリカは1991年まで続けられたアパルトヘイト政策のため、国際社会からの批判を浴び、種々の制裁措置を受けるなど厳しい国際環境に置かれていた。しかし、アパルトヘイトの撤廃に伴い対外関係は次第に正常化しつつあり、南アフリカ政府の積極外交も功を奏し、91年に入ってから先進各国は次々と対南アフリカ経済制裁緩和・解除の方針を打ち出した。その結果、多くの国々との国交が樹立され、外交関係が正常化した。92年7月には、バルセロナ五輪にも参加し、32年ぶりの五輪復帰も果たしている。93年から94年6月までに、南アフリカが外交関係を樹立した国は約40ヵ国に上った（数値は共同通信社資料、1995）。

E Uは1993年10月に対南アフリカへの軍事制裁を全廃し、同年11月に設置された南アフリカの暫定執行評議会（Transitional Executive Council 略称：T E C）が正常に活動することを前提に経済制裁の撤廃を決定した。さらに94年5月27日、最後まで残っていた武器禁輸と軍事交流の禁止措置を解除した。

国連は、1993年10月の国連総会において、武器と核関連物質を除いた対南アフリカ経済制裁を31年ぶりに解除する決議を全会一致で採択した。マンデラ政権発足後の94年5月25日に、国連安保理が武器と核関連物質の禁輸を解除する決議を全会一致で採択し、国連の対南アフリカ制裁は全廃された。また、同年6月23日には、国連総会の資格停止措置が解除されて、南アフリカは、20年ぶりに国連総会での議席を回復し、国連活動に完全に復帰した。

1993年11月には、南アフリカはF A Oへの再加盟を承認され、94年5月2日にはW H Oの投票権を回復した。また、94年5月23日にアフリカ統一機構（Organization of African Unity 略称：O A U）に加盟、同年5月27日にはI L O、6月1日には英連邦に再加盟、同日、非同盟諸国会議に加盟、同年8月29日には南部アフリカ開発共同体（Southern African Development Community 略称：S A D C）に加盟した。更に同年12月12日にはU N E S C Oに38年ぶり（朝日新聞社資料、1994*）に復帰した。

（参考文献）

『世界現勢』 1992 平凡社

「朝日新聞」 1993年10月6日、10月9日

1994年5月5日、16日、25日、6月24日 朝日新聞社

『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会

「日本経済新聞」 1993年11月10日、12月10日

1994年5月4日、24日、28日、6月1日

1995年7月4日

日本経済新聞社

『経済・貿易の動向と見通し 南アフリカ』 1995 世界経済情報サービス（WEIS）

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Profile:South Africa 1994-95 1994 EIU

Country Report:South Africa 3rd quarter 1994 EIU

2-2. 主要対外関係

(1) 対米国

1991年7月10日、米国は、包括的反アパルトヘイト法（86年制定）に基づく新規投資規制、航空機相互乗り入れ禁止、経済物資（金貨、鉱石等）の輸入禁止等の対南アフリカ経済制裁を解除した。更に92年2月、南アフリカ政府へのIMFによる支援の支持を発表し、同国への援助を拡大していく姿勢を見せた。また、同年10月、米国輸出入銀行は米国が91年7月に経済制裁を解除して以来初めて南アフリカに対して信用保証を出した。

1993年7月のデ・クラーク大統領（当時）、マンデラANC議長（当時）の訪米における協議で、TECの設置を制裁解除の条件とすることで合意し、同年11月23日、米国政府は対南アフリカ制裁で最後まで残っていた金融制裁を解除した。同月27日、米国の商務長官が、米国の主要閣僚としては90年2月以来初めて南アフリカを訪問した。

1994年5月5日、クリントン米大統領は、南アフリカに対して今後3年間で6億ドル規模の支援を実施すると発表した。この支援は、民主化推進と米企業の南アフリカ進出をあわせて支援し、米国国務省に加えて、米国通商代表部（Office of U.S. Trade Representative 略称：USTR）や海外民間投資公社（Overseas Private Investment Corporation 略称：OPIC）など10機関が携わる包括的な支援計画の形をとるものである。また、米国防総省も南アフリカの軍事訓練などへの協力を表明している（数値は日本経済新聞社資料、1994*）。

1994年10月5日、訪米したマンデラ大統領は、米国の対南アフリカ支援拡大に関し、クリントン大統領と会談し、南アフリカの社会基盤整備を支援するための高官レベルの合同委員会の設置、投資促進や企業育成を目的とした「企業開発基金」の設置、麻薬撲滅や国防など、幅広い分野にわたる新たな協力関係が発表された。翌6日、マンデラ大統領はアフリカの黒人政権首脳として初めて上下両院本会議で演説した。

1995年8月25日、南アフリカを訪問した米国エネルギー長官は南アフリカ政府と少なくとも100万ランド（約2,700万円）（朝日新聞社資料、1995）に上るエネルギー開発関連の援助を約束することで合意した。米国のエネルギー省当局者によると、南アフリカの原子力発電所が燃料として使用している核兵器に転用可能な高濃縮ウランを低濃縮ウランに転換していくための支援が合意目的の一つであるとされている。

(参考文献)

「日本経済新聞」 1993年11月20日、1994年5月6日*、10月6日 日本経済新聞社

「朝日新聞」 1993年9月9日、1995年8月27日 朝日新聞社

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Report:South Africa 4th quarter 1994 EIU

(2) 対英国

アパルトヘイト政策下の南アフリカは、英国を反アパルトヘイト政策の主力とみなし、敵視していた。しかし、1991年4月下旬、デ・クラーク大統領（当時）とマンデラANC副議長（当時）が相次いで英国を訪問し、国交正常化をはかり、92年7月8日には英国外相が南アフリカを訪問して両氏と会談を持ち、暴力事件への対応について協議した。

1994年5月4日、英国政府は南アフリカに対し、1億ポンド（共同通信社資料、1995）の援助を表明した。

1994年9月20～22日、メージャー英国首相が南アフリカを訪問し、マンデラ大統領と会談した。両首脳は両国間の「特別な友好関係」を復活させるため、経済援助や投資保護、南アフリカ国防軍への英国からの軍事顧問派遣などを取り決めた協力協定に調印した。メージャー英国首相はこの会談後、南アフリカ国会で演説し、南アフリカの復興開発計画（Reconstruction and Development Programme 略称：RDP）を支援するため、英国は援助を行う意向を表明した。

1995年3月19日、英国のエリザベス女王が即位以来初めて南アフリカを訪問した。英国の南アフリカへの関与を再確認するとともに、南アフリカが国際社会に最終的に復帰したことを印象づける、など両国の思惑は一致しており、英国王室スポークスマンは訪問に先立ち、南アフリカ訪問は、86年の訪中、94年のロシア訪問と並び、英国女王の外遊の中で最重要なものと述べた。同女王は南アフリカ訪問中の同月20日、マンデラ大統領と会談し、大統領にメリット勲位を授与した。

（参考文献）

「朝日新聞」 1995年3月20日 朝日新聞社

「日本経済新聞」 1994年9月21日、1995年3月21日 日本経済新聞社

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(3) 対ロシア

ロシアとは1992年2月に外交関係を樹立し、デ・クラーク大統領（当時）は同年6月にロシアを訪問、ロシアは南アフリカの国連活動復帰を支持し、南アフリカは5,000万ドル（共同通信社資料、1993）の対ロシア融資を約束した。

（参考文献）

『世界年鑑』 1993 共同通信社

(4) 対フランス

1994年7月4～5日、フランスのミッテラン大統領（当時）は総選挙後の初の国賓として南アフリカを訪問し、マンデラ大統領と会談、貿易促進や経済協力について協議した。ミッテラン大統領は南アフリカ国会で演説し、今後の両国の関係強化を呼びかけた。また、同月6日には、フランスは、南アフリカに対してマーシャル・プラン型の包括援助を行うことを発表し、14日にはフランス政府が30億ランド以上（South Africa Embassy資料、1994^b）の対南アフリカ経済援助を承認した。

(参考文献)

「朝日新聞」 1994年7月4日、5日 朝日新聞社

Biweekly Report on South Africa June 22 to July 6, 1994^a South African Embassy
Biweekly Report on South Africa July 7 to 20, 1994^b South African Embassy
Biweekly Report on South Africa September 1 to 14, 1994^c South African Embassy

(5) 対アフリカ諸国

南アフリカは、ボツワナ、レソト、スワジランド等の近隣諸国へ、それほど多額ではないが援助をしている。これら諸国との関係は、いわゆる伝統的な援助よりもむしろ、貿易や投資、観光、インフラの整備、雇用機会の提供等の形で結び付いている。また、南アフリカは近隣諸国への経済援助も外務情報省を窓口に、①技術専門職の派遣、②技術援助、③資金援助の3本立てで行っている。このうち資金援助は、Economic Cooperation Promotion Loan Fundを通じて行われている。

この他、南アフリカ政府は、1988年10月20日にモザンビークのマプト港の整備を対象とした300万ランドの融資に調印した。なお、マプト港の整備には、87年5月にも南アフリカが300万ランドを融資している（数値はWEIS資料、1991）。

アフリカ諸国の中では、マラウイ、アンゴラ、マダガスカル、モーリシャス、ナミビア、ザイール、ジンバブエ、セネガルなどの国が南アフリカとの経済交流の強化を図り、領事関係や経済代表部関係を締結した。

南アフリカは、1992年4月にコートジボアールと国交を樹立、同年5月にケニアと国交樹立に合意し、6月にはケニア大統領がアフリカ諸国の元首としては21年ぶりに南アフリカを訪問した。

更に、南アフリカは、アパルトヘイト政策の終結とともにアフリカ大陸の各国との関係を強化し始めており、1994年5月11日にブルキナ・ファソ、アンゴラと、同月25日にガーナと国交を樹立した。また、その他にも、モザンビーク、ジンバブエ、カメルーン、マリ、ベナン、ガボン、赤道ギニア、コンゴ、モロッコ（93年11月）、リビア（94年5月）、エジプト、ギニア・ビサウ（94年10月）とも国交を樹立している。また、経済的には、エチオピア（93年11月）、タンザニア（同月）からの経済制裁が解除されている。

最近、アフリカにおける南アフリカ航空の路線拡大も目立っており、アパルトヘイト時代には、コートジボアールなどを除いてほとんどのアフリカ諸国が上空通過を許さなかったが、南アフリカで制憲交渉が始まった1991年以来、エジプト、アンゴラ、ナミビア、ルワンダとの定期便が開設された。現在、コンゴなど5ヵ国との定期便が計画され、乗客数も年に12%前後（朝日新聞社資料、1994*）ずつ伸びている。南アフリカはすでに、周辺諸国とは鉄道・道路・電気供給などで関係がある。そうした諸国との経済協力を皮切りに、さまざまな経済関係構築に乗り出すものとみられるが、アフリカ諸国側もそれを期待をもって見つめている。

1994年7月7日、マンデラ大統領はアンゴラ、モザンビーク、ザイールの各大統領を南アフリカに招き、内戦の続くアンゴラの和平確保にむけて協議を行ったが、これは国連の要請に応じたもので、マンデラ政権としては初の外交調停活動となった。

1994年8月29日、南アフリカは、ボツワナで開催されたSADC首脳会議で、正式加入を果たし、同年10月には、東南アフリカ統一市場（Common Market for Eastern and Southern Africa 略称：COMESA）に参加し、アフリカにおける軍事・経済大国として南部アフリカの政治安定への寄与と経済協力が期待されている。

（参考文献）

『経済・貿易の動向と見通し 南アフリカ』 1991 世界経済情報サービス（WEIS）

『経済・貿易の動向と見通し 南アフリカ』 1993 世界経済情報サービス（WEIS）

「日本経済新聞」 1993年11月2日、11月23日 1994年5月16日 日本経済新聞社

「朝日新聞」 1994年5月5日*、7月8日* 朝日新聞社

「毎日新聞」 1994年5月13日 毎日新聞社

JICA入手資料（2-3） 1994

『月刊アフリカ』 5月号、8月号 1994 アフリカ協会

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Biweekly Report on South Africa September 16 to 30, 1993 South African Embassy

Biweekly Report on South Africa October 1 to 14, 1993 South African Embassy

Biweekly Report on South Africa October 15 to 27, 1993 South African Embassy

Biweekly Report on South Africa November 11 to 24, 1993 South African Embassy

Biweekly Report on South Africa November 25 to December 9, 1993

South African Embassy

Biweekly Report on South Africa December 10 to 21, 1993 South African Embassy

Biweekly Report on South Africa May 13 to May 26, 1994 South African Embassy

Biweekly Report on South Africa May 27 to June 8, 1994 South African Embassy

Biweekly Report on South Africa October 13 to 26, 1994 South African Embassy

(6) 対中国・台湾

中国とは関係改善が進み、1992年1月の中国外相の南アフリカ訪問で、両国は査証発給などを取り扱う利益代表部の相互設置で合意した。93年2月、中国の民間貿易機関、長城貿易センターがヨハネスブルクに設立された。

中国は南アフリカとの国交樹立に意欲的であり、南アフリカにとって中国は貿易相手として巨大な潜在力を持っているだけでなく、国連安保理の常任理事国という点でも重要である。南アフリカと中国との関係が改善されるのは必至と考えられている。

1995年5月25日、南アフリカ外務省は中国政府に対し、同月15日に中国が実施した核実験に抗議する声明を送った。声明は核拡散防止条約（Nuclear Non-Proliferation Treaty 略称：NPT）の無期限延長が決まった直後の実験再開を非難するものであった。

南アフリカはこれまで台湾と外交関係を保ってきたが、中国と関係が深いアフリカ民族会議（African National Congress 略称：ANC）が政権の主導権を握ったため、台湾との外交関係を断絶する可能性が生じた。

しかし、台湾側はマンデラ大統領が1994年5月に行われた李登輝台湾総統との会談で「外交関係を南アフリカ側から断絶する考えはない」と明言したことを明らかにし、国交は当面維持できるとの見方を示した。また、同月17日、台湾の外交部長（外相）は中国が南アフリカと国交を樹立した場合でも、台湾は断交措置をとらず、二重承認を受け入れる方針を表明した。

1995年、マンデラ大統領は外国人記者団と記者会見し、中国、台湾との関係について中国は南アフリカの友好国だとしながらも「台湾との外交関係を断絶するつもりは全くない」と語り、台湾との外交関係維持を初めて明言した。

しかし、1995年5月、江沢民国家主席の初のアフリカ訪問による圧力の中で、南アフリカは、台湾及び中国の双方との外交関係を持ちたいとして、中国の理解を求めているが、中国側は二つの中国を認めないとの前提を崩さなかった（朝日新聞資料、1996^a）。一方、南アフリカの対中国貿易の総額は95年には29億ドルで、対台湾には及ばなかったが、香港との36億ドルを合計すると、大陸との貿易額は65億ドルとなり、中国との国交正常化が経済的にも得策とする見解が南アフリカ外務情報省の主流となった（朝日新聞資料、1996^b）。また、南アフリカはOAU、非同盟諸国会議並びに国連の一員であり、中国と不正常な関係を続けることは、外交政策の一貫性を欠くことになり（朝日新聞資料、1996^a）、こうした中で、マンデラ大統領は、中国との国交樹立を巡って苦渋に満ちた選択を迫られることになった。

(参考文献)

「朝日新聞」 1994年1月7日、5月7日 朝日新聞社

「日本経済新聞」 1993年11月2日、11月23日

1994年3月6日、4月20日、5月13日、16日、17日、6月20日

10月25日、31日 日本経済新聞社

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「日本経済新聞」 1995年5月1日 日本経済新聞社

「朝日新聞」 1996年11月28日^{*}、12月2日^{*} 朝日新聞社

Biweekly Report on South Africa September 16 to 30, 1993 South African Embassy

Biweekly Report on South Africa October 1 to 14, 1993 South African Embassy

Biweekly Report on South Africa October 15 to 27, 1993 South African Embassy

Biweekly Report on South Africa November 11 to 24, 1993 South African Embassy

Biweekly Report on South Africa November 25 to December 9, 1993

South African Embassy

Biweekly Report on South Africa December 10 to 21, 1993 South African Embassy

Biweekly Report on South Africa May 27 to June 8, 1994 South African Embassy

Biweekly Report on South Africa October 13 to 26, 1994 South African Embassy

(7) その他の国々

南アフリカのアパルトヘイト政策の終結と政府の積極外交により、1991年に入ってから各国が次々と対南アフリカ経済制裁緩和・解除の方針を打ち出した。その結果、ポーランド、ルーマニア、旧チェッコ・スロヴァキア（93年1月1日にチェッコ、スロヴァキアそれぞれに分離独立）、ハンガリー、韓国、インド（93年11月）、バハレーン（93年11月）、ニュー・ジーランド（93年11月）、ヴェトナム（93年12月）、タイ（93年12月）、イラン（94年1月）、バチカン市国（94年3月5日）、キューバ（94年5月11日）、バングラデシュ（94年10月）、シリアとの外交関係を樹立し、ジョルダン（93年9月）、アイルランド（93年10月）、シンガポール（93年10月）、スウェーデン（93年11月）、サウディ・アラビア（94年10月）との間でも相互に大使館を設置することで合意した。今後、インドネシアとも外交関係を樹立する見込みである。

その他、サウディ・アラビアでは南アフリカ製品の輸入禁止が解除され、オマーンとは両国間の経済・政治関係拡充のための合同委員会を設置することで合意した。また、カナダ（1993年9月）、オーストリア（93年11月）、ベネズエラ（同月）、クウェイト（93年12月）からの経済制裁も解除された。

EUは、1994年4月19日にルクセンブルクで開かれた外相理事会で、南アフリカに対し一般特惠関税を適用することを決定した。

ドイツ首相として初めて南アフリカを訪問したコール首相は1995年9月11日、ケープタウンでマンデラ大統領と会談し、南アフリカ製品のEU市場への輸出拡大にも理解を示した。ドイツは南アフリカにとって貿易額、直接投資額いずれも2番目（日本経済新聞社資料、1995）の相手国である。首脳会談に合わせ、両国は南アフリカに進出したドイツ企業の投資を保証する協定にも調印した。

(参考文献)

「朝日新聞」 1994年1月7日、5月7日 朝日新聞社

「日本経済新聞」 1993年11月2日、11月23日

1994年3月6日、4月20日、5月13日、16日、17日、6月20日

10月25日、31日

1995年9月12日 日本経済新聞社

Biweekly Report on South Africa September 16 to 30, 1993 South African Embassy

Biweekly Report on South Africa October 1 to 14, 1993 South African Embassy

Biweekly Report on South Africa October 15 to 27, 1993 South African Embassy

Biweekly Report on South Africa November 11 to 24, 1993 South African Embassy

Biweekly Report on South Africa November 25 to December 9, 1993

South African Embassy

Biweekly Report on South Africa December 10 to 21, 1993 South African Embassy

Biweekly Report on South Africa May 27 to June 8, 1994 South African Embassy

Biweekly Report on South Africa October 13 to 26, 1994 South African Embassy

2-3. 我が国との関係

第2次大戦前には、我が国はブレトリアに公使館を有していたが、同大戦に南アフリカは連合国側として参戦したため、外交関係が中断された。1951年のサン・フランシスコ講和条約調印に伴い、領事関係の再開が見られ、52年に我が国は総領事館を開設した（南アフリカ側は62年に東京に開設）。

その後、我が国は、南アフリカのアパルトヘイト政策のため、領事関係にとどめてきたが、最近の南アフリカ情勢の進展に鑑み、1992年1月に外交関係を再開し、同年2月1日に在南アフリカ日本総領事館が大使館へ格上げとなった。また、同年6月、デ・クラーク大統領（当時）が南アフリカ元首として初めて我が国を訪問した。その後、94年5月27日に、ANCの東京事務所がその役割を終えて閉鎖された。

我が国の対南アフリカ規制措置も、南アフリカの国内改革の進展を踏まえ、順次緩和され、1991年6月には人的交流規制の緩和、同年10月には、武器輸出と南アフリカ治安当局へのコンピューターの納入禁止の2項目を除く全ての経済制裁を解除した。また、我が国は、全人種参加選挙の実施の決定をもって南アフリカでのアパルトヘイト政策は事実上終結したと判断し、94年1月、残存の経済制裁を撤廃した。更に、同年3月8日には、我が国と南アフリカは両国間に定期航空路を開く航空協定に調印した。

南アフリカは、我が国にとって希少金属の供給先としても重要な存在であり、我が国は南アフリカから非鉄金属、石炭、鉄鋼、鉄鉱石等を輸入し、同国に自動車、科学光学機器、鉄鋼等を輸出している。

我が国は、対南アフリカ黒人支援に関しては、南アフリカの状況がアパルトヘイト後の平和のプロセスを促進しているとの観点及び支援により新たな政治・経済体制の担い手を育成するとの観点からも重要であるとして援助の拡充に努めてきており、大学・大学院レベルの南アフリカ国外留学援助、同国黒人の教育、医療、職業訓練などに対する援助に加え、1989/90年度より、国際協力事業団による研修員受け入れ、小規模無償資金協力を開始している。また、我が国はアパルトヘイト終結により、南アフリカに対するODAを本格的に始めるための検討に入り、94年7月2日、我が国政府は、南アフリカに対する包括的な支援策を主要国首脳会議（ナポリ・サミット）で表明する方針を固め、今後2年間に円借款や日本輸出入銀行の融資、貿易保険の引き受けなど、合わせて13億ドルを上限とする大規模な経済支援を実施することになった（数値は共同通信社資料、1995）。

1994年11月末、我が国の経団連南アフリカ経済ミッションは、同国を訪問し、今後、貿易・投資、技術協力などの面で、新生南アフリカの建設に積極的に協力する意向を明らかにした。

1995年7月2～6日、マンデラ大統領が国賓として来日し、我が国の投資拡大を要請した。村山首相は同大統領と会談し、ODAで予定している3億ドル分のうちの約1億ドルについて、黒人の生活向上のための水供給事業などに円借款を供与する考えを伝えた（数値は日本経済新聞社資料、1995）。

(参考文献)

「南アフリカ共和国概況」 1993 外務省

「南アフリカ情勢」 1993 外務省

「日・南アフリカ関係」 1993 外務省

「毎日新聞」 1994年12月3日 毎日新聞社

『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会

「日本経済新聞」 1994年1月25日、6月8日、1995年7月5日 日本経済新聞社

「朝日新聞」 1994年3月9日、5月3日、1995年7月3日 朝日新聞社

『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-4. 国防及び軍事支出

南アフリカの国防概況については表Ⅱ-2-1の通りである。軍事支出の対GDP比は、1985年の2.7%から94年の3.3%へとやや増加している(表Ⅱ-2-1参照)。

暫定憲法により、白人の徴兵制は廃止となり、全人種による志願兵制になった。ANCとホームランドを含む、他の部隊から推定3万人の要員が新南アフリカ国防軍(South African National Defence Forces 略称: SANDF)に吸収されることになっている。1995年からは3年間にわたって兵力削減を図る計画である(数値はメイナード出版社資料、1995)。

核兵器の製造が取り沙汰されてきた南アフリカは1991年7月8日、NPTに調印した。更に同年9月16日に国際原子力機関(International Atomic Energy 略称: IAEA)との間で保障措置協定(核査察協定)に調印し、協定は即時発効された。

1993年デ・クラーク大統領(当時)は、南アフリカは74年に原爆の開発・製造を開始し、広島に投下されたものと同等の原爆6個(共同通信社資料、1995)を製造したが、90年までに全部解体したと述べた。核疑惑国の中で原爆製造を認めた上で、自主廃棄を言明したのは南アフリカが初めてである。

1995年5月11日、核拡散防止条約(NPT)再検討・延長会議で条約の無期限延長が決まったが、この会議の陰の主役は自主的に非核国に転じた南アフリカであった。同会議では「無条件の無期限延長」を求める核保有国とそれを懸念する非同盟諸国が鋭く対立していたが南アフリカのヌゾ外相が同会議で妥協案を提案したことが契機となり、NPT無期限延長とワンセットで採択された。

南アフリカ国営兵器会社アームスコは民需部門への転換を図るとともに、武器禁輸解除後、中東やアジア諸国への武器輸出に力を入れている。

南アフリカの兵器製造会社デネルは1994年7月、オマーンから高性能自走砲G6と弾薬など1億2,000万ドル(共同通信社資料、1995)相当を受注したと発表した。国連の武器禁輸解除以来、南アフリカ兵器メーカーが武器輸出契約を締結したのは初めてのことである。

表Ⅱ-2-1：国防概況

兵役制度 (注 1)	2～6年の志願勤務の後、市民軍で非常勤奉仕。 この期間中の任意の2年間に60日を超えない召集、訓練義務。
総兵力 (注 1)	136,900 人 (予備役： 市民軍 475,000人 常備市民軍予備役 255,000人 コマンド推定 140,000人)
陸軍 海軍 空軍	118,000人(推定) 4,500人(推定) 9,000人
軍事予算 (注 1)	2,870.00(百万ドル)(1995年)*
他国からの援助 (注 1)	米国より 0.50(百万ドル)(1996年)
軍事支出の対GDP比 (注 2)	2.7%(1985年) 3.3%(1994年)
武器輸入額 (注 2)	N.A. (1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注 2)	N.A. (1994年)

注)*：新国防軍編成経費9億2,400万ドルを除く。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「朝日新聞」 1995年8月6日 朝日新聞社

『ミリタリー・バランス 1994-1995』 1996 メイナード出版

Country Report:South Africa 4th quarter 1994 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

南アフリカは当初白人の移民による農業植民地として出発した。しかし、ダイヤモンド（1867年）、続いて金（71年）が発見されるに至り、その経済構造は鉱業への依存を急速に強めていった。現在ではこうした貴金属鉱産物に加えて、クロム、マンガン、バナジウム、ウラン、プラチナ類などの希少金属の生産量でも世界で大きなシェアを占めるに至っている。

1960年代初頭、南アフリカの鉱産物に対する高い需要が持続的な成長をもたらし、とくに1973～74年と1979～81年における金ブームは、あらゆる経済政策がうまく機能していなかったにもかかわらず、かなり高い成長率を達成させた。しかし、石油ショックとそれに伴うインフレ率の上昇が実質の成長率を鈍らせた。更に、アパルトヘイトに対する先進諸国の経済制裁や、80年代に入ってから人口成長率の伸びが生活状態を低下させた。また、政府は国際的な経済制裁に対する自給自足のため、輸入代替産業として製造業の振興に乗り出し、実質GDPに占める鉱業の割合は年々減少した。

1980年代までの南アフリカ経済に悪影響を与えたのは政治要因であった。80年代後半は特にアパルトヘイト政策に対する世界的な経済制裁と金価格の低迷で深刻な景気後退に苦しんだ。経済制裁の中でも特に金融制裁の影響が大きく、85年には欧米諸国の資金引き揚げがあって債務凍結令を出すなど資金が切迫した。このため国際収支動向には常に注意を払い、国内景気が良くなると設備機械輸入が増え貿易赤字を招くため、景気抑制策の導入を余儀なくされるという事態が繰り返された。90年代に入ってから、それまでの国内産業保護を輸出産業育成策に転換した。

南アフリカは1985年以来債務返済問題に苦しんできており、外貨・金の準備額は94年に入っても70億ランド前後の低い水準で推移している。このため、為替レートの下落、インフレ、高金利などの経済問題が生じてきたが、旱魃によって農業生産及び輸出が激減し、これを補填するために農産品の輸入を余儀なくされた結果、貿易収支及び外貨準備が危機に陥った。これを救済するものとして、93年11月17日にIMFが8.5億ドルの「輸出変動・偶発補償融資」の実施を決定した（数値はアフリカ協会資料、1994^a）。

1989年9月デ・クラーク大統領（当時）の登場で政治改革が促進され、国際社会への仲間入りを果たした。欧米諸国は91年後半には新規投資禁止など、殆どの経済制裁を解除した。94年4月の総選挙前、アフリカ民族会議（African National Congress 略称：ANC）は「復興開発計画（Reconstruction and Development Programme 略称：RDP）」を公約した。ANCはこの実現のためには5年間で390億ランドが必要と見積っているが、その3倍はかかるとの指摘もあり、政府としてはその財源確保のために外国からのODAと外国資本を必要としている（国際開発ジャーナル社資料、1994）。

1994年4月には制憲議会選挙が実施され、マンデラANC議長を大統領とする新政府を樹立した。同大統領は、今後更に外国資本の誘致を促す方向で欧米との交渉を進めている。その結果、94年より海外投資が増大し、実質GDP成長率の上昇に寄与した。96年6月には政府はRDPに基づいた「Growth, Employment and Redistribution」と題する新マクロ経済戦略を公表し、GDP成長率を今世紀終わりまでに6%に引き上げる等の一連の目標を設定して経済改革を進めている（数値はEIU資料、1996）。

（参考文献）

「南アフリカ共和国概要」 1992 外務省

「日本経済新聞」 1993年9月28日 日本経済新聞社

『月刊アフリカ』 3月号^a、4月号^b 1994 アフリカ協会

『国際開発ジャーナル』 7月号 1994 国際開発ジャーナル社

『経済・貿易の動向と見通し 南アフリカ』 1995 世界経済情報サービス

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Profile:South Africa 1994-95 1994 EIU

Country Report:South Africa 3rd quarter 1994 EIU

Country Profile:South Africa 1995-96 1996 EIU

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

実質GDP成長率は、政情不安、内需不振、旱魃による農業生産の落ち込みなどを背景として1990年から92年まで毎年マイナス成長を続け、93年にはわずかに回復して1.1%となった(表Ⅱ-3-1)。1994/95年度第1四半期には、初の全人種参加選挙に伴う政情不安のため、実質GDP成長率は前年度同期比で3.5%減となりマイナス成長が予想されたが、特に製造業が予想以上に好調であることと、金価格の上昇に加えて世界景気の回復から輸出環境が好転しているため、94年の同成長率は2.3%となった(EIU資料、1995)。95年は旱魃により農業生産は低迷したものの、鉱業及び製造業の伸びと、海外投資の増大により実質GDP成長率は3.3%まで上昇し、96年も3%台を維持する見通しである(EIU資料、1996)。

インフレ率は、賃金上昇やランド下落が要因となり、1991年まで14%以上のかなり高い値が続いたが、南アフリカ準備銀行(South African Reserve Bank 略称:SARB)による強固な金融引き締め政策が効を奏して、92年以降わずかずつではあるが低下を始め、93年には9.7%と一桁に治まり(表Ⅱ-3-1参照)、以後9%前後を維持している(EIU資料、1996)。

インフレに加え失業問題も深刻化しており、1991年の国勢調査では失業率は19%、失業者は約200万人とされたが、非公式には失業率は40~50%とも言われている(数値はWEIS資料、1995)。

国内総貯蓄のGDPに対する割合は近年減少の傾向にあり、1992年には19%となり、以後も同レベルで推移している(表Ⅱ-3-1参照)。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	-0.3	-1.0	-2.2	1.1	2.3
消費者物価上昇率 (注1)	14.4	15.3	13.9	9.7	9.0
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 ^{*1} (注3)					
政府一般消費	19	21	21	21	21
民間消費等	56	58	60	60	59
国内総投資 ^{*2}	19	16	15	15	18
資源収支 ^{*3}	6	5	4	4	2
国内総貯蓄のGDPに対する割合 ^{*4} (注3)	25	21	19	19	20

(注) ^{*1} : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

^{*2} : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

^{*3} : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

^{*4} : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

『ARCレポート 南アフリカ』 更新版 1994 世界経済情報サービス(WEIS)

『経済・貿易の動向と見通し 南アフリカ』 1995 世界経済情報サービス(WEIS)

Country Report:South Africa 2nd quarter 1994 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report:South Africa 2nd quarter 1995 EIU

Country Report:South Africa 3rd quarter 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

(2) 国家財政及び金融

従来、南アフリカの財政は常に多少の赤字は見られたが、多額の財政赤字は避けることができていた。しかし、1980年代に財政赤字が恒常化し、90年に急激に財政赤字が増加し、年を追って赤字幅が拡大した（表Ⅱ-3-3参照）。政府は赤字埋合せのため海外から多額の資金借入れを行っているが、この返済がまた財政を圧迫している。こうした財政逼迫の背景には、米国の高金利に端を発する金価格の低迷、それがもたらすランド安が元利の支払い増につながったほか、政府支出を増大させている要因としては、旱魃で被害を受けた農民に対する補償や、ナミビアにおける軍事支出の増大などもある。政府収入を大幅に上回る政府支出の増大が通貨の増発を招き、インフレを加速させた。財政赤字は93年にはGDPの8.5%に達したが、94年より新政権が経済運営を行うようになってからは赤字額、対GDP比ともに減少を始めた（EIU資料、1996^a）。94/95年度予算では、新政府の公約である復興開発計画（RDP）のためのファンドに25億ランド（704百万ドル）が割り当てられた（EIU資料、1996^a）。

1996年3月に発表された1996/97年度予算案によると、1995/96年度の歳出は1,574億ランド、歳入は1,273億ランドとなる見通しである。この結果、財政赤字のGDP比は当初予算の5.8%をやや上回る6%となった。1996/97年度予算については、歳出が前年度比10.4%増の1,737億ランド、歳入が1,449億ランドとされた。歳出内訳を見ると、国防費は最も大きな割合を占めるものの減少傾向にある。また、RDPファンドへの支出は増加を続け、当年度は75億ランドが割り当てられた。教育支出は前年度より大幅に増加し、55億ランドとなった。住宅支出は前年度の40億ランドより15億ランドまで減少しているが、RDPファンドによって最終的には46億ランドが確保される。これらの結果、財政赤字はGDPの5.1%である288億ランドとなる見通しである（数値はアフリカ協会資料、1996）。

歳入増大のために所得最高税率の引き上げ、輸入課税の引き下げ、付加価値税（value-added tax 略称：VAT）の導入などが提案されていたが、このうちVATについては、1991年9月30日に、従来の売上高税に代わるものとして導入された。これにより税率は13%から10%（WEIS資料、1993）に引き下げられたが、課税対象が拡大し、今まで無税であった医療・薬品にも課税されることとなった。税率も、1993/94年度には税率は14%（EIU資料、1994^a）に引き上げられ、さらに1996/97年度には金融取引手数料等が課税対象に追加された。同年度にはまた、贈与税・資産移転課税の引き上げ（15%から25%に）、法人二次課税（税引後利益のうちの配当分に対する二次的な課税）の引き下げ（25%から12.5%に）、年金基金の運用収入に対する新たな課税（17%）などの税制改正が行われた（数値はアフリカ協会資料、1996）。

マネーサプライは、経済活動の活発化に伴って近年増加を続けており、M3の伸び率は1995年6月に前年同月比16.8%を記録した（EIU資料、1996^b）。金利については、景気高揚を目的に91年より引き下げが行われ、94年には貸出金利が15.58%、貯蓄金利が11.11%にまで下がった（表Ⅱ-3-2参照）が、以後継続するランド安に対応して再び引き上げられた。

表Ⅱ-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	21.00	20.31	18.91	16.16	15.58
貯蓄金利 (%)	18.86	17.30	13.78	11.50	11.11
広義のマネーサプライ (単位: 百万ランド)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3: 政府歳入・歳出

(単位: 百万ランド)

	1992*	1993*	1994*
①歳入+贈与受取額 (②+⑦)	88,920	106,426	113,550
②歳入 (③+⑥)	87,746	104,417	112,608
③経常歳入	87,647	104,031	112,543
④租税収入	80,802	97,441	104,300
⑤非税収入	6,845	6,590	8,243
⑥資本歳入	99	386	65
⑦贈与受取額	1,174	2,009	942
⑧歳出+純貸付額 (⑨+⑫)	121,385	145,320	152,195
⑨歳出	121,502	145,284	151,676
⑩経常歳出	109,190	130,461	145,094
⑪資本歳出	12,312	14,823	6,582
⑫純貸付額	-117	36	519
⑬経常収支 (③-⑩)	-21,543	-26,430	-32,551
⑭財政収支 (①-⑧)	-32,465	-38,894	-38,645

(注) * : データは収集時までの暫定的なもの。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-4: 歳出内訳

<u>Government Finance Statistics Yearbook</u> 1995 IMF に記載なし
--

(参考文献)

『日本経済新聞』 1993年7月5日、1994年6月23日 日本経済新聞社

『月刊アフリカ』 4月号 1994 アフリカ協会

『経済・貿易の動向と見通し 南アフリカ』 1993、1995

世界経済情報サービス (WEIS)

『経済協力策定のための基礎調査 (南アフリカ)』 1995 日本国際フォーラム

『月刊アフリカ』 6月号 1996 アフリカ協会

Country Report:South Africa 4th quarter 1993 EIU

Country Report:South Africa 3rd quarter 1994^a EIU

Country Profile:South Africa 1994-95 1994^b EIU

Government Finance Statistics Yearbook 1995^a IMF

International Financial Statistics Yearbook 1995^b IMF

Country Profile:South Africa 1995-96 1996^a EIU

Country Report:South Africa 1st quarter 1996^b EIU

(3) 国際収支

南アフリカの貿易収支は1976年以来黒字であるが、大きなサービス収支赤字が特徴である。経常収支は84年まで赤字が続いていたが、85年以降は黒字に転じ、黒字幅も増加の傾向にあった。1992/93年度には大きく減少したが、1993/94年度にはわずかに改善している(表Ⅱ-3-6参照)。だが、政権交代のあった94年には、輸入増加による貿易黒字の縮小と貿易外収支赤字の拡大によって経常収支は赤字に転じ、マイナス610百万ドルを記録した。翌95年は赤字幅は更に拡大し、マイナス3,490百万ドルとなった。しかし96年以降は輸入の停滞が予想され、貿易黒字が拡大することによって経常赤字の幅は縮小すると予測されている(EIU資料、1996^b)。資本収支^{*}はアパルトヘイト政策に対する経済制裁の影響で84年から93年まで出超となっていたが、94年には14億ドルの資本が流入した(EIU資料、1996^a)。

アパルトヘイト政策に対する世界の非難は激しく、1985年には国連の金融制裁のため大幅な外資企業の資本引き揚げが行われた。南アフリカ政府はこれに対するため債務凍結令を發布し、外資流入促進策として金融ランド(Financial Rand)と商業ランド(Commercial Rand)を用いる「二重為替制度」を導入した。金融ランドは投資関係の資本に限りランドとの為替レートを通常の商業ランドよりも割安に設定したものであるが、EC(当時)及び米国は86年に一切の新規投資を禁止したため、それ以降南アフリカは資本不足に苦しんだ。91年のアパルトヘイト法撤廃を受けて、各国で新規投資禁止が解除され、94年4月発足したマンデラ政権は積極的に南アフリカへの投資を呼びかけている。

1995年3月10日、南アフリカのリーベンベルグ蔵相は「二重為替制度」を同月13日から廃止することを明らかにした。金融ランドをなくし、通常の貿易決済などに使う商業ランドに一本化し、為替取引を原則自由化する。金融ランドは取引量が少ないうえ、相場が政治情勢に左右されるため、変動が激しく、対南アフリカ投資拡大の障害となっていた。

外貨準備高は、1993年に一時減少したものの基本的に増加傾向にあり（表Ⅱ-3-5参照）、95年には4,320百万ドルに達した（EIU資料、1996⁹）。

貿易においては、南アフリカは輸入管理を行い、国際収支のバランス維持、国内産業の保護を図っていたが、国際社会へ復帰しつつある現在、政府は輸入管理をできるだけ縮小し、輸出競争力を強化する政策に転換しつつある。また、関税の適用税率には2つあり、ドイツ、米国、英国、日本、EUなどの主要貿易相手国に対しては、一般税率より待遇の良い最恵国税率が適用されており、これらの国々との貿易を活発化しようとしている。

（注）＊：表Ⅱ-3-6では財務収支（IMF国際収支表の改訂により変更）。

表Ⅱ-3-5：外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	2,583	3,187	3,208	2,879	3,295
輸入カバー率（月数）	1.2	1.5	1.4	1.4	1.3

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-6：過去5年間の国際収支表^{*1}

(単位：百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	2,065	2,243	1,376	1,804	N.A.
貿易収支	6,783	6,134	5,429	5,781	N.A.
商品輸出(fob)	23,560	23,289	23,645	24,068	N.A.
商品輸入(fob)	-16,778	-17,156	-18,216	-18,287	N.A.
貿易外収支	-4,776	-3,947	-4,147	-4,107	N.A.
サービス(受)	3,559	3,474	3,611	3,571	N.A.
サービス(支)	-4,239	-4,238	-4,833	-5,101	N.A.
投資所得(受)	833	1,012	1,058	872	N.A.
投資所得(支)	-4,929	-4,195	-3,983	-3,449	N.A.
移転収支	60	56	94	130	N.A.
経常移転(受)	298	242	215	262	N.A.
経常移転(支)	-238	-186	-121	-132	N.A.
資本収支	12	16	11	1	N.A.
財務収支	344	476	187	-1,664	N.A.
直接投資(収支) ^{*2}	-5	-8	-5	-8	N.A.
証券投資(収支) ^{*3}	-50	78	1,496	225	N.A.
その他(収支)	398	406	-1,305	-1,881	N.A.
誤差・脱漏	-1,016	-1,228	-1,443	-2,936	N.A.
総合収支	1,405	1,506	131	-2,795	N.A.

(注) ^{*1} : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例：商品輸入の項目等)。

^{*2} : 直接投資(収支)は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は対内直接投資。対外直接投資は－(0または0.5百万ドル未満)。

^{*3} : 証券投資(収支)は証券投資資産と証券投資負債の収支。記載の数値は証券投資負債。証券投資資産は－(0または0.5百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

「日本経済新聞」 1994年10月11日、1995年3月11日 日本経済新聞社
『経済・貿易の動向と見通し 南アフリカ』 1995 世界経済情報サービス (WEIS)
『経済協力計画策定のための基礎調査 (南アフリカ)』 1995 日本国際フォーラム
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
Country Report:South Africa 2nd quarter 1995 EIU
Country Profile:South Africa 1995-96 1996^a EIU
Country Report:South Africa 3rd quarter 1996^b EIU
World Development Report 1992-1996 The World Bank

(4) 対外債務

1985年9月1日、南アフリカ政府は国際的な金融制裁による資本引き上げを阻止するため、85年8月28日時点の対外債務を対象に債務凍結令を発布した。このため対外債務返済に当たってはこの時点を境に返済手続きが区別されている。凍結された債務は約136億ドル (WEIS資料、1995) であった。

その後、1986年、87年、90年と対外債務のリスケジュールが行われ、対外債務残高は90年262億ドル、91年256億ドル、92年272億ドル、93年252億ドル、94年279億ドルと推移している (EIU資料、1996)。

外国銀行団による第4次協定が1993年9月28日に合意され、その内容は、93年末で返済繰り延べ期限が切れる50億ドルの凍結令対象の対外債務について94年から8年間で返済するというものである。これまでの返済は順調で国際的には優良債務国と見られている (数値はWEIS資料、1995)。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

<u>World Debt Tables 1996</u> 1996 The World Bank に記載なし

(参考文献)

『経済・貿易の動向と見通し 南アフリカ』 1995 世界経済情報サービス (WEIS)
Country Report:South Africa 3rd quarter 1994 EIU
Country Profile:South Africa 1994-95 1994 EIU
Country Profile:South Africa 1995-96 1996 EIU

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

経済の柱は鉱業、農業、製造業である。産業別GDP構成比は表Ⅱ-3-8の通りであるが、農業の割合が極端に低く、工業とサービス業の割合がその大半を占めている。また、工業の割合が低下し、サービス業の割合が伸びており、GDPの構成はサービス業へ偏りつつある。

鉱業、農業、製造業及び第3次産業といった高度に発展した近代的経済分野と、開発の遅れた黒人居住地（ホームランド）における貧しい自給農業・サービス業とが共存している。

表Ⅱ-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比
(単位：%)

	1990	1991 ^{*2}	1992	1993	1994
農 業	5	5	4	5	5
工 業 ^{*1}	44	44	42	39	31
(製造業)	(26)	(25)	(25)	(23)	(23)
サービス業等	51	51	54	56	65

(注) ^{*1} : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

^{*2} : 数値は表示されている以外の年のもの。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Profile:South Africa 1995-96 1996 EIU

『開発途上国国別経済協力シリーズ 南アフリカ』 1996 国際協力推進協会

2) 鉱業

鉱業部門はGDPシェアは10%程度だが輸出収入の60%程度を占め、歴史的に見ても南アフリカ経済の土台をなしてきた（EIU資料、1996）。金、クロム、マンガン・メタル、フェロクロム、アルミノ・シリケート、バナジウムなどの産出は世界第1位であり、チタニウム、マンガン、フェロマンガン、プラチナ・メタル類、ジルコニウムなどは2～3位、ダイヤモンド、アンチモン、ウラニウム、ニッケル、石炭などが4～5位に入る（APIC資料、1996）。近年の主要鉱産物の生産動向は表Ⅱ-3-9に示す通りである。

金の産出量は年間 600トン程度（表Ⅱ-3-9参照）で推移しており、その85%はパール・リーフ、ウェストナリア、ハートビーストフィンティンの3大金鉱からのものである（APIC資料、1996）。

ダイヤモンドは鉱業発展の基礎となっており、キンバリー、ポストマスブルク他における装飾用ダイヤモンドの産出は世界第1位である（APIC資料、1995）。南アフリカのデビアス社がCentral Selling Organization（略称：CSO）を通して世界のダイヤモンド市場をコントロールしている。

鉱山会社の経営は「グループ・システム」といわれる独特な方法を採用してきた。6～7社（WEIS資料、1995）のマイニング・ハウスといわれる持株会社が鉱山会社及び他の企業を系列化するコングロマリットを形成している。各企業グループはコンサルタント企業、技術開発研究所、地質研究所などをもち、1企業では処理できないグループ内の共通の課題解決に当たる。以下は主要なマイニング・ハウスである。

- ・ ANGLO AMERICAN
- ・ GENKOR
- ・ GOLD FIELDS OF S.A.
- ・ JCI（JOHANNESBURG CONSOLIDATED INVESTMENT CO.）
- ・ ANGLO VAAL
- ・ RAND MINES

表Ⅱ-3-9：鉱業の生産量
（単位：記載のないものは千トン）

	1990	1991	1992	1993	1994
金（千キロ）	605.1	601	611.1	619.2	579.2
鉄鉱	30,291	29,075	28,226	29,385	32,321
クロム	4,618	5,100	3,002	2,827	3,599
銅	188	194	167	166	165
マンガン	4,402	3,146	2,464	2,507	2,851
ダイヤモンド（千カラット）	8,708	8,431	10,166	10,324	10,857
石炭	174,000	178,000	174,072	182,031	195,805
石灰・石灰岩	N.A.	N.A.	18,320	18,215	19,719

出所 Minerals Bureau; Central Statistical Service,
"Quarterly Bulletin of Statistics."
（Country Profile: South Africa 1995-96 1996 EIU より引用）

（参考文献）

『開発途上国国別経済協力シリーズ 南アフリカ』 1996 国際協力推進協会
Country Profile: South Africa 1995-96 1996 EIU

3) 製造業

1960年代、南アフリカでは鉱物製品の輸出が伸びる一方、同国のアパルトヘイト政策に対する世界的な制裁措置に対抗するため、輸入代替工業化が進められた。このため、輸出指向型産業への展開が遅れていたが、近年の南アフリカを取り巻く国際環境の改善から、政府は輸出産業育成に力を入れている。

主要な部門は鉄鋼産業、自動車産業（ドイツ、日本、米国などのメーカーが組み立て生産をしている）、繊維・衣料産業、加工食品、化学産業などである。南アフリカ通産省は、特に自動車、電子機器、化学産業などをターゲット産業とし、工業品輸出の促進、工業技術振興を目指して製造業強化に重点を置いている。現在は高関税によって国内製造業は保護されているが、GATTとの交渉により、数年計画で各産業別に関税引き下げが実施されることになったため、今後国際競争力を強化していくことが急務となっている。

製造業部門のGDPは1980～93年の間に年率 0.4%で低下している。95年の製造業のGDPシェアは23.4%、91年の就業人口に占める同部門従事者の割合は14.9%であった（数値は Europa Publications資料、1996）。

（参考文献）

『開発途上国国別経済協力シリーズ 南アフリカ』 1996 国際協力推進協会

Country Profile:South Africa 1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

(2) 貿易

1) 貿易構造

南アフリカの貿易構造は資源を輸出し、機械など製品を輸入する発展途上国型といえる。最近では、資源輸出の持つ短所である国際相場依存からの脱却を目指して、高付加価値製品の輸出に取り組んでいる。1991年まで続けられたアパルトヘイト政策は対外関係の拡大を著しく疎外したが、同政策解除により各国の対南アフリカ経済制裁が解除され、貿易は拡大しつつある。

主要輸出品は、金（地金、金貨）、工業製品、非食用原材料の占める割合が高く、輸出額も増加している（表Ⅱ-3-10 参照）。南アフリカは先進各国の制裁圧力に対して製造業の育成に力を入れてきたが、一部の製造業を除いていずれも国際競争力に乏しかった。しかし輸入額に比べるとまだ少ないものの、工業製品の輸出競争力は徐々に高まっており、期待がもたれる。

主要輸入品は、機械、輸送設備が最も多く、次いで工業製品、化学製品などになっている（表Ⅱ-3-11 参照）。また、南アフリカでは産出されていない石油の輸入も大きい。

表Ⅱ-3-10 : 主要輸出品の動向*

	1992 百万ラツド、fob(%)	1993 百万ラツド、fob(%)	1994 百万ラツド、fob(%)
食品、飲料、たばこ	4,746 (9.7%)	4,946 (8.7%)	7,455 (11.1%)
非食用原材料	11,290 (23.0%)	12,657 (22.2%)	12,132 (18.0%)
動物油、植物油、脂肪	122 (0.2%)	133 (0.2%)	132 (0.2%)
化学製品	3,720 (7.6%)	3,843 (6.7%)	5,602 (8.3%)
工業製品	17,593 (35.8%)	21,331 (37.4%)	23,901 (35.5%)
機械、輸送設備	4,480 (9.1%)	5,490 (9.6%)	6,033 (9.0%)
その他の工業製品	861 (1.8%)	1,152 (2.0%)	1,932 (2.9%)
衣類	492 (1.0%)	674 (1.2%)	445 (0.7%)
分類不能	5,830 (11.9%)	6,752 (11.9%)	9,720 (14.4%)
以上の合計	49,135 (100.0%)	56,978 (100.0%)	67,352 (100.0%)
金(地金、金貨)	18,173	22,236	22,670

(注) * : Standard International Trade Categories (略称: SITC) による。

出所 Central Statistical Service, "Quarterly Bulletin of Statistics."

(Country Profile: South Africa 1995-96 1996 EIU より引用)

表Ⅱ-3-11 : 主要輸入品の動向*

	1992 百万ラツド、fob(%)	1993 百万ラツド、fob(%)	1994 百万ラツド、fob(%)
食品、飲料、たばこ	3,837 (7.3%)	2,911 (4.9%)	3,652 (4.6%)
非食用原材料	2,054 (3.9%)	2,372 (4.0%)	2,562 (3.2%)
金属	78 (0.1%)	82 (0.1%)	83 (0.1%)
動物油、植物油、脂肪	427 (0.8%)	521 (0.9%)	951 (1.2%)
化学製品	6,646 (12.7%)	7,635 (12.9%)	9,592 (12.1%)
工業製品	6,911 (13.2%)	8,427 (14.3%)	10,023 (12.6%)
機械、輸送設備	21,710 (41.3%)	26,239 (44.5%)	36,361 (45.8%)
その他の工業製品	4,549 (8.7%)	5,543 (9.4%)	5,985 (7.5%)
衣類	414 (0.8%)	467 (0.8%)	553 (0.7%)
分類不能	6,381 (12.2%)	5,371 (9.1%)	9,709 (12.2%)
合計	52,514 (100.0%)	59,018 (100.0%)	79,471 (100.0%)

(注) * : Standard International Trade Categories (略称: S I T C) による。
 出所 Central Statistical Service, "Quarterly Bulletin of Statistics."
 (Country Profile: South Africa 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ 南アフリカ』 1996 国際協力推進協会
 Country Profile: South Africa 1995-96 1996 EIU

2) 貿易相手国

1990～94年の主要輸出入相手国は表Ⅱ-3-12 の通りである。

1994年の主要輸出相手国は上位からスイス（金輸出中心）、英国、米国、日本、ドイツとなっている。同年の主要輸入相手国は、上位からドイツ、米国、英国、日本、イタリアとなっている。

最近の動向として、主要国の景気停滞などのため、経済成長の著しい東南アジア諸国や中東諸国への貿易拡大を目指して、見本市を開催するなどしている。

表Ⅱ-3-12 : 主要輸出入相手国の動向

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
輸出**					
スイス	624	288	162	2,328	1,710
英国	1,485	1,542	1,297	1,225	1,673
米国	1,839	1,618	1,632	1,078	1,245
日本	1,656	1,666	1,735	958	1,171
ドイツ	1,186	1,744	1,818	854	1,044
輸入**					
ドイツ	2,955	2,839	2,787	2,840	3,657
米国	2,178	2,113	2,425	2,391	3,535
英国	2,140	1,807	1,752	2,004	2,524
日本	1,686	1,639	1,728	2,278	2,223
イタリア	629	627	611	638	841

(注) ** : 米国を除いて、貿易相手国でのcif。

** : 出港地でのfob。

出所 IMF, "Direction of Trade Statistics Yearbook."

(Country Profile: South Africa 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ 南アフリカ』 1996 国際協力推進協会
 Country Profile: South Africa 1995-96 1996 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

1991年の道路の総延長は 182,329キロメートルで、そのうち幹線道路は53,395キロメートル、高速自動車道路は 2,040キロメートルである。また、舗装されている割合は全体の30.4%である（数値は Europa Publications資料、1996）。

国道の管理については運輸省が管轄しており、BOT方式など民間資金を利用しての道路建設も行われている。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ 南アフリカ』 1996 国際協力推進協会
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2) 鉄道

南アフリカの鉄道、港湾、航空は国営のTransnet社が統括している。鉄道は都市部においては一部黒人タウンシップからの通勤に利用されているが、全国的には貨物輸送用が圧倒的に多い。特に、鉱山から積出し港までが鉄道で直結されている。

鉄道施設の管理運営は、政府出資の公団であるTransnet社が行っている。1994年の総延長は33,804キロメートル、うち電化された区間は18,241キロメートルである（数値は Europa Publications資料、1996）。

1994年4月、南アフリカとモザンビークの間に鉄道サービスが開通した。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ 南アフリカ』 1996 国際協力推進協会
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

3) 海運

ダーバン、ケープタウン、リチャーズベイにおいて大規模港湾が整備されており、年間1億トン（APIC資料、1996）を超える貨物が取り扱われている。特にリチャーズベイには世界最大の石炭専用積出し港が整備されている。港湾施設は一般的に良く整備されており、南部アフリカ諸国の大多数が輸出入に関して依存している。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ 南アフリカ』 1996 国際協力推進協会

4) 航空

全ての主要都市に空港が整備されており、国内線の旅客数は年間約 850万人である。国際空港はヨハネスブルグ、ケープタウン、ダーバン、ポートエリザベスがあり、ヨハネスブルグ空港の年間利用客数は 200万人を超える。運輸省は輸送力増強のため、ダーバン、ヨハネスブルグ、ケープタウンの各国際空港改良計画を進めており、1999年までに滑走路の延長や管制塔の新設などを行うことになっている。

国営の南アフリカ航空 (South African Airways 略称: SAA) は現在、アフリカ大陸で最大の航空会社で、世界トップ50位以内にランクされている。国内線では7地域に週 575便、アフリカ及びインド洋の島々へは11地域に週72便、世界20地域に85便を就航させている。

空港の施設及び管理運営は、現在民営化の途中にある。すなわち、公営の航空会社が、民間の空港会社と運搬管理会社に代わられようとしている (以上数値はAPIC資料、1996)。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ 南アフリカ』 1996 国際協力推進協会
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

5) 通信

通信事業は1991年に民営化され、現在は南アフリカ通信公社 (略称: TELKOM) により運営されている。回線数は 500万を超えるが、そのほとんどは白人家庭やオフィス向けであり、黒人コミュニティの電話普及率は1%と言われている (数値はAPIC資料、1995)。

1994年から携帯電話サービスが開始され、急速に普及している。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ 南アフリカ』 1996 国際協力推進協会

6) 電力

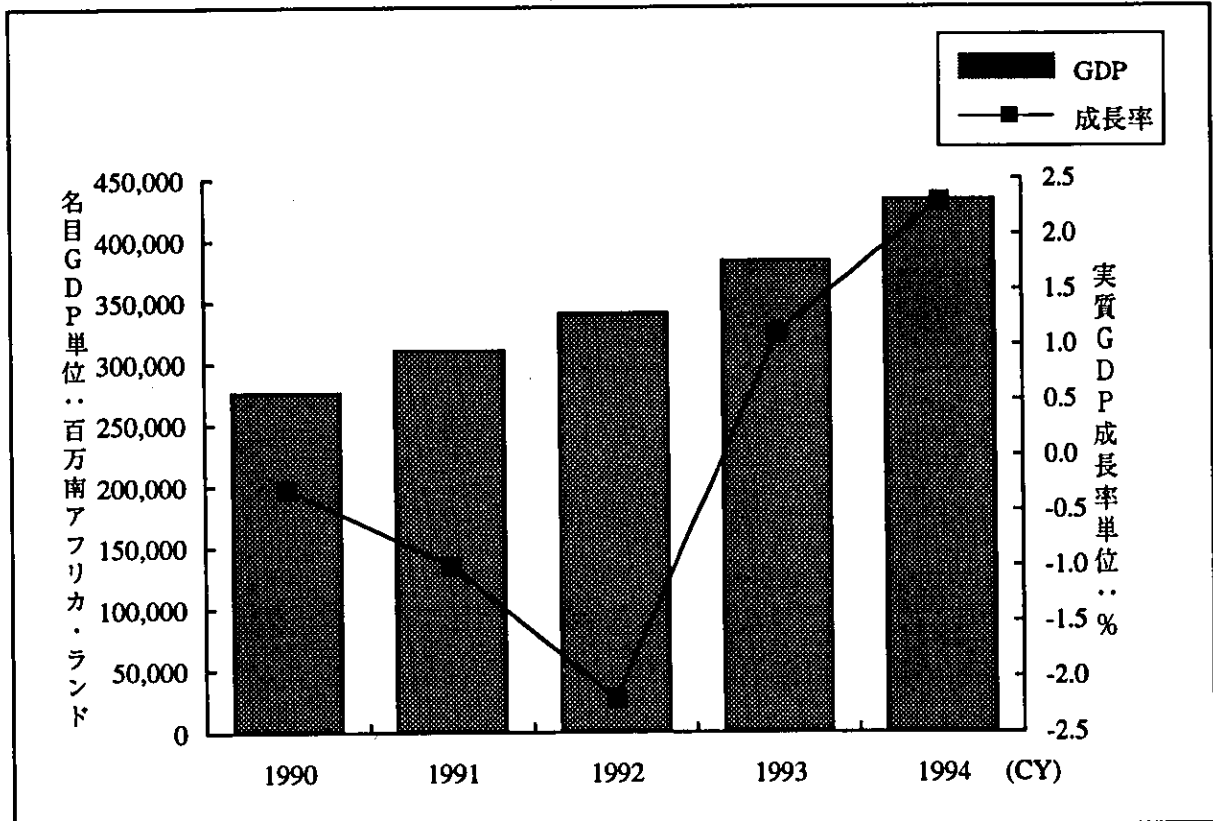
電力公社 (Electricity Supply Commission 略称: ESCOM) が電力の生産・販売を独占的に行っている。南アフリカの一人当たり電力消費量は英国のレベルと同等であるが、人口の40~50%に相当する2千万人は電力へのアクセスを持っていない。ESCOMはマンデラ政権下の復興開発計画 (略称: RDP) の一環で、1999年までに19,000の黒人学校及び 4,000の保健クリニック、また家庭の3分の2に電力を供給する拡張計画を進めている (数値は EIU資料、1996)。

1992年の国内発電量は 1.678億キロワット時で、その94%をE S C O Mが供給した。電力販売は1986～90年の5年間で平均 3.9%伸びた。南アフリカでは石油が生産されないため同社の発電量の89%は石炭火力発電による。ケープタウン近郊のコベルグには原子力発電所もある。また、ボツワナ、ジンバブエ、レソト、モザンビーク、スワジランドなどの周辺諸国にも電力の一部を供給している（数値はAPIC資料、1995）。

（参考文献）

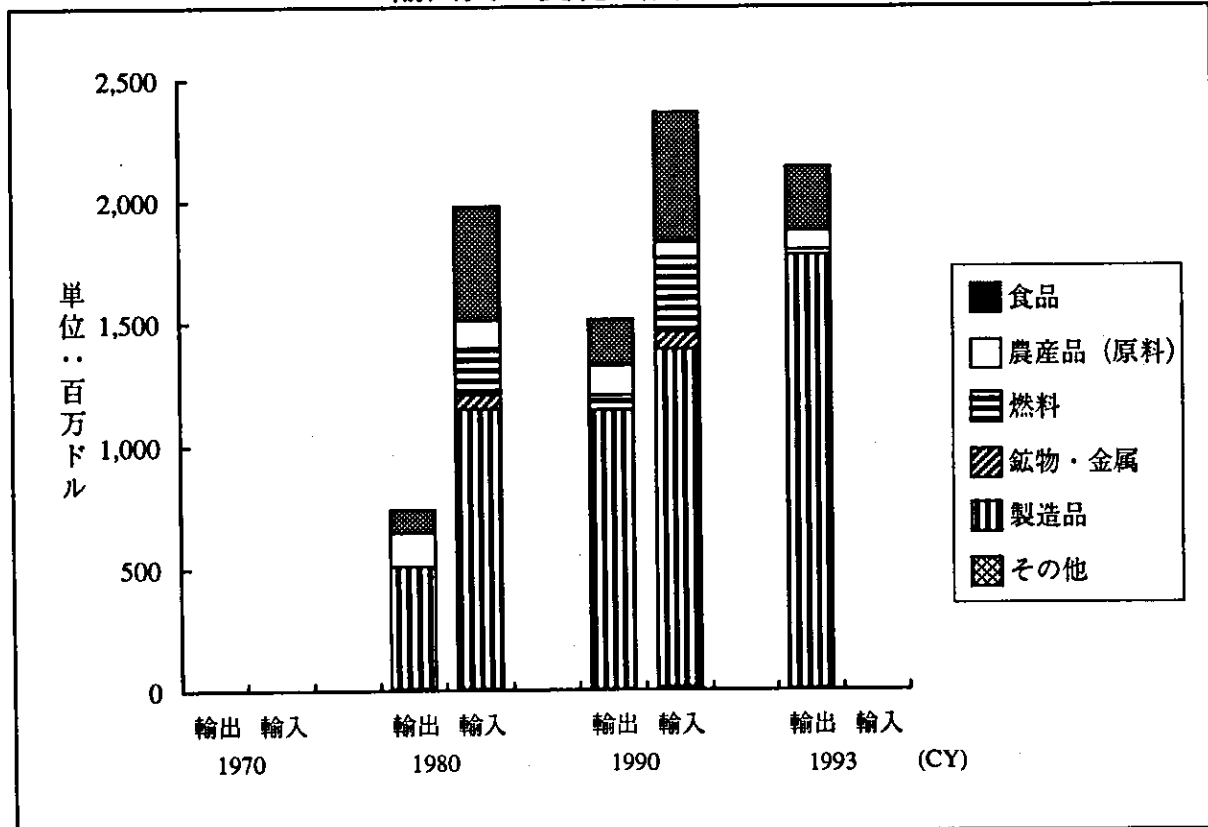
『開発途上国国別経済協力シリーズ 南アフリカ』 1996 国際協力推進協会
Country Profile:South Africa 1995-96 1996 EIU

GDPの推移（南アフリカ共和国）



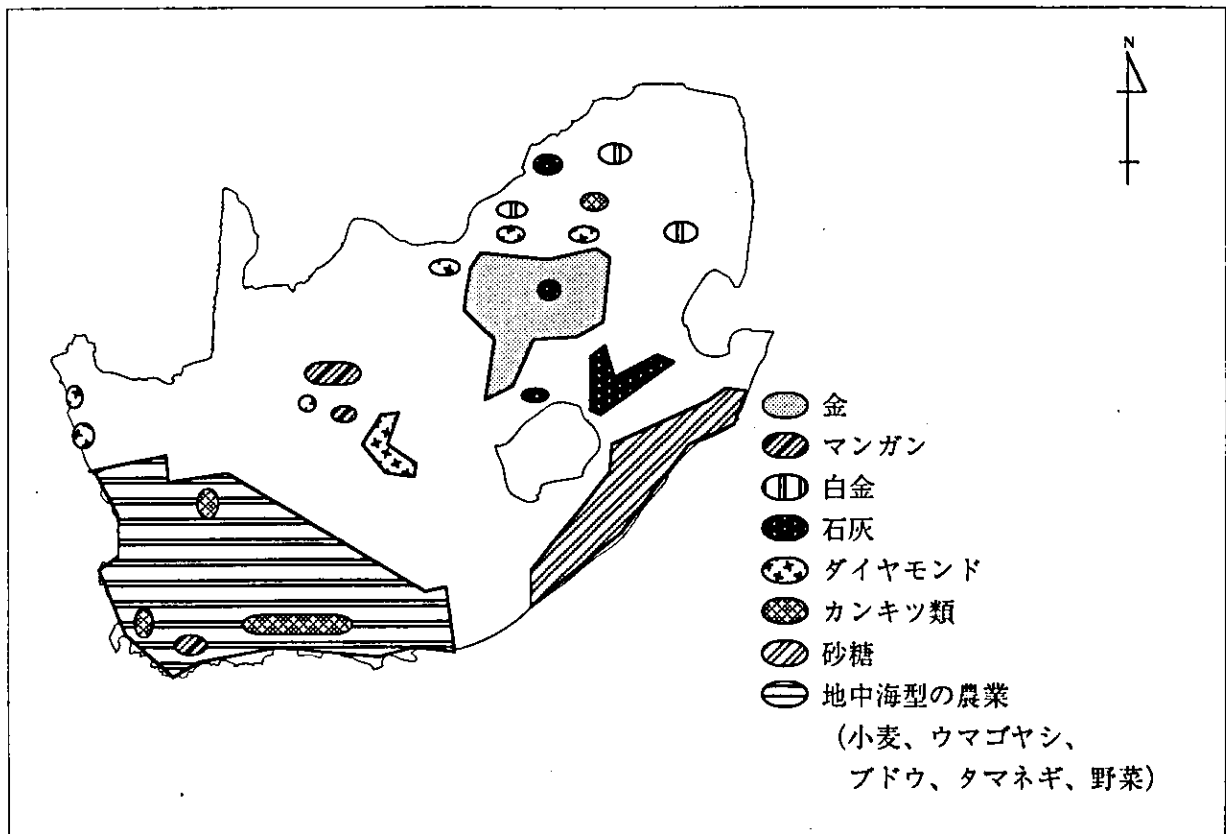
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

輸出入の変化（南アフリカ共和国）



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD
 注) 1970年の輸出額及び1970,92年の輸入額については記載無し。

産 業 (南アフリカ)



出所 『世界文化地理大百科 アフリカ』 1985 朝倉書店

4. 社 会

4-1. 雇用

全人口に占める就業人口の割合は38%で、全就業人口に占める女性の割合は、サハラ以南のアフリカ地域の平均とほとんど変わらない。

産業別就業人口の割合は、1965年には農業、工業、サービス業のどの割合も30～40%となっていたのに対し、1990～92年には農業が60年の半分以上に低下し、サービス業が同年の2倍近くに上昇しており、サハラ以南のアフリカ地域の平均と比べてもサービス業への偏りが著しい（表Ⅱ-4-1参照）。産業別GDP構成比と産業別就業人口を比較すると、工業及びサービス業への偏りは一致しており、前者では農業の割合が後者よりさらに低くなっている（表Ⅱ-3-8、表Ⅱ-4-1参照）。

1980年代後半から、南アフリカの経済はアパルトヘイトに対する国際的な経済制裁などにより不振を続け、失業者が増加した。90年代に入ってから、毎年40万人が職を求めるようになっているが、実際に就業できるのはそのうち10%に過ぎず、それ以外は失業者となるか、インフォーマルセクターで働かざるを得なくなっている。94年の統計によると、南アフリカの労働人口の32.6%が失業状態にあり、これを人種別に見ると、黒人41.1%、カラード23.3%、アジア系17.1%、白人6.4%と黒人の失業率が高くなっている。南アフリカでは自国の労働者に加えて、近隣諸国からの出稼ぎ労働者が多数鉱山で働いていたが、マンデラ政権になって近隣からの労働者の流入が加速し、それに伴い外国人労働者排除の動きも見られるようになったと言われる。マンデラ政権は近隣諸国との共存共栄を呼びかけ、このような排除の動きを抑制し、また失業解消のための雇用創出を主要政策課題としている（数値はAPIC資料、1996）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	南アフリカ		サハラ以南アフリカ	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) 38		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 36		(1994) 37	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	32	13	78	67
工業	30	25	9	8
サービス業	38	62	14	25

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

『開発途上国国別経済協力シリーズ 南アフリカ』 1996 国際協力推進協会

4-2. 人口動態

南アフリカの人口増加率、出生率、死亡率、乳児死亡率は全て、サハラ以南のアフリカ地域の平均に比べると良好である（表Ⅱ-4-3参照）。

南アフリカはサハラ以南のアフリカ地域の中では最も工業化が進展しており、都市人口の総人口に占める割合も他国に比べ高い。しかし、その年平均増加率は他国の急速な都市化による都市人口の増加に比べると、緩やかである（表Ⅱ-4-2参照）。

トランスカイ、ボプタツワナ、ヴェンダ、シスカイなどのホームランドの人口の99%（EIU資料、1996）は黒人である。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	南アフリカ		サハラ以南アフリカ*	
人口増加率（年平均、%） （注1）	(1980-90) 2.4	(1990-94) 2.2	(1980-90) 3.0	(1990-94) 2.7
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 39	(1993) 31	(1970) 48	(1993) 44
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 14	(1993) 9	(1970) 21	(1993) 15
乳児死亡率（注1）（出生数千人に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 67	(1994) 50	(1980) 115	(1994) 92
出生時平均余命（歳）（注2） 1970年 1993年	男 50 60	女 56 66	男 42 50	女 46 53
人口構成（%）（注1） 15～64歳	(1994年) 58.5		(1994年) 51.7	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 48	(1994) 50	(1980) 24	(1994) 31
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 2.7	(1990-94) 2.9	(1980-90) 4.9	(1990-94) 4.8

（注）*：「人口構成」を除く全ての項目の地域平均データは、加重平均値である。

出所（注1）World Development Report 1996 The World Bank

（注2）World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

Country Profile:South Africa 1994-95 1994 EIU

Country Profile:South Africa 1995-96 1996 EIU

World Development Report 1995、1996 The World Bank

4-3. 保健医療

医療水準はかなり高く、欧米諸国並みと言われており、サハラ以南のアフリカ地域の平均に比べると、妊産婦死亡率は非常に低い（表Ⅱ-4-3参照）。

マンデラ政権は、地方における第1次医療体制を充実させるため、小規模なクリニックを多数建設する計画などを推進している。近年の保健・医療費の支出額は、GDPの約6%（EIU資料、1996）に相当しており、1995/96年度の予算案における保健・医療費の割合は10.2%（Europa Publications資料、1996）であった。90年の病院数は724である（Europa Publications資料、1996）。

1994年の届け出による主要伝染性疾患は、多い順に結核、マラリア、AIDS、麻疹、ウイルス性肝炎、先天性梅毒、腸チフス、髄膜炎菌感染症などであった。AIDS患者数は91年ごろより急増している。

表Ⅱ-4-3: 保健・医療関係指標（1）

	南アフリカ	サハラ以南アフリカ
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 230人	(1993) 929人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) N.A.	(1983-94) 39%
医師一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 18,488 人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 6,504 人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 2,705 カロリー	(1992) 2,096 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	南アフリカ			サハラ以南アフリカ		
総人口に占める安全な飲料水を手 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 70 N.A. N.A.			(1990-95) 全国 都市 農村 45 63 34		
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.			(1990-95) 全国 都市 農村 37 56 29		
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.			(1985-95) 全国 都市 農村 57 79 50		
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)			(1990-94)		
結核	95			64		
3種混合	73			51		
ポリオ	72			48		
はしか	76			51		

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Country Profile:South Africa 1995-96 1996 EIUThe Europa World Yearbook 1995、1996 Europa PublicationsHuman Development Report 1996 UNDP

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

『開発途上国国別経済協力シリーズ 南アフリカ』 1996 国際協力推進協会

4-4. 教育

教育概況は表Ⅱ-4-5の通りである。

アパルトヘイト時代、教育政策は民族(白人、黒人、インド系、カラード)により
 区別され、全く別の教育システムにより行われていた。

暫定憲法により人種別の教育制度を廃止し、復興開発計画(Reconstruction and
 Development Programme 略称: RDP)によって10年間の義務教育制度の確立され
 た(表Ⅱ-4-5参照)。1991年1月より公立学校における全人種の生徒の入学が許可さ
 れ、95年からは全ての公立学校の教育が無償となった。

大学は人種別に隔離していたが、白人、黒人向けの大学も全人種に開放された。
 1991年で、21の大学と15の「technikons」(技術系や商業系の職業訓練を行う高等学
 校)がある(数値は Europa Publications資料、1996)。

1984年における成人の非識字率は50%で、人種別に見ると、白人7%、アジア系29%、カレード38%、黒人68%となっており、人種間の格差がかなり目立っている（数値は Europa Publications資料、1996）。しかし95年初頭までに、成人の非識字率は大きく低下している（表Ⅱ-4-5参照）

1995/96年度予算の歳出に教育の占める割合は21.9%（Europa Publications資料、1996）である。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	10年間（7歳から16歳まで）	（注1）
就学率 ^{*1}	初等教育 ^{*2} 男児 N.A. 女児 N.A. (1980年) 男児 111 % 女児 110 % (1993年) 中等教育 ^{*2} 男児 N.A. 女児 N.A. (1980年) 男児 71 % 女児 84 % (1993年) 高等教育 ^{*3} N.A. (1980年) 13 % ^{*4} (1993年)	（注2）
小学校の 教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 N.A. (1970年) N.A. (1992年)	（注3）
成人の 非識字率	18 %（女性 18 %） (1995年)	（注2）

（注）^{*1}：総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

^{*2}：標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

^{*3}：20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

^{*4}：指定年以外の数値。

出所 （注1） Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

（注2） World Development Report 1996 The World Bank

（注3） World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

World Development Report 1995、1996 The World Bank

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

『開発途上国国別経済協力シリーズ 南アフリカ』 1996 国際協力推進協会

4-5. 環境

南アフリカは生態学的に多様であるが、国土開発や経済発展政策により、環境の破壊が危ぶまれている。工業、農業、都市用水などの利用において現在のペースが維持されると、主要河川は今世紀末には利用が不可能になる見込みである。また、現在、年間数百トンの土壌が流出し、石炭の燃焼によって生じた酸性雨や硫化物の量はドイツや英国の3～4倍（Houghton資料、1994）となっている。また、森林面積及び保護地域については表Ⅱ-4-6の通りである。

環境保護に関する省庁としては、環境・観光省、農業省、水資源・林業省、厚生省があるが、これらの他に各州の環境保護部局や国立公園協会なども重要な役割を担っている。

表Ⅱ-4-6：森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km ² ）	45
年間森林伐採（1981～90年）＊ 総面積（1,000Km ² ） 森林面積に占める割合（％）	-0.4 -0.8
保護地域（1994年） 合計面積（1,000Km ² ） 指定地域数 総面積に対する割合（％）	69.3 237 5.7

（注）＊：マイナスの数値は、森林の増加を示す。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

（参考文献）

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

『開発途上国国別経済協力シリーズ 南アフリカ』 1996 国際協力推進協会

4-6. 開発と女性

女性に関する指標を見ると、平均余命はサハラ以南のアフリカ地域と比べて約13.8歳長く、また、成人識字率や就学率など教育に関するものは、いずれも平均の2倍近くかそれ以上に良好な数値である。特に女性の高等教育就学者数は地域平均の約5倍という高い数値になっている。成人労働人口に占める女性の割合は平均以下であるが、行政職・管理職に占める割合では逆に平均を上回っており、指標から見る限りでは、南アフリカの女性の状況は、サハラ以南のアフリカ地域のなかでは良好と言える（表Ⅱ-4-7参照）。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	南アフリカ	サハラ以南アフリカ
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 66.3 (男) (60.3)	(1993) 女 52.5 (男) (49.3)
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 101	(1992) 102
成人識字率 (注1)	(1993) 女 80.8 (男) (81.3)	(1993) 女 45.4 (男) (64.7)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 79.6 (男) (77.1)	(1993) 女 37.2 (男) (45.9)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992) 就学率 指数*1 初等教育 93 (N.A.) 中等教育 49 (N.A.)	(1992) 就学率 指数*1 54 (113) 18 (51)
女性の高等教育就学者と指数	人 数 指数*1 1,168*3 (N.A.)	人 数 指数*1 236*3 (228)
成人労働人口に占める女性の割合*3 (注1)	(1990) 37	(1990) 42
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 17	(1990) 10

- (注) *1 : 1980年を100とする。
 *2 : 人口十万人当たりの人数。
 *3 : 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II-4-8 : 女性担当機関

組織名	Women's Bureau of Africa
代表者 (肩書き)	Ms. Margaret Lessings DMS (Director)
住所	Address: P.O.Box 705, Pretoria 001 476 Kings Highway, Lynnwood Pretoria, 0081, South Africa
電話 Telex Telefax	Tel : 012 47 61 76 Telex : Telefax: 012 47 61 76
組織の性格	Non-Governmental
上部組織	① Old Mutual South African Mutual Life Assistance Society
出版物 (言語)	① Annual Report (English, Africaans) ② National magazine (quarterly) "FOCUS AND FOKUS" (English, Africaans) ③ Newsletter issued locally by branches (English, Africaans)

[組織図] WOMEN'S BUREAU NATIONAL STRUCTURE

Board of Direction		
National Advisory Council	Head Office Administration	Old Mutual Financial Support
43 Working Groups	Membership 23,000	Liason Officers
22 Affiliated Organizations		17 Branches

出所 : Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

アパルトヘイト政策下では、全人口の13%に当たる白人が全国土の87%を所有し、残る13%の土地にアフリカ人が押し込められていた。白人地域は、鉱山資源に富み、工業化も進められて、豊かな生活が送られた。しかし、アフリカ人は部族別にホームランドに送られ、鉱山資源も持たず、工業も未発達で自活できない状況であった。ホームランドの財源の60~80%は政府からの補助金と言われ、そこに居住する人々は出稼ぎ労働者として白人地域に流出した。しかし、これらの出稼ぎ労働者たちは、出稼ぎ先の鉱山や農場でも部族別の宿舎に隔離され、また産業都市でもタウンシップという一定地域にしか居住が許されず、地域行政局の建てた劣悪な住宅に住んでいた（数値はAPIC資料、1996）。

1993年の所得の階層別分布を見ると、最高分位10%が47.3%を占め、最低分位10%が占めるのはわずか1.4%に過ぎない（表Ⅱ-4-9）。なおジニ係数は58.4である（世銀資料、1996）。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布^{*1}

（単位：％）

総所得に占める各階層の比率 ^{*1}						（年：1993）
（最低分位） 10%	最低分位 20% ^{*2}	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% ^{*3}	（最高分位） 10%
（1.4）	3.3	5.8	9.8	17.7	63.3	（47.3）

（注）^{*1}：データは個人分位による支出シェア。一人当たり支出により分類。

^{*2}：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

^{*3}：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-10：絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合（％）	全国：	N.A.	（1980~90）
	都市：	N.A.	（1980~90）
	農村：	N.A.	（1980~90）

出所 Human Development Report 1994 UNDP

（参考文献）

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

『開発途上国国別経済協力シリーズ 南アフリカ』 1996 国際協力推進協会

4-8. 民主化等

1984年9月3日に発布された前憲法では、議会は人種別3院制の白人議会、カラード議会、インド系議会から構成されており、黒人には参政権は与えられていなかった。

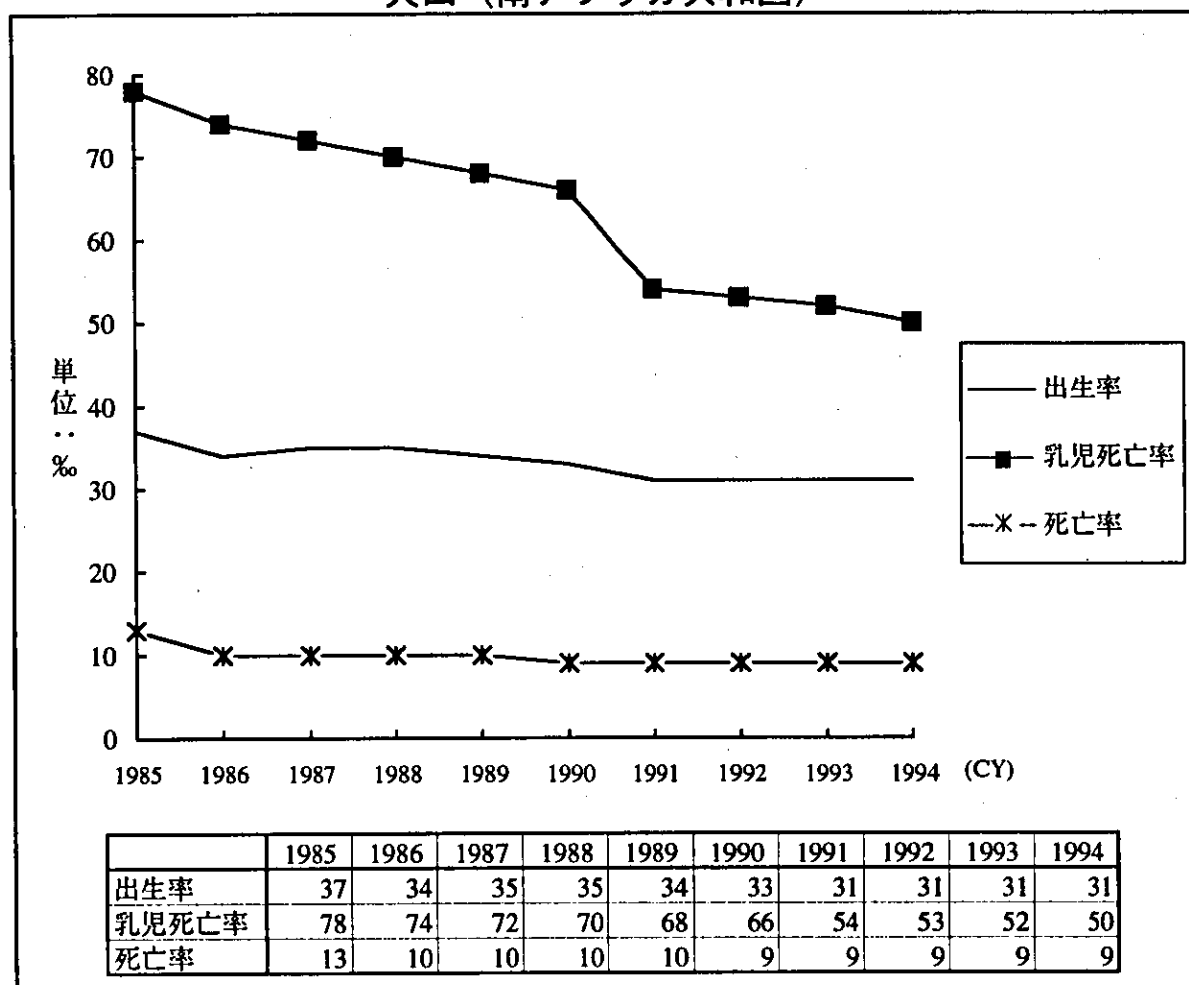
1989年に就任したデ・クラーク大統領は、国家反逆罪で終身刑を言い渡されていたアフリカ民族会議（African National Congress of South Africa 略称：ANC）副議長（当時）のマンデラ氏を釈放し、ANCを合法化するなど、改革措置を断行。91年2月1日の国会演説ではアパルトヘイト全廃を説き、人口登録法、集団地域法、土地法、黒人コミュニティ開発法の廃止法案を上程すると宣言した。その後、同年6月、土地法と集団地域法、人口登録法が廃止され、全てのアパルトヘイト法が廃止された。こうした民主化の流れの中、94年4月には全人種参加の選挙が行われ、同月には暫定憲法も発効し、大きく民主化の実現へと向かった。95年11月には全人種平等、三権分立などを柱とする新憲法の草案が公表され、翌96年5月に採択された。しかし新憲法は、その一部が暫定憲法に明記された原則に反すると憲法裁判所に指摘され、見直し作業が進められている（「基本情報Ⅱ章1-2. 最近の政情」参照）。

（参考文献）

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

『世界年鑑』 1994-1996 共同通信社

人口（南アフリカ共和国）



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)

● III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

1994年の全人種参加の選挙により誕生した新政府は、アパルトヘイト制度の完全な撤廃と、その後遺症である人種間格差の是正、国際的経済制裁によって打撃を受けた経済の再建などを目指して、広範にわたる復興開発計画を発表した。

1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次開発計画	1964～	南アフリカ全国規模の開発計画は1964年に始まった。同計画は同国経済の将来像を概略的に示した先進国型の内容で、単にGDPの成長目標や政府の今後とるべき施策を示しているに過ぎない。また同計画は白人政権の基盤をなすアパルトヘイトの維持・発展に向けて集約されている。すなわち、対内的にはトランスカイ、ボブタツワナなどの黒人自治国周辺を工業化して自治国の経済的自立を促すことにより、白人社会から黒人を隔離することを目指し、そして、対外的には経済制裁に備えて主要産業の国有化を推進することを基本施策とした。
第7次開発計画	1978～1987年	GDPの目標成長率を3.6%、4.5%、5%の3つのモデルに分けて各産業部門の成長シュミレーションを試みている。このうち4.5%を妥当な目標としているが、これは前計画の6.4%をかなり下回ったものである。

出所 『経済・貿易の動向と見通し 南アフリカ』 1991 世界経済情報サービス

2. 現行の開発計画

2-1. 概要

1994年、南アフリカ共和国初の全人種参加による選挙で誕生したアフリカ民族会議（African National Congress 略称：ANC）のマンデラ大統領は、長年同国の民主化を阻んでいたアパルトヘイト制度を撤廃し、新生南アフリカの復興と開発に着手した。アパルトヘイト撤廃後、初の開発計画として発表されたのが、復興開発計画（The Reconstruction and Development Programme 略称：RDP）である。

アパルトヘイトの最終的な廃絶と、人種差別及び性差別のない民主国家の設立のための社会経済政策の枠組みを掲げている。

RDPは次の6原則に基づいて実施される。

- ①一貫性のある持続可能なプログラム
- ②人権の尊重
- ③全国民の平和と安全
- ④新しい国家の建設
- ⑤復興と開発の統合
- ⑥民主化

RDPの主要なプログラムは次の5項目から成る。

- ①基本的ニーズの充足
- ②人材の開発
- ③経済の確立
- ④国家及び社会の民主化
- ⑤復興開発計画の実施

RDPは、アパルトヘイト政策により不当に低い立場に置かれ、基本的ニーズへのアクセスも得られなかった黒人や農村部の住民、女性の権利の回復や環境の整備に焦点をあてている。また、この開発計画における復興は国民の最も緊急なニーズを対象に実施されると同時に、ニーズを満たすプロセスの推進において国民の参加を呼び掛けている。

RDPの実現には、大統領下にRDP委員会が設置され、各省からのスタッフが計画・立案を行っている。実施予算として1994年からの5年間で800億ランドが必要と試算されているが、これを財政支出で賄うのは不可能であるため、うち25億ランドを通常の省庁別予算とは別途計上し、実現可能性の高いプロジェクトを大統領直轄計画（略称：PLPs）として実施することとなっている。このRDP基金より、95/96年度までに総額78億5,240万ランドがRDP基金より配分されることになっている（数値はAPIC資料、1995）。

P L P s は以下の諸計画より構成されている。

①農村開発計画

- ・農村給水
- ・実験的農地改革計画
- ・土地返還
- ・土地再配分
- ・小規模農業者育成

②都市開発計画

- ・都市の社会経済基盤投資計画チームの確立
- ・全国都市復興住宅供給庁（略称：NURCHA）による計画
- ・自治体業務の拡大
- ・都市再開発計画

③人材開発計画

- ・全国識字計画
- ・学問尊重の気風を高める
- ・小学校栄養補給計画
- ・能力増進

④保健計画

- ・無料健康管理実施
- ・診療所建設
- ・エイズに関する意識喚起と予防運動

⑤その他の計画

- ・公共事業計画
- ・州計画準備施設の確立
- ・州計画

また、特にマクロ経済に関しては、1996年6月に新たなマクロ経済戦略が発表されている。同戦略は全般的な景気刺激を意図しており、民間部門の歓迎を受けた。戦略は、①財政改革プロセスの加速、②為替管理の段階的緩和、③貿易、産業両政策の改革強化、④公共部門の資産再構築プログラムの実行、⑤公的インフラ投資拡大プログラム、⑥競争力ある労働集約型成長路線の選択、⑦社会的合意形成による賃金・価格の自制促進、投資・雇用確保、公共サービス提供、といった要素からなる。

（参考文献）

The Reconstruction and Development Programme. A Policy Framework 1994

African National Congress

「南アフリカニュースレター」 No.1、No.2 1995 在日南アフリカ共和国大使館

『開発途上国国別経済協力シリーズ 南アフリカ』 1995 国際協力推進協会

2-2. 課題

(1) 基本的ニーズへの対応

1) 現状

南アフリカはGNPにおいては中流クラスの家計であるにもかかわらず、アパルトヘイト政策の結果、農村部の黒人や女性などを中心に約 1,700万人（ANC資料、1994）の人々が最低生活水準以下の生活を強いられており、安全な水、公衆衛生、住居、電気設備などの基本ニーズへのアクセスが閉ざされている。

（参考文献）

The Reconstruction and Development Programme. A Policy Framework 1994

African National Congress

2) 政府の取組み

1994年9月に発表された「復興開発計画（Reconstruction and Development Programme 略称：RDP）」の政府白書は、住宅、水の供給、栄養・健康の分野で、今後5年間で375億ランド（105億ドル）を支出するとした（数値はEIU資料、1994）。

RDPの基本ニーズへの対応に対する戦略は、以下の4つの柱から成る。

- ①全国民のために十分な能力開発の機会を創出する。
- ②雇用創出や生産性の効率の改善を通して、生産力を高め、家計収入を上昇させる。更に、雇用条件を改善し、全ての人に生産活動によって生活を維持する機会を提供する。
- ③基本的な物理的・社会的サービスや保健医療、都市部及び農村部における教育や訓練へのアクセスを改善し、生活条件を整える。
- ④貧困者層、身体障害者、高齢者など社会的弱者を保護する社会保障制度及びその他の保障制度を設立する。

また、上記の戦略を基にした、個々の基本ニーズに対する政府の取り組みは以下の通りである。

①公共事業による雇用

・目標

早急に失業対策プログラムを作成し、特に女性と若年層を対象として雇用を促進する。短期の雇用創出プログラムでは、妥当な収入や労働基準の確保、地方及び国の開発プログラムとの連携、教育・訓練、地域社会の生産能力の拡大の推進などを行う。雇用創出の手段として、アパルトヘイトによるインフラの偏りを是正し、基本ニーズを満たす目的で行われる公共事業プログラムによる環境の整備や産業ベースの復興などにおいて必要とされる労働集約的事業を雇用創出プログラムと結びつける。

②土地改革

・目標

コスト、実施方法、訓練プログラムなどを含めた土地改革プログラムを全人種参加の選挙後1年以内に実施する。訓練プログラムは、実施後5年以内に農地の30%の再配分を行い、土地返還に関する裁定を5年で完了することを目標とする（数値は ANC資料、1994）。

・政策内容

土地改革プログラムには、以下の2つの側面がある。

土地の再分配：各地域の土地の所有権の強化、土地供給市場と非市場のメカニズムの活用、政府所有の空地の利用などによって、これまで土地を必要としていながら得られなかった人々に再配分する。
アパルトヘイト時代に不法に取得された土地を調査の上、返還させる。

土地の返還：1913年の差別的法律により土地を奪われた人に、法廷での審議の上、返還する。

1994年11月11日、上院は、アパルトヘイト時代に土地を没収されて立ち退きを強いられた黒人に対し、土地所有権を与えるための土地権利回復法案を可決した。同法案は以下の点を盛り込んでいる。

④土地を没収された黒人に3年間の請求期間を与える。

⑤土地返還や賠償額について裁定する土地請求権裁判所を創設する。

③住居とサービス

・目標

都市部での住宅の総数は1990年時点で約130万戸で、これに農村部及び厚生施設を含めた約300万戸に、毎年約20万世帯分ずつを増やす。92年に約5万戸であった住宅の建設を、同開発計画の5ヵ年プログラムの終了時までに毎年30万戸以上まで伸ばす。5年以上かけて、低所得者層及び農村部を対象に100万戸以上の低コスト住宅を建設する（数値は ANC資料、1994）。

・政策内容

全ての国民が安全な場所に居住する権利を持つという同開発計画の原則を基に、ホームレス問題に取り組む。予算の中で住宅関連の補助基金を確保し、同開発計画実施から5年後までに、少なくとも予算の5%まで達成することを目標とする。既存の住宅の改善とともに、住宅の設備に関しての最低基準を作る。住宅に関する法律を制定し、居住権の問題や今まで法律により制限されていた女性、老人、身体障害者などへの住宅供給に取り組む（数値は ANC資料、1994）。

④水と公衆衛生

・目標

短期目標：安全で清潔な水の供給を1人当たり1日20～30リットルにする。

各地域に公衆衛生施設を設置する。

都市の全家庭のごみ処理を実施する。

中期目標：安全で清潔な水の供給を1人当たり1日50～60リットルにする。

農村部への水の供給を100%達成する。

農村部の75%以上に公衆衛生施設を設置する。

長期目標：全国民に水と公衆衛生サービスを供給する。

(数値は ANC資料、1994)

・政策内容

水道料金の徴収を開始し、地域毎に以下の通りに規定する。

都市部：水道使用の長期コストと低所得者層の料金を補うための累進料金制により徴収。

農村部：供給維持のための料金を徴収。

また、既存の関連機関を再建し、国及び地方の単位で水の供給の管理や排水処理の問題に効率的に取り組む。全国民の水使用の権利を保障するため、関係組織で水条例の改定を行う。水源を同じにする周辺諸国と、水資源に関して開発などの相互協力や条約の締結を検討する。

⑤エネルギーと電化

・目標

今後、2000年までに新たに250万世帯を電化し、全世帯の72%（現在の約2倍）の電化を実現する（数値はANC資料、1994）。

・政策内容

学校及び病院の電化をはじめ、中・小規模の電化事業を政府や地域社会が支援する。エネルギー政策協会を設立し、政府、業者、消費者を結びつけ、事業の際に融資される基金の管理を行う。

これは電力会社エスコム（Electricity Supply Commission 略称：E S C O M）が行うべき事業とされており、一般会計からの支出は考えられていない。

・進捗状況

1994年に新たに電化された世帯数は目標の30万世帯を軽く超えて37万8,171軒となった（数値は在日南アフリカ共和国大使館資料、1995）。

⑥電話通信

・目標

電話通信システムの構築を目標とし、特に全ての学校と病院には2年以内に電話回線を設置する（数値はANC資料、1994）。

⑦運輸

・目標

公的交通機関については道路、鉄道、航空などの統合・拡大といった開発やサービスの充実を図り、私設の交通機関については適切に規制・管理する。

⑧環境

・目標

天然資源の適切な利用により全国民の一定の生活水準を守る。

・政策内容

既存の環境規制や政策を改定し（新たに罰則等を設ける）、効率的な環境管理システムを作る。独立した団体として、環境委員会を設立する。

⑨栄養

・目標

早急（3年以内）かつ確実に全国民の基本的な栄養摂取を可能にし、飢餓を根絶する（数値は ANC資料、1994）。

・政策内容

栄養教育を実施し、補助金の設置とともに、主食の安価で安定した供給を図る。国の栄養監視制度を設立する。

・進捗状況

小学校栄養補給計画が実施され、1995年5月までに12,800校、500万人以上の児童が対象となった。これにより、登校率及び学習への集中度の向上が報告されている（数値は在日南アフリカ共和国大使館資料、1995）。

⑩保健医療

・目標

国民保健制度（National Health System 略称：NHS）により個々のサービスや施設を統一・管理し、全国民に等しく保健医療サービスを提供することが第一である。NHSによる管理運営の実施機関として、国ではNational Health Authority（略称：NHA）、各州ではProvincial Health Authority（略称：PHA）、各地区ではDistrict Health Authority（略称：DHA）が統括する。

6歳未満の幼児及び全てのホームレスの子供に対し、早急に国立病院での保健医療費を無料にする。また、2年以内に全妊婦の90%に出産前の介護を受けさせ、全出産の75%を医療従事者の監督下で衛生的な状態で実施させ、更に1999年までには全出産の90%を医療従事者の監督下で実施させる（数値は ANC資料、1994）。

同開発計画の実施開始後3年目までに出産に関するサービスを無料とする。3年以内に予防接種プログラムの実施率90%を達成する。また、2年以内にポリオと新生児の破傷風を根絶する。現在の保健医療従事者の再教育を1995年末までに25%、97年末までに50%完了する。5年間で、老人、身体障害者、失業者、学生について保健医療の全てのサービスを無料とする（数値は ANC資料、1994）。

・進捗状況

1995年5月現在、6歳未満児及び妊婦の保健所での無料治療は実現している。また、計画実施以来、農村地域で治療を受けている患者は4倍に増えている。保健サービスが改善され、早期治療が実現したため、幼児の入院加療はすでに減少している（数値は在日南アフリカ共和国大使館資料、1995）。

⑩社会保障と社会福祉

・現状と目標

同開発計画は、アパルトヘイトにより偏向した社会福祉政策を改善し、歴史的に不利益を被ってきた層（女性、子供等）を中心に社会福祉を受ける権利を保証する。1978年の国民福祉条例と社会労働条例、子供や家庭福祉に関する条例などは特に包括的に見直しをする。労働者、失業者のニーズに適合した社会保障制度（社会保険、共済、年金等）を確立する。5年以内に、少なくとも3,000人の地域社会福祉従事者の再教育を実施する（数値はANC資料、1994）。

（参考文献）

『経済・貿易の動向と見通し 南アフリカ』 1995 世界経済情報サービス（WEIS）

『経済協力計画策定のための基礎調査（南アフリカ）』 1995 日本国際フォーラム

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「南アフリカニュースレター」 No.2 1995 在日南アフリカ共和国大使館

The Reconstruction and Development Programme, A Policy Framework 1994

African National Congress

Country Report:South Africa 4th quarter 1994 EIU

3) 問題点

RDP実施の課題として以下が挙げられている。

- ・州が再編されて間もないため、RDPの実施組織である地方政府の機関が未整備であること。
- ・新政権になって任命された大臣や次官の行政能力が不足していること、また、新政権後も旧政権官僚の身分を保障したため、政治家と官僚の間に相互不信があり、スムーズなコミュニケーションがとれていないこと。
- ・緊縮財政による財源不足。

財源問題については、RDP発表後最初に議論的になった。RDP実現に要する費用に関しては、国民党（National Party 略称：NP）系の経済学者が6,000億ランドという途方もない数字を算出して話題を呼び、アフリカ民族会議（African National Congress 略称：ANC）系エコノミストは900億ランドという数字を出した。1994/95年度予算ではRDP基金として25億ランドが計上されており、1995/96年度予算では50億ランドに倍増される予定だが、この他にも各省庁予算や政府資本支出、公社資本支出がRDPに充当される。現状では、政府の政策実施機構が固まっていないためにRDP基金からの支出が順調とはいえない状態で、議論の中心は、財源問題から実施体制の方に移っている。

1995／96年度からRDPが本格的に始動したとすれば、50億ランドは十分な金額とはいえず、予定通りRDP基金を積み増していった、年間100億ランド水準、総予算10%弱を充てられるような財政運営が可能かどうかは今後の焦点である（以上数値は日本国際フォーラム資料、1995）。

今後注目すべき点のひとつに、経済成長のエンジンである民間設備投資をどのように伸ばすかの政策手段がある。外資導入促進策を含めて、具体的な投資振興政策はまだ明確になっていない。投資刺激策として準備銀行が金融緩和に踏み切る可能性は少なく、政府としては、税制面や制度面での投資優遇措置を急いで整備する必要がある。民間直接投資の動向の影響は大きいと思われるが、当面は二重為替制度の廃止にいつ踏み切るかが焦点となる。

海外援助の活用についても明確になっていない。IMFは、援助導入によるローカルコスト負担が財政膨張を招くのではないかと懸念している。RDPは借款援助を含む海外借入れに対し一貫して消極的である。新体制において、大蔵省、RDP事務局、外務省の中で、どの官庁が援助受け入れの調整役を務めるのか確定していない。

（参考文献）

『経済協力計画策定のための基礎調査（南アフリカ）』 1995 日本国際フォーラム
『開発途上国別経済協力シリーズ 南アフリカ』 1995 国際協力推進協会

(2) 人材の開発

1) 現状

アパルトヘイト下の教育訓練制度には以下の3つの特徴があった。

- ①人種・民族により細分化され、人種差別主義や性差別主義が浸透している。
- ②白人と黒人の間の格差が大きく、平等に教育・訓練を受ける機会がない。
- ③教育訓練制度の民主主義的管理がなされていない。

また、労働者の職業上の可能性が閉ざされていることによる意欲の低下が、全体的な生産性に大きな影響を与えた。

アパルトヘイト教育とそれへの抵抗の結果として、各地域では教育の場が崩壊しており、植民地主義とアパルトヘイトで、国民の大多数の文化が抑圧された状態にある。

更に、非識字率の高さ、効果的な教育制度がないこと、極端な貧困等が、教育における格差に一層拍車をかけており、特に女性と若年層がその被害を受けている。

1991年人口統計（独立ホームランドは含まれていない）によれば、およそ1,000万人の学齢児童中790万人が就学しているが、残る非就学児童の8割はアフリカ人であった。更に問題なのはアフリカ人における進級率の悪さで、日本流に言えば小学1年から中学3年まで順調に進級していく率は、白人やインド人では80%以上だが、アフリカ人は10%台である。アフリカ人生徒で最終的に高校3年レベルまで到達できるのは全体の40%、卒業できるのはその半分弱に過ぎない。

1994年9月と95年2月に教育白書が出ており、95年年頭より全人種平等義務教育制が始まったが、180万人の児童が就労しておらず、6万教室が不足していると推定される（以上数値は日本国際フォーラム資料、1995）。

(参考文献)

『経済協力計画策定のための基礎調査（南アフリカ）』 1995 日本国際フォーラム

The Reconstruction and Development Programme, A Policy Framework 1994

African National Congress

2) 政府の取り組み

同開発計画では以下の事柄を中心に取り組む。

- ①各自治体の教育訓練担当の省庁の一本化。
- ②以前に教育の機会を与えられなかった女子及び女性の教育・訓練。
- ③国家資格制度の設立。
- ④成人基本教育（Adult Basic Education 略称：ABE）の確立：

各地域や職場において、成人を対象に読み書き及び計算を中心とした義務教育終了程度の教育を行う。

⑤義務教育：

義務教育の期間を現行の8年間に就学前教育の期間を加えて10年間とし、早急に全ての児童への義務教育を実現する。このため、学校施設の建設・拡充、既存の

施設の十分な活用が必要とされる。ただし、1学級50人～80人以上の教育は認めず、10年以内に全ての学校が1学級40人を超えないようにする。人種差別主義と性差別主義が跡を留めている現在のカリキュラムを変更する。

⑥表現の自由と文化・芸術の振興。

⑦スポーツとレクリエーションの振興。

⑧教育訓練と雇用創出プログラムによる若年層の失業対策。

(以上数値は ANC資料、1994)

(参考文献)

The Reconstruction and Development Programme. A Policy Framework 1994

African National Congress

3) 問題点

アパルトヘイト体制下において看過されてきたアフリカ人教育の後れには目を覆うばかりのものがあるが、その大きな原因のひとつは、(ホームランドを除く)アフリカ人児童の20%を収容してきた農場学校(farm school)の質の悪さである。農場学校とは、農場労働者の子弟を教育するために、政府補助を受けて農場主が経営するもので、南アフリカにおける全学校数の3分の2はこの形をとっている。農場学校における進学率は著しく低い上、農場部門における児童就労の問題も深刻である。全国同一レベルで義務教育を進展させていくためには、教育訓練や教材支給を通じてアフリカ人教育の質的底上げを図っていく必要があるが、その一環として、農村部の学校建設を進めて農場学校への依存を減らしていかなければならない(数値は日本国際フォーラム資料、1995)。

(参考文献)

『経済協力計画策定のための基礎調査(南アフリカ)』 1995 日本国際フォーラム

(3) 経済の確立

1) 現状

南アフリカの経済は構造的な危機に直面しており、抜本的な再建が必要とされている。全人口比ではごく少数の白人が、黒人の低賃金の犠牲のもとに過度の経済的実権を握っている。黒人の約半数はいわゆる独立ホームランドでの生活を余儀なくされており、独立ホームランドでは1人当たりの収入が国の平均の4分の1以下である。また、少数の大都市が国民生産の大部分を占めているといった地域間の格差も著しい。

過去10年以上にわたって、南アフリカの経済成長は沈滞し、投資は急激に落ち込み、平均所得は下落している。経済は依然として鉱産物の輸出に依存し、製造部門では雇用創出も、基本的ニーズへの対応もできず、世界市場での競争力もない。また、生産、流通、金融の各部門を少数の大規模な複合企業が支配しているため、市場の独

占と競争力の喪失が著しい。特に、有力な中小の事業の育成が不可能であることは、人種差別・性差別主義政策によって拍車をかけられており、南アフリカの経済の弱点となっている（以上数値は ANC資料、1994）。

これまでの経済成長は、アパルトヘイト政策により不当に搾取された層の安価な労働力に依存していた。アパルトヘイト下の法律では、団体交渉をはじめ労働者の基本的権利が否定されており、高い失業率や抑圧的な法律のため、労働者は最低生活賃金さえ得ることができなかった。

（参考文献）

The Reconstruction and Development Programme. A Policy Framework 1994

African National Congress

2) 政府の取り組み

復興開発計画では5年以内に5%の成長率の確保と、農業を除く分野での年間30万件から50万件の雇用創出を行う。産業・貿易・商業政策の目標は、特に製造業に対する公共投資を増やし、技術力を高め、産業構造を再建することで、鉱業輸出に依存した国から、製造業において国際的な競争に耐えうる輸出国となることである。G A T Tの要求事項である関税の引き下げを検討するにあたって、関税構造の単純化及び保護主義政策の緩和も同時に検討を要する。

新政府は市場の独占や経済力の集中を防ぎ、競争力のある、活発なビジネス環境を生み出すため、トラスト（市場の独占を目的とする企業合同形態）を厳しく取り締まる規制の導入を検討し、黒人や女性などの従来事業の中心から除外されていた層に対して、事業者としての門戸を開放する。同様に、従来、資金融資、市場、技術のいずれも得られず、支援制度も存在しなかった中小企業に、事業の資金援助を行う金融機関を設立し、既存の準国立の機関の合理化と再建を行う。

南アフリカ第一の産業である鉱業は少数の白人層に独占されており、現在の採鉱システムでは適切な鉱業の開発が妨げられるおそれがある。関係者間で十分に討議した上で、個人の採鉱権を国に返還する方向で検討する。鉱産資源は、輸出全体の4分の3を占めているが、国内の精製会社に国際的な競争力がないため原料のままの輸出を余儀なくされている。同開発計画では、今後は原料である鉱産物に付加価値をつけ、中間品や最終製品としての輸出を拡大することを検討している。同時に、関連する事業の奨励や法制度の整備、採鉱に従事する労働者の待遇改善の問題に取り組む。

同開発計画では、G D Pの5%、雇用者全体の10%以上を占めている農業部門においても、白人層への農地集中を解消するため、中・小規模の農地所有を奨励し、不必要な規制や課税を廃止する。漁業・林業においては労働者の待遇を改善し、環境問題を考慮しながら復興を進める。アパルトヘイトに対する国際的な制裁措置の影響により、南アフリカの観光業は偏ったものとして存在していたが、今後の復興の過程に伴い、新たな外貨獲得や雇用創出の手段として有望と見られる。

新政府は、金融部門においても、あらゆる差別待遇を失くすため、差別のない融資

基準の設定、平等を保証する法制度の改定、契約書や申請書の簡略化等の改革を行う。また、差別を取り締まる法律を強化するため、金融部門のオンブズマン制度を確立する。各地域の金融機関の設立を奨励し、育成するための法規を整備する。暫定憲法では、準備銀行を党派の干渉から独立させ、通貨の発行・維持というより主要な業務に従事させるように定められている。準備銀行の幹部には労働組合や市民社会から広く人材を集める。

また、新憲法では、以下の労働者の権利を保証する。

- ①労働組合を組織し、参加する権利
- ②ストライキ及びピケの権利
- ③会社及び政府から情報を得る権利

同開発計画では、農村部・都市部の生活賃金を達成し、賃金の格差を失くすため、団体交渉の奨励、最低賃金の規定、積極行動、教育・訓練、技術開発等を同時に行う。

南アフリカと南部アフリカの近隣諸国との貿易は、貿易全体から見るとその占める割合は低いが、過去数年にわたって急速に伸びており、南部アフリカ関税同盟 (Southern African Customs Union 略称: SACU) の加盟国以外の国への輸出品目は、製造品の占める割合が高い。南アフリカと南部アフリカ諸国の貿易は、5対1の割合で南アフリカの輸出超過であるので、バランスのとれた貿易関係を結ぶことが必要である (以上数値は ANC資料、1994)。

また、地域の水源開発やエネルギー開発に関して、共同プロジェクトを組み、技術協力を行うことを奨励する。

新政府は南部アフリカ開発共同体 (Southern African Development Community 略称: SADC) や特惠貿易地域 (Preferential Trade Area 略称: PTA) への加盟を申請し、SACUの改革を支援する。

(参考文献)

The Reconstruction and Development Programme, A Policy Framework 1994

African National Congress

3) 問題点

労働組合組織に対する対応が新政権にとって最大の課題である。組織労働者の利害と400万人の失業者の救済は簡単には両立しない。雇用吸収力を期待されている軽工業や農工複合部門の労働集約的な企業にとって、大労組と大企業が決定する労働協約は大きな負担となる。いずれ新政権は労働運動の「穏健化」に取り組まなくてはなくなる。労組団体を最有力の支持母体としてきたアフリカ民族会議 (African National Congress 略称: ANC) にとって、労働行政は極めて困難な綱渡りである (数値は日本国際フォーラム資料、1995)。

(参考文献)

『経済協力計画策定のための基礎調査(南アフリカ)』 1995 日本国際フォーラム

(4) 国家及び社会の民主化

1) 現状

アパルトヘイト体制は、代議制も民主制も存在しない非常に抑圧的な体制であり、過去数十年の間に、一層秘密主義かつ軍国化の傾向が強くなっていた。新政府の引き継いだ法制度には一貫性がなく、復興や開発には不適切でサービスを伝達する能力を欠いている。また、国の開発施設の多くはアパルトヘイト時代から持ち越された債務を背負っている。アパルトヘイトにおける少数民族の支配と特権制度は、国や準国営機関のみならず、国民の生活のあらゆる側面に大きな影響を残している。

(参考文献)

The Reconstruction and Development Programme. A Policy Framework 1994

African National Congress

2) 政府の取り組み

復興と開発には、全ての国民に公的な権限を与え、その権限を行使する権利を与えることが必要であり、それによって、国民は国家復興のプロセスに参加することが可能になる。公的な権限授与の第一歩は、全国民に1人1票の選挙権を与え、平等な市民権を全国民に拡大することである。

T B V C地区(トランスカイ、ボプタツワナ、ヴェンダ、シスカイ)及び自治区の再編入は、早急に検討を要する。また、軍隊、警察、情報部は完全に文民統制下に入れる。司法制度は万人に開かれたものとし、法廷での用語や手続きの簡素化などの改革を行う。暫定憲法によって設立された公共サービス委員会は、設備に関する問題、各部門の効率と効果の促進、公共サービスの行動規範の確立及び監視、積極行動のプログラムやその他雇用における不平等の解消のための適切な技法の導入などを行う。

国民に最も近い行政の段階として、地方自治体の役割は非常に重要である。既存の地方自治体に関わる法制度は必要に応じて改定され、約800の隔離対象とされた自治体を、人種の区別なく約300の新しい地方自治体と合併する。1994年始めから9ヵ月以内に、地域社会の公開討論会、集会、会議等において、同開発計画を取り上げる。また、94年内に、労働組合、各分野の社会運動、地域に地盤を置いた組織等において、同開発計画に関する活動や運動のプログラムの展開を奨励する。アパルトヘイト時代のようなメディアの管理・独占を再現させないように、新政府は新しい情報政策を打ち出し、出版・放送の同時所有などは厳しく制限する(以上数値はANC資料、1995)。

(参考文献)

The Reconstruction and Development Programme, A Policy Framework 1994

African National Congress

3) 問題点

今後予定される地方政府の選挙の問題は非常に重要で、地方政府は住民とともに開発計画の最先端の実施主体となるが、選出された地方議員及び地方政府の公務員が計画を実施していく能力を持っているかが問題になる。地方レベルでは特に、黒人が中心となることが予想されるが、彼らはアパルトヘイト体制下で十分な教育も訓練も受けていない人たちが大半である。また、行政機構の公務員全般に関しては、ANCは人口数に比例した「アフーマティブ・アクション」を主張しているが、十分な教育と訓練を受けていない黒人の公務員化は行政機構の効率を著しく低下させると考えられる。ANCの主張するアフーマティブ・アクションは将来的には必要であろうが、それまでにはかなり時間がかかると思われる。

(参考文献)

『経済協力計画策定のための基礎調査（南アフリカ）』 1995 日本国際フォーラム

(5) 復興開発計画の実施

1) 現状

同開発計画を実施するには、アパルトヘイトにより構造的に歪められた国家制度の以下の弱点を克服しなければならない。

- ①多様な国家組織が存在するため、まとまりのない、時には矛盾した政策決定がなされるなどの行き過ぎた部門主義。
- ②地方、行政区、国の各段階での政府の権限の配分が実際のニーズと適合していない。中央政府と行政区に不必要な権限が与えられている。
- ③政府の構造が政策決定への国民の参加を阻んでいる。
- ④政策決定が国民や監視機構に対して無責任に行われる。特に、公務員の言動が明らかにされない。
- ⑤全体的な枠組や統一したプログラムがないために、NGOが復興と開発に関与しにくい。
- ⑥暴力、腐敗、隷属が横行する状況下では、いかなる開発プログラムの実施も困難である。

(参考文献)

The Reconstruction and Development Programme, A Policy Framework 1994

African National Congress

2) 政府の取り組み

政府は、同開発計画に対する能力や自発性を評価するため、公共サービス委員会及び金融会計委員会の協力の下で、各省庁の監査を行う。この政府の監査は、統一国家の暫定政府の発足から6ヵ月以内に実施される。1994年の半ばまでに、同開発計画本部は、同計画の目標と時間的枠組を評価する基準を設ける。また、政府施設の財政についての監査を行い、同開発計画の目標に合致するだけの支出能力の有無を評価する。更に、金融会計委員会に委任して税制の見直しを行い、より進んだ、公平で透明性のある税制を作る。

(参考文献)

The Reconstruction and Development Programme, A Policy Framework 1994

African National Congress

3) 問題点

アパルトヘイトがもたらした社会的な影響とその克服をめぐる問題の解決は容易ではない。アパルトヘイトは人種間に著しい生活環境格差、経済格差をもたらし、こうした歪みは早急に是正しなければならない問題ではあるが、容易ではない。また、その構造を是正する過程で様々な軋轢が生じ、歴史的に堆積してきた不満が再び表面化する可能性も高い。更に問題となっているのが「真実委員会」をめぐる動きである。アパルトヘイト時代の犯罪をどこまで追求するのか、その程度をめぐる連立政権内で意見が分かれている。もし委員会の活動が活発になれば、和解を目指す政権に亀裂が生じ、社会的にも影響は拡大していくと考えられる。

(参考文献)

『経済協力計画策定のための基礎調査（南アフリカ）』 1995 日本国際フォーラム

Ⅱ. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

1996 年 10 月 11 日、憲法裁判所が差し戻した新憲法の手直し作業を進めていた南ア政権議会は、一部改定を加えた新憲法を賛成多数で採択した。憲法裁判所は 12 月 4 日にこの新憲法草案を認可する決定を下し、マンデラ大統領は 12 月 10 日新憲法に署名した。1997 年 1 月 16 日、国民議会選挙後初めての国民議会が開催され、憲法が正式に施行、2 月 4 日発効した。

1996 年 10 月 11 日、アパルトヘイト時代に黒人の殺害に関与したとして起訴されていた南アフリカ旧白人政権のマラン元国防相ら 16 人に無罪判決が言い渡された。

1997 年 1 月 13 日、シリア向け総額 30 億ランド(6 億 5 千万ドル)の武器輸出計画が浮上したことをうけ、米国国防省が南アに対する経済援助凍結もあり得ると警告した。これを受けて政府は 22 日この承認を先送りした。(月刊アフリカ 4 月号)

1997 年 8 月 26 日、デクラーク前大統領が、野党国民党党首を辞任し、政界からの引退を発表した。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 1 月号、3 月号、4 月号、11 月号 1997 年 (財)アフリカ協会

2. 外交

2-2. 主要対外関係

(1) 対中国関係

1996 年 11 月 28 日、マンデラ大統領は、97 年 12 月に台湾との外交関係を断絶し、中国との国交を樹立すると発表した。これを受けて台湾の章孝嚴外交部長が 12 月 4 日南アフリカを訪問し、大使の召還、無償援助凍結などを発表した。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 2 月号、3 月号 1997 年 (財)アフリカ協会

2-3. 我が国との関係

1996 年 11 月 1 日、東京三菱銀行が 10 年ぶりにジョハネスバーグに事務所を開設した。

1997 年 3 月、日本・南アフリカ租税条約に署名された。

1997 年 3 月、JICA がプレトリアに事務所を開設した。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 2 月号 1997 年 (財)アフリカ協会

「南アフリカ共和国」 平成 9 年 3 月 10 日 外務省アフリカ 2 課

3. 経済

3-2. マクロ経済状況

1996年6月、政府はマクロ経済政策の枠組みを発表した。財政改革、為替管理の緩和、貿易・産業政策の見直し、公営企業のリストラ、公共インフラの整備、弾力的な労働市場の形成、適正な賃金・物価水準を促す社会的合意などにより経済成長と雇用創出を促進し、2000年には年率6.1%成長と、41万人の雇用を創出する一方、インフレ率は7.6%に抑えられるとしている。概要は以下のとおり。

(1) 序文

- 1) 南アフリカは、21世紀に向けて、競争力のある経済、所得・機会の再分配、公共サービスが得られる社会、安全な住居と生産的な職場を可能にする環境を目指す。
- 2) これまで、政府によって、財政赤字の削減やインフレの抑制、経済の活性化が達成されてきたが、依然として雇用創出は低いレベルにある。
- 3) 現在のランド安を、経済活性化のバネとする必要がある。同時に輸入コスト削減のため関税引き下げを加速する。
- 4) 年率6%の経済成長と年間40万人の雇用増を達成するには、総合的な経済政策の強化が必要である。

(2) 重要事項：成長へのフレームワーク

- 1) この総合的な経済政策は、財政改革、為替管理の緩和、貿易・産業政策の見直し、公営企業のリストラクチャリング、公共インフラストラクチャの整備、弾力的な労働市場の形成、適正な賃金・物価水準を促す社会的合意等によるものであり、経済成長と雇用創出を促進するためのものである。
- 2) これらにより、2000年には、年率6.1%の経済成長と41万人の雇用創出を達成する一方、インフレ率は7.6%に抑えられる。

(3) 財政政策

- 1) 緊縮財政によりインフレーションを抑制するとともに、GDP比5.1%に上る財政赤字を、2000年までに3.0%に削減する。この観点から、大蔵大臣は、政府支出の徹底的な監査を開始した。
- 2) 中央・地方政府組織の効率化の観点から、公務員の自主退職制度が導入された。
- 3) 財政支出について、各分野におけるプライオリティの見直しを含む予算制度の見直しが行われている。
- 4) 所得税法の改正も含めた税体系の見直しを開始され、年金基金への課税、たばこ税の引き上げ等が行われるとともに、個人所得に対する過度の税負担は軽減される。また、教育・訓練やシステムの近代化等を含めた徴税組織の効率化に着手しており、税収の増加を図る。

(4) 金融・為替政策

- 1) 金融政策には、インフレの抑制と、持続的な輸出拡大を可能とする為替レートの維持が求められており、これらを可能とするように調整される。
- 2) 現行の為替に関する規制は、段階的に緩和される。この為替管理の緩和には、外

国投資家による国内借り入れ限度額の引き上げ、機関投資家による海外資産取得限度の引き上げ、機関投資家による外貨購入制度の緩和、輸出企業による輸出売上高からの輸出代金相殺の制限緩和等が含まれる。

(5) 貿易・産業・中小企業政策

- 1) 最近の急速なランド安による、原材料のコストの上昇を抑制する観点から、関税引き下げが求められており、WTOにおけるコミットメントが加速される。
- 2) 工業分野における全ての新規投資について、1996年7月1日から1999年9月30日までに取得され、かつ、使用に供されたプラント、設備について、特別償却措置が適用される。
- 3) 1996年の第4四半期から3年の間に事前の承認を受けたプロジェクトについて、課税対象となるに至った時点から、立地地域、雇用の創造、重点産業という三つの要件によって、最大6年間、税を免除するというタックス・ホリディの制度を設ける。なお、本制度は、投資が行われてから10年を超えては適用されない。
- 4) 競争政策を見直し、競争法を強化する。
- 5) 引き続き、主要経済ブロックとの個別協定の探究、WTOへの参加を行う。また、SADCを通じた南部アフリカの段階的統合も戦略の重要な要素である。
- 6) IDC(産業開発公社)は、引き続き、資金供給や信用供与を行うとともに、中小企業への支援をプログラムに含める。
- 7) 通産省への中小企業センターの設置、資金貸付、保証、非財政的支援(注：技術指導等)のプログラムが開始されている。

(6) 社会政策

教育の普及と質の向上は、政府の重要な政策である。

(7) 公共投資のリストラ

- 1) 公営企業のリストラクチャリングは進行中であり、情報通信分野では、今年中に戦略的資本パートナーを見つけるとともに、他のリストラ上のイシューを特定することになっている。今年度中には、鉱業、エネルギー、農業、林業、レジャー、交通を含めた他の分野で、同様の手続きが明らかになる。
- 2) 内閣は、地方の6大ラジオ局の売却を承認した。

(8) 雇用・賃金・職業訓練

- 1) 労働市場の柔軟化と持続的な生産性の向上が労働政策のベースとなる。賃金等に関する合意を交渉に参加していない業種や労働者(例えばインフォーマルセクター等)に適用するか否かは労働大臣の裁量により柔軟に対応する。
- 2) 政府は、生産性の向上と雇用の創出の適正なバランスを保ちつつ、包括的な労使対話を促す。この観点から、政府は、柔軟で包括的な労使対話のシステム等を確保するための規制を含む政策を実行する。
- 3) 労働省は、労働関係法に基づくメカニズムを通して、経済環境にあったより合理的な包括的労働協約を促す。
- 4) 労働省は、新しい人材育成政策の策定に着手しており、97年に立法化される。
- 5) 長期的に産業の競争力を維持するためには賃金の急激な上昇を避ける必要があり、賃金上昇率が生産性の向上率をも超えないよう注意することが重要である。

(9) 国民合意の形成に向けて

投資と雇用を支える適切な賃金水準と物価水準を維持し、公共サービスの提供を促進する社会的合意が必要である。

(10) 政策調整

- 1) 政府は、政策調整の役割を果たすものであり、確実に整合的な政策の責任は政府に帰着する。
- 2) 政府は、経済界及び労働界に対して、この文書に記された多岐にわたる指針について、明確なコミットメントを要請する。
- 3) 閣僚レベルにおける政策調整は、政府と中央銀行、経済界、労働界、その他の団体間の支援策とともに最も高いプライオリティを付与されている。

(参考文献)

「南アフリカ共和国」 平成9年3月10日 外務省アフリカ2課
『月刊アフリカ』 3月号 1996年 (財)アフリカ協会

● IV 国際機関・先進国等の援助動向



IV. 国際機関、先進国等の援助動向

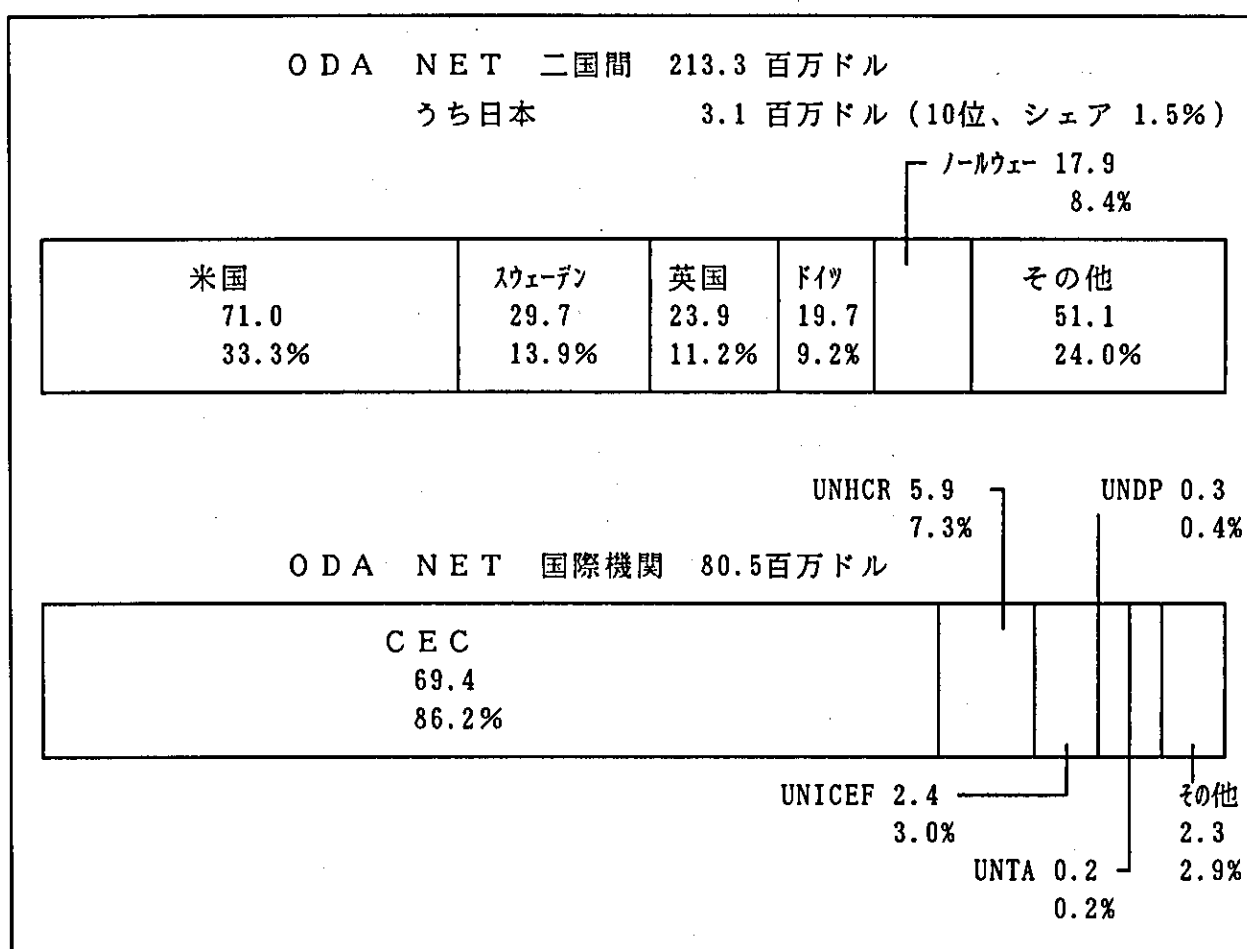
1. 概説

1-1. 最近の援助動向

南アフリカはアパルトヘイト撤廃以前は政治的・経済的孤立状態にあり、南アフリカ政府に対しての援助は統計上は記録されていなかった。しかし、1990年にOECDのDACにおいて、南アフリカの黒人社会支援をODAに計上できる旨の合意が成立した。

1994年のDAC諸国・国際機関のODA純額は293.8百万ドルであった。DAC諸国による供与額は213.3百万ドルであり、国別に見てみると米国が最も多く、33.3%を占めている。次いで、スウェーデン、英国、ドイツの順となっている。国際機関ではCECが圧倒的に多く、全体の86.2%を占めている（表IV-1-1参照）。

表IV-1-1：DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: D A C 諸国・国際機関の年度別 O D A 実績*

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C 加盟国 (Net)	—	—	183.3	213.3
米国	—	—	66.0	71.0
スウェーデン	—	—	37.9	29.7
英国	—	—	19.4	23.9
ドイツ	—	—	8.4	19.7
ノールウェー	—	—	13.6	17.9
その他	—	—	38.0	51.1
国際機関 (Net)	—	—	92.1	80.5
アラブ諸国 (Net)	—	—	—	0.0
O D A (Net)	—	—	275.4	293.8

(注) * : 黒人社会への援助。

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別 O D A 実績*

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	—	—	—	—
贈与 (内 技術協力)	— (—)	— (—)	275.4 (140.4)	293.8 (148.3)
O D A (Net)	—	—	275.4	293.8

(注) * : 黒人社会への援助。

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

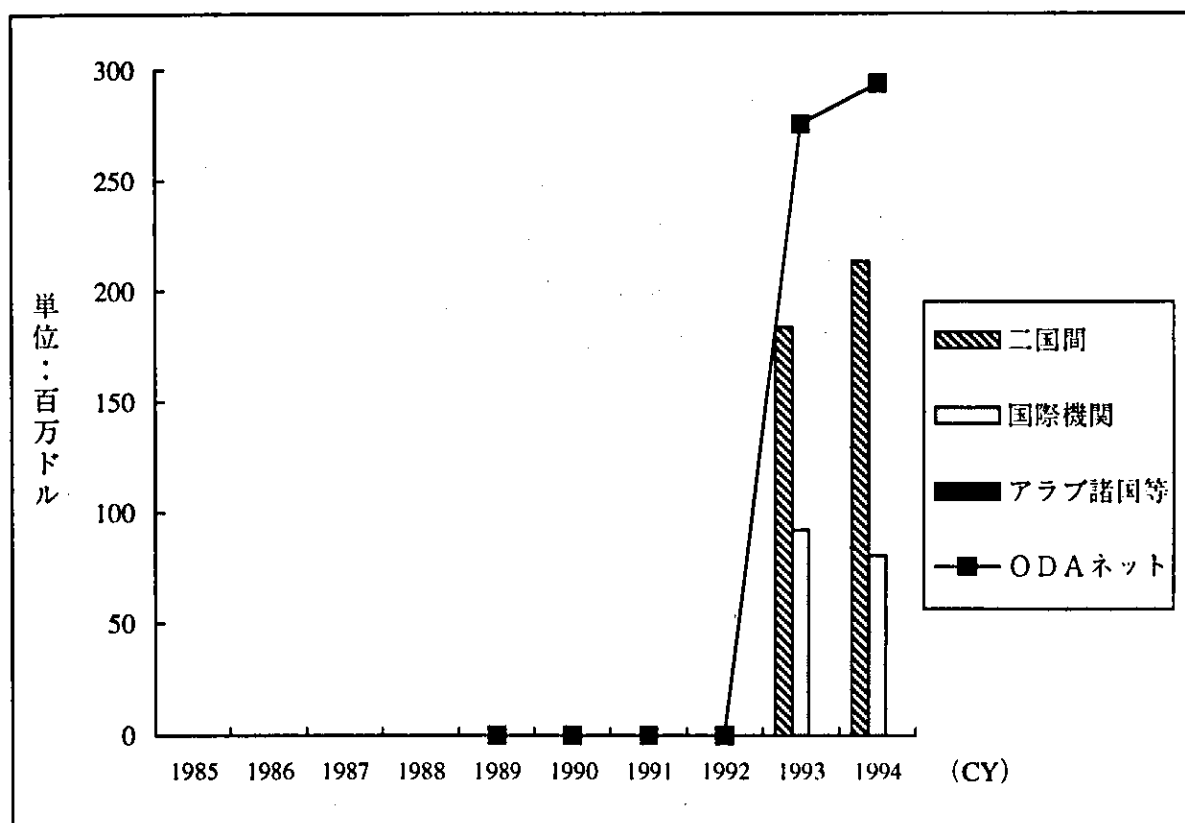
(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1 - 2 . 援助国会議

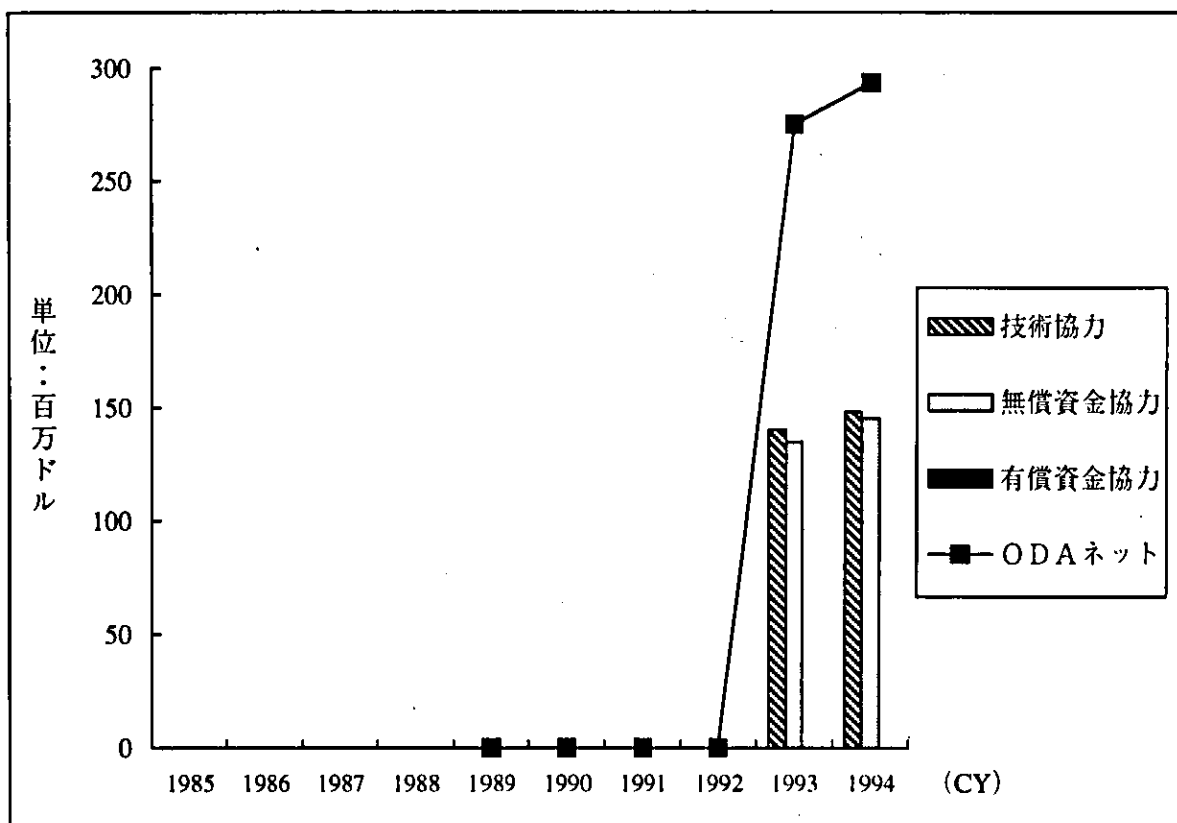
不明

援助主体別ODA実績（南アフリカ共和国）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

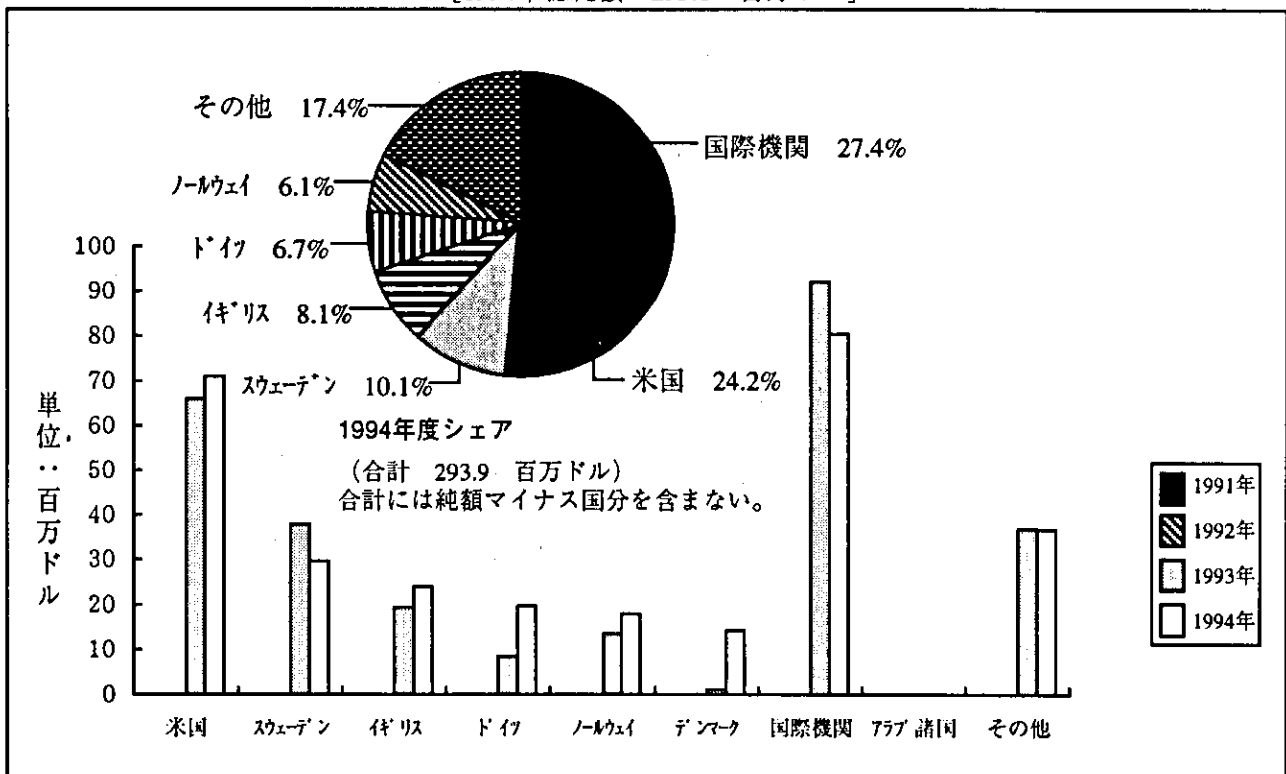
援助形態別ODA実績（南アフリカ共和国）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

南アフリカ共和国へのODA

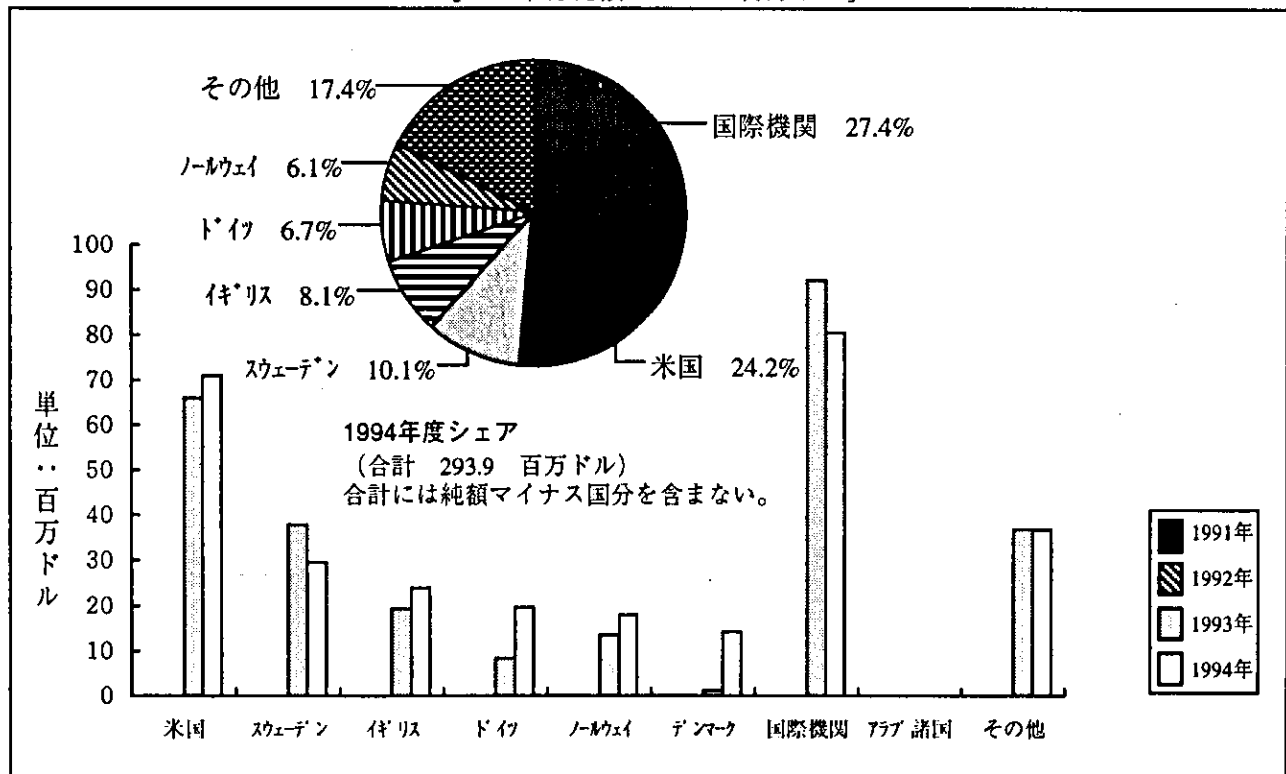
[1994年総純額 293.8 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

南アフリカ共和国への贈与（無償資金協力・技術協力）

[1994年総純額 293.8 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

南アフリカ共和国への有償資金協力

1991～94年まで実績なし

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 欧州共同体委員会 (C E C)

1994年、C E Cは69.4百万ドルという国際機関のO D A実績の中で最大の拠出を行い、国際機関全体の86.2%を占めた(数値はOECD資料、1996)。

E Cは1991年4月、86年実施の制裁解除で合意していたが、デンマークが91年7月に制裁継続を決めたために、一層の制裁緩和ができない状態であった。しかし、デンマーク政府は92年3月20日に対南アフリカ経済制裁を解除、これを受けてE C外相理事会は同年4月6日、石油輸出、スポーツ・科学交流禁止措置を解除し、93年10月4日には軍事交流の禁止などの対南アフリカ軍事制裁も撤廃することを決定した。残る制裁は武器禁輸だけになった。

1994年5月27日、E Uは最後まで残っていた武器禁輸と軍事交流の禁止措置を解除した。

(参考文献)

「朝日新聞」 1994年1月16日 朝日新聞社

『世界年鑑』 1993、1994、1995 共同通信社

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 国連児童基金 (U N I C E F)

1994年のU N I C E Fの対南アフリカO D A実績は2.4百万ドルで、これは国際機関中第3位である(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 国連難民高等弁務官事務所 (U N H C R)

1994年のU N H C Rの対南アフリカO D A実績は5.9百万ドルで、これは国際機関中第2位である(数値はOECD資料、1996)。

U N H C Rは、1993年までに南アフリカで約16,000人の難民帰還計画をほぼ完了したが、同国の経済が低迷しており、失業率が高いことから、今後は難民の社会復帰を助けるための職業訓練が必要と判断し、帰還難民対象の職業訓練プロジェクトを実施することになった。このプロジェクトは、94年5月に実施開始予定で、特に帰還難民の多いヨハネスブルグとその周辺にある民間の職業訓練所3ヵ所に委託して実施され、2年間で1,000人以上(年間約550人)に機械修理や溶接、裁縫などの技術を教えるものである。同プロジェクトの運営資金は、我が国政府からの70万ドルと経団連が事務局となっている「難民救済民間基金」からの50万ドルである。この予算は2年間分であるが、U N H C Rは、その後の状況を見た上で、3年目も継続させたい考えである(数値は日本経済新聞社資料、1994)。

(参考文献)

「日本経済新聞」 1994年4月8日 日本経済新聞社

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3. 主要先進国の動向

3-1. 米国

米国の対南アフリカ O D A 実績は表 IV-3-2 の通りであり、1994 年は前年同様に D A C 諸国中第 1 位であった（数値は OECD 資料、1996）。

1991 年 7 月 10 日、米国のブッシュ大統領（当時）は、包括的反アパルトヘイト法（86 年制定）解除の前提としてきた 5 条件が、南アフリカ政府による政治犯の釈放をもってすべて満たされたとして、同法に基づく新規投資規制、航空機相互乗り入れ禁止、経済物資（金貨、鉱石等）の輸入禁止等の経済制裁を解除すると発表した。

1992 年 2 月、南アフリカによる I M F の支援の要請を支持すると発表し、南アフリカへの援助を拡大していく姿勢をみせた。

1993 年 11 月 23 日、クリントン米大統領は、対南アフリカ金融制裁解除に関する法案に署名した。

1994 年 5 月 5 日、クリントン米大統領は、米国は今後 3 年間で 6 億ドル規模の支援を南アフリカに対して実施すると発表した。この支援は、米商務省に加えて米通商代表部（United States Trade Representative 略称：U S T R）や海外民間投資公社（Overseas Private Investment Corporation 略称：O P I C）などの 10 機関が携わる包括的な支援計画の形をとり、黒人による事業などの民間部門の育成やインフラストラクチャーの整備を目指し、投資保証などによる米企業の南アフリカ進出を後押しする内容も含まれている。また、U S T R は南アフリカからの輸入品に対して一般特恵関税制度の適用を決定しており、米国防総省も同国の軍事訓練への協力を表明した（数値は日本経済新聞社資料、1994^a）。

1994 年 10 月 5 日、米国の南アフリカ支援の拡大に関し、①両国高官レベルの合同委員会の設置、②対南アフリカ投資を促進するための 7,500 万ドルの基金の設立、③中小企業育成のための 1 億ドルの「企業開発基金」の設置、などを柱とする合意が両国間でなされた（数値は日本経済新聞社資料、1994^b）。

米国国際開発庁（United States Agency for International Development 略称：U S A I D）の南アフリカにおけるプログラムは、1986 年の包括的反アパルトヘイト法により議会に承認された。91 年 7 月に制裁の強化があったが、米国の海外援助に関しては、同法は有効であるとしてプログラムは継続された。

南アフリカのアパルトヘイト撤廃に伴う民主化に伴い、U S A I D の援助は政府対政府の援助から N G O を通じて行われる援助に移行している。

U S A I D の活動の目標は次の通りである。

①広範囲の経済成長：

- ・黒人の所有権、雇用、経済のあらゆる段階への参加を増やす。
- ・公平で、効果的な教育システムの確立を支援する。

②民主化の確立：

- ・民主的で、人権に根ざした南アフリカの開発と統治に大多数の国民を参加させる。

U S A I D の南アフリカに対する基金では、年間 400人の南アフリカの大学生を支援している。1994年度は第3次教育改革の支援と南アフリカの黒人系の大学と米国の大学との交流の支援を開始する。

1995年度、U S A I D は、南アフリカに総額 8,220.3万ドルの支援を予定している。その内訳は、広範囲の経済成長に 6,158.6万ドル、民主化の確立に 2,053.7万ドル、環境保護に8万ドルである（以上数値はAID 資料、1994）。

U S A I D の1993/94年度開始のプロジェクトについては、表IV-3-1の通りである。

表IV-3-1：U S A I D の1993/94年開始のプロジェクト

（単位：千ドル）

プロジェクト名及び内容	プロジェクト終了予定	総コスト（予定）
米・南ア共同の専門学校教育 教育の管理、教員養成と教育法の向上、カリキュラムの改善を3本柱として、黒人のための施設に重点を置き、米国の大学とのつながりを築くことによって、南アフリカの専門教育の質を向上させる。	2003/04年度	100,000 (DFA)
雇用のための職能訓練 N G O の主導により黒人企業を成長させ、中級及び上級の管理者や専門職者を養成することで雇用の拡大をねらう。	1998/99年度	30,000 (DFA)

（注）D F A : Development Fund for Africa アフリカのための開発基金。

出所 A.I.D. Congressional Presentation FY 1993 1992 A.I.D.

表IV-3-2：米国の対南アフリカODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	—	—	—	—
贈与	—	—	66.0	71.0
ODA (Net)	—	—	66.0	71.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

『日本経済新聞』1994年5月6日^a、10月6日^b 日本経済新聞社

『世界年鑑』1995 共同通信社

A.I.D. Congressional Presentation FY 1993 1992 A.I.D.

A.I.D. Congressional Presentation FY 1995 1994 A.I.D.

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. スウェーデン

スウェーデンの対南アフリカ O D A 実績は表 IV-3-3 の通りで、1994 年は D A C 諸国中第 2 位であった（数値は OECD 資料、1996）。

表 IV-3-3：スウェーデンの対南アフリカ O D A 実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	—	—	—	—
贈与	—	—	37.9	29.7
O D A (Net)	—	—	37.9	29.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. 英国

英国の対南アフリカ O D A 実績は表 IV-3-4 の通りで、1994 年は D A C 諸国中第 3 位であった（数値は OECD 資料、1996）。

1994 年 9 月 20 日、向う 3 年間で 6,000 万ポンド（JICA 入手資料、1994*）の支出を内容とする英国と南アフリカの合意が、メージャー首相とマンデラ大統領の間で署名された。南アフリカに対する英国の主な開発協力は、以下の通りである。

- ①教育分野（英語及び理科教育の質の向上、教育政策の開発・実施、成人教育）
- ②保健分野（人口・家族計画、エイズ対策）
- ③民主化・統治関連（公務員制度サービスの改善・訓練、警察官の再教育）
- ④企業活動（中小工業振興、英国の投資促進）
- ⑤農業分野（農業・土地政策、小規模農業システムの開発、環境政策の開発）

英国の援助基金は、南アフリカの再構築・開発プログラムの支援に充てられ、政府に対してと同様、NGO に対しても向けられている。

表 IV-3-4：英国の対南アフリカ O D A 実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	—	—	—	—
贈与	—	—	19.4	23.9
O D A (Net)	—	—	19.4	23.9

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

JICA入手資料(2-1) 1994*

JICA入手資料(2-2) 1994*

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. ドイツ

ドイツの対南アフリカODA実績は表IV-3-5の通りで、1994年はDAC諸国中第4位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-5: ドイツの対南アフリカODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	-
贈与	-	-	8.4	19.7
ODA (Net)	-	-	8.4	19.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-5. ノールウェー

ノールウェーの対南アフリカODA実績は表IV-3-6の通りで、1994年はDAC諸国中第5位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-6: ノールウェーの対南アフリカODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	-
贈与	-	-	13.6	17.9
ODA (Net)	-	-	13.6	17.9

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. N G O の動向

南アフリカで活動している D A C 諸国の N G O は表 IV-4-1 の通りで、ドイツ（9 団体、以下「団体」省略）、カナダ（7）、米国（7）、オランダ（6）、オーストラリア（5）、デンマーク（5）、スイス（5）、フランス（4）、日本（4）、英国（4）、オーストリア（3）、アイルランド（3）、スウェーデン（3）、イタリア（2）、アイスランド（1）、フィンランド（1）、ニュー・ジーランド（1）、ベルギー（1）である。

表 IV-4-1：南アフリカで活動している D A C 諸国の N G O **

国 名	N G O 名	活 動 内 容
オーストラリア	CAMPAIGN AGAINST RACIAL EXPLOITATION, AUSTRALIA	開発教育、奨学金支給、逮捕・拘禁等の解決、市民権の向上、人権擁護、法律の改正
	AUSTRALIAN COUNCIL OF CHURCHES	文化的権利の保護
	AUSTRALIAN CATHOLIC SOCIAL JUSTICE COUNCIL	市民権の向上
	COMMUNITY AID ABROAD	人権擁護、情報の普及
	QUAKER SERVICE AUSTRALIA	小企業運営のトレーニング
カナダ	CANADA - SOUTH AFRICA COOPERATION	開発教育、開発援助、財政援助、政治的抑留者への援助、難民、逮捕・拘禁等の解決、市民権の向上、経済・社会的権利の向上、人権擁護、法律の改正、地方定住プログラム
	CANADIAN CATHOLIC ORGANIZATION FOR DEVELOPMENT AND PEACE	市民権の向上、法律の改正
	CANADIAN RED CROSS SOCIETY	財政援助
	WORLD VISION CANADA	成人教育
	INTERNATIONAL COUNCIL OF JEWISH WOMEN	母親のための児童・幼児の教育プログラム、教育プロジェクト、女性の権利向上、教員訓練

（次頁へ続く）

国 名	N G O 名	活 動 内 容
カナダ	CENTRE D'INFORMATION ET DE DOCUMENTATION SUR LE MOZAMBIQUE L'AFRIQUE AUSTRAL	地域開発、文書・資料の整理、経済・社会的権利の向上
	MATCH INTERNATIONAL CENTRE	開発計画、女性のための訓練
デンマーク	INTERNATIONALT FORUM	開発教育
	IBIS	民主主義の推進、市民権の向上、経済・社会的権利の向上、人権擁護
	SPECIALARBEJDERFORBUNDET I DANMARK	ストライキのための資金援助
	DANSK UNGDOMS FAELLESRAD	トレーニング、市民権の向上
	DET DANSKE CENTER FOR MENNESKERETTIGHEDER	逮捕・拘禁等の解決、法律の改正
フランス	COORDINATION INFORMATION TIERS-MONDE	開発教育
	ASSOCIATION FRANCAISE D'AMITIE ET DE SOLIDARITE AVEC LES PEUPLES D'AFRIQUE	市民権の向上
	MEDECINS DU MONDE	市民権の向上
	MEDECINS SANS FRONTIERES, FRANCE	難民援助、緊急援助、難民の自発的帰還への支援
アイスランド	HJALPARSTOFNUN KIRKJUNNAR	開発教育
オランダ	CENTRUM ONTWIKKELING DER VOLKEREN	開発教育、市民権の向上
	COMMISSIE JUSTITIA ET PAX - NEDERLAND	市民権の向上
	EDUARDO MONDLANE STICHTING	開発教育、市民権の向上
	HUMANISTISCH INSTITUUT VOOR ONTWIKKELINGSSAMENWERKING	開発教育、市民権の向上

(次頁へ続く)

国 名	N G O 名	活 動 内 容
オランダ	KOMITEE ZUIDELIJK AFRIKA	人権擁護、逮捕・拘禁の解決、市民権の向上、文化的権利の向上、経済・社会的権利の向上、法律の改正、難民の自発的帰還への支援、再定住プログラム
	STICHTING BISSCHOPPELIJKE VASTENAKTIE NEDERLAND	人権擁護
スイス	WORLD UNIVERSITY SERVICE	地域開発、教育、人権擁護、難民、社会開発、トレーニング、女性問題、地方定住プログラム、難民の出身国でのリハビリテーション
	FASTENOPFER KATHOLISCHES HILFSWERK SCHWEIZ	市民権の向上
	BROT FUR ALLE	経済・社会的権利の向上
	WORLD ALLIANCE OF YOUNG MEN'S CHRISTIAN ASSOCIATIONS	難民の出身国でのリハビリテーション
	WORLD YOUNG WOMEN'S CHRISTIAN ASSOCIATION	定住プログラム
米国	GRASSROOTS INTERNATIONAL	協同組合活動
	PRESIDING BUSHOP'S FUND FOR WORLD RELIEF	保健教育、栄養に関する教育
	CARTER CENTER OF EMORY UNIVERSITY	逮捕・拘禁の解決、市民権の向上
	PHYSICIANS FOR HUMAN RIGHTS	逮捕・拘禁の解決
	AMERICAN NEAR EAST REFUGEE AID	経済・社会的権利の向上
	SALVATION ARMY WORLD SERVICE OFFICE	緊急援助、定住、移民受け入れ
	FOREIGN MISSION BOARD OF THE SOUTHERN BAPTIST CONVENTION	カウンセリング、文化的指導、雇用機会の創出、言語教育

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活動内容
イタリア	COOPERAZIONE PER LO SVILUPPO DEI PAESI EMERGENTI	開発援助、市民権の向上、人権擁護、法律の改正
	CENTRO INFORMAZIONE E EDUCAZIONE ALLO SVILUPPO	市民権の向上、文化的権利の向上、人権擁護、法律の改正、地方定住プログラム、難民の出身国でのリハビリテーション
オーストリア	INTERNATIONALER VERSOHNUNGSBUND	紛争の調停、逮捕・拘禁の解決、市民権の向上
	KOORDINIERUNGSTELLE DER OSTERREICHISCHEN BISCHOFSSKONFERENZ FUR INTERNATIONALE ENTWICKLUNG UND MISSION	逮捕・拘禁の解決、市民権の向上、文化的権利の向上、経済・社会的権利の向上、人権擁護、法律の改正
	OSTERREICHISCHES NORD-SUD INSTITUT FUR ENTWICKLUNGSZUSAMMENARBEIT	市民権の向上、経済・社会的権利の向上、法律の改正
アイルランド	TROCAIRE	教育
	CHURCH MISSIONARY SOCIETY IRELAND	人権擁護
	IRISH REFUGEE COUNCIL	難民の自発的帰還への支援
日本	反差別国際運動日本委員会	教育、識字能力の向上、市民権の向上、経済・社会的援助
	社団法人部落解放研究所	識字能力の向上
	日本国際ボランティアセンター	地方開発、都市開発
	社団法人自由人権協会	市民権の向上、人権擁護
スウェーデン	AFRIKAGRUPPERNA	教育プロジェクト、ANCのための基金調達、保健、民族解放運動、社会福祉、市民権の向上、経済・社会的権利の向上、人権擁護、法律の改正
	DIAKONIA	教育プロジェクト、逮捕・拘禁の解決、市民権の向上、難民の出身国でのリハビリテーション

(次頁へ続く)

国 名	N G O 名	活 動 内 容
スウェーデン	SVENSKA KYRKANS MISSION	文化的権利の向上、難民の自発的帰還への支援
ドイツ	EVANGELISCHE ZENTRALSTELLE FUR ENTWICKLUNGSHILFE	人権擁護
	MEDICO INTERNATIONAL	施設の建設、予防医学、医療補助、経済・社会的援助、難民の出身国でのリハビリテーション、再定住
	FRIEDRICH-NAUMANN-STIFTUNG	法律に関する顧問サービス
	AKTIONSGEMEINSCHAFT SOLIDARISCHE WELT	逮捕・拘禁の解決、市民権の向上、経済・社会的権利の向上
	MISSIO INTERNATIONALES KATHOLISCHES MISSIONSWERK - PAPSTLICHES WERK DER GLAUBENSVERBREITUNG	逮捕・拘禁の解決
	OTTO BENECKE STIFTUNG	難民の出身国でのリハビリテーション
	DEUTSCHE STIFTUNG FUR UNO FLUCHTLINGSHILFE	難民援助
	CVJM - GESAMTVERBAND IN DEUTSCHLAND	難民の出身国でのリハビリテーション、難民の自発的帰還への支援
	MISEREOR - AKTION GEGEN HUNGER UND KRANKHEIT IN DER WELT / BISCHOFLICHES HILFSWERK	地方定住プログラム
英国	QUAKER PEACE AND SERVICE	平和の維持、法律の改正
	ANTI-SLAVERY INTERNATIONAL	経済・社会的権利の向上
	CATHOLIC INSTITUTE OF INTERNATIONAL RELATIONS	市民権の向上、人権擁護
	INTERNATIONAL ALERT	人権擁護

(次頁へ続く)

国 名	N G O 名	活 動 内 容
フィンランド	SUOMEN AMMATTILIITTOJEN SOLIDAARISUUSKESKUS	労働組合活動、労働者教育
ニュー・ ジーランド	AFRICA INFORMATION CENTRE	トレーニング・プロジェクト
ベルギー	VIE FEMININE - MOUVEMENT CHRETIEN D'ACTION CULTURELLE ET SOCIALE	逮捕・拘禁の解決

(注) *1 : O E C D 資料に記載されている N G O は、当該国で活動しているすべての
N G O を網羅したものではない

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in
OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in
OECD Countries 1993 OECD

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概 説（南アフリカ共和国）

（１）近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

1994年5月の南ア新政権誕生後、アフリカ統一機構（OAU）への加盟や、非同盟諸国会議への加盟、英連邦への再加盟、国連総会での議席の20年ぶりの回復、南部アフリカ開発共同体(SADC)加盟など国際社会に全面復帰を果たした。南ア経済は、近年マイナス成長であったものが、93年には1.1 %とプラスに転じ94年は2.3 %、95年は3.3 %の成長を遂げた。我が国は94年6月にプロジェクト確認調査団を派遣し、我が国の援助政策及び各援助形態の説明、先方実施体制及び援助の重点分野等の確認を内容とする南ア政府との政策対話を行った。この調査団の派遣を踏まえ、我が国は今後2年間でODA約3億ドル（技術協力：0.2億ドル、無償資金協力：0.3億ドル、円借款：2.5億ドル）に加え、輸銀融資等約5億ドル及び貿易保険等5億ドルの合計13億ドルからなる対南ア支援策を7月に発表した。資金協力等との連携を念頭に置いた開発調査を積極的に検討するほか、人造りのための技術協力も重視していく。

（２）近年及び未来の援助の重点分野、重点地域

国会承認が待たれているが、一部では実施段階に入った経済復興開発計画（RDP）は経済格差是正を目的とし、黒人支援について以下の項目を挙げている。我が国もこのRDPに沿った形で案件の発掘及びニーズの把握に努めていく必要がある。

- 1) 農地の30%の再配分
- 2) 5年間に100万戸の住宅建設
- 3) 100万世帯に水道、250万世帯に電気を供給する
- 4) 公共事業を通じての250万人の雇用創出
- 5) 義務教育の無料化
- 6) 6歳以下の幼児及び妊産婦に対する保健・医療の無料化
- 7) 月収400ランド以下の低所得者層への減税
- 8) 年金制度の拡充

（３）近年実施された特徴的な案件

我が国は、アパルトヘイトの犠牲者である南アの黒人の自立を支援する必要があるとの観点から、これまで、国連のアフリカ関係機関（国連南部アフリカ教育訓練計画（UNETPSA）、国連南ア信託基金、反アパルトヘイト広報信託基金）への拠出（1991年度96万ドル）及び「南部アフリカ黒人支援日・EC共同計画」への拠出（同年度150万ドル）を実施してきた。アパルトヘイト撤廃への国内改革が進む中で、対南ア黒人支援は改革の平和的進展を促進するとともに、新たな政治・経済体制の担い手を育成するとの観点から、その重要性が増大しており、こうした状況を勘案し、上記基金への拠出を拡大している。（日・EC共同計画には1992年度250万ドル、93年度300万ドル）また、90年度より小規模無償資金協力（1995年度は42件）及びUNETPSAを通じて研修員の受入（1995年度は81名）を行っている。また、94年には研修事業の一つとして、民主化へ向けたプロセスを支援する目的で、日本の政党制度、選挙制度、

労使関係等の紹介等を内容とした「民主化セミナー」を実施した。新生南アフリカ共和国における案件発掘を目的として、95年1月にプロジェクト形成調査団「保健医療、環境（上水道・衛生）分野」を派遣した。この他、英国事務所に派遣された企画調査員（開発計画）、ケニア事務所に派遣された企画調査員（地下水開発分野）それぞれ1名が現地調査を行った。95年7月に初めての開発調査案件として「マハリース水道公社拡充計画」にかかる事前調査が実施された。

（４）実施上の留意事項

南ア自体は平均すれば一人当たりG N P（2,670ドル:1992年）が比較的高い水準にあることから

- 1）南ア支援は、1994年6月のプロジェクト確認調査団派遣時及び、7月の内閣官房長談話により表明されたとおり、「基本的大多数が厳しい生活環境にある黒人層に対する支援を中心として」実施するものである。
- 2）南ア支援は、南ア自身の民主化及び経済発展に資するのみならず、南部アフリカ地域、ひいてはアフリカの開発問題全体にも資するとの認識のもと、今後周辺諸国、なかんずく南部アフリカ諸国とのバランスにも留意しながら行っていく。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

〔南部アフリカ地域 10ヵ国（南アフリカ共和国）〕

平成4年9月3日、第1回南部アフリカ地域援助研究会が開催されて以来合計11回の研究会が行われた。

本研究会は南部アフリカ地域の基本的な特徴及び歴史的変遷を述べ、地域発展の構造的要因にかかわる課題や我が国の開発援助の基本方向と重点項目などについて、タスクフォースの協力を得て討議を重ねた。

南部アフリカ地域援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	小 田 英 郎	慶應義塾大学法学部 教授
	小 倉 充 夫	上智大学外国語学部 教授
	千 代 浦 昌 道	獨協大学経済学部 教授
	檀 山 信 夫	海外経済協力基金業務第三部第二課長
	林 晃 史	アジア経済研究所 研究主幹
	堀 内 伸 介 (平成4年10月まで)	国際開発高等教育機構専務理事（当時）
	吉 田 昌 夫	中部大学国際関係学部 教授

（五十音順、敬称略）

南部アフリカ地域援助研究会タスクフォース名簿

氏 名	所 属 先
保 科 秀 明 (主 査)	国際協力事業団 国際協力専門員
石 田 滋 雄	国際協力事業団 国際協力専門員
大 岩 隆 明	国際協力事業団 国際協力総合研修所 調査研究課
大 竹 祐 二	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 資源開発調査課
小瀬川 修	国際協力事業団 農業開発協力部 農業技術協力課
長 英 一 郎	国際協力事業団 無償資金協力業務部 業務第1課
塚 田 幸 三	国際協力事業団 企画部 環境・女性課
服 部 亮 三 (平成4年12月から)	日本国際協力センター 研究員
花 谷 厚	国際協力事業団 社会開発調査部 社会開発調査第1課
松 本 彰 (平成5年8月まで)	日本国際協力センター 研究員
八重樫 成 寛	国際協力事業団 人事部職員課
吉 浦 伸 二 (平成4年11月まで)	日本国際協力センター 研究員（当時）

（五十音順、敬称略）

(1) 南部アフリカという地域

本研究会の定義する南部アフリカ地域は、アンゴラ、ザンビア、ジンバブエ、スワジランド、ナミビア、ボツワナ、マラウイ、南アフリカ共和国（以下「南ア」と略す。）、モザンビーク及びレソトの10ヵ国からなる地域を指し、域内GDPの80%を占める地域大国南ア、5ヵ国にのぼるLLDCの存在など多様性を有しながらも、一国では十分な経済的規模を有しない諸国の存在、6ヵ国にのぼる内陸国の存在等による経済的相互依存の必要性、植民地化過程等における歴史的同質性等により有機的に緊密な地域を構成している。また、域内諸国は経済的には大きく南アに依存している一方、人種差別主義をとってきた南アに対してはSADC等の地域機構を結成し共同して対抗を図るなど、南アがポストアパルトヘイト時代を迎えるまでは、その地域の姿は、域内諸国による南アへの経済的依存と政治的対抗の秩序として描くことが出来る。

しかしながらこのような南部アフリカ地域は、以下に述べるように、南部アフリカを取りまく国際環境の変化、地域及び構成国の内部的諸要因により、地域秩序、各国国内体制が同時進行的に変容せざるをえない、地域として未曾有の歴史的変動期にある。

(2) 冷戦の終焉と南部アフリカ地域をとりまく国際環境の変化

1) 冷戦の終結は、様々な意味で南部アフリカ地域に大きな影響を与えた。第一に、冷戦の終結の地域秩序に及ぼした影響がある。南部アフリカは、冷戦時代に米ソなどの大国のコミットメントが盛んであったため、冷戦の終結は、地域秩序を半ば規定していた南アの変容を促すとともに、それ自体アンゴラ包括和平、モザンビークにおける停戦等地域和平の実現に寄与し、地域秩序の変動の大きな要因となっている。

第二に、冷戦の終結は、社会主義モデルの崩壊を意味したため、一党制政治体制を採用してきたアフリカ諸国国内政治体制の変動、特に民主化への動きに大きな影響を与えた。そして、冷戦の終結がこの地域に与えた第三の影響は、米国等の援助国の援助供与方針に与えた影響である。

2) 南部アフリカ諸国は、これまで概して相対的に恵まれた援助供与の伸びを享受したが、上記のとおり冷戦を目的とした援助理由の喪失、さらには、国際的な援助需給の逼迫による援助国による供与先の選別強化、南アの脱アパルトヘイトによるフロンタライン諸国を中心とした域内諸国を支援することの政治的意義の減少によって、これら域内諸国が援助対象として周縁化されかねない状況となったのである。

(3) 経済停滞と域内政治経済体制の変動

1) ボツワナを除く域内諸国における経済停滞は、アンゴラ、モザンビークにおける内戦・戦乱の継続、域内の多くの国における一人当たりGNPの退行的な悪化、債務累積、一人当たり食糧生産の悪化に示されるようにきわめて深刻なものであった。このため、域内諸国の多くは、これまでの国家主導型の経済開

発政策にかわり、世銀・IMF主導の経済の政策的制度的改革を目的とする構造調整計画を受け入れ、大幅な経済の自由化を行わざるをえなくなった。

- 2) このような経済の自由化の受け入れは、権威主義的な政治体制の正当性の根拠を揺さぶったこと、さらには、援助供与国の姿勢と相まって、開発の政治的側面、特に民主化と統治能力の問題が注目されるようになり、実際南部アフリカにおいても雪崩現象的な民主化が進行してきた。
- 3) 地域の大国であって、これまで地域秩序を半ば規定してきた南アにおいて脱アパルトヘイトに向けて大きな変動が生じている。また、それを乗り越えるには、きわめて困難な政治社会的、経済的課題を解決しなければならないことが見込まれる。なぜなら、今後成立することが見込まれる黒人多数派政権は、白人との間で、また、黒人間での権力の配分、新たな統治制度の組織化を成功裡に実現させ、持続的な国家運営を行わねばならないという大きな課題を抱えている。また、これまでの黒人を中心とする被差別層の被ってきた不平等はきわめて深刻なものであり、その早急な解消が必要であるが、南アの現在の経済的ファンダメンタルズは脆弱であり、多額の資金を必要とする不平等の解消を、経済の改革と併せて行わなければならない状況にある。このため、南アは、短中期的には当面する国内の問題に対処するために多大な資源と関心を集中することが必要であるものと考えられる。
- 4) このとき、地域の人的資源の動員、地域の安定化を促進するアクターとして地域機構が考えられるが、地域秩序自体が動揺していること、特に、今回の変動の中心が域内のスーパースタートである南アであることから、既存の地域秩序を体現している既存地域機構にしてもその影響を大きく被り、将来を模索している状況にある。

(4) 地域の安定と発展を求めて

これまで長年にわたり、植民地主義、人種差別主義に苛まれてきた南部アフリカ地域は、今まさに、域内の人的資源を地域の経済開発に向けて動員していくための体制の再構築が図られようとしている。しかしながら、その再構築を望ましいものとし、持続的なものとしていくためには、国際社会の支援が不可欠である。また、南部アフリカ地域においては、南アを含めた劇的な民主化が進行し、地域の非軍事化の促進が可能となってきたことから、現在が地域の安定にとって極めて重要な時期になると言える。従って、この地域をより望ましい地域とするために、国際社会の関心、支援の集約が必要とされるのである。

このとき、南部アフリカ地域においては、地域の安定と発展が密接にリンクしていること、そして、変動の中心が域内大国の南アだということを考慮するならば、ポストアパルトヘイトの南アに対する支援は、2つの意味で重要である。一つは、南アに対する支援が、南アのみならず結局は地域の安定と発展に貢献するものだということである。次に、長年にわたりアパルトヘイト体制によって虐げられてきた黒人等の被差別層の存在故である。その経済的不平等の改善には多大な資金を必要としており、国際社会としても、これまでの被差別層の一層の社会的経済的な参加を可能とするよ

う、可能な限りの支援を行うべきである。

そしてもう一つ強調すべきことは、L L D C諸国を中心とする既存の被援助国に対して必要とされる支援の継続・強化である。冷戦の終結、南アに対するフロントラインとしての意義の終焉は、これら域内諸国に対するドナーの関心を低める可能性がある。しかしながら、変動によって最も不利な影響を被る可能性があり、援助ニーズは依然として高いこれら諸国に対しては特別な配慮がなされる必要がある。このことは、地域が地域として健全な発展を志向し、地域の新しい地域国際体系が安定的なものとなり、地域機構が十分に機能するためにも必要である。

(5) 日本の援助の取り組み

このような南部アフリカ地域に対しては、我が国としては、政府開発援助大綱の精神に則って、地域の民主化、非軍事化の傾向を積極的に支援すべきものと考えられる。さらに、我が国は、第5次中期目標を明らかにし、一層の国際的な貢献を果たしていくことを決意している。従って、地域の安定と発展にとって極めて重要な時期にある南部アフリカ地域に対して我が国が積極的に支援することは、国際社会の負う責務を果たすものとして、そして、この地域の安定と発展自体のためにも極めて大きな意義を有するものと考えられる。このため、我が国としては、以下の取り組みを行うことを検討すべきである。

1) 援助の基本方向

イ) 新しい地域経済圏構築への貢献

新しい「地域」を構築するための基礎固めの時期にある南部アフリカについては、今こそ国際的な支援が必要であるとの認識に立ち、我が国としても、域内諸国及びドナーとともに、将来の望ましい地域経済圏を具体化していく、共同のイニシアティブに主体的に参画していくことが望まれる。このため、我が国は、①当地域には国、地域それぞれのレベルでドナーの協調的な取り組み無しには効果的に協力し得ない課題が多数存在することから、常に援助協調、連係を念頭において援助の計画・実施を図ること、②南アへの支援は、困難が予想される南アの民主化、経済発展に資するとともに、地域全体の持続的開発にとっても極めて重要であることを認識し、黒人等これまでの非差別層の経済社会的参加を促進する支援及び南ア経済の復興に必要なファイナンシャルギャップ、経済インフラ整備等に対する支援を図ること、③極めて厳しい制約の中で開発努力を続けているにもかかわらず、ポストアパルトヘイト時代を迎えて援助供与対象としての国際社会の関心が低下しかねない状況にある域内L L D C諸国への援助を継続・強化すること、及びこれに資する援助実施スキームの整備を図ることが望ましい。

ロ) 地域的規模の問題に対する取り組みの強化

南部アフリカ地域においては、①域内諸国間の経済的相互依存の必要性、歴史的同質性等により有機的に緊密な地域を構成しており、地域的な規模で対処した方が効果的な課題が存在すること、②域内諸国は、引き続き地域協力を積極的に拡充する努力を続けており、こうした取り組みは集団的な自助努力とし

て支援すべきものであること、さらには、③このような地域的な取り組みが結果的に地域の安定化に資するものであること、から地域的な規模での便益、費用等を十分勘案した援助の実施、地域機構に対する協力など、地域的な規模の問題に対する援助の取り組みを強化することが望ましい。

2) 我が国の援助の重点項目

我が国援助の重点項目としては、セクター政策のフレームワークとして位置付けられ、政府と民間の役割分担のあり方を規定する構造調整等域内各国が一様に取り組んでいる経済の自由化に対する支援の問題、地域セクター別課題に対する取り組み、そして、地域として開発を促進するための一つのアクターであり、一層の活用の望まれる地域機構に対する支援のあり方を取り上げた。

イ) 経済自由化の支援

経済自由化を実効性あるものとするために、域内諸国の構造調整計画を補完し、政府と民間部門との適切な役割分担の実現及び民間部門主導型の経済発展を促進するべく、①インスティテュションビルディング等への協力による民間部門の能力の向上、②民間部門との役割分担の見直しに見合った適切な役割を果たしうる政府の能力の向上、③投資振興、に資する援助を実施すること及びそのために必要とされる援助スキームを整備することが望ましい。

ロ) セクター開発課題への支援

セクター開発課題に関しては、①域内諸国の生活及び産業基盤であり、とりわけ、食糧の安定供給の早急な実現が求められる農業の開発、②当面の南アの不安定性等の不確定要因への対処及び輸出促進等を図る上でも重要な国際輸送回廊についてのインフラ整備、③一次医療の拡充による劣悪な保健医療事情の改善及び極めて緊急性の高いエイズ対策の実施、④適切な人的資源開発、及び、⑤鉱物資源開発に伴う環境問題、豊富な野生生物（種の多様性）保護等、自然環境保全、に対する援助の強化が特に重要である。

ハ) 地域機構に対する支援強化

当面の地域的課題への対処として、SADC、PTA等既存地域機構の有効活用及び支援、また、一国だけでは設置するほどの需要はないが地域的なレベルでは十分な需要のある高等教育機関、研究所等の地域の需要に応じた専門的な地域機構としての設立、あるいは、既存機関の有効活用及び支援強化を図ることが望ましい。

3) 援助実施態勢の整備

当地域に対してより効果的な援助を実施するには以下の体制整備が望ましい。

①国民経済的観点からは従来十分にすくい上げることが出来なかった地域的規模の問題に対する取り組みを可能とするよう、国民経済的観点からの開発効果のみならず、開発効果の及ぶ関連国に及ぼす便益、費用等を積極的に汲み取って案件実施の是非の根拠としうるような援助実施スキームの整備、②地域及び対象国のニーズを十分に把握し、一層機動的かつ迅速に対処することを可能とする現地事務所及びそのネットワークの整備・拡充、③当地域の極めて複雑な開発課題の対処に必要とされる、我が国地域専門家の育成及び南アの活用を含むローカル・リ

ソースの効果的利用を可能とする体制の整備。

国 別 援 助 研 究 対 象 国			
アンゴラ	ボツワナ	レソト	南アフリカ
マラウイ	モザンビーク	ナミビア	
スワジランド	ザンビア	ジンバブエ	

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（南アフリカ共和国）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績あり

有

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

平成6年度対南アフリカ共和国プロジェクト確認調査の概要

1. 日時：平成6年6月24日～7月1日

2. 場所：外務省他

3. 出席者：南アフリカ共和国側：ヌゾー外務大臣 他多数

日 本 側：服部則夫団長（外務省経済協力局参事官）他14名

4. 調査目的：南アフリカが民主的・平和的に新体制への移行を成功させたのを機に、南アに対する我が方援助を計画的・効率的に実施していくための先方政府関係者と政策対話を行い、我が国のODA政策全般についての理解を求めるとともに、南アの経済社会情勢の現状及び開発ニーズにつき聴取し、併せて我が国援助スキームについて理解を図る。

5. 協議内容：

1) 今回の派遣時期は、南ア新政権が発足してから5-6週間しか経っておらず、経済再建計画(RDP)の実施について未だ不透明な部分が多く、先方との協議は、一般的議論に終始せざるを得なかったが、我が国が今後、南アを積極的に支援していく意図を伝えた点及び個別の援助スキームの理解を得られたことは収穫であった。

2) これまでの南ア中央政府は、旧ホームランド等の地方黒人社会はその行政範囲に入っていなかったこともあり、今後、今まで白人社会のためにやってきたことを如何にして黒人にまで広げていくかが、当国にとって最大の課題である。

3) ナイドウRDP大臣によると、RDPへの取組については現在、各省をまじえ調整中であるが、主要なインフラプロジェクトは8月の中旬には明らかにする予定であり、その他のプロジェクトについては今から3ヶ月程度後のタイミングになろうとのことであった。

RDPでは、経済格差是正のため黒人に対し以下の8項目をあげている。

①農地の30%の再配分。

②5年間に100万戸の住宅建設。

③100万世帯に水道、250万世帯に電気を供給。

④公共事業を通じての250万人の雇用創出。

⑤義務教育の無料化。

⑥6才以下の幼児に対する保健・医療の無料化。

⑦月収400ランド以下の低所得層への減税。

⑧年金制度の拡充。

今回、調査では、個別具体的な案件の発掘と検討は成し得なかったが、今後は上記RDPに沿った形で案件の発掘及びニーズの把握に努めていく必要がある。

4) 全体協議及び個別協議を通して、先方が示した共通の関心事項は、南アへの我が国の資金協力であった。円借款の仕組み及び無償資金協力の限度枠等に関する質問が多く出され、特に円借款の恩恵に浴したいという要望が各事業官庁レベルに共通してあった。

6. 今後の課題

1) 南アのDACリスト掲載問題

南アのDACリスト上の取り扱い問題については、我が国は主要援助国の了解のもと、リスト掲載の有無に関わらず、今までと同様に今後も黒人支援を中心に援助を継続していく旨説明し、南ア側の理解を得た。

2) 南アの武器輸出問題

我が方よりODA大綱を説明したうえで、南アの武器輸出は増加しているのではないかと指摘を行ったのに対して、先方は我が方の考えに十分配慮すると述べた。

3) 我が国の対南ア支援計画

①今後2年間に13億ドルの貢献すると表明。

内訳は・・・貿易保険	5億ドル
融 資	5億ドル
ODA	3億ドル (帰国後の7月6日付け発表)

②今次ミッションのフォローアップとして9月ないし10月ごろ円借プロファイミッションが派遣される予定。

③「南ア民主化セミナー」

JICAでは南アを対象に行政、CAPACITY BUILDING、「良い統治」等をテーマとするセミナーを9月6日－9月22日に開催する予定で南アより10名を招待することとなっている。

4. プロ形成調査の概要（南アフリカ共和国）

概要書の有無

平成3年度

・実績なし

平成4年度

・実績なし

平成5年度

・実績なし

平成6年度

・保健医療及び環境（給水・衛生）

有

平成7年度

・実績なし

（平成8年3月31日現在）

要約調査形成プロ

プロジェクト名：保健医療及び環境（給水・衛生）	
調査の目的： 本プロジェクト形成調査は、南アフリカ共和国の経済再建復興計画を支援するため黒人居住地区を対象として保健医療、給水・衛生を中心としたBIN分野のセクター・サービスを実施し、現状の分析と今後のわが国協力の在り方を検討するとともに、具体的協力案件の発掘・形成を行うものである。	
調査の結果の概要： 1. 調査の背景・経緯 南アフリカ政府は、白人労働者を保護し、アフリカ人の安価な労働力を確保するため土地所有、居住地、教育など社会生活のあらゆる側面において白人（全人口の86%）を差別するアパルトヘイト政策を第二次世界大戦前から採ってきた。アフリカンス語で「隔離」を意味するこの政策は、言い換えれば少数白人政権が「アフリカ人の分離・自治」の名の下、黒人居住地域の開発、インフラ整備等を無視、放置し続ける政策でもあった。70年代から80年代にかけて南ア国内の有力闘争が激化し、国連での制裁決議など国際社会の非難を受ける中、89年9月のデ・クラーク政権誕生から漸くアパルトヘイト政策の撤廃に向けてANCを含む複数政党交渉が展開され、94年4月、初めて全人種による総選挙が実施された。その結果、マンデラANC議長を大統領とした国民党、インゴジ山党を含む旧国民党内閣が成立、17世紀オランダ人による植民地支配に始まり今日まで340年以上にわたった人種差別の歴史に幕を下ろすこととしていた。	
新政権の課題は、国土全体に及んだ人種間の社会・経済格差の是正であり、このため経済再建復興計画/RDP (Reconstruction and Development Programme) を策定し、黒人を対象としたインフラ整備、保健医療の整備、教育の充実、農地の再配分、住宅建設等を推進しようとしている。わが国政府はこれら南アの再建復興を支援するため94年6月経済協力調査団を派遣し、翌7月には五十嵐官房長官率領により2年間で13億ドル（貿易保険5億、輸送費5億、川筋2.5億、無償0.3億、技術0.2億）の南ア協力の実施を表明した。これらは3年間で6億ドルの供与コミットした米国の先進援助国を上回る最大の支援額となっている。これらを受けて無償資金協力及び技術協力による黒人居住地区を対象としたBIN分野（保健医療・環境）の協力案件形成のため、95年1月本プロジェクト形成調査団を現地へ派遣した。	
2. 調査結果概要 (1) 保健医療分野の調査結果及び提言 国民医療政策は、基本方針として第2次、第3次（治療）医療から第1次（予防）医療への重点シフトを明確に打ち出しており、その結果がRDP自前書の優先案件における、クリニック建設と妊産婦及び幼児医療の無償化政策として、生活改善を期待する黒人層に対して公約している。 我が国に対しては、「クリニック建設計画」、「クリニック建設計画」、「クリニック建設計画」については、これが（a）全国140箇所について建設すること、（b）具体的サイトやクリニックの規模等については資金調達の目的がつかないから地味住民参加のクリニック委員会が検討・決定すること、（c）更に地元のリクルートに打ち出し、クリニック建設に参加する職人や企業について同委員会が決定し、地域住民が参加して建設すること、（d）新規クリニックの看護婦のリクルートについては南ア側は予算手当てをすることとして承認しているが、既存の医療施設においてリクルートが困難である現状があり、まして生活条件が悪い地域に建設されるクリニック建設に看護婦がリクルートできないかは疑問であること、（e）地域住民による建設の関与については、労働者のスト、その他の紛争も発生しており、一定期間での完工を見込み難いこと等から、我が国の無償資金協力による建設は現状では問題が多いと判断され、この点について南ア保健省も同様の認識を持つに至った。 かかる状況の下で、我が国の無償資金協力として早期に協力の可能な形は、上記「クリニック医療施設の供与」による既存のクリニックの医療器材の整備、アクセシビリティを向上させる救急車等の車両供与に加え、X線等必須器材の老朽化がかなり進行している第2次、第3次医療施設の機材整備等の機材供与とありと判断される。すなわち、現状の過度な一次医療偏重が進められた場合には、スタッフインテグレーションや経常費確保に問題を残したまま、第1次の未病医療をタコ足状に拡大し、第2次、第3次医療を放置することとなり、National Health Systemは機能不全に陥ることが危惧される。 南ア政府は保健省に限らず、とりわけ地方で前政権から現政権への移行及びリストラクチャリングが完了してこれから、行政機構、制度整備に当分時間を要すると予測される。このため英ODA、USAID等各ドナーは援助対象の州を特定した上で保健・医療分野のインスティテュション・ビルディングを中心とした協力を長期にわたって展開する予定であり、わが国も医療施設の建設等に関しては、保健医療行政のリストラ状況を見極めつつ慎重に対応すべきかと思料する。	
(2) 上水道・衛生分野の調査結果及び提言 水資源は、黒人居住地区を中心とした地方水道整備のためにドナーの各種支援（有償、無償、技術協力等）を必要としており、現在、DANIDA、USAID、英ODA等による地方の上水道整備計画の調査が実施されているが、わが国には全国16水道公社の一つマハラ水道公社運営に関する組織、財務、人員整備及び拡充のための調査要請がなされた。同地域は首都圏の北側に展開し、ポプタツワナなど独立ホームランドを含む150万人の黒人人口が居住する等、黒人層に対するBIN支援として極めて有効な案件と思料される。わが国としても前向きに対応すべく、正式要請書の送付を助賛した。 本水資源分野でも、各ドナーの重点協力ポイントには各水道組織のインスティテュション・ビルディングである。わが国に非公式要請している案件は、南ア側の復興開発政策にも合致したものであり、関係調査案件として有効であると思料するとともに、わが国資金協力案件との連携も期待される。	
時 期：	官 べ る：平成7年1月29日～2月12日(15日間) コサタト・ベ・ス：平成7年1月29日～2月27日(30日間)
メンバー：	小林 正博（総括） 国際協力事業団 基礎調査部長基礎調査第三課長 （技術協力） 野田 浩一 外務省経済協力局局長技術協力課 （開発協力） 玉地 明 外務省経済協力局国際開発協力課 （無償資金協力） 塚原 大武 外務省経済協力局無償資金協力課 課長補佐 （地下水開発） 丸尾 祐治 JICA 国際協力専門員 （医療協力） 阿部 知子 徳洲会千葉西病院小児科部長 （公衆衛生） 浅野 信久 大和総研 調査員 敏文 パンフィック・コンサルタンツ・ インターナショナル（株）

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点
(南アフリカ共和国)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

● VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目 次 （南アフリカ共和国）

（1）国家行政組織図

（参考文献）

駐日南アフリカ共和国大使館資料 1995年9月

「南アフリカ共和国：内閣」 1995年1月20日現在

データベース名：JETORO ACE 日本貿易振興会

(1) 国家行政組織図 (南アフリカ共和国) - 1995年9月現在 -

大統領		副大統領	
Office of the President		Office of the Executive Deputy President	
		副大統領	
		Office of the Executive Deputy President	
外務省 Ministry of Foreign Affairs	教・育省 Ministry of Education	土地対策省 Ministry of Land Affairs	公共事業省 Ministry of Public Works
	内務省 Ministry of Home Affairs	運輸省 Ministry of Transport	厚生・人口開発省 Ministry of Welfare and Population Development
地方自治・憲法開発省 Ministry of Provincial Affairs and Constitutional Development	環境・観光省 Ministry of Environmental Affairs and Tourism	農業省 Ministry of Agriculture	保健省 Ministry of Health
公営企業省 Ministry of Public Enterprises	国防省 Ministry of Defence	矯正省 Ministry of Correctional Services	安全対策・治安省 Ministry of Safety and Security
司法省 Ministry of Justice	郵便・通信・放送省 Ministry of Posts, Telecommunications and Broadcasting	水利・森林省 Ministry of Water Affairs and Forestry	スポーツ・リекреーション省 Ministry of Sports and Recreation
大蔵省 Ministry of Finance	労働省 Ministry of Labour	芸術・文化・科学技術省 Ministry of Arts, Culture, Science and Technology	鉱業・エネルギー省 Ministry of Mineral and Energy Affairs
通商・産業省 Ministry of Trade and Industry	住宅省 Ministry of Housing	総務省 Ministry of General Affairs	
公共サービス・行政省 Ministry of Public Service and Administration			

2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き (南アフリカ共和国)

《技術協力・無償資金協力》

援 助 窓 口 機 関

国際開発協力委員会 I D C C (International Development Cooperation Committee)
--

(参考文献)

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿 (南アフリカ共和国)

1995年6月現在

大統領	ネルソン・ロリフラフラ・マンデラ (Nelson Rolihlahla Mandela)
第一副大統領	タボ・ムベキ (Thabo Mbeki)
第二副大統領	フレデリック・デクラーク (Frederik Willem de Klerk)
内 閣	
司法大臣	アブドラ・モハメッド・オマル (Abdullah Mohammed Omar)
国防大臣	ジョー・モディセ (Joe Modise)
安全対策・治安大臣	シドニー・ムファマディ (Sydney Mufamadi)
教育大臣	シブシソ・M・E・ベング (Sibusiso M. E. Bhengu)
通商・産業大臣	トレバー・A・マニユエル (Trevor A. Manuel)
外務大臣	アルフレッド・B・ヌゾ (Alfred B. Nzo)
労働大臣	ティト・T・ムボウェニ (Tito T. Mboweni)
郵便・通信・放送大臣	パロ・ジョーダン (Pallo Jordan)
保健大臣	ヌコサザナ・C・ドラミニ・ズマ (Dr. Nkosazana C. Dlamini Zuma)
運輸大臣	S・R・マハラジ (S. R. Maharaj)
地方自治・憲法開発大臣	ルルフ・ペトラス・メイヤー (Roelf Petrus Meyer)
土地対策大臣	デレク・M・ハネコム (Derek M. Hanekom)
公営企業大臣	ステラ・シグカウ (Princess Stella Sigcau)
公共サービス・行政大臣	ゾラ・S・T・スクウェイヤ (Dr. Zola S. T. Skweyiya)
住宅大臣	サンキー・ムセンビ・ウコンド (Sankie Mthembi-Nkondo)

(次頁に続く)

公共事業大臣	ジェフ・T・ラデベ (Jeff T. Radebe)
矯正大臣	シフォ・E・ムジメラ (Dr. Sipho E. Mzimela)
大蔵大臣	クリスト・F・リーベンベルグ (Christo F. Liebenberg)
農業大臣	アンドレ・イサク・ファン・ニーカーク (Dr. André Isaku Van Niekerk)
スポーツ・リクレーション大臣	スティーブ・ツウェテ (Steve Tshwete)
水利・森林大臣	カデル・アスマル (Kader Asmal)
環境・観光大臣	ダビー・J・デビリアス (Dr. Dawir J. De Villiers)
鉱業・エネルギー大臣	ルロフ・フレデリック・ボタ (Roelf Frederik Botha)
厚生・人口開発大臣	エイブラハム・ウィリアムス (Abraham Williams)
芸術・文化・科学技術大臣	ベン・S・ヌバクネ (Dr. Ben S. Ngubane)
内務大臣	マンゴスツ・G・ブテレジ (Mangosuthu Gatsha Buthelezi)
総務大臣 (無任所)	クリス・L・フィスメール (Chris L. Fisser)
大統領府長官	ジャイ・ナイドー (Jay Naidoo)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

「南アフリカ共和国：内閣」 1995年1月20日現在

データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

略 歴

ネルソン・ロリフラフラ・マンデラ (Nelson Rolihlahla Mandela)

南アフリカ共和国大統領

- 生年月日 1918年7月 (トランスカイ生まれ)
- 学 歴 フォートヘア大学卒
- 経 歴
 - 1944年 : アフリカ民族会議 (ANC) 青年同盟結成参加
 - 1952年 : 故オリバー・タンボ前ANC議長と一緒に、南アでは初めての黒人弁護士事務所を開設
 - 1960年3月 : シャープビル事件が起こる前後、バス法反対の集会やデモを指導
 - 1961年 : 武闘部門の「民族の槍」(MK)を創設し、最高司令官
 - 1962年 : 逮捕、投獄、国外脱出などを経て、最終的に反逆罪などで終身刑
 - 1990年1月 : デクラーク前大統領のアバルトヘイト撤廃方針の一環で釈放
 - 2月 : 釈放
 - 1991年7月 : 盟友タンボ氏の死去に伴い、ANC議長就任
 - 1994年5月 : 大統領就任
- その他 コーサ族の名家の出身

タボ・ムベキ (Thabo Mbeki) 南アフリカ共和国第一副大統領

- 生年月日 1942年 (トランスカイ (現東ケープ州) 生まれ)
- 学 歴 サセックス大学 (英国) 留学 (経済学修士号取得)
- 経 歴
 - : 14才でアフリカ民族会議 (ANC) 青年同盟参加
 - 1962年~ : ANCの海外活動の中核
 - 1989年 : ANC外交局長
 - 1990年 : 帰国
 - 1991年12月 : 政府やANCなど主要政治勢力19団体が参加した制憲交渉「民主南ア会議」(CODESA)で、ANCの交渉代表として本格的な制憲交渉を行う
 - 1993年 : ANC全国委員長に選出
 - 1994年5月10日 : 第一副大統領に就任
 - 1994年12月 : ANC副議長に就任

(参考文献)

- 『世界年鑑』 1995 共同通信社
- 「読売新聞」 1994年5月10、11日 読売新聞社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会 (南アフリカ共和国)

同 窓 会 名	JICA ALUMNI ASSOCIATION OF SOUTH AFRICA (JAASA)
結 成 年 月	1992年 7 月
会 員 数	200人 (内、元研修員 198人) - 1995年 3 月現在
同 窓 会 会 長	氏 名 : Mr. Sipho Mashinini 現 職 : Project Manager. Sanlam Properties 研修科目 : 視察型研修 来 日 年 : 1990年 3 月
同 窓 会 住 所	C/O JAASA P.O.Box 31952. Braamfontein 2017. Johannesburg, South Africa
1995年 3 月現在 研修員受入人数 (累計実績)	5 人
活 動 状 況 等	(1) 1994年度の主な活動実績 ①全体計画ミーティング (2 回) (参加人数 - 50人) ②地区計画ミーティング (8 回) (参加人数 - 40人) ③執行委員会議 (6 回) (参加人数 - 6 人) ④日本人学校祭等、親睦会への参加 (参加人数 - 50人) ⑤大使館員との協議 (2) 1995年度の主な活動計画 ①年次総会 ②ニューズレター発行 (4 回) ③J I C A 職員との懇親 (大使館員) ④研修員帰国後の活動調査 ⑤各州での会合 ⑥研修出発前オリエンテーション ⑦N. G. O. からの候補生推薦協力

出所 J I C A 資料

(平成 7 年 10 月 1 日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来 (南アフリカ共和国)

要 人 訪 問

年 月	要 人 氏 名	備 考
1991年 7 月	鈴木外務政務次官	大統領就任式参列
1992年 5 月	政府派遣南部アフリカ経済ミッション	
1993年 2 月	柿沢外務政務次官	
1994年 1 月	東外務政務次官	
5 月	中西特派大使(元防衛庁長官)	
8 月	原参議院議長	
9 月	玉澤防衛庁長官	

(平成 7 年 10 月 1 日現在)

出所 『外交青書』 1991, 1993, 1995 外務省
外務省資料 1994年 1 月
「朝日新聞」 1994年 5 月 11 日

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1989年 2 月	クーン総領事	大喪の礼参列 政府招待 即位の礼参列 第40回国際新聞編集者協会
1990年 10 月	マンデラANC副議長	
11 月	クーン総領事	
1991年 4 月	マンデラANC副議長	
10 月	デュ・プレシー蔵相	公式実務訪問 ITU全権委員会議出席
1992年 3 月	ボータ外相	
4 月	キース通産相	
5 月	マレー観光相	
6 月	デ・クラーク大統領	
1993年 9 月	キース通産・大蔵相	
1994年 9 月	ジョルダン郵政・通信・放送相	
10 月	マニユエル通産相	
11 月	コツイエ上院議長	
1995年 1 月	ヌゾー外相	
7 月	マンデラ大統領	

(平成 7 年 10 月 1 日現在)

出所 『外交青書』 1991, 1992, 1993, 1995 外務省
外務省資料 1994年 1 月
『世界週報』 2 月 21 日, 7 月 25 日号 1995 時事通信社

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録

(南アフリカ共和国)

年月日時	来 訪 者		人数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1993年 9月6日 (月) 9:30～	外務政務次官	Mr. Renier Stephanus Schoeman	3	渡辺理事	役員会議室
1994年 3月2日 11:00～	駐日大使	H.E. Mr. Christoffel Ceasar Prins	1	高橋理事	役員会議室
3月29日 16:00～	暫定執行評議会 外交小委員会	Mr. Leon Wesselsほか	10	高橋理事	役員会議室
3月30日 (水) 16:00～	南ア暫定執行 評議会、外交小 委員会委員	Mr. Leon Wessels Mr. Princess Stella Sigcan Mr. Osman Ganie Mr. Godfrey Ntsanwisi Hetisani	10	高橋理事	役員会議室
10月12日 (水) 9:30～	研修員(国別特 設民主化研究セ ミナー)	Dr. Bahara Ranchod ほか	10	総裁	総裁室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等 (南アフリカ共和国)

協 定 等 名 称	備 考
小包郵便約定	1963年4月6日署名
海軍・航空所得相互免税取極	1968年10月21日署名
漁業協定	1977年12月6日署名
外交関係再開	1992年1月13日
航空協定	1994年3月8日署名、1994年9月29日発効

出所 外務省資料 1994年1月

『外交青書』 1995 外務省

「国名：南アフリカ共和国」 1994年8月16日 外務省

(Republic of South Africa)

国名	南アフリカ共和国
----	----------

(Republic of South Africa

(単位: 百万ドル)

(単位:百万ドル)

(単位:百万ドル)

(支出純額、単位：百万ドル)

(支出純額、単位：百万ドル)

(支出純額、単位：百万ドル)

(支出純額、単位：百万ドル)

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 : :

(2) 青年海外協力隊派遣取扱極:

THE UNIVERSITY OF CHICAGO

5. 握助屋入れ窓口機関

協 賛： 国際開発協力委員会 (IDCC)

资料来源：国际货币基金组织（IMF）

債： 国際開発協力委員会 (IDCC)

協力隊：

II. 1997年度計画

援助効果促進費	プロジェクト調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 0件 2名 0件	*1
開発調査*	1. マハリース水道給水区域拡張計画	1件 (1995年度～1997年度)	1件
	新規	0件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0件	
	新規	0件	
プロジェクト 方式技術協力	継続	0件	
	協力開始案件	0件	
	実施協議案件	0件	
	事前調査実施予定	0件	
個別専門家派遣	4名 継続 0名 新規 4名	(長期) 0名 (短期) 0名 (長期) 0名 (短期) 4名	
	継続	0件	
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	新規	0件	
		0件	

* F/R作成をもって終了とする。

南アフリカ共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	件	百万円
医療特別機材 供与	0件	
研修員受入 (割当計画)	新規 130名 継続 7名 (国際機関472) 団別 123名 個別 6名 114名 (個別一般 3名 C/S 一般特設 4名 C/P 個別特設 105名 特別案件) 第三国研修 (個別のみ) 0名 集団割当 2件 第二国研修 0名 青年招へい 3名 民間技能者C/P 0名	0名 2名 0名
第三国研修 (受入実施分)	集団研修 継続	0件 0件
	新規	0件
	個別研修 継続	0件 0件
	新規	0件
第二国研修	継続	0件
	新規	0件
青年海外協力隊	継続	0名
	新規	0名
移住事業		

*1 教育、開発計画

川. 実績

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
技術協力経費	280 百万円	407.7 百万円	
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員 1件 1件 1名 0件	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員 1件 1件 1名 0件	0件 1件 0名 0件
開発調査*	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件 0件 0件	継続 1. マハリース水道給水区域拡張計画 (うち終了 0件) (1995年度～1997年度)	1件 (1995年度～1997年度)
	新規 0件	新規 0件	0件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件 0件	継続	0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件 0件 0件	継続 1. 全国総合病院改善計画 (策) (うち終了 0件)	0件 (1996年度～1996年度)
	新規 0件	新規 0件	0件
個別専門家派遣	0名 () 名 名 名 %	0名 継続 新規 0名 0名 (長期 短期) (長期 短期)	0名 0名 0名 0名
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件 0件	継続 新規 0件	0件 0件

* F/R作成をもって終了とする。

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度 実績		
単独機材供与	0 百万円	0 件		
医療特別機材供与	0 百万円	0 件	百万円	
研修員受入	一般	5 名	開発計画・行政 農林業 経済インフラ 2 名 40.0 % 2 名 40.0 % 1 名 20.0 %	98 名 1 名 97 名 0 名 92 名 0 名 C/S 0 名 C/P 0 名 0 名 国際機関 0 名 特別案件 92 名 0 名
	青年招へい	7 名		
	国際機関	285 名		
	1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修	0 件 0 件	集団研修 継続 新規 個別研修 継続 新規	0 件 0 件 0 件 0 件 0 件 0 件
第三国研修 (受入実施分)	0 件			
第二国研修	0 件			
青年海外協力隊	0 名			0 名 0 名 0 名
移住事業				
開発投融資	0 件	百万円	0 件	百万円
緊急援助	0 件	0 件	0 件	0 件

Ⅳ. 資金実績

	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	11件	0.46	0件	0
1992年度	11件 1. 草の根無償(11件) 2. 3. 4. 5.	0.41 (((((	0件 1. 2. 3. 4. 5.	(((((
1993年度	17件 1. 草の根無償(17件) 2. 3. 4. 5.	0.81 (((((	0件 1. 2. 3. 4. 5.	(((((
1994年度	24件 1. 草の根無償(24件) 2. 3. 4. 5.	0.89 (((((	0件 1. 2. 3. 4. 5.	(((((
1995年度	42件 1. 草の根無償(42件) 2. 3. 4. 5.	1.77 (((((	0件 1. 2. 3. 4. 5.	(((((
1996年度	46件 1. 草の根無償(46件) 2. 3. 4. 5.	2.12 (((((	2件 1. 地方社会インフラ整備計画 2. クワツンデベレ給水計画 3. 4. 5.	78.31 (((((

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

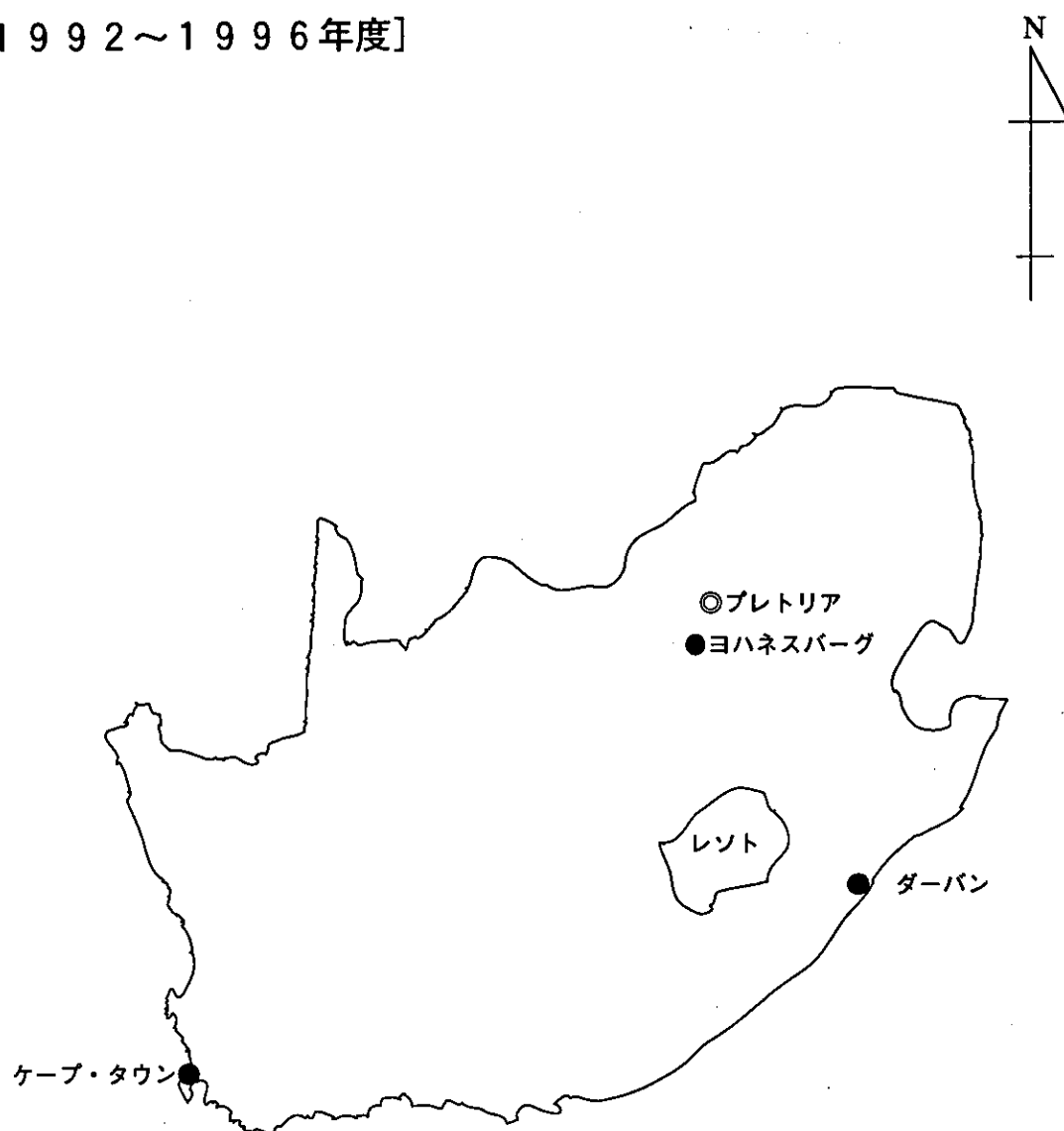
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (南アフリカ共和国)

面 積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人 口	: World Development Report 1997	輸出入総額	:
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	経常収支	:
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	:
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	:
一人当りのG N P	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
G D P の産業別構成	: World Development Report 1997		

終了プロジェクト配置図

無償資金協力（南アフリカ共和国）

[1992～1996年度]

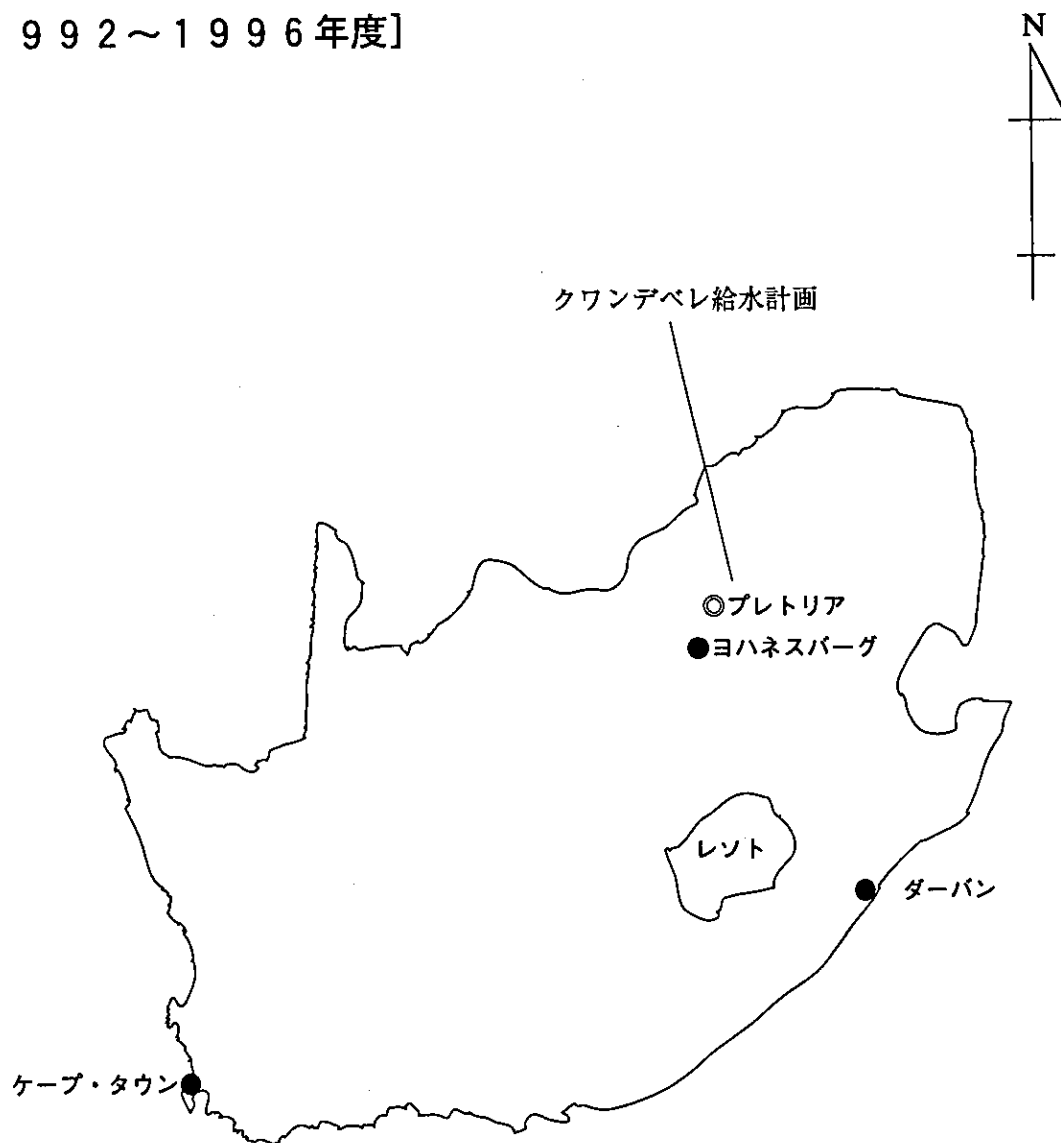


<広域>

草の根無償（1992～96）

有償資金協力（南アフリカ共和国）

〔1992～1996年度〕



<広域>

地方社会インフラ整備計画

1. Background Information

1. Basic Data

Country		Republic of South Africa	
Land Area	1,221 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 3,160 (1995)
Population	41.5 millions (1995)	Rate of Population Increase	2.2 % (1990~1995)
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 5 % Min. & Indus. 31 % (1995)
Ethnic Composition	Black, White, Colored, Asian	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 14 % Min. & Indus. 32 % (1990)
Religion, Language	Christianity, Hindu, Muslim / Afrikaans, English	Exports	\$ million ()
Currency, Exchange Rate	1US\$=R 4.6525 (97.9.30)	Imports	\$ million ()
Classification (DAC/UN)	— / —	Principal Exporting Items	Gold, Diamond, Metal, Chemical Products
GDP	\$ 136,035 million (1995)	Principal Importing Items	Machines, Vehicles, Chemical Products
Growth Rate of GDP	0.6 % (1990~1995)		
		Exports to Japan	\$ 2,832 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Gold, Coal, Steel, Foodstuffs
		Imports from Japan	\$ 2,070 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	General Machinery, Transportation Machines
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ million % ()
		Debt Service Ratio	% ()
		Current Balance	\$ million ()
		Gross International Reserves	\$ 4,464 million (1995)
		Months of Import Cov.	
		Aid Receipts as % of GNP	0.2 % (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to South Africa

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
		A		A		A		A B
1994 *	—		—		—		—	10
1995	3.16		1.18		—		4.34	13
1996	5.76		1.54		—		7.30	

A : Place of South Africa among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to South Africa among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to South Africa (1995) *

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans *3 (Net) (2)		Total ODA Net *3 (1)+(2)-(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)-(5)	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
	A		A		A		A		A	
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	*2 302.4 (100.0 %)		16.0 (100.0 %)		318.4 (100.0 %)		1,492.7		1,811.1	
① United States	107.0 (35.4 %)		0.0 (0.0 %)		107.0 (33.6 %)		0.0		107.0	
② Netherlands	44.5 (14.7 %)		0.0 (0.0 %)		44.5 (14.0 %)		0.0		44.5	
③ United Kingdom	23.5 (7.8 %)		0.4 (2.5 %)		23.9 (7.5 %)		-78.0		-54.1	
④ Japan	4.3 (1.4 %)		0.0 (0.0 %)		4.3 (1.4 %)		1,327.0		1,331.3	
Multilat. Assis. Major Donors	67.5 (100.0 %)		0.0 (100.0 %)		67.5 (100.0 %)		0.0		67.5	
① CEC					59.2 (87.7 %)		0.0		59.2	
② Other Multilateral					3.4 (5.0 %)		0.0		3.4	
Arab Countries										
Total	369.9		15.9		385.8		1,492.8		1,878.6	

*1: Calendar year

*2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

*3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

*4: Disbursed Amount of ODA to support the Black Peoples, Society of South Africa

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.

(2) E/N on Dispatching JOCV

: Signed on

: Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : International Development Cooperation Committee

Grant Aid : International Development Cooperation Committee

JOCV :

(1997.10.)

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 2 Person(s) *1 0 Case(s)	1 Project(s) (1995 ~1997)
Development Study	Carried-over Projects 1. Expansion of the Capacity for Magalies Water		
	New Projects	0 Project(s)	
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	0 Project(s)	
	New Projects	0 Project(s)	
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects	0 Project(s)	
	New Projects	0 Project(s)	
	Implementation Study Preliminary Study	0 Project(s) 0 Project(s)	
Individual Experts Dispatch Program	4 Person(s) Carried-over New	0 Person(s) 4 Person(s)	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 4 Person(s)
	Carried-over Projects		0 Project(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	New Projects	0 Project(s)	

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Republic of South Africa

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(s)
Non-project Medical Equipment Supply	Case(s)	million(s)
Technical Training Program	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country Third Country Training Program(individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program Group Training Course Carried-over Projects	130 Person(s) 7 Person(s) 123 Person(s) (International Organizations type2) 6 Person(s) 114 Person(s) 3 Person(s) 4 Person(s) 105 Person(s) 0 Person(s) 2 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 2 Case(s) 0 Person(s) 3 Person(s) 0 Person(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
	Third Country Training Program	0 Course(s)
	New Projects	0 Course(s)
	Individual Training Course Carried-over Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
	New Projects	0 Course(s)
	Carried-over Projects	0 Course(s)
	New Projects	0 Course(s)
	Second Country Training Program	0 Course(s)
	Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
	Emigration Services	

*1 Education, Development Planning

III. Performance		Cumulative Data (FY 1954- 1995)		Performance in FY 1996	
Technical Cooperation Disbursement		¥	280 million(s)	¥	407.7 million(s)
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Case(s) 1 Case(s) 1 Person(s) 0 Case(s)		Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
Development* Study	Completed Projects (FY 1954- 1995) Completed Projects (FY 1974- 1995)	0 Project(s) 0 Project(s)		Carried-over Projects 1. Expansion of the Capacity for Magalies Water	1 Project(s) (1995 ~1997)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974- 1995)	0 Project(s)		Carried-over Projects	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954- 1995) Completed Projects (FY 1974- 1995)	0 Project(s) 0 Project(s)		New Projects 1. Project for Improvement of Hospitals in the Nine provinces of the Republic of South Africa	1 Project(s) (1996 ~1996)
Individual Experts Dispatch Program	0 Person(s)	Person(s) Person(s) Person(s)	% % %	Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977- 1995)	0 Project(s)		Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

	Cumulative Data (FY 1954- 1995)	Performance in FY 1996
Non-project Equipment Supply	¥ 0 million(s)	0 Case(s)
Non-project Medical Equipment Supply	¥ 0 million(s)	0 Case(s) ¥ million(s)
Technical Training Program	General 5 Person(s) Development Planning • Public Administration Agriculture & Forestry Economic Infrastructure Youth Invitation Program 7 Person(s) International Organizations 285 Person(s)	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course { ordinary individual training special group training courses country-focused group training course special courses for particular country } In-Country Training Third Country Training Program Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program 98 Person(s) 1 Person(s) 97 Person(s) 0 Person(s) 92 Person(s) 0 Person(s) cost-sharing course counterpart training international organizations 0 Person(s) 0 Person(s) 92 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977- 1995) Group Training Course Individual Training Course	Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program	0 Course(s)	Carried-over Projects New Projects 0 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s) { Person(s) % Person(s) % Person(s) % }	Total Carried over New 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Emigration Services		
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	0 Project(s) ¥ million(s)
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985- 1995)	0 Case(s) 0 Case(s)

N. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)
Cumulative Data (-FY1990)	3 Project(s)	0.15	0 Project(s)	0
FY 1991	1. Grassroots Projects (8 projects)	(0.31)	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
	5.	()	5.	()
FY 1992	11 Project(s)	0.41	0 Project(s)	()
	1. Grassroots Projects (11 projects)	(0.41)	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
FY 1993	17 Project(s)	0.81	0 Project(s)	()
	1. Grassroots Projects (17 projects)	(0.81)	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
FY 1994	24 Project(s)	0.89	0 Project(s)	()
	1. Grassroots Projects (24 projects)	(0.89)	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
FY 1995	42 Project(s)	1.77	0 Project(s)	()
	1. Grassroots Projects (42 projects)	(1.77)	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
	5.	()	5.	()

Ⅱ．国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画

(南アフリカ共和国)

作成非対象

(1997 年 10 月 1 日現在)

Ⅲ. 要請案件

平成 9 年度要請案件
(南アフリカ共和国)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

なし

(1997 年 10 月 1 日現在)

秘

プロジェクト情報

I ファクト・シート

III 要 請 案 件

Ⅲ．要請案件

平成8年度要請案件

(南アフリカ共和国)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

なし

(平成8年10月1日現在)

秘

IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

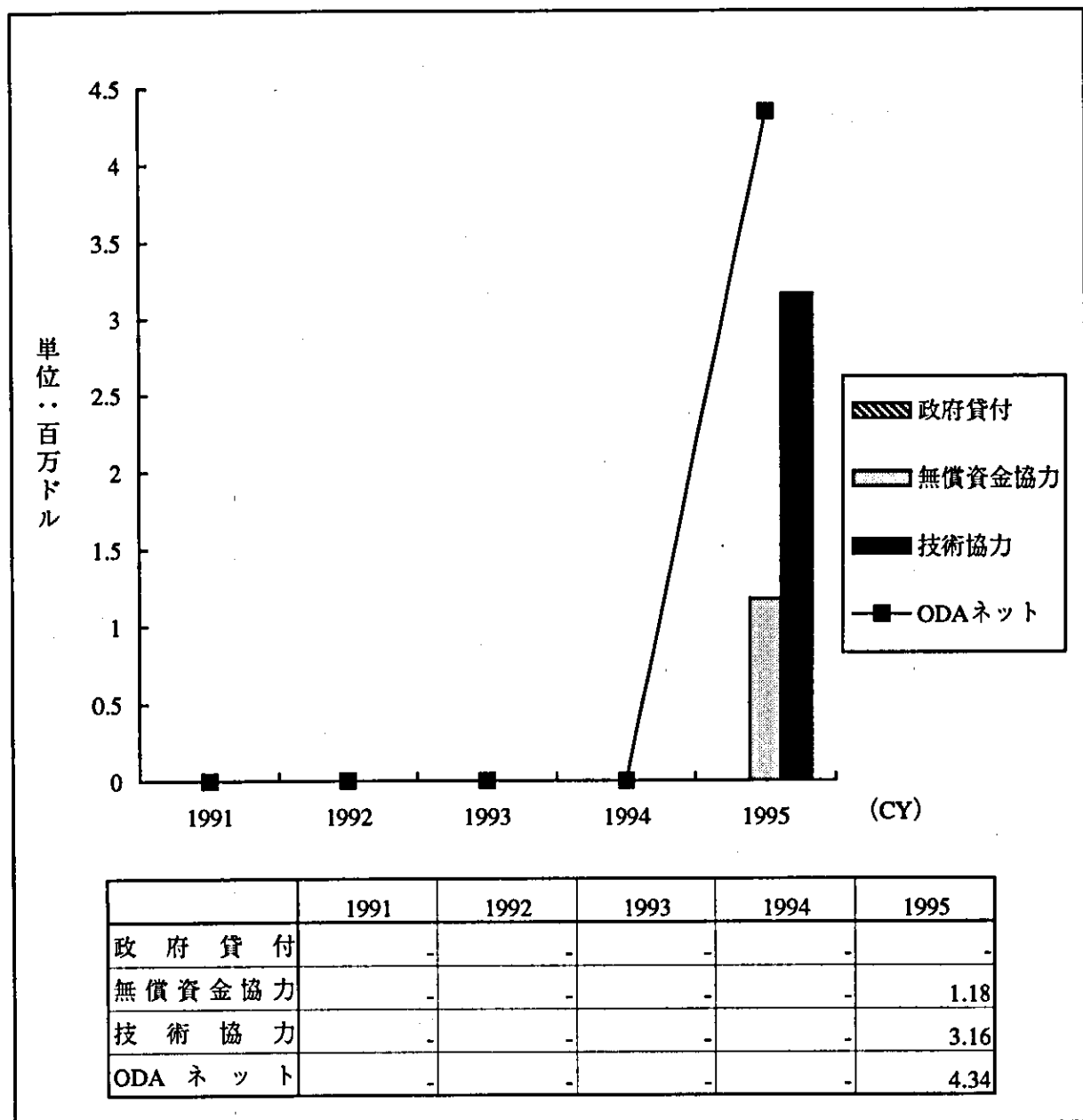
(南アフリカ共和国)

プロジェクト情報 I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

V 実 績

我が国の対南アフリカ共和国ODA実績



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： 南アフリカ共和国

研 修 員	人数	計画・行政		農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累 計
		人数	比率									
専 門 家	人数	2	16.7%	1	2			7				12人
	比率			8.3%	16.7%	0.0%	0.0%	58.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
協 力 隊	人数											0人
	比率	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
移 住 者	人数											0人
	比率	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
プ ロ 技 協	件数											0件
	比率	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
開 発 調 査	件数			1								1件
	比率	0.0%		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
単 独 機 材 供 与	件数											0件
	比率	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
研 究 協 力	件数											0件
	比率	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
ミニプロジェクト	件数											0件
	比率	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
無償資金協力	件数										6	6件
	比率	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100%
有償資金協力	件数											0件
	比率	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
開 発 協 力	件数											0件
	比率	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%

出所 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
「ファクトシート」 (国際協力事業団資料) 1996

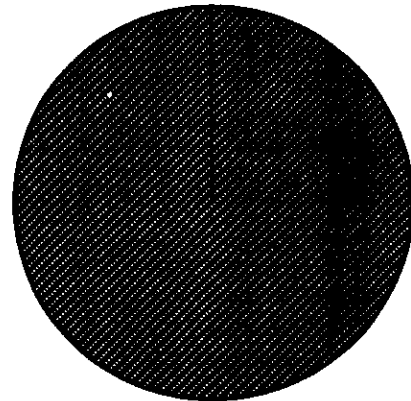
注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
注3) 海外移住事業については1952及び53年度の数実績を算入
注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（南アフリカ共和国）
（1954～95年度）

プロジェクト方式
技術協力

実績なし

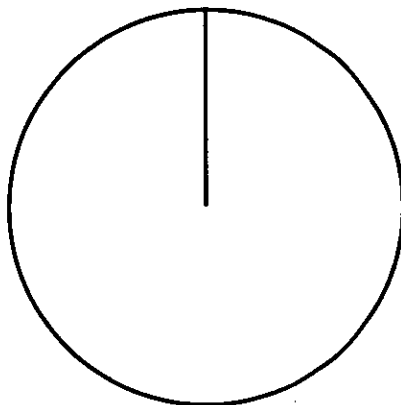
開発調査



100.0%
総件数 1件

無償資金協力

有償資金協力



100.0%
総件数 6件

実績なし



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団
「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

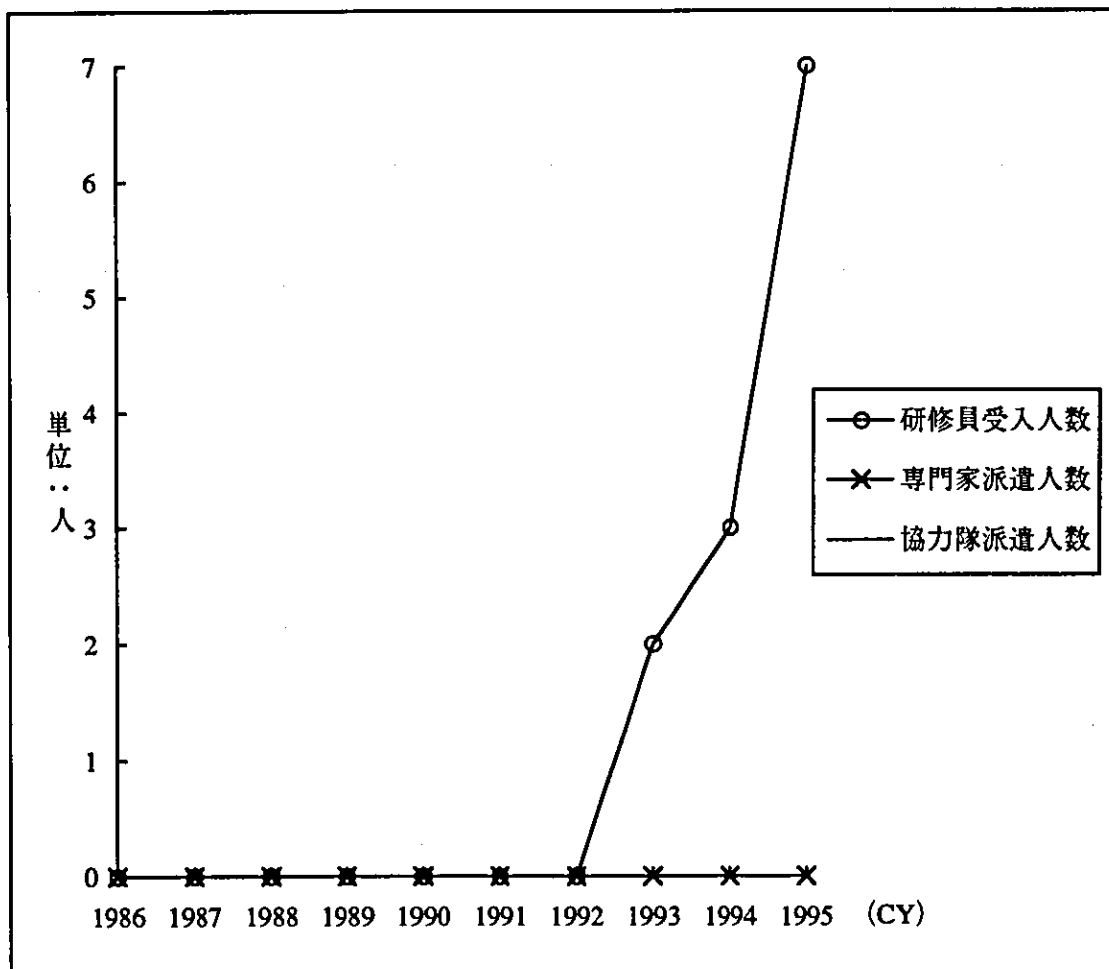
国名： 南アフリカ共和国

		1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	人 数																						
	人 数																			2	3	7	12 人
専 門 家 人 数	人 数																						0 人
協 力 隊 人 数	人 数																						0 人
移 住 者 人 数	人 数																						0 人
プ ロ 技 協 件 数	件 数																						0 件
開 発 調 査 件 数	件 数																					1	1 件
単 独 機 材 供 与 件 数	件 数																						0 件
研 究 協 力 件 数	件 数																						0 件
ミニプロジェクト 件数	件 数																						0 件
無償資金協力 件数	件 数																1	1	1	1	1	1	6 件
有償資金協力 件数	件 数																						0 件
開 発 協 力 件 数	件 数																						0 件

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【ファクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（南アフリカ共和国）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

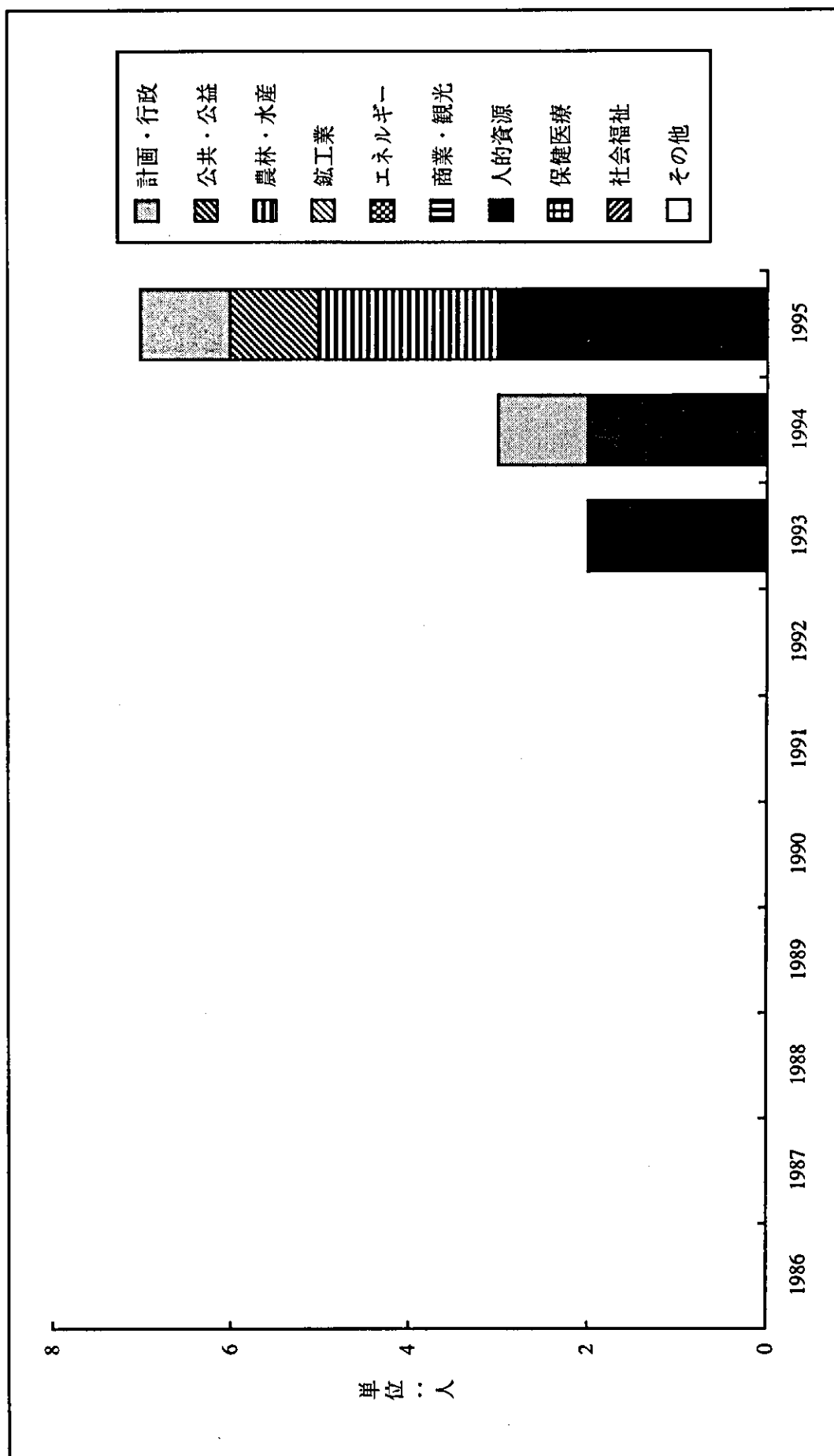
[研修員]

国名： 南アフリカ共和国

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易	観光	人的資源	科学文化				
形態 研修員	年度																				
	1983以前	0																			
	1984	0																			
	1985	0																			
	1986	0																			
	1987	0																			
	1988	0																			
	1989	0																			
	1990	0																			
	1991	0																			
	1992	0																			
	1993	2														2					
	1994	3	1													2					
	1995	7		1				1				2					3				
	累計	12	1	1	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	7	0	0	0	0
	構成比率	100.00	8.33	8.33	0.00	0.00	8.33	0.00	0.00	0.00	0.00	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	58.33	0.00	0.00	0.00	0.00
	全世界受入人数に占める比率	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346
南アフリカ共和国の比率	0.01	0.04	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（南アフリカ共和国）
[研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[専門家]

国名： 南アフリカ共和国

1995年度まで派遣実績なし

[協力隊]

国名： 南アフリカ共和国

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： 南アフリカ共和国

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(南アフリカ共和国)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 『国別経済技術協力実績』1987 国際協力事業団
『国際協力事業団年報』1986-1996 国際協力事業団
『我が国の政府開発援助』1996 国際協力推進協会
『平成7年度経済協力の現状と問題点』1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

図名： 図力14		図力形態		案件名		協力機関 協力機関終了 協力機関終了		案件概要		R/D特許名目		調査団派遣		専門員派遣		C/P研修		機材供与費		1ページ	
分野		協力形態		案件名		協力機関 協力機関終了 協力機関終了		案件概要		R/D特許名目		調査団派遣		専門員派遣		C/P研修		機材供与費		1ページ	
計画・行政		プロジェクト方式技術協力		なし		0000.00.00 0000.00.00		なし		0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00		0 千円		0 千円	
計画・行政		開発調査		なし		0000.00.00 0000.00.00		なし		0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00		0 千円		0 千円	
計画・行政		基礎機材供与		なし		0000.00.00 0000.00.00		なし		0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00		0 千円		0 千円	
計画・行政		研究協力		なし		0000.00.00 0000.00.00		なし		0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00		0 千円		0 千円	
計画・行政		ヒアリング		なし		0000.00.00 0000.00.00		なし		0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00		0 千円		0 千円	
計画・行政		開発協力		なし		0000.00.00 0000.00.00		なし		0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00		0 千円		0 千円	
公共・公益事業		プロジェクト方式技術協力		なし		0000.00.00 0000.00.00		なし		0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00		0 千円		0 千円	

国名：南アフリカ

2ページ

分野	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件概要	R/O報告日	調査団派遣	C/P研修	備付機台数	調査機関
公共・公益事業	同発調査	マハリース水道給水区 城郊強計画調査フェーズ1	1995.00.00 0000.00.00	南アでは、現在も全人口の30%におよぶ約1,200万人が衛生的な飲料水を得られず、特に未給水人口は、マハリース水道給水区1,000万人を超える個人への給水計画が緊急な課題となっている。本件は、マハリース水道公社給水区の黒人居住区等への配管計画の見直しおよび配管計画を骨子としたM/Pを策定する。1995年度はS/Wを策定し、実施するとともに、本給水調査を開始し、着手報告書、および進捗報告書(1)を作成した。	0000.00.00			0 千円	水資源開発省水資源開発局
公共・公益事業	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	
公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	
公共・公益事業	ミブツカ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	
公共・公益事業	同発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	
農林水産	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	
農林水産	同発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	

分野	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件種別	2/0年度末日	調査日次通	専門日次通	C/P研修	機材供与費	調査機関
農林水産	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
農林水産	ミブウサト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
農林水産	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
鉱工業	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
鉱工業	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	

分野	協力形態	案件名	協力開始年度 協力期間終了	案件概要	R/O得意名目	調査団派遣	専門家派遣	C/P研修	備付機台数	原価総額
鉱工業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
鉱工業	技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
鉱工業	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
エネルギー	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
エネルギー	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	

国名： 韓国		S-ページ									
分野	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件番号	MD番号	調査団派遣	C/P別	協力相手	調査団派遣	MD番号	調査団派遣
エネルギー	インフラ	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00	0 千円					
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00	0 千円					
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00	0 千円					
商業・観光	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00	0 千円					
商業・観光	単独提供	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00	0 千円					
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00	0 千円					
商業・観光	インフラ	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00	0 千円					

6ページ									
国名： 協力先	分野	協力形態	案件名	協力開始時期 協力終了時期	案件概要	A/D年度番号	調査年度	専門家派遣 C/P研修	協力費 0千円
商業・観光	開発協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
人的資源	開発調査	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
人的資源	単独協力提供	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
人的資源	研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
人的資源	セミナー等	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
人的資源	開発協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円

図名： 測力性	協力形態	案件名	協力機関 協力機関 協力機関	発件機関	R/D実施年月	調査回収率	専門医派遣	C/P研修	機材供与費	7ページ
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0 千円	
保健・医療	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0 千円	
保健・医療	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0 千円	
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0 千円	
保健・医療	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0 千円	
保健・医療	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0 千円	
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0 千円	

題名： 南力外		8ページ						
分類	協力形態	関係者	協力開始年度 協力終了年度	案件種類	協定締結年度	協定締結年度	協定締結年度	協定締結年度
社会福祉	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00					0 千円
社会福祉	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00					0 千円
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00					0 千円
社会福祉	コンピュータ	なし	0000.00.00 0000.00.00					0 千円
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00					0 千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00					0 千円
その他	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00					0 千円

協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件種類	R/D得意科目	調査費減額	専門費減額	C/D減額	機材費増減	調査費額
その他	単独機材供与	なし		0000.00.00 0000.00.00				0 千円	
その他	研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00				0 千円	
その他	インフラ等	なし		0000.00.00 0000.00.00				0 千円	
その他	開発協力	なし		0000.00.00 0000.00.00				0 千円	

図名： 第71号		1ページ			
分野	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	最終締結日 / A締結日
計画・行政	無償資金協力	モザンビーク国民保健支援プロジェクト*	1993 年度		1993.09.20 0000.00.00
				供与費	5.0 百万円
					草の根無償
計画・行政	無償資金協力	遠東教育用機材供与計画*	1993 年度		1994.02.02 0000.00.00
				5.0 百万円	草の根無償
計画・行政	無償資金協力	選挙教育・啓蒙活動用車輜供与計画*	1993 年度		1994.02.02 0000.00.00
				6.0 百万円	草の根無償
計画・行政	無償資金協力	独立関係サービス選挙教育プロジェクト*	1993 年度		1994.02.10 0000.00.00
				5.0 百万円	草の根無償
計画・行政	無償資金協力	エフエム基金選挙教育プロジェクト*	1993 年度		1994.02.10 0000.00.00
				3.0 百万円	草の根無償
計画・行政	無償資金協力	ハウチン州憲法執行委員会選挙教育支援計画*	1995 年度		0000.00.00 0000.00.00
				0.0 百万円	草の根無償
計画・行政	無償資金協力	オレンジ自由州プタヂヤチヤハ自治庁地方選挙選挙教育支援計画*	1995 年度		0000.00.00 0000.00.00
				0.0 百万円	草の根無償
計画・行政	無償資金協力	北ケープ州地方選挙選挙教育支援計画*	1995 年度		0000.00.00 0000.00.00
				0.0 百万円	草の根無償
計画・行政	有償資金協力	なし	0 年度		0000.00.00 0000.00.00
				0.0 百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	アレクサンドラ中央公民館施設拡充計画*	1992 年度		1993.02.12 0000.00.00
				4.0 百万円	草の根無償
公共・公益事業	無償資金協力	平ばつ被災地域水利用*	1992 年度		1993.02.12 0000.00.00
				6.0 百万円	草の根無償

国名： 南アフリカ	協力形態	案件名	執行年度	案件種類	E/N締結日 / 締結日	協定書	償還期間	備考
公共・公益事業	有償資金協力	なし	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
農林水産	無償資金協力	ナタール州農業訓練 材供与計画*	1991 年度		1992.03.03 0000.00.00	4.0 百万円		草の根無償
農林水産	無償資金協力	早熟栽培地域水利開発 計画*	1992 年度		1992.10.14 0000.00.00	5.0 百万円		草の根無償
農林水産	無償資金協力	全国干ばつ対策プロジェクト*	1992 年度		1993.01.12 0000.00.00	2.0 百万円		草の根無償
農林水産	無償資金協力	北部干ばつ被災農民移転 計画*	1992 年度		1993.02.24 0000.00.00	3.0 百万円		草の根無償
農林水産	無償資金協力	精神障害者向け農業訓 練計画*	1993 年度		1993.09.30 0000.00.00	3.0 百万円		草の根無償
農林水産	無償資金協力	サロン地区農業農村供 与プロジェクト*	1993 年度		1993.11.05 0000.00.00	4.0 百万円		草の根無償
農林水産	無償資金協力	OXFAM農村開発プ ロジェクト*	1993 年度		1994.03.03 0000.00.00	6.0 百万円		草の根無償
農林水産	無償資金協力	農村開発促進計画*	1993 年度		1994.03.04 0000.00.00	4.0 百万円		草の根無償
農林水産	有償資金協力	なし	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
鉱工業	無償資金協力	セトラプスワネ人が 工業化プロジェクト*	1993 年度		1993.08.16 0000.00.00	3.0 百万円		草の根無償

国名: 南アフリ		協力形態		供与年度		案件名		案件概要		E/A開始日 / A締結日		供与費		3ページ	
分野		協力形態		供与年度		案件名		案件概要		E/A開始日 / A締結日		供与費		備考	
鉱工業		有償資金協力		0 年度		なし				0000.00.00 / 0000.00.00		0.0 百万円			
エネルギー		無償資金協力		0 年度		なし				0000.00.00 / 0000.00.00		0.0 百万円			
エネルギー		有償資金協力		0 年度		なし				0000.00.00 / 0000.00.00		0.0 百万円			
商業・観光		無償資金協力		0 年度		なし				0000.00.00 / 0000.00.00		0.0 百万円			
商業・観光		有償資金協力		0 年度		なし				0000.00.00 / 0000.00.00		0.0 百万円			
人的資源		無償資金協力		1991 年度		ベアプス・トランス パール校教育機材供与 計画*				1991.09.11 / 0000.00.00		4.0 百万円		草の根無償	
人的資源		無償資金協力		1991 年度		成人教育センター教育 機材供与計画*				1991.12.03 / 0000.00.00		2.0 百万円		草の根無償	
人的資源		無償資金協力		1991 年度		ベニンシユラ専門大学 技術教育機材供与計画 *				1992.01.31 / 0000.00.00		5.0 百万円		草の根無償	
人的資源		無償資金協力		1991 年度		コンピュータ教育訓練 センター設置計画*				1992.02.04 / 0000.00.00		5.0 百万円		草の根無償	
人的資源		無償資金協力		1991 年度		遠隔教育図書寄贈計画 *				1992.03.05 / 0000.00.00		2.0 百万円		草の根無償	
人的資源		無償資金協力		1992 年度		マツクスティプ字源情 報処理センター整備計 画*				1992.10.14 / 0000.00.00		5.0 百万円		草の根無償	

備考: 第1715	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日	L/A締結日	供与額	締結機関	備考
人的資源	無償資金協力	プロマツト教育専門学 校受験模試供与プロ ジェクト*	1992年度		1993.01.26	0000.00.00	2.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	成人教育センター教科 書供与プロジェクト*	1992年度		1993.01.26	0000.00.00	2.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	プロテック技術教材供 与プロジェクト*	1992年度		1993.02.24	0000.00.00	4.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	ベアプス教育器材供与 プロジェクト*	1992年度		1993.02.25	0000.00.00	3.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	ベアプス小学校収容建 築プロジェクト*	1993年度		1993.08.18	0000.00.00	4.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	聖マシューズ教育器材 供与プロジェクト*	1993年度		1993.09.14	0000.00.00	6.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	電子教育器材供与プロ ジェクト*	1993年度		1993.09.14	0000.00.00	4.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	オプティマス基金贈與 調練器材供与プロジェ クト*	1993年度		1993.09.30	0000.00.00	3.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	ベニシシユラ専門大学 実験器材供与計画*	1993年度		1993.11.05	0000.00.00	7.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	北トランスバール専門 大学職業訓練計画*	1993年度		1993.11.15	0000.00.00	8.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	草の根教育プロジェクト*	1993年度		1994.03.02	0000.00.00	4.0百万円		草の根無償

5ページ

国名： 南アフリカ		分野	協力形態	供与年度	案件名	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与量	原価総額	備考
人的資源	無償資金協力			1994 年度	型マリーニ職業訓練プロ ジェクト*		1994.07.15 0000.00.00	6.0 百万円		車の提供無償
人的資源	無償資金協力			1994 年度	UDP職業訓練プロ ジェクト*		1994.08.09 0000.00.00	2.0 百万円		車の提供無償
人的資源	無償資金協力			1994 年度	修通女性若者協会職業訓 練プロジェクト*		1994.08.09 0000.00.00	5.0 百万円		車の提供無償
人的資源	無償資金協力			1994 年度	MET小学校教師育成 プロジェクト*		1994.08.29 0000.00.00	1.0 百万円		車の提供無償
人的資源	無償資金協力			1994 年度	MCPT小学校教師育 成プロジェクト*		1994.08.29 0000.00.00	3.0 百万円		車の提供無償
人的資源	無償資金協力			1994 年度	ボチエフストローム大 学教師育成プロジェクト*		1994.08.29 0000.00.00	1.0 百万円		車の提供無償
人的資源	無償資金協力			1994 年度	スコンジヤネ航空建築 プロジェクト*		1994.11.24 0000.00.00	3.0 百万円		車の提供無償
人的資源	無償資金協力			1994 年度	ノバリス黒人教師育成 プロジェクト*		1994.12.09 0000.00.00	5.0 百万円		車の提供無償
人的資源	無償資金協力			1994 年度	スサナング女性職業訓 練プロジェクト*		1994.12.09 0000.00.00	2.0 百万円		車の提供無償
人的資源	無償資金協力			1994 年度	東ケープ若者教師育成 プロジェクト*		1994.12.19 0000.00.00	5.0 百万円		車の提供無償
人的資源	無償資金協力			1994 年度	ツツ小学校若者職業ブ ロジェクト*		1994.12.19 0000.00.00	3.0 百万円		車の提供無償

種別	分野	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日	供与額	償還期間	償還
人的資源	無償資金協力		グットアヘッド職業訓練センタープロジェクト*	1994年度		1994.12.28 0000.00.00	4.0 百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力		プロマット教師育成プロジェクト*	1994年度		1994.12.28 0000.00.00	2.0 百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力		ボトハルディ保育園施設整備計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力		エクアムレニ地域プロジェクト職業訓練材供与計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力		ニヤンガセジズウェ区助産事業訓練プロジェクト職業訓練材供与計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力		ファーストナショナル学園理科教育整備計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力		イカヘレン小学校校舎増築計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力		E S T 英語教育支援事業教材供与計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力		ナフィヤ小学校校舎増築計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力		シャボンガ開発プロジェクト職業訓練訓練材供与計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力		ソル・ブライキニー教育財団小学校教材供与計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		草の根無償

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件コード	E/N締結日	シ/A締結日	供与量	契約締結日	備考
人的資源	無償資金協力	マサカネ小学校合併 設計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	東カマーブル訓練セン ター訓練機材供与計画 *	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	ムブマランガ開発公社 女性職業訓練事業機材 整備計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	ナヤバイ・ンジョー小学 校校舎増築計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	トップス算数教員訓練 教材供与計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	シヤザマ職業訓練セン ター支援計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	ツイリジニ病院看護婦 訓練教室建設計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	スキルズ・アカデミー 自動車整備工訓練機材 整備計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	ALCEDT教師リ ソースセンター建設計 画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	セブキロコ中学・高等 学校校舎増築計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	英語教育基金英語教師 訓練教材供与計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償

図名: 図7/4		協力形態		案件名		供与年度		案件種類		E/M締結日 / 入締結日		供与費		原簿帳簿		備考	
分野		協力形態		案件名		供与年度		案件種類		E/M締結日 / 入締結日		供与費		原簿帳簿		備考	
人的資源	無償資金協力			ESTRAD調査訓練 プロジェクト機材供与 計画*		1995 年度				0000.00.00 0000.00.00		0.0 百万円					草の根無償
人的資源	無償資金協力			PLEテクニコン理科実 験設備整備計画*		1995 年度				0000.00.00 0000.00.00		0.0 百万円					草の根無償
人的資源	無償資金協力			マウネ小学校校舎増築 計画*		1995 年度				0000.00.00 0000.00.00		0.0 百万円					草の根無償
人的資源	無償資金協力			青少年コンピュータ講 練支援計画*		1995 年度				0000.00.00 0000.00.00		0.0 百万円					草の根無償
人的資源	無償資金協力			リガニ百人協会教育・ 訓練事業支援計画*		1995 年度				0000.00.00 0000.00.00		0.0 百万円					草の根無償
人的資源	無償資金協力			D B C T 職訓練室・工 房建設計画*		1995 年度				0000.00.00 0000.00.00		0.0 百万円					草の根無償
人的資源	無償資金協力			マホトラ保育園教室支 援事業*		1995 年度				0000.00.00 0000.00.00		0.0 百万円					草の根無償
人的資源	無償資金協力			ガザンフル訓練基金 訓練施設整備計画*		1995 年度				0000.00.00 0000.00.00		0.0 百万円					草の根無償
人的資源	無償資金協力			エデエージェン・ア ライフ教育支援事業 材料等計画*		1995 年度				0000.00.00 0000.00.00		0.0 百万円					草の根無償
人的資源	無償資金協力			ナターラ訓練センター 電気技術者訓練事業支 援計画*		1995 年度				0000.00.00 0000.00.00		0.0 百万円					草の根無償
人的資源	無償資金協力			プティクウエナ小学校 校舎増築計画*		1995 年度				0000.00.00 0000.00.00		0.0 百万円					草の根無償

9ページ

図名： 能力14	区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日	シ/A締結日	供与度	締結期間	備考
人的資源	無償資金協力		ホーリー・トリニティ 学園小学校舎建設計 画*	1995 年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0 百万円		車の税無償
人的資源	無償資金協力		クワズールー・ナター ル州小規模農業訓練事 業支援計画*	1995 年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0 百万円		車の税無償
人的資源	有償資金協力		なし	0 年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0 百万円		
保健・医療	無償資金協力		アレキサンドラ医療セ ンター医薬品供与計画 *	1991 年度		1992.02.04	0000.00.00	5.0 百万円		車の税無償
保健・医療	無償資金協力		託児所増設プロジェク ト*	1994 年度		1994.08.29	0000.00.00	2.0 百万円		車の税無償
保健・医療	無償資金協力		アレクサンドラ医療プ ロジェクト*	1994 年度		1994.12.15	0000.00.00	7.0 百万円		車の税無償
保健・医療	無償資金協力		自由州巡回結核診断事 業支援計画*	1995 年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0 百万円		車の税無償
保健・医療	無償資金協力		バレー・トラスト地域 診療所機材供与計画*	1995 年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0 百万円		車の税無償
保健・医療	無償資金協力		PSI巡回エイズ対策 事業支援計画*	1995 年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0 百万円		車の税無償
保健・医療	有償資金協力		なし	0 年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0 百万円		
社会福祉	無償資金協力		精神障害児施設奉持 子・リハビリ機材供与 計画*	1991 年度		1992.03.05	0000.00.00	5.0 百万円		車の税無償

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与費	償還期間	備考
社会福祉	無償資金協力	ヨハネスブルグ・ストリートチルドレン保護施設整算計画*	1993 年度		1993.02.24 0000.00.00	5.0 百万円		車の損無償
社会福祉	無償資金協力	西トランスバール身体障害者職業訓練プロジェクト*	1994 年度		1994.11.24 0000.00.00	2.0 百万円		車の損無償
社会福祉	無償資金協力	ジョベルトン身体障害者職業訓練プロジェクト*	1994 年度		1994.12.09 0000.00.00	2.0 百万円		車の損無償
社会福祉	無償資金協力	ノクワレーン精神障害児支援プロジェクト*	1994 年度		1994.12.15 0000.00.00	4.0 百万円		車の損無償
社会福祉	無償資金協力	ピーターマリッツバーグ水害被災民支援計画*	1995 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		車の損無償
社会福祉	無償資金協力	DAPD身障者自立促進事業支援計画*	1995 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		車の損無償
社会福祉	有償資金協力	なし	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
その他	無償資金協力	車の損無償 (3 件)	1990 年度		0000.00.00 0000.00.00	15.0 百万円		
その他	無償資金協力	車の損無償 (8 件)	1991 年度		0000.00.00 0000.00.00	31.0 百万円		
その他	無償資金協力	車の損無償 (11 件)	1992 年度		0000.00.00 0000.00.00	41.0 百万円		
その他	無償資金協力	車の損無償 (24 件)	1994 年度		0000.00.00 0000.00.00	89.0 百万円		

図名： 第1715		11ページ						
分野	協力形態	案件名	供与年度	異時異所	E/A締結日 L/A締結日	供与額	原価総額	備考
その他	無償資金協力	赤十字災害支援プロジェクト*	1994 年度		1994.07.04 0000.00.00	4.0 百万円		車の税無償
その他	無償資金協力	クワズールー・ナター ル州水害緊急援助*	1995 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		車の税無償
その他	無償資金協力	車の税無償 (42件)	1995 年度		0000.00.00 0000.00.00	177.0 百万円		
その他	有償資金協力	なし	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (南アフリカ共和国)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績 (南アフリカ共和国)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

単位 (人)

国名	分野名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
南アフリカ共和国 (UNETPSA) **	教員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	2
	公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	2
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533
全体における南アフリカ共和国の割合 (%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2%	0.1%	0.1%

国名	分野名	合計
南アフリカ共和国 (UNETPSA) **	教員	6
	公務員	1
	小計	6
青年招へい全体受入実績		13,454
全体における南アフリカ共和国の割合 (%)		0.0%

* 1 : 国連南部アフリカ教育訓練計画

出所 [21世紀のための友情計画
 [21世紀のための友情計画
 [青年招へい事業受入実績
 JICA研修事業部資料 1996

青年招へい第Ⅰフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度) 1989 国際協力事業団
 青年招へい第Ⅱフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度) 1994 国際協力事業団
 青年招へい第Ⅲフェーズ受入実績 (平成2年度～6年度) 1995 国際協力事業団

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績
(南アフリカ共和国)

1995年度まで実績なし

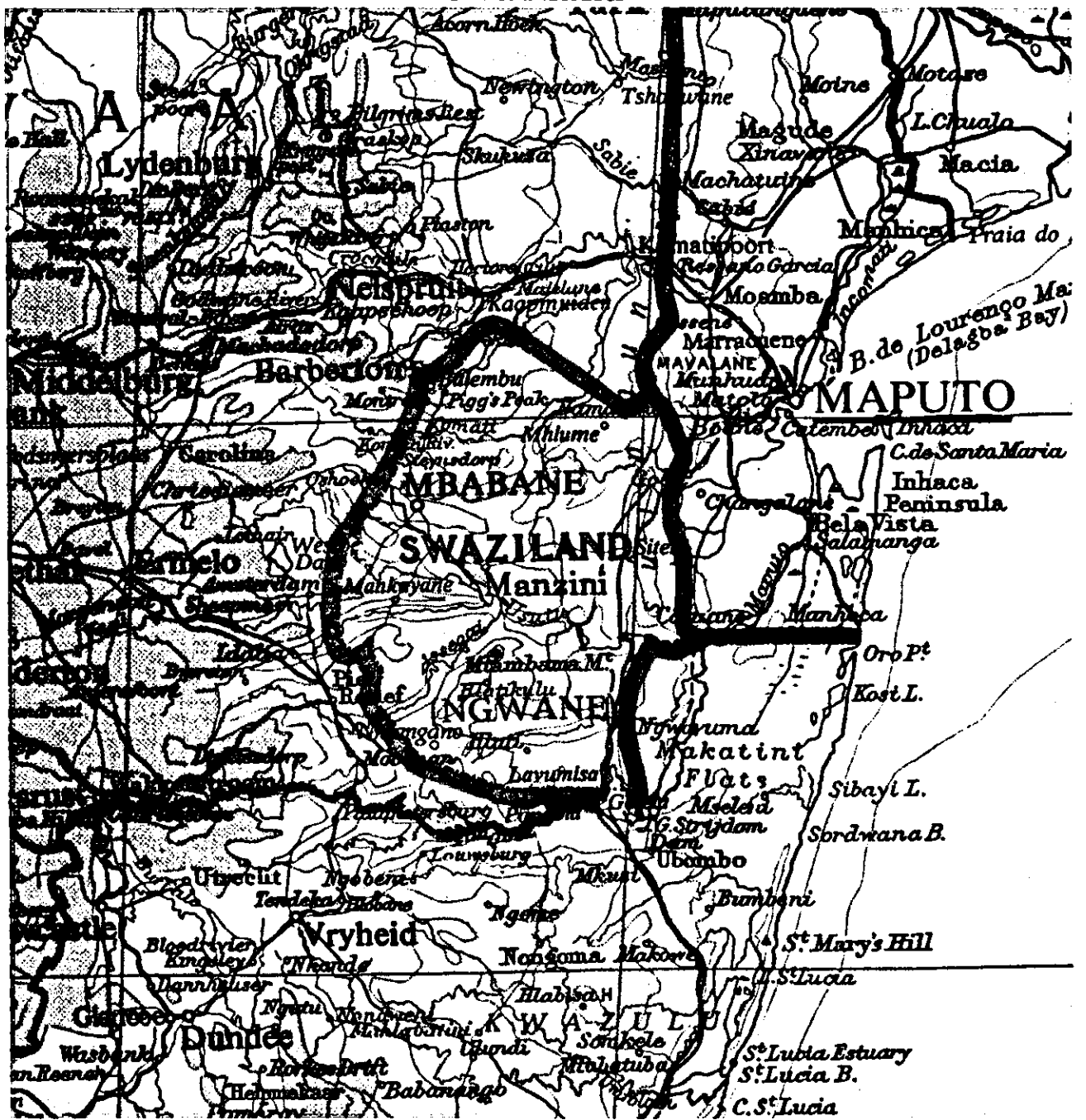
7. 移住実績

移 住 実 績 (南アフリカ共和国)

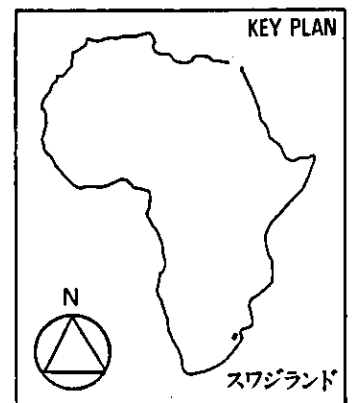
1995年度まで実績なし

スワジランド

Swaziland



A horizontal scale bar with major tick marks every 50 units, labeled 0, 50, 100, 150, 200, 250, 300, 350, and 400. The unit "Kilometres" is written at the right end of the bar.



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.

国 際 機 関 名 略 称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目次

(スワジランド)

基本情報

国別概況 SWZ 0001

スワジランド概況

(1) 国土の概要 (2) 気候 (3) 人口

(4) 略史 (5) 民族等 (6) 言語

(7) 宗教 (8) 文化 (9) マス・メディア

経済指標

I . 国別援助実施指針 SWZ 1001

II . 政治、経済、社会概況 SWZ 2001

1. 内 政 SWZ 2001

1-1.政治体制

1-2.最近の政情

1-3.その他特記すべき内政問題※

2. 外 交 SWZ 2005

2-1.外交政策の概要

2-2.主要対外関係

2-3.我が国との関係

2-4.国防及び軍事支出

3. 経 済 SWZ 2008

3-1.経済情勢の推移

3-2.マクロ経済状況

3-3.セクター別動向

4. 社 会 SWZ 2023

4-1.雇用

4-2.人口動態

4-3.保健医療

4-4.教育

4-5.環境

4-6.開発と女性

4-7.所得分配、貧困、地域間格差

4-8.民主化等

4-9.その他特記すべき社会問題※

④※印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	SWZ 3001
1. 国家開発計画の概要	SWZ 3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	SWZ 3003
2-1. モノカルチャー問題	
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	SWZ 4001
1. 概説	SWZ 4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	SWZ 4006
2-1. 世界食糧計画 (WFP)	
2-2. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-3. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	
2-4. アフリカ開発基金 (AfDF)	
2-5. 国連開発計画 (UNDP)	
2-6. アフリカ開発銀行 (AfDB)	
2-7. 世銀グループ	
3. 主要先進国の動向	SWZ 4009
3-1. 米国	
3-2. ドイツ	
3-3. 英国	
3-4. カナダ	
4. NGOの動向	SWZ 4011
V. 我が国の援助動向	SWZ 5001
1. 概説	SWZ 5001
2. 国別援助研究の概要	SWZ 5002
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	SWZ 5015
4. プロ形成調査の概要	SWZ 5018
5. 評価調査の概要・留意点	SWZ 5019
VI. その他	SWZ 6001
1. 国家行政組織図	SWZ 6001
2. 援助受入体制	SWZ 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	SWZ 6004
4. 帰国研修員同窓会	SWZ 6006
5. 我が国との要人往来	SWZ 6007
6. JICA要人との面談記録	SWZ 6008
7. 我が国との協定等	SWZ 6009

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	SWZ 7001
ファクト・シート（和文）	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート（英文）	
II. 国別事業実施基本計画	SWZ 8001
III. 要請案件	SWZ 9001
IV. 当年度計画	SWZ10001
V. 実績	SWZ11001
我が国のODA実績（グラフ）	
1. 実績一覧表	SWZ11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	SWZ11012
3. 第三国研修実施実績	SWZ11026
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	SWZ11027
5. 青年招へい国別受入実績	SWZ11028
6. 国際緊急援助隊派遣実績	SWZ11029
7. 移住実績	SWZ11030

更新箇所一覧表

(スワジランド)

基本情報

●：差し替え更新（全面改訂）

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認（年次協議）調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国 別 概 況

表－１：スワジランド概況

① 正式国名	(和文) スワジランド王国 (英文) Kingdom of Swaziland
② 独立年月日 旧宗主国	1968年 9 月 6 日 英国
③ 政 体	立憲君主制
④ 元首の名称	国王ムスワティ 3 世
⑤ 位置・面積	南緯26度～27度 東経31度～32度 17.36千平方キロメートル (注 1)
⑥ 首 都	ムババネ
⑦ 総 人 口	900千人 (1995年) (注 1)
⑧ 民 族 等	スワジ族95%、他にズールー、シャンガーン、トンガ各族、白人は 8,000 人
⑨ 公 用 語	英語、シスワチ語
⑩ 宗 教	キリスト教 (約60%)、伝統的宗教
⑪ 暦	<日本との時差> - 7 時間 <祝祭日> (1998年) (注 2) 1 月 1 日 新年 3 月 9 日 連邦祝日 4 月 10～13日 イースター 4 月 19日 国王誕生日 4 月 25日 国旗制定日 5 月 1 日 メーデー 5 月 21日 昇天祭 7 月 22日 前国王誕生日 9 月 6 日 独立記念日 10月 24日 国連の日 12月 25、26日 クリスマス、クリスマスの贈りもの日 注：12月または1月にIncwala Ceremonyがあるが、日は年によって異なる。

出所 (注 1) World Development Report 1997 The World Bank

(注 2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

アフリカ大陸南部（南緯26～27度）に位置し、南アフリカ共和国とモザンビークにはさまれた内陸の小国であり、面積は17.36 千平方キロメートル（日本の四国よりやや小さい）である（表－1 参照）。国土は、トランスバル高原からモザンビーク平原に下る傾斜部にある西部の高原地帯から、標高数百メートルの丘陵地帯を経て、東部の草原地帯へと低下する。また、モザンビークと接する東北部は、国境線に沿って山岳地帯（ルボンボ山岳地帯）になっている。さらに、水量の豊かな河川に恵まれている点も同国の国土の特徴で、北部はコマティ川、ムブルンジ川（ムブルンザネ川が北東地方で合流する）が、中央部はウストゥ川が、いずれも西部から東部に向けて流れ、モザンビークを通過してインド洋に流れ込んでいる。

(参考文献)

- 『世界大百科事典』 1990 平凡社
『国際情報大辞典』 1992 学習研究社
『アフリカを知る事典』 1989 平凡社

(2) 気候

11月中旬から3月下旬が雨季である。気候は地域により大別して3つに分けられる。西部山岳高地は温帯湿潤（年間降雨量 1,000～ 2,250ミリメートル）で、中央草原及びルボンボ山岳地帯（東部国境沿い）は亜熱帯乾燥（同 750～ 1,150ミリメートル）、低地草原（東部）は熱帯（同500 ～ 900ミリメートル）である（数値は外務省資料、1993）。

(参考文献)

- 「スワジランド王国概要」 1993 外務省

(3) 人口

1995年の人口は900 千人である（数値は世銀資料、1997）。

1986年の調査による主要都市人口は、首都ムババネ38,290人、マンジーニ18,084人である（数値はEuropa Publications 資料、1997）。

(参考文献)

- The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications
World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2: スワジランド略年表

年	出来事
1820年頃	スワジ族、ズル族に追われて北上し、現在の地帯に定着。
1894年	トランスバールに併合。
1903年	ボーア戦争の結果、英保護領となる。
1921年	ソブーザ2世即位。
1964年	総選挙。
1968年9月6日	独立。
1973年	国王により憲法停止。
1979年	二院制議会リバンドラ開催。
1982年2月	南アフリカ・スワジランド不可侵条約締結。
1982年8月	国王ソブーザ2世(1921年即位)死去。
1983年10月	総選挙。
1986年4月	国王ムスワティ3世即位。
1993年10月	直接選挙制によるリバンドラ選挙。
1993年11月	国王ムスワティ3世がムビリニ王子を第7代首相に指名。

出所 『アフリカ便覧』 1992 外務省

『世界年鑑』1994 共同通信社

Country Report: Botswana, Namibia, Lesotho, Swaziland 4th quarter

1993 EIU

(5) 民族等

総人口の95%はバンツー系のスワジ族で、そのほかにはズールー族、トンガ族、シャングーン族などがある。また、白人とカラード(混血)も少数居住している。スワジ族はトウモロコシなどを主作物として栽培する農耕民族で、牛などの家畜も飼養する。

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1989 平凡社

(6) 言語

スワジランドの公用語としては英語とシスワチ語が用いられる。

(参考文献)

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

(7) 宗教

国民の約60% (共同通信社資料、1995) がキリスト教を信仰し、その他はほとんどが伝統的宗教を信仰している。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(8) 文化

この地域の歴史は遺跡から石器時代にさかのぼれるが、現在のスワジ族が定着する以前の先住民としてブッシュマン (サン) がおり、その証拠として岩面画が国内に広く分布している。

また現在に残る伝統行事として12月から1月にかけて王であるングエニアマ (ライオン) をたたえる祭りインクワラがロバンバで催される。

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1989 平凡社

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

(9) マス・メディア

1) 新聞

主な新聞は、The Swazi News (週刊、7,000部) Swaziland Observer (日刊、11,000部)、The Times of Swaziland (日刊及び月刊、25,000部)、Tindzaba News、Umbiki (月刊、部数不詳) などがある (数値はEuropa Publications 資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

2) 放送

1992年現在、国内で推定12万9千台のラジオと、約1万6千台のテレビが普及している。

テレビは国営スワジランド・テレビ (Swaziland Television Broadcasting Corporation) が英語で放送しており、ラジオはスワジランド放送 (Swaziland Broadcasting and Information Service) 等がある (以上数値はEuropa Publications資料、1995)。

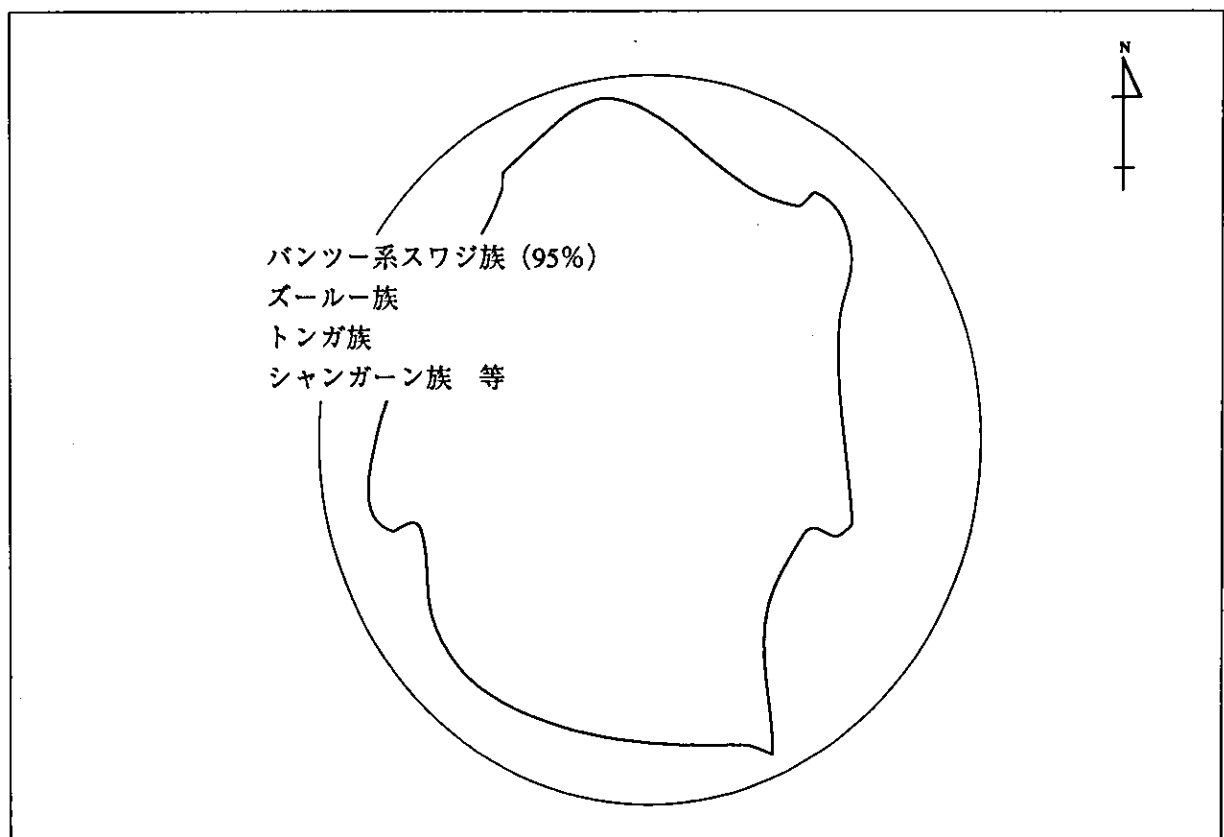
(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

ムババネにおける降水量・平均気温（スワジランド）

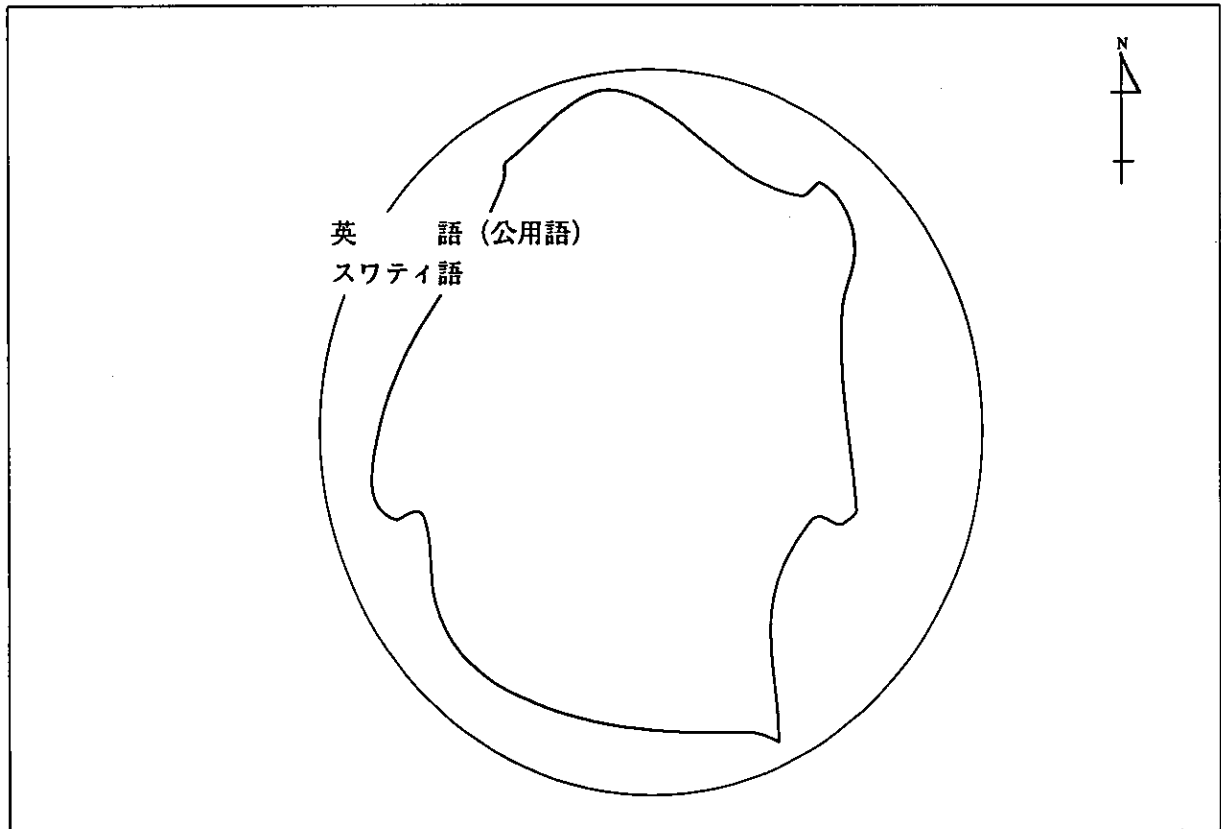
【理科年表1995】 1994 丸善に記載無し。

民 族（スワジランド）



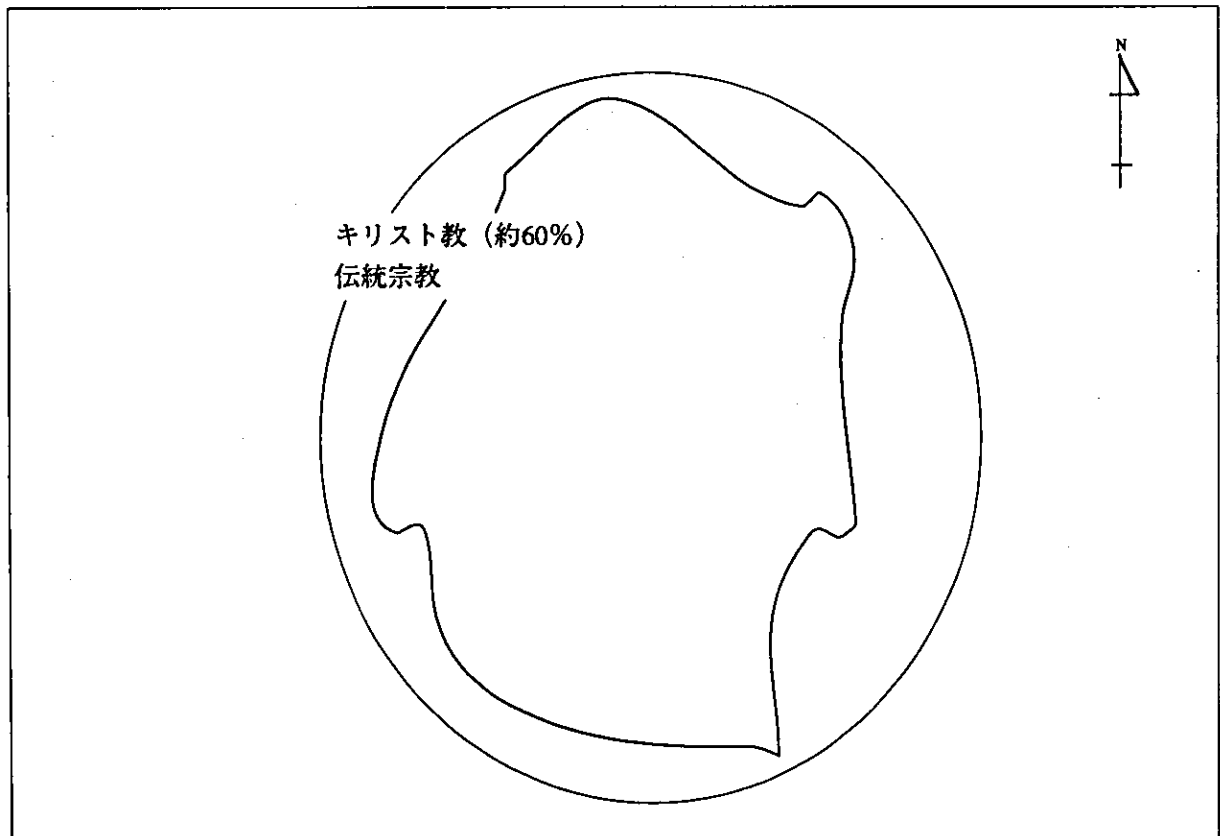
出所 「アフリカを知る事典」 1989 平凡社
「スワジランド王国概況」 1996 外務省

言語 (スワジランド)



出所 「スワジランド王国概況」 1996 外務省

宗教 (スワジランド)



出所 「世界年鑑」 1996 共同通信社

表-3 : 経済指標 [スワジランド]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
GDP** (百万 リランジェニ) (注1)		3,061.2	3,464.6	N.A.
一人当たりGNP (ドル) (注2)		1,190	1,100	1,170
実質GDP成長率 (%) (注1)		4.5	5.1	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		17.0	14.3	14.7
失業率 (%) (注3)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注1)		-34.7 736.8 771.5	-86.0 741.4 827.4	N.A. N.A. N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1995年) 南アフリカ (58.3%) 輸入 (1995/96年) 南アフリカ (96.7%)		
経常収支 (百万ドル) (注1)		23.2	-2.8	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		223.9	237.4	251.4
債務返済比率 (%) (注5)		2.6	2.6	2.2
外貨準備高** (百万ドル) (注4)		264	297	298
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: リランジェニ。複数はエマランジェニ (E) 1ドル = 4.6525 エマランジェニ (南アフリカ・ランドと等価)			
3) 会計年度	4月1日～3月31日			

注) **: 市場価格におけるGDP。

** : 金を除く。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF
 (注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank
 (注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO
 (注4) Country Report: Namibia, Swaziland 3rd quarter 1997 EIU
 (注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank
 (注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針
(スワジランド)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：他の南部アフリカ諸国と異なり、アフリカの伝統的な政治的単位である部族を基盤として独裁的な権限を持つ国王が君臨している。1993年9、10月に議会選挙が実施されたが、民主化を求める動きが活発化し、96年1月には大規模な暴動に発展した。国王は5月、憲法を協議するための「人権議会」の開催を発表した。

外交：非同盟・平和主義を機軸として、親西側かつ現実的路線に根ざした穏健な外交政策をとっている。経済的に依存している南アに対しては協調外交路線をとっている。

経済：1996年は旱魃の被害はなかったものの降雨による家畜の病気や低温によるサトウキビの低収穫等によって経済成長は伸び悩み、GDP成長率は2.4%にとどまった模様である。これは人口増加率を下回る数値であり、生活水準の低下が懸念されている。

社会：家畜の過放牧による土壌浸食が深刻で、森林伐採も進んでいる。保健・衛生状態は比較的良好といわれるが、他のアフリカ諸国同様エイズの発生も懸念されている。

1. 内 政

1-1. 政治体制

政体は立憲君主制である。

元首は世襲制の国王である。国王は行政、立法ともに絶対的な権力を持つ。

議会（リバンドラ）は立法権を持たず、単に政府案を討議し、国王に助言を与える。リバンドラは2院制。下院議員は直接選挙で55人、国王任命で10人が選ばれる。上院は国王任命の20人と下院選出の10人を加えた30人である。1993年の選挙から族長制に基づく間接選挙制を改め、直接選挙制を導入した（数値は共同通信社資料、1996）。

閣僚は、直接選挙と国王の指名によって選ばれた議員を過半数含めることを条件に国王が任命する。

地方行政では273の部族の地域に分かれており、伝統的な地方会議ティンカンドラ（tinkhundla）が55存在する（数値はEuropa Publications資料、1996）。

司法組織は、高等法院の下に行政区ごとに6つの下部法院があり、首都ムババネには控訴裁判所がある。その他に、2つの控訴裁判所とひとつの高等裁判所を含む17のスワジ法院があるが、それらは民事、刑事裁判の限られた裁判権しか持たず、またスワジ人以外の国籍を持つものを裁判できない（数値はEuropa Publications資料、1996）。

政党活動は、1978年に制定された憲法によって公式に禁止された。91年の憲法改定以来、政党活動は非合法ながら続けられている。主な政党としては、64年に当時の国王が結成したインボコドボ国民運動（Imbokodvo National Movement 略称：INM）がある。反政府組織に人民統一民主運動（People's United Democratic Movement 略称：PUDEMO）、ヌグワネ国民解放会議（Ngwane National Liberatory Congress 略称：NNLC）などがある。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

1-2. 最近の政情

19世紀末から英国の支配が本格化し、1903年から英保護領となった。68年9月6日、英連邦加盟の王国として独立。73年4月、国王ソブーザ2世は全権を握り議会制憲法を廃止、78年憲法で国王の諮問機関リバンドラ（議会）を設立した。

スワジランドは、伝統的に保守的・穏健な国である。国政の重要な部分がほとんど王族によって占められている体制のもと、国王ソブーザ2世の優れた統率力と指導により、同国には政治的安定が保たれてきた。しかし世界で最も長い在位期間（61年間）を誇った同国王は1982年8月21日死去した（数値は共同通信社資料、1995）。

ソブーザ2世の死後、内政は国家最高評議会リココ（Liqoqo）によって指導されていたが、後継者争いの末、保守派の指示するヌトンビ王妃が1983年摂政になり、86年4月、息子のマコセチベ王子が国王ムスワティ3世として即位した。

1986年5月27日に、ムスワティ3世はリココの即時解体を突然発表した。この措置はソブーザ2世の死後、権力闘争の続くスワジランドにおいて新国王の権力を確立するために取られたものとみる向きもある。

1990年初め、反政府組織の人民統一民主運動（People's United Democratic Movement 略称：P U D E M O）支持の大学生が授業をボイコットし、警察との衝突で約90人が負傷するなど、民主化運動が活発化した。政府は直接選挙制導入などの改革を行い、93年9、10月に20年ぶりの議会選挙が実施された。この選挙の結果、現職閣僚13人のうち、首相をはじめ10人が落選し、現政権に対する国民の不満が強いことが示された（数値は共同通信社資料、1996）。

1994年2月、ヌズマロ副首相は米国務省がスワジランドの93年選挙を非民主的だったと人権報告で指摘したことに対し、「政党の存在はクーデターや独裁者を生み、国を分裂させる。国民の多くは複数政党制を求めている」と反論した。副首相は新憲法起草のため、政府、議会の他、非政府組織や女性団体の代表を含む憲法委員会が間もなく任命されると語った。

1994年7月、国王による「経済評論」が発行された。これは一般の人々に政治的見解を発表する媒体を提供するものであった。しかし、地域共同体からの政治批判がこれに正確に載せられず、虚偽の内容となっていたため、地域住民は「政治批判は正確に載せて時間の無駄を省くべきである」と批判した。

1994年9月27日、P U D E M O など非合法化されている政党や人権団体で作る「完全民主制のための同盟」が声明を発表し、自由選挙を行わなければ内戦になると警告し、93年選挙は有権者の80%以上がボイコットした「偽りの選挙」だったと指摘した。94年10月2日、2度めの直接選挙となる区長選挙が55区で行なわれた（数値は共同通信社資料、1995）。

モザンビークの選挙後、スワジランドは紛争の起きているアンゴラを除けば南部アフリカで唯一複数政党制を導入していない国となった。この事実はスワジランドの伝統的指導者に対し、広範囲な政治改革を行う圧力となっている。南アのマンデラ大統領はスワジランドの政治改革に協力することに言及しているが、一般的に同大統領をはじめ、外国からの支援はスワジランド国王からの要請があってなされるべきとみなされている。

1995年1月から2月初旬にかけて、爆弾及び放火によるテロが起こった。スワジランドでテロ事件が起こったのは約20年ぶりである。同2月6日には議会の建物に爆弾が仕掛けられ、被害者はなかったが建物が破壊された。犯人は明らかになっていないが、民主化を求める勢力の行動とみられている（数値は EIU資料、1995^o）。

1995年3月3日、首相のムビリニ王子は、盗難車使用の疑いが指摘されていたシャバング蔵省と情報放送・観光省のフィング王子を更迭し、内閣を改造した。

1995年3月13日及び14日、スワジランド労働組合連合（Swaziland Federation of Trade Unions 略称：S F T U）は、94年1月に提案した労働問題と政治改革のための27の要求に、政府が解答しないことに抗議して集団ストを実施した（共同通信社資料、1996）。4万人あまりが参加し、政府はこれを阻止しようとして政府職員を動員したため、政治機能は一時停止した（共同通信社資料、1996）。警官の姿が目立ったが、衝突は避けられた。S F T Uは3月27日に再びストを行ったが、政府の解答の期限を4月14日まで引き延ばすことを決定した。しかし4月末になっても、公式な声明は発表されなかった（数値は EIU資料、1995^o）。

労組の要求は労働問題と産業関係に関するものであるが、焦点となっているのは政治権力の問題である。議員の中には労組の要求を支持し、政府に批判的な者もあるにもかかわらず、野党は弱体であり、選挙では伝統的な指導者が有力である。国王は社会のいたる分野において権力を有しており、政治的難局にあって非難されるのは国王でなくその顧問である。こうした現行制度に関する批判及び新憲法の制定を求める議論が高まった。

1995年のメーデーで、労組はスワジランドの権力の二重構造（首相及び内閣と、伝統的権力者）を批判した。しかし副首相はこれに対し、二重構造は確かに意思決定に際して迅速さに欠けるものの、伝統的指導者達によって行政に歯止めがかけられ、政治的均衡が保たれていると説明した。しかし批評家は、政治政党活動が自由化され、議員はもっと適正に選挙されるべきであり、現行制度は確固たる指導力を欠くものであると批判した。

1995年7月初旬、S F T Uは7月17日の集団ストを呼びかけた。要求の内容は、懸案の27の要求を満たすこと、産業関係法案を廃止することなどである。しかし、政府は7月14日、集団ストを非合法とする緊急法案を発表したため、ストは起こらなかった。また同時に、産業関係法案を検討するため政府、雇用者及び労働者の3者の代表からなる委員会を設置した。この委員会では最初の会議において、会議が同法案をめぐって合意がなされるまでの30日間、S F T Uは更なる集団行動を中止することが合意された。その代わりに、政府は集団行動の禁止を解除することに同意した。一方、政府は同年3月に起きたようなストを繰り返させないため、軍を7月15日から17日の

間出勤させ、首都ムババネとマンジニ間を結ぶ幹線道路を封鎖した（数値は EIU資料、1995^c）。

1995年下旬から96年初頭にかけて、労働組合を主導とする民主化要求運動は更に高まった。労働組合と政府の関係はますます悪化。95年11月には、S F T Uが現政権の改革や憲法の草案、政党活動禁止法案の無効などを主張する大規模な政治集会を数回開催し、参加者は2,000人に上った。しかし、政府はこうした要求を拒否。96年1月2日、9日、S F T Uの支援を得た行商人らによる抗議運動が、ついに暴動へと発展した。警官らは催眠ガスなどを使用し、多数の住民が負傷した。またP U D E M Oなどの政党も活発にデモを行った。1月22日には、S F T U主導の大規模なストライキが実施され、国の機能は混乱状態へと陥った。政府はこの動きを違法とし、労働運動の指導者3名が逮捕されたが、彼らは3日後釈放された。この背景には、西側諸国の圧力がかなりあったと見られている（数値は EIU資料、1996^a）。

1996年1月27日、国王ムスワティ3世は、ストライキを行っている労働者たちに対して仕事を開始するよう演説を行い、これを受けて1月下旬から行われていたストライキは終結した。その後もストライキなどが計画されたが、政府が労働組合、雇用者側との三者会議を実施し、ストは回避された。政党活動は非合法とされているが、活発化している。3月2日には、P U D E M OとS F T Uにより、政治改革を目指す連合組織としてスワジランド民主連合（Swaziland Democratic Alliance：略称S D A）が結成された。5月29日、S F T Uは1月に行われた暴動を扇動したと告訴され、指導者たちが法廷に出廷した。しかし、起訴は無期延期となっている。

国王ムスワティ3世に対して、諸外国からは継続的に憲法改正を促す圧力がかかっている。1996年5月8日、ムスワティ3世は、スワジランドの憲法について協議するための「人民議会（PEOPLE'S PARLAMENT）」を開催する方針を発表した。人民議会は憲法に関する一般住民からの意見を聴取する場であり、この他に憲法委員、憲法評議会といった協議会が設置された。また5月9日、ムスワティ3世は、人民議会の第1回会合にマンデラ南ア大統領、マシーレ・ボツワナ大統領及びムガベ・ジンバブエ大統領を招待したことを明らかにしつつ、「周辺国の大統領はスワジランドのユニークな形の民主主義を理解しようとせずに、内政干渉しようとするので人民議会に招待することにした」と説明した。また国王は、5月27日、行政改革を実施することを宣言した。これにはこれまで伝統的な地方会議ティンカンドラ（tinkhundla）が負っていた権限を副首相に委譲することなどが含まれている（数値はアフリカ協会資料、1996）。

（参考文献）

「スワジランド王国概要」 1995 外務省

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

『月間アフリカ』 8月号 1996 アフリカ協会

Country Report: Namibia, Swaziland 1st^a, 2nd^b, 3rd^c quarter 1995 EIU

Country Report: Namibia, Swaziland 1st^a, 2nd quarter 1996 EIU

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

英連邦に加盟しており、非同盟だが親欧米である。経済的に依存している南アフリカとは協調的である。南部アフリカ開発共同体（Southern African Development Community 略称：SADC）と南アフリカ主導の南部アフリカ関税同盟（Southern Africa Custom Union 略称：SACU）、共通通貨圏（旧ランド通貨圏）の双方に加盟している。

1993年2月10日、GATTへの加盟が認められた。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-2. 主要対外関係

（1）近隣諸国との関係

1994年8月上旬、スワジランド、モザンビーク、南アフリカは治安協力協定に調印した。この協定の目的は武器と麻薬の密輸を制御することである。スワジランドは、モザンビークから南アフリカに武器と麻薬が違法に運ばれる際の通過経路となっている。同月、スワジランドの警察は同国に持ち込まれる麻薬の量が増加していると発表した。

（参考文献）

Country Report: Botswana, Namibia, Lesotho, Swaziland 3rd quarter 1994 EIU

（2）対南アフリカ関係

南アフリカとは地理的に隣接し、経済的に依存せざるを得ないことから、その関係には細心の注意を払っている。

懸案となっている問題は、国境調整問題である。北西部国境に接続するスワジ族居住地域カングワネと、南東部国境からインド洋に至るズールー族居住地域イングワブマのスワジランドへの割譲をめぐる問題が生じている。南アフリカ政府は両地域をスワジランドに割譲することを公約し、引き替えに1982年2月に不可侵条約を結んだ。しかしその後南アフリカが割譲方針を撤回したため、スワジランドは公約実行を求めている。

また、これまで相互に通商代表部を交換し、同代表部においてビザの発給等の領事事務を実施していたが、1993年9月、両国は外交関係樹立に合意した。

1994年2月、南アフリカは公式にスワジランドの首都ムババネに大使館を設置した。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「スワジランド王国概要」 1995 外務省

Country Report: Botswana, Namibia, Lesotho, Swaziland 2nd quarter 1994 EIU

(3) 対モザンビーク関係

モザンビークとの国境付近の農民は、モザンビークの畜牛泥棒に悩まされており、政府もこの問題を重要視している。

1994年1月上旬のモザンビークとの共同安全委員会 (Joint Security Commission) において、モザンビークはスワジランドの防衛軍によって国境に沿った領土が侵害されたとスワジランドを公式に非難した。しかし委員会終了後に出された共同の公式発表は好戦的なものではなく、両国が平和と安定性を目指した良好な関係を強めていくことへの願望が表れていた。両国の代表者は、共通の国境の巡視と防衛において国際法を尊重することの必要性を述べた。

(参考文献)

Country Report: Botswana, Namibia, Lesotho, Swaziland 1st, 2nd quarter 1994 EIU

2-3. 我が国との関係

我が国はスワジランドの独立を1968年9月に承認、71年5月に外交関係を樹立した (当初は在ザンビア大使館が兼轄、93年1月より在南ア大使館が兼轄)。スワジランド側は我が国に大使館を有しておらず (在韩国スワジランド大使館が日本を兼轄)、査証事務は在京英国大使館が代行している。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「スワジランド王国概要」 1995 外務省

2-4. 国防及び軍事支出

総兵力は 2,657人で、兵役期間 2 年の徴兵制をとっている。

1994年の国防予算は 8,130万エマランジェニである（以上数値は共同通信社資料、1995）。

表 II-2-1：国防概況

兵役制度 (注 1)	記載なし
総兵力 (注 1) 陸軍 海軍 空軍	記載なし 記載なし 記載なし 記載なし
軍事予算 (注 1)	記載なし
他国からの援助 (注 1)	記載なし
軍事支出の対GDP/GNP 比 (注 2)	N.A. (1985年) N.A. (1992年)
武器輸入額 (注 2)	N.A. (1992年)
武器輸入額の指数 (1989=100) (注 2)	N.A. (1992年)

出所 (注 1) 『ミリタリー・バランス 1993-1994』 1994 メイナード出版

(注 2) Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

『世界年鑑』 1994 共同通信社

Human Development Report 1995 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

スワジランドの経済は、輸出を主とする商業作物と鉱産物の貨幣経済、及び小農の自給農業経済の二重構造である。過去20年以上にわたり輸出用商業作物、中でも砂糖の生産の増強が図られてきた。また、他のアフリカ諸国に比べて民間および外国資本を30年以上も前から導入していることによって、成長率は他のアフリカ諸国より確実に上回っている。外国資本の早期からの導入と輸出超過によって1968年の独立から70年代後半までは急速な発展を遂げ、60年代、70年代のGDP成長率は年平均7%にものぼった（数値はEIU資料、1993）。

1970年代終わりに一時減速した経済は、80年代に入ると良好な気候による好調な農産物生産に支えられてアフリカ諸国の中では順調に推移した。特に、80年代後半には外資の流入が活発になり、高い成長を記録した。

だが、スワジランドの経済は基本的に南アに依存している。南ア、ボツワナ、レソト、ナミビアと共に南部アフリカ関税同盟を構成しており、同同盟から配分される税収は1991年において歳入の約4割を占めた（数値は外務省資料、1993）。

労働組合による全国規模のストライキ、失業者の増加、深刻な財政危機といった難問を抱え、政府は1994年6月、経済活性化計画を発表した。この計画には、投資やインフラ整備の見直し、中小企業への援助、規制緩和の促進、地域市場の創出などの内容が盛り込まれた。

1990年代の経済は旱魃の被害を受けて伸び悩んでいる。また、フォーマルセクターにおける雇用が、わずか0.6～0.7%（EIU資料、1995）の上昇にとどまるとの懸念があるうえ、経済成長が世界的に見て水準の高い人口増加に追いつかないとの見方が有力である。これに対し政府は予算編成時に成長促進に関する経済政策を発表した。具体的には、①教育水準が高く、熟練した労働力を創出するため、教育と職業及び技術訓練の充実を図る、②中央銀行やスワジランド産業開発事業団（Swaziland Industrial Development Corporation）などの支援を受けて民間部門投資を活性化する、③通信や電力供給に重点を置き、インフラを整備する、④会社法の刷新を含め経済に関する法体系を見直す、などであった。96年5月に発表された1996/97～1998/99年の開発計画でも経済成長の促進が急務とされている。

（参考文献）

Country Report: Botswana, Namibia, Lesotho, Swaziland 1st quarter 1993 EIU

Country Report: Botswana, Namibia, Lesotho, Swaziland 1st, 2nd, 3rd, 4th quarter
1994 EIU

Country Profile: Namibia, Swaziland 1993-94 1994 EIU

Country Report: Namibia, Swaziland 2nd quarter 1995 EIU

Country Profile: Namibia, Swaziland 1995-96 1996 EIU

Country Report: Namibia, Swaziland 3rd quarter 1996 EIU

「スワジランド王国概要」 1993 外務省

『世界年鑑』 1994 共同通信社

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

農産物生産の動向がGDP成長率の伸びに大きく影響する従来の経済構造に変わりはないが、近年は製造業の発展が見られ、農産物生産と共にGDPの成長に寄与するようになった。

1980年代を通して良好な気候がもたらした農産物生産の伸びは、GDP成長率の上昇につながった。特に1986/87年には砂糖生産の増大が13.2%の成長率を、1987/88年には製造業の発展（主に、コカ・コーラ社工場の南アからの移転による）が17.9%の成長率をもたらした（EIU資料、1996^a）。この傾向は90年代に入っても続いたが、92年の旱魃により、GDP成長率はマイナスに転じた。93年には旱魃の影響が薄れ、GDP成長率は3.8%まで回復し、以後3%台を推移している。96年初頭の降雨は旱魃を終わらせたものの、病気の蔓延で家畜生産に悪影響を及ぼし、また低温によってサトウキビの収穫が伸び悩み、成長率は2.4%にとどまると予測されている。これは同年の推定人口増加率3.4%を下回っているため、一人当たりGDPは減少を続け、生活水準の低下が懸念されている（EIU資料、1996^b）。

スワジランドの物価は、南アのインフレ水準の影響を大きく受ける。1980年代のインフレ率は81年と85年に20%程度（EIU資料、1994）の高率を記録したが、90年代に入ると93年までおおむね10%台で推移している（表II-3-1参照）。

1980年代前半は、人口増加や旱魃の影響があって、失業者は増加した。80年代後半は新規投資の拡大が雇用の増加につながった。データの信頼性に欠ける面があるが、90年代に入るとフォーマルセクターにおける雇用は低迷していると見られる。

表 II -3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質 GDP 成長率 (注 1)	16.5	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (注 1)	11.0	10.8	8.2	17.0	14.3
失業率 (注 2)	記載なし				
GDP の割合 *1 (注 3) 政府一般消費 民間消費 等 国内総投資 *2 資源収支 *3	記載なし 記載なし 記載なし 記載なし				
国内総貯蓄の GDP に対する割合 *4 (注 3)	記載なし				

(注) *1 : 「国民総支出」からみた GDP の割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*2 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

*3 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*4 : 「国内総貯蓄」は、GDP から国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注 1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注 2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注 3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Namibia, Swaziland 1993-94 1994 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile: Namibia, Swaziland 1994-95 1995^a EIU

Country Report: Namibia, Swaziland 1st^b, 2nd^c quarter 1995 EIU

Country Profile: Namibia, Swaziland 1995-96 1996^a EIU

Country Report: Namibia, Swaziland 3rd quarter 1996^b EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

(2) 国家財政及び金融

スワジランドは南部アフリカ開発同盟 (Southern African Development Community 略称: S A C U) 及び南アフリカ・ランド通貨グループ (Common Monetary Area 略称: C M A) の加盟国であるため、財政と金融の両面で南アの影響を受けている。S A C Uからの収益は国家財政に大きく寄与しており、金利はおおむね南ア動向に沿って推移している。

1980年代前半の財政収支は、不況の影響を受け、赤字であったが、80年代後半に入ると財政状態は改善し、87年から90年までの財政収支は黒字を記録した (IMF資料、1994)。90年代に入ると政府が支出のコントロールを失って国家財政は再び悪化し、1992/93年の財政収支はマイナス42.2百万エマランジェニでの赤字に転じた。1993/94年の財政赤字はさらに拡大しマイナス170.9百万エマランジェニ、1994/95年にはマイナス218.6百万エマランジェニ (推定値) に至った。政府は歳出抑制の努力を始め、1995/96年の財政赤字はマイナス84.4百万エマランジェニと見積もられている (数値はEIU資料、1996^a)。

1996/97年の予算では財政赤字は69%拡大して142百万エマランジェニとなった。歳入 (交付金を含む) は前年比16.1%増の1,660百万エマランジェニ、歳出は前年比18.9%増の1,802百万エマランジェニと見積もられた (EIU資料、1996^a)。歳入の増加分は税金徴収の強化及び徴収範囲の拡大による増収を見込んだものである。歳出内訳をみると教育支出の比率が高い。

1996年6月に発表された税制改革案は、商業活動の活性化を狙っている。具体的には、税率の37.5%から30%への引き下げを始めとする法人税改革、税制の簡略化、徴収対象の拡大や最高税率の30%への引き下げを始めとする個人所得税の改革、売上税の税率の12%への引き上げなどが実施されることになる (数値はEIU資料、1996^a)。現在、人口の5%が所得税を納めているに過ぎない (EIU資料、1996^a)。ため、税率引き下げを伴う徴税対象の拡大などは国民に好意的に受け止められているようであるが、一部の改革には企業からの反発も出ている。

表II-3-2に示す通り、1989年から93年の期間、金利はインフレ率の動向を反映して大きな動きはなく推移した。

広義のマネーサプライは1980年代後半に急増したが、90年代に入ると再び緩やかな増加を見せている (表II-3-2参照)。

表II-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	14.50	16.25	15.00	14.00	15.00
貯蓄金利 (%)	8.85	10.85	9.00	7.38	8.00
広義のマネーサプライ (単位:100万エマランジェニ)	650.14	774.29	938.56	1,065.87	1,181.76

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3：政府歳入・歳出*¹

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

表Ⅱ-3-4：歳出内訳*¹

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

(参考文献)

Government Finance Statistics Yearbook 1994 IMF
Country Profile:Namibia,Swaziland 1993-94 1994 EIU
Country Report:Botswana,Namibia,Lesotho,Swaziland 2nd quarter 1994 EIU
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
Country Profile:Namibia,Swaziland 1994-95 1995* EIU
Country Report:Namibia,Swaziland 1st^b quarter 1995 EIU
Country Profile:Namibia,Swaziland 1995-96 1996* EIU
Country Report:Namibia,Swaziland 2nd^b, 3rd^c quarter 1996 EIU

(3) 国際収支

貿易はスワジランド経済に大きな役割を占めており、経済政策立案に際して重きが置かれている。1987年と88年を除き貿易収支は80年代を通じて赤字を記録し、赤字幅は拡大を続けている。経常収支は黒字で推移していたが、93年には、貿易及び貿易外収支赤字が拡大したため37.5百万ドルの赤字に陥った。同年の総合収支は47.6百万エマランジェニの赤字であった(表Ⅱ-3-6参照)。94年も経常収支、総合収支共に赤字であり、95年には資本収支黒字の拡大で総合収支は108.2百万エマランジェニの黒字に転じたものの、経常収支の赤字額は増加してマイナス184.7百万エマランジェニに達した(EIU資料、1996^b)。

外貨準備高は1980年の159百万ドルをピークに84年の80百万ドルへと減少した。だが、その後総合収支が黒字で推移するのに伴い外貨準備高は増加し続け、92年末には309百万ドルに達した。その後、国際収支の悪化を受けて外貨準備は減少傾向に転じ、95年9月には241.21百万ドルとなった(EIU資料、1996^a)。

1974年にスワジランド中央銀行(CBS)が設立されたものの、南アの南アフリカ準備銀行から機能が独立して移ることはなかった。86年には三国金融協定によりCBSはスワジランドの外為管理を担うこととなり、同協定は91年にスワジランド、南ア、レソト、ナミビアからなる多国間金融協定へと引き継がれた。

1993年2月には、G A T Tへの加盟が認められた。

スワジランドは南アフリカ関税同盟に属しており、同盟の内外を問わず輸出市場の拡大を望んでいるが、具体的な成果は上がっていない。

表 II -3-5: 外貨準備高の推移

World Development Report 1992-1996 The World Bank
に記載なし

表 II -3-6 : 過去5年間の国際収支表^{*1}

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経 常 収 支	46.5	25.1	4.9	-37.5	N. A.
貿易収支	-31.0	-36.3	-127.7	-125.1	N. A.
商品輸出 (fob)	556.6	596.6	637.7	649.8	N. A.
商品輸入 (fob)	-587.6	-632.9	-765.3	-775.0	N. A.
貿易外収支	-18.6	-28.0	9.1	-26.8	N. A.
サービス (受)	107.9	96.4	105.3	99.6	N. A.
サービス (支)	-143.6	-152.5	-118.5	-124.2	N. A.
投資所得 (受)	165.1	170.5	163.2	125.3	N. A.
投資所得 (支)	-148.0	-142.4	-140.9	-127.5	N. A.
移転収支	96.1	89.4	123.5	114.3	N. A.
経常移転 (受)	169.7	169.5	216.8	205.2	N. A.
経常移転 (支)	-73.6	-80.1	-93.3	-90.9	N. A.
資 本 収 支	2.2	0.1	0.2	0.3	N. A.
財 務 収 支	-38.1	8.2	34.7	-36.8	N. A.
直接投資 (収支)	31.2	46.5	47.1	29.0	N. A.
証券投資 (収支)	-8.8	-0.4	0.0	-1.1	N. A.
その他 (収支)	-60.4	-37.9	-12.6	-64.7	N. A.
誤 差 ・ 脱 漏	0.4	-20.0	51.8	26.3	N. A.
総 合 収 支	11.1	13.4	91.7	-47.6	N. A.

(注) ^{*1} : I M Fの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用している
るので支払い額はマイナス表記になる(例: 商品輸入の項目等)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

『世界年鑑』 1994 共同通信社

Country Report: Botswana, Namibia, Lesotho, Swaziland 2nd, 3rd quarter 1994 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile: Namibia, Swaziland 1994-95 1995* EIU

Country Report: Namibia, Swaziland 1st^b, 3rd^c quarter 1995 EIU

Country Profile: Namibia, Swaziland 1995-96 1996* EIU

Country Report: Namibia, Swaziland 3rd quarter^b 1996 EIU

(4) 対外債務

対外債務残高は1987年に 306.9百万ドル (EIU資料、1996) とピークに達した後は減少を続け、93年には 223.9百万ドル (表Ⅱ-3-7参照) となった。債務の約半分は条件の緩いコンセSSIONナルなものなので、債務返済比率はそれほど高くない上に減少傾向にある (表Ⅱ-3-7参照)。これを他のアフリカ諸国と比べると債務負担はかなり軽い。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	261.7	261.4	237.7	223.9	237.2
長期債務	257.1	256.5	231.4	216.1	227.5
公的債務	257.1	256.5	231.4	216.1	227.5
民間債務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
I M F クレジット	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
短期債務	4.6	4.9	6.3	7.8	9.7
対外債務返済額	46.9	29.5	25.9	23.8	24.5
債務返済比率 (%)	5.7	3.5	3.0	3.2	2.4

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Namibia, Swaziland 1994-95 1995 EIU

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

Country Profile: Namibia, Swaziland 1995-96 1996 EIU

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

スワジランド経済は、農業および農産加工を中心とする製造業にGDPの多くを依存している。製造業の中で主流となっているのは製糖業とパルプ製造である。

近年は農業以外の分野に対する投資の増加や、コカ・コーラ社の進出などの動きがあり、スワジランド経済に幾分の変化をもたらしたものの、いまのところ大きな産業構造の変化は見られていない。

GDP構成比をみると、農業は1988/89年度の15.3%から、1993/94年度は11.3%へと低下し、製造業は1986/87年度には同20%だったのが1988/89年度には同34.6%、1993/94年度には36.5%へと増加している（数値は EIU資料、1996）。

表 II -3-8: 過去5年間の産業別 GDP 構成比

World Development Report 1992-1996 The World Bank
に記載なし

(参考文献)

Country Profile: Namibia, Swaziland 1995-96 1996 EIU

2) 農業

商業用作物として砂糖、木材パルプ、柑橘類、パイナップルが大規模プランテーションによって生産されている他、主に小規模農家により食用作物及び綿が生産されている。

主要な輸出向け産品である砂糖の生産量は、1986年に 506,349トン記録した後は天候や灌漑設備の維持管理状況に左右され、50万トン以下で推移している。1995/96年度の生産量は深刻な早魃によって42万トン程度まで減少するとみられている。

柑橘類（オレンジ、グレープフルーツ）、パイナップルなど果物の生産量は1980年後半から減少傾向にあったが、柑橘類は94年には前年比55.6%増の10万 4,100トンを生産した。パイナップルの生産も同年には回復し、これを主原料とする果物缶詰の輸出も前年比 119.2%増加となった。

輸出用木材のためのプランテーションは国土の6%を占め、その中でも65,000ヘクタールのウスツ・フォレストは世界最大級の人造林である。木材パルプの生産動向は表 II -3-12 に示す通りであり、1994年は生産量、輸出量は減少したが輸出額は前年比49%増となった（以上数値は EIU資料、1996）。

表Ⅱ-3-9: トウモロコシの生産及び消費量の動向*¹

(単位: 千トン)

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
生産量	98.9	103.6	59.9	93.9	98.6
輸入量	5.1	2.0	53.6	28.7	8.2
消費量* ²	105.1	102.2	105.3	139.0	105.3

(注) *¹ : 市場年度4 - 5月。*² : 推定。

出所 Ministry of Agriculture and Cooperatives.

(Country Profile: Namibia, Swaziland 1995-96 1996 EIU より引用)

表Ⅱ-3-10: 砂糖生産量の動向*

(単位: トン)

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
生産量	496,438	490,364	494,752	457,268	485,151
国内販売	42,094	51,628	84,653	126,880	189,268
輸出	444,461	435,976	368,206	373,969	291,048

出所 Swaziland Sugar Association; Central Bank of Swaziland, Annual Report

(Country Profile: Namibia, Swaziland 1995-96 1996 EIU より引用)

表Ⅱ-3-11: 果実生産量の動向

(単位: 千トン)

	1990	1991	1992	1993	1993
柑橘類生産量	72.40	66.20	70.60	66.90	104.10
柑橘類輸出量	43.90	31.10	33.40	29.10	49.40
缶詰果物輸出量	18.77	15.03	13.14	9.50	20.82

出所 Central Bank of Swaziland, Annual Report; Swaziland Citrus Board.

(Country Profile: Namibia, Swaziland 1995-96 1996 EIU より引用)

表Ⅱ-3-12:木材パルプ生産量の動向

(単位:トン)

	1990	1991	1992	1993	1993
生産量	142,454	158,888	176,477	170,846	164,734
輸出力	143,922	153,833	156,870	178,578	174,909

出所 Usutu Pulp Company.

(Country Profile: Namibia, Swaziland 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Namibia, Swaziland 1995-96 1996 EIU

3) 製造業

スワジランドの経済は砂糖などの農産物品の輸出に大きく依存してきたが、1980年代半ばごろからセメント、ブロック、縫製産業に投資が行われるようになり、農産品加工業への極度な依存構造は少しずつ緩和されつつある。近年では政府の外資導入を促進する政策により、台湾などアジア諸国からの投資や、コカ・コーラのシロップ製造工場の南アフリカからの誘致などに成功し、貿易収入も伸びを見せている。

また政府は、更に国内外からの投資を振興するため、国際機関からの援助や融資を積極的に工業開発に投入し、1987年にはスワジランド産業開発事業団 (Swaziland Industrial Development Corporation 略称: S I D C) を設立し工業化の促進を行っている。

(参考文献)

Country Profile: Namibia, Swaziland 1995-96 1996 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

輸出品目は一次産品が主である。表Ⅱ-3-13 が示すように主要輸出品の動向を見ると、1988年に比べ、ほとんどの品目が93年には輸出額を伸ばしている。輸出額に占める割合では砂糖が低下し、その他食品が30%を超えるようになった(表Ⅱ-3-13 参照)。80年代にコカ・コーラの製造工場が建設され、操業を開始したことなどにより、加工食品の輸出額の割合も増えている。

輸入品目については表Ⅱ-3-14 に示す通り、機械・輸送設備、食品が中心で、他に化学製品、燃料、工業製品などがあり、輸入額も大幅に増加している。

表Ⅱ-3-13:主要輸出品の動向

	1988 百万エランジェニ (%)	1993* 百万エランジェニ (%)
砂 糖	295.3 (27.9%)	490.8 (23.9%)
その他の食品	N.A.	674.4 (32.8%)
木材パルプ	163.5 (15.4%)	186.6 (9.1%)
缶詰及び生果実	83.4 (7.9%)	70.0 (3.4%)
鉱物資源	47.0 (4.4%)	83.7 (4.1%)
織物	N.A.	209.9 (10.2%)
その他を含む計	1,059.9	2,053.9

(注) * : 予備値。

出所 Ministry of Economic Planning and Development,

Development Plan 1995/96-1997/98.

(Country Profile:Namibia,Swaziland 1995-96 1996 EIU より引用)

表Ⅱ-3-14:主要輸入品の動向

	1988 百万エランジェニ (%)	1993* 百万エランジェニ (%)
機械・輸送機器	268.3 (23.0%)	755.5 (26.5%)
工業製品	209.3 (17.9%)	509.2 (17.9%)
食料品	150.3 (12.9%)	439.3 (15.4%)
鉱物・燃料品・油	158.1 (13.5%)	296.1 (10.4%)
化学製品	137.7 (11.8%)	282.6 (9.9%)
その他を含む計	1,167.6	2,852.3

(注) * : 暫定値。

出所 Ministry of Economic Planning and Development,

Development Plan 1995/96-1997/98.

(Country Profile:Namibia,Swaziland 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Namibia,Swaziland 1994-95 1994 EIU

2) 貿易相手国

貿易相手国としては、南アフリカがスワジランドにとって最大で、1991年には総輸出額の47%を占めていたが93年にはシェアはさらに上昇して75%となった。93年のこの他の輸出相手国は 5.5%がEC（砂糖が中心）、4.9%がモザンビーク、2.2%が米国であった。

また、1993/94年度の輸入の87.7%が南アフリカからであり、南部アフリカ関税同盟の高い関税のためスワジランド市場は南アフリカによってほぼ独占されている状況である（以上数値は EIU資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile:Namibia,Swaziland 1995-96 1996 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

1993年の総道路延長は 2,960キロメートルで、うち 804キロメートルが舗装されている。85年から、世銀と米国の援助によって国内の 1,300キロの道路の復興が開始されている（数値は Europa Publications資料、1996）。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2) 鉄道

スワジランドの鉄道は旅客用でなく、主に砂糖や木材パルプの輸出用に用いられている。1991年時点の総延長は 294.4キロメートルである（Europa Publications資料、1996）。

最も古い路線は、ングウェンヤからモザンビークの首都マプトにいたる全長 225キロメートルのスワジ路線で、1964年に開通した。次に、プズモヤと南部のラブミサを結ぶ全長93キロメートルの路線（南アのリチャーズベイと連絡している）が78年に開通、84年から86年にはムパカから南アのコマティブールトに至る路線が完成し南アに至る第2のルートが誕生した。この路線は、南アのトランスバール地方と南アのリチャーズベイ、湾岸都市・ダーバンをスワジランド経由で結ぶものである（数値は EIU 資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile:Namibia,Swaziland 1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

3) 航空

空港はマンジニの近くにあるMatsapha空港の1つだけで、国際線は主にヨハネスブルク経由でここに到着する。同空港の1994年の利用旅客数は77,200人であった。

国際線は Royal Swazi National Airways Corporation がケニア、レソト、モザンビーク、南ア、タンザニア、ザンビア、ジンバブエへ定期便を持つ。近年同社は赤字増加の問題を抱えている。1994年に同社を利用した旅客数は前年比12.7%減の48,000人であった（以上数値は EIU資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile:Namibia,Swaziland 1994-95 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

4) 通信

1983年にカナダとの協定によって衛星通信システムが導入された。これにより国内の直接ダイヤル通話や、南アフリカ経由の欧州、北米との通話も可能になった。

1994年3月現在、電話交換器は17,500台である（ EIU資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile:Namibia,Swaziland 1995-96 1996 EIU

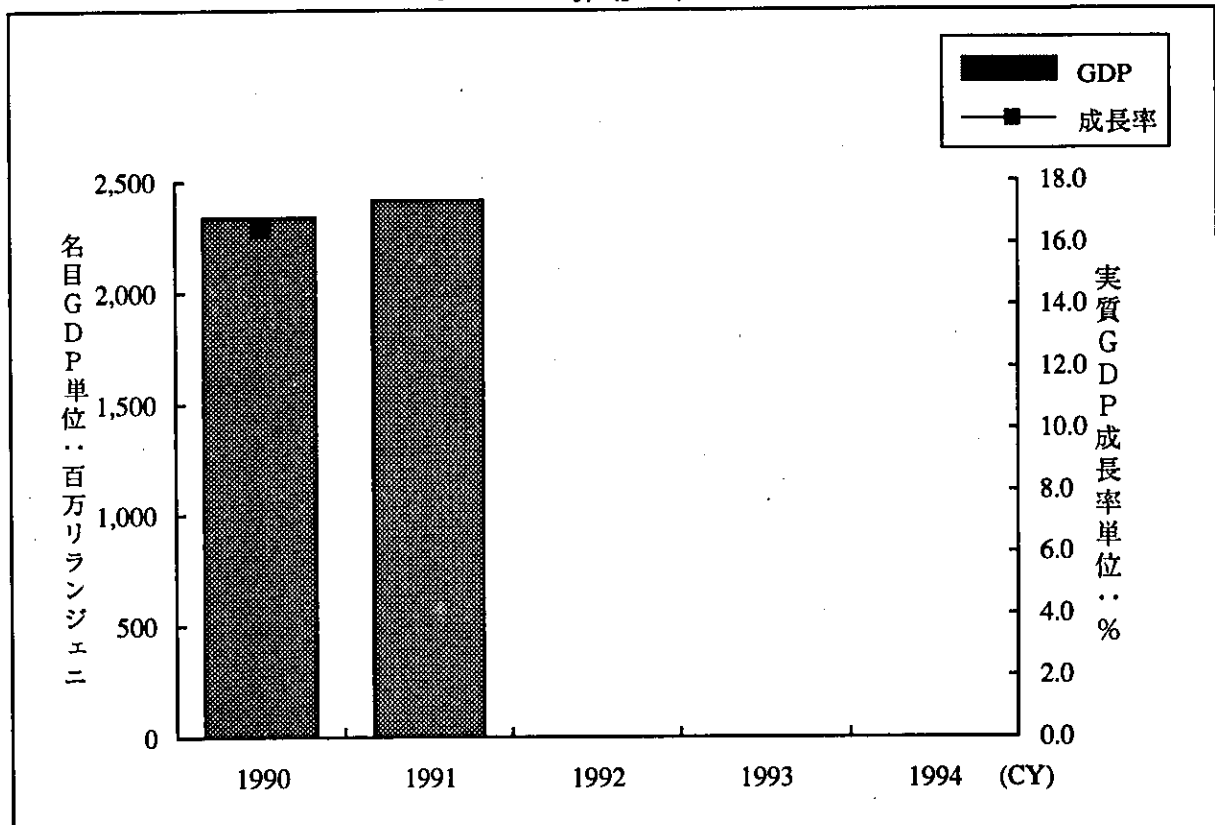
5) 電力

発電はスワジランド電力局（S E B）が独占している。国内で生産される電力のほとんどは水力発電によるもので、発電量は河川の水位によって1991年には 198百万キロワット時、92年では80百万キロワット時、94年では 110百万キロワット時と大きく変動している。不足分の電力は南アフリカより輸入しており、S E Bが供給する電力総量に占める輸入の割合は89年63%、94年96%などとなっている。95年の輸入電力のシェアは、国内の旱魃のためにさらに上昇する模様である（数値は EIU資料、1996）。

（参考文献）

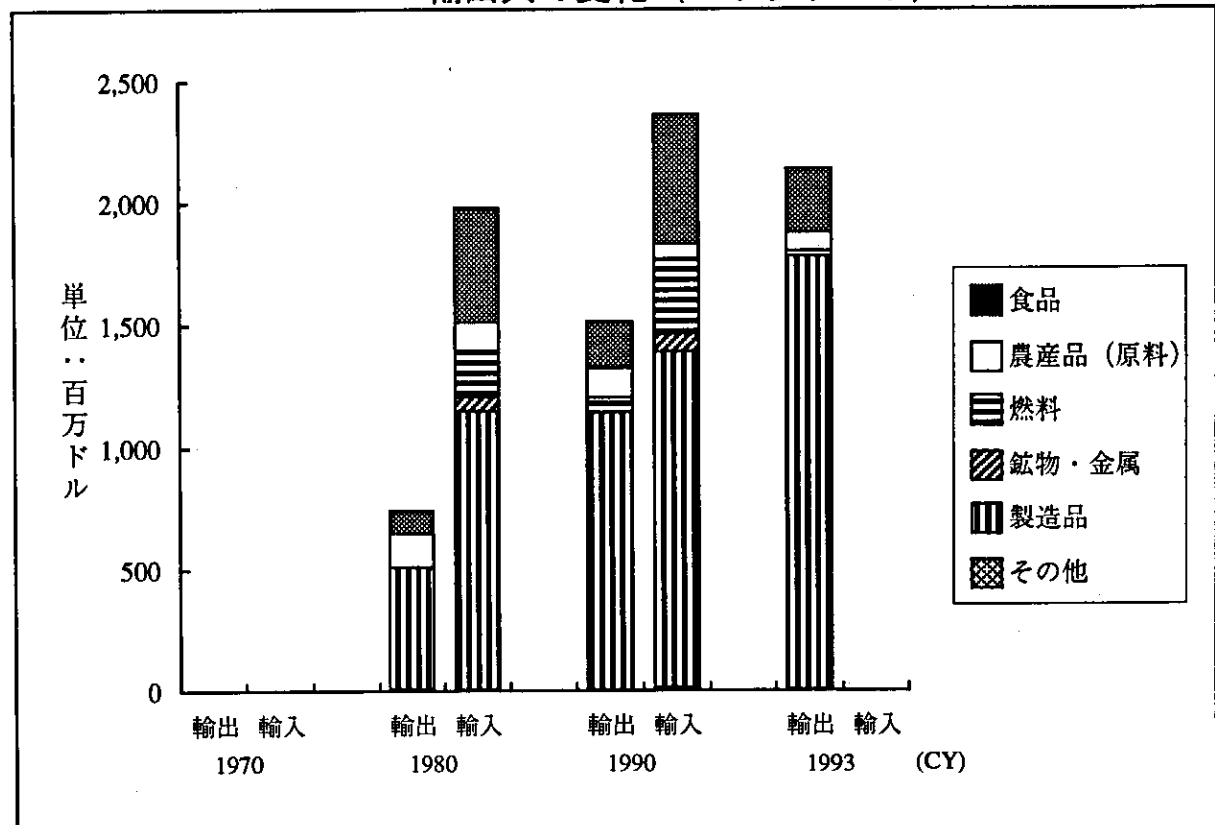
Country Profile:Namibia,Swaziland 1995-96 1996 EIU

GDPの推移（スワジランド）



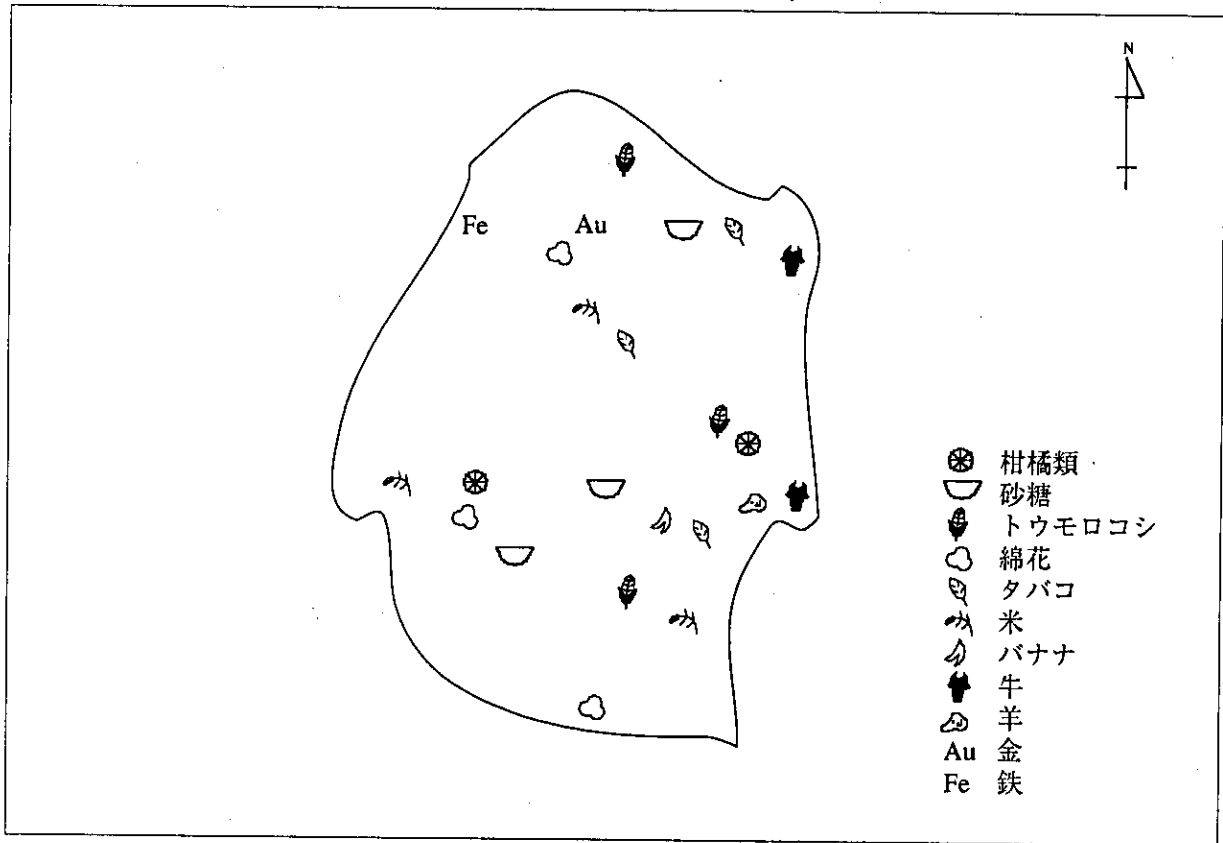
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
 注) 1992～94年のGDP及び1991～93年の成長率については記載無し。

輸出入の変化（スワジランド）



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD
 注) 1970年の輸出額及び1970,92年の輸入額については記載無し。

産業 (スワジランド)



出所 『アフリカ年鑑』 1994 アフリカ協会

4. 社 会

4-1. 雇用

雇用に関する指標を見ると、就業人口のうち女性の占める割合はサハラ以南のアフリカ地域の平均を上回る数値である（表Ⅱ-4-1参照）。

産業別では、地域平均と比べ農業人口の割合が高く、サービス業従事者の割合が小さくなっている（表Ⅱ-4-1参照）。

1980年代前半には、高い人口増加率や、農村地域を襲った旱魃のため、失業率は増大した。その後、新たな雇用が創出されたものの、90年代に入りフォーマル・セクターにおける雇用は低迷している。

南アフリカでは多数のスワジランド人が金鉱や鉱山で働いており、その多くが出稼ぎ労働者ではなく、恒久的な労働者である。スワジランド国内での雇用を創出するための投資が緊急に必要となっている。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	スワジランド		サハラ以南アフリカ	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) 24* ¹		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 41		(1994) 37	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	N.A.	74	78	67
工業	N.A.	9	9	8
サービス業	N.A.	17	14	25

(注) *¹: 1990-93年より前の年の数値。

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Country Profile: Namibia, Swaziland 1994-95 1994 EIU

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Namibia, Swaziland 1995-96 1996 EIU

4-2. 人口動態

スワジランドの1960～93年の年平均人口増加率は 2.8%である。これは、サハラ以南のアフリカ地域の平均増加率と同じである。93年における粗出生率、粗死亡率はそれぞれ38.4%、10.5%で、これは地域平均（それぞれ44.8%、15.1%）と比較して良好な数値となっている。新生児千人当たりの乳児死亡率は60年の 157人から93年には74人にまで改善され、地域平均（93年では97人）よりも良好である。また、出生時平均余命は60年の40.2歳から93年には57.8歳にまで改善されている。93年の平均余命は、地域平均よりも約7歳長くなっている（数値はUNDP資料、1996）。

総人口に占める都市人口の割合は、1960年にはわずか4%であったが、93年には29%にまで増加し、地域平均（30%）とほぼ同じ割合に達している。都市人口増加率は1960～93年が 9.5%であったのに対し、1993～2000年では 5.9%と、減少傾向にある。しかし、地域平均の人口増加率（1993～2000年では 4.9%）と比較すると、依然として高くなっている（数値はUNDP資料、1996）。

エイズのために、今後人口増加率の速度は遅くなるとされ、人口は1.32百万人から2006年には1.10百万人に減少すると予測されている（数値は EIU資料、1996）。

表 II-4-2: 人口関係指標

World Development Report 1996 The World Bank に記載なし

（参考文献）

Human Development Report 1996 UNDP

Country Profile: Namibia, Swaziland 1995-96 1996 EIU

4-3. 保健医療

保健医療に関する指標を見るとスワジランドの状況はサハラ以南のアフリカ地域の平均と比べて良好である（表 II-4-3参照）。しかし、ローヴェルトでは水を媒介に感染する高死亡率の病気が発生し、初等教育課程の児童30%が飲料水を媒介とする寄生虫病にかかっている。また地方で安全な飲料水を入手できるのは、人口のわずか3%にすぎないとの報告もある（数値はHoughton資料、1994）。

またエイズ被害が急速に拡大しており、性行為者の4人に1人がHIV陽性であると見られており、エイズ研究が進められている（数値は EIU資料、1996）。

1986年には10の病院と、14の保健センターがあった。85年における医師数は36人、看護婦数は 1,054人である（数値は Europa Publications資料、1996）。

1989年の保健医療に関する予算の割合は、国家歳出の約 8.3%である（IMF資料、1994）。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標 (1)

	スワジランド	サハラ以南アフリカ
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 560人	(1993) 929人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) N.A.	(1983-94) 39%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 9,091 人	(1988-91) 18,488 人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) 595 人	(1988-91) 6,504 人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 2,706 カロリー	(1992) 2,096 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標 (2)

(単位: %)

	スワジランド	サハラ以南アフリカ
総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率	記載なし	(1990-95) 全国 都市 農村 45 63 34
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	記載なし	(1990-95) 全国 都市 農村 37 56 29
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	記載なし	(1985-95) 全国 都市 農村 57 79 50
予防接種率（対1歳児） 結核 3種混合 ポリオ はしか	(1991-94) 記載なし 記載なし 記載なし 94	(1990-94) 64 51 48 51

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Government Finance Statistics Yearbook 1994 IMF
Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin
Human Development Report 1996 UNDP
Country Profile:Namibia,Swaziland 1995-96 1996 EIU
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications
『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

4-4. 教育

スワジランドでは義務教育は存在していない。初等教育は6歳から7年間、中等教育は前期3年、後期2年の5年間（Europa Publications資料、1996）である。教育に関するデータはあまり公表されていないが、UNICEF資料によると1986～92年の小学校の就学率は111%と高いものになっている（UNICEF資料、1995）。

1992年の学校数は515校で、教員数は5,504人（うち女性は4,271人）である（数値はUNESCO資料、1994）。

教育予算は、国家歳出のうち第2番目に高くなっており、1995/96年には全体の24%を占めている（EIU資料、1996）。

表 II-4-5：教育概況

義務教育	なし	(注1)
就学率	初等教育 記載なし 中等教育 記載なし 高等教育 記載なし	(注2)
小学校の 教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 記載なし	(注3)
成人の 非識字率	23 % (女性 記載なし) (1995年)	(注2)

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Government Finance Statistics Yearbook 1994 IMF
Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO
World Development Report 1995 The World Bank
The Europa World Yearbook 1995, 1996 Europa Publications
Country Profile:Namibia,Swaziland 1995-96 1996 EIU
『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

4-5. 環境

家畜の過剰飼育が、牧草の減少と土壌浸食、藪地の減少や泉の枯渇などを引き起こし、家畜の生産性低下を招いている。土地の浸食度は高く、毎年土壌喪失が進み、土地の耐久力が落ちている。集約的な牧畜制度のもと国民の危機感は低く、牧牛の数は増える一方である。

また農業用地の拡大や燃料用木材の栽培などによる森林喪失の恐れがあり、植物の生息形態に変化をきたしている。

1800年代末の記録によると、全国土にわたって野生動物が生息していたが、主に外国人の狩猟者によって20世紀前半にほとんど全滅に近い状態に追い込まれてしまった。

表 II-4-6：森林面積及び保護地域

World Development Report 1996 The World Bankに記載なし

(参考文献)

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

4-6. 開発と女性

女性に関する指標を見ると、識字率や就学率は、サハラ以南のアフリカ地域の平均と比較して、かなり高い数値である。高等教育就学指数は地域平均以下だが、同人数でも平均以上で、女性の教育状況は良好と見られる（表Ⅱ-4-7参照）。

労働人口に占める女性の割合は地域平均より小さいが、行政職・管理職に占める割合では逆に平均以上である。また平均余命も10歳以上長くなっている（表Ⅱ-4-7参照）。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	スワジランド	サハラ以南アフリカ
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 60.1 (男) (55.5)	(1993) 女 52.5 (男) (49.3)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数) (注2)	(1992) 103	(1992) 102
成人識字率 (注1)	(1993) 女 73.6 (男) (76.3)	(1993) 女 45.4 (男) (64.7)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 68.3 (男) (71.9)	(1993) 女 37.2 (男) (45.9)
女性の就学率と指数 (注1) 初等教育 中等教育	(1993) 就学率 93 指数*1 (N.A.) N.A. (N.A.)	(1993) 就学率 54 指数*1 (113) 18 (51)
女性の高等教育就学者と指数	人 数 311*2 指数*1 (120)	人 数 236*2 指数*1 (228)
成人労働人口に占める女性の割合*3 (注1)	(1990) 37	(1990) 42
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 15	(1990) 10

(注) *1: 1980年を100とする。

*2: 人口十万人当たりの人数。

*3: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表Ⅱ-4-8: 女性担当機関

Directory of National Machinery for the Advancement of Women
1991 UNDP に記載なし。

(参考文献)

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

絶対的貧困の割合は1980～90年の統計で全国で48%を占め、都市部では45%、農村部では50%と、都市農村の格差はそれほど大きくない（表Ⅱ-4-10 参照）。

所得階層別人口分布については不明である。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布

World Development Report 1996 The World Bankに記載なし

表Ⅱ-4-10：絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合（％）	全国：48	％	（1980-90）
	都市：45	％	（1980-90）
	農村：50	％	（1980-90）

出所 Human Development Report 1994 UNDP

（参考文献）

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1995 The World Bank

4-8. 民主化等

1973年にソブーザ国王が全権を掌握し、議会制憲法を廃止。以後世襲の国王が絶対的な権力を持つ立憲君主制王国となった。

1990年代初めには、反政府組織の人民統一民主運動（People's United Democratic Movement 略称：PUDEMO）が王政批判や憲法改正要求のパンフレットを配布、同組織を支持する学生が授業をボイコット、警察と衝突するなど民主化要求が活発化し、直接選挙制の導入を含む政治改革が行われ、93年に20年ぶりの議会選挙が実施された。しかしPUDEMOなど非合法組織や人権団体でつくられている「完全民主制のための同盟」は同選挙に対して声明を発表し、有権者の80%がボイコットした「偽りの選挙」であるとの批判を行った（数値は共同通信社資料、1995）。

1995年に入ってから、民主化要求と見られるテロや、政治改革を求める労働組合によるストが頻発、これらの動きに対し、上院は同年8月、複数政党制は認めないとの決議を行った。一方で政府は国民の声を聞きながら、民主的な憲法を制定する意向を表明した。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

人口（スワジランド）

World Development Report 1987-1996 The World Bank、
「世界子供白書 1996」 1995 UNICEFに記載無し。

Ⅱ. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1－2. 最近の政情

1996 年 7 月 26 日、ムスワティ 3 世は、国民との集会において憲法問題を審議するための 27 名からなる憲法問題委員会の設置を表明した。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 10 月号 1997 年 (財)アフリカ協会

● III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイントは、現行の開発計画の枠組みが提示されていないため、不明である。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第4次 国家開発計画	1984～1988年	第4次国家開発計画では、現状の問題点把握と今後のマクロレベルでの開発戦略を策定することが中心に行われた。その結果、開発プロジェクトは選択され、優先課題分野としては、行政管理の強化、農業部門における自給率の向上と雇用拡大、保健部門ではサービスの質の向上と家族計画教育の充実、工業・貿易などの分野での技術労働者創出のための職業訓練の拡大などが図られた。

注 第1～3次国家開発計画に関しては不詳。

出所 UNDP Forth Country Programme for Swaziland 1987 UNDP

1-2. 現行の開発計画

現行の開発計画は1989年から始まったものであるが、国家開発の長期的目標、優先課題、戦略等についての包括的な開発の枠組みは示されておらず、これについては92年に第5次開発計画として再編する予定である。当面の開発計画の実施は、3年間の予算と部門ごとの中期的目標の詳細を記載したローリング・プランに添って行われている。1992/93-1994/95年度の開発計画においては、特に運輸・通信部門（国家予算に占めるシェア38.5%）、一般公共サービス（同：16.9%）、公衆秩序・保安・防衛部門（同：9.6%）、農林水産部門（同：9.5%）に重点が置かれている。これらの重点部門の当面の目標は、以下の通りである。

①運輸・通信部門

－全運輸機構の開発及び改善、テレコミュニケーションの強化を促進し、また部門内の活動を調整するために有用な、バランスの取れた多様化を創出すること

②一般公共サービス部門

－政府機構の管理、政府関係機関へのサービス、その他の一般向け行政サービス提供

をより能率的かつ有効なものにする

③公衆秩序・保安・防衛部門

- 警察軍の拡大・拡張に必要な施設を建設すること
- 既存の施設の再興及び質の向上を図ること

④農林水産部門

- 基本的な食糧の自給を可能にすること
- 栄養状態を改善すること
- アグリ・ビジネスの推進により、雇用を創出すること
- 地方の財政を補助すること
- 土壌及び水資源の保全、開発を行うこと

(以上数値はスワジランド経済企画開発省)

なお、1992/93～1994/95年度の公共投資の部門別予算配分は下表の通りである。

表Ⅲ-1-2：部門別予算配分1992/93-1994/95年度
(単位：エマランジェニ)

部 門	1993/94	1994/95	将 来	シ ェ ア
農林水産	36,434	8,694	10,657	9.5%
工・鉱業	21,191	15,572	8,885	3.7%
商業	5,001	5,001	0	1.2%
教育・訓練	35,494	19,323	0	6.8%
保健	17,738	17,281	11,870	4.6%
社会保障・福祉	5,197	1,000	3,033	1.1%
娯楽・文化	4,013	1,156	0	0.7%
公衆秩序・保安・防衛	43,359	44,722	13,048	9.6%
一般公共サービス	89,866	34,264	18,235	16.9%
住居・コミュニティ施設	40,158	20,270	12,976	7.2%
運輸・通信	133,187	134,023	167,989	38.5%
燃料・エネルギー	60	0	0	0.0%
水資源管理	440	437	0	0.2%
合 計	432,138	301,743	246,693	100.0%

出所 Development Plan 1992/93-1994-95 1992 Ministry of
Economic Planning and Development

(参考文献)

JICA入手資料

Development Plan 1992/93-1994-95

1992 Ministry of Economic Planning and Development

UNDP Forth Country Programme for Swaziland 1987 UNDP

2. 開発重点課題の概況

2-1. モノカルチャー問題

(1) 現状

過去20年にわたり、輸出用商業作物、中でも砂糖の増強が図られてきた。輸出においても、金額ベースで砂糖がトップを守り続けている。近年、旱魃が及ぼす砂糖生産に対する悪影響は灌漑設備の整備が進むにつれて小さくなりつつある。

(参考文献)

JICA入手資料

(2) 政府の取組み

政府はThe National Agriculture Marketing Board (地方の生産力を高めることによって輸入果実や輸入野菜への依存を減らす目的で作られた農林省の機関) を設立した。

(参考文献)

JICA入手資料

(3) 問題点

砂糖を中心とするモノカルチャー経済から、付加価値の高い農産物を生産するなどの多様化が図られるべきである。

(参考文献)

JICA入手資料

IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

ODA純額は、近年50百万ドル台で安定している。1994年の二国間の援助額は27.5百万ドル、国際機関の援助額は28.6百万ドルとなっている（表IV-1-2参照）。

二国間の援助動向をみると、1994年のトップ・ドナーはそれまでに引き続いて米国であり、そのODA実績は10.0百万ドルであった。以下、日本（7.1百万ドル）、ドイツ（6.1百万ドル）、英国（2.2百万ドル）と続いている（表IV-1-2参照）。

国際機関の援助動向については、1990年から92年までCECが最大援助機関であったが、93年はWFP、そして94年はAfDFが11.5百万ドルを支出して首位となった。以下、CEC（9.7百万ドル）、WFP（2.2百万ドル）、UNHCR（1.4百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

援助形態は贈与が中心であり、うち技術協力の比率が高くなっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1：DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間		27.5 百万ドル
うち日本		7.1 百万ドル（2位、シェア25.8%）
米国：10.0百万ドル	日本：7.1百万ドル	ドイツ：6.1百万ドル
英国：2.2百万ドル	カナダ：1.0百万ドル	
デンマーク：-0.7百万ドル	イタリア：-0.3百万ドル	
ODA NET 国際機関		28.6 百万ドル
AfDF：11.5百万ドル	CEC：9.7百万ドル	WFP：2.2百万ドル
UNHCR：1.4百万ドル	UNTA：1.4百万ドル	
アラブ機関：-0.3百万ドル		

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表Ⅳ-1-2：D A C諸国・国際機関の年度別O D A実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C加盟国 (Net)	31.1	26.7	33.4	27.5
米国	12.0	12.0	14.0	10.0
日本	2.4	3.3	3.3	7.1
ドイツ	3.4	2.4	1.8	6.1
英国	2.8	3.4	9.5	2.2
カナダ	2.6	2.4	1.5	1.0
その他	7.9	3.2	3.3	1.1
国際機関 (Net)	22.7	25.9	20.1	28.6
アラブ諸国 (Net)	—	—	—	—
O D A (Net)	53.9	52.6	53.4	56.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表Ⅳ-1-3：援助形態別O D A実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	3.9	-3.5	3.3	14.4
贈与 (内 技術協力)	50.0 (33.1)	56.1 (30.2)	50.1 (31.5)	41.6 (23.6)
O D A (Net)	53.9	52.6	53.4	56.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

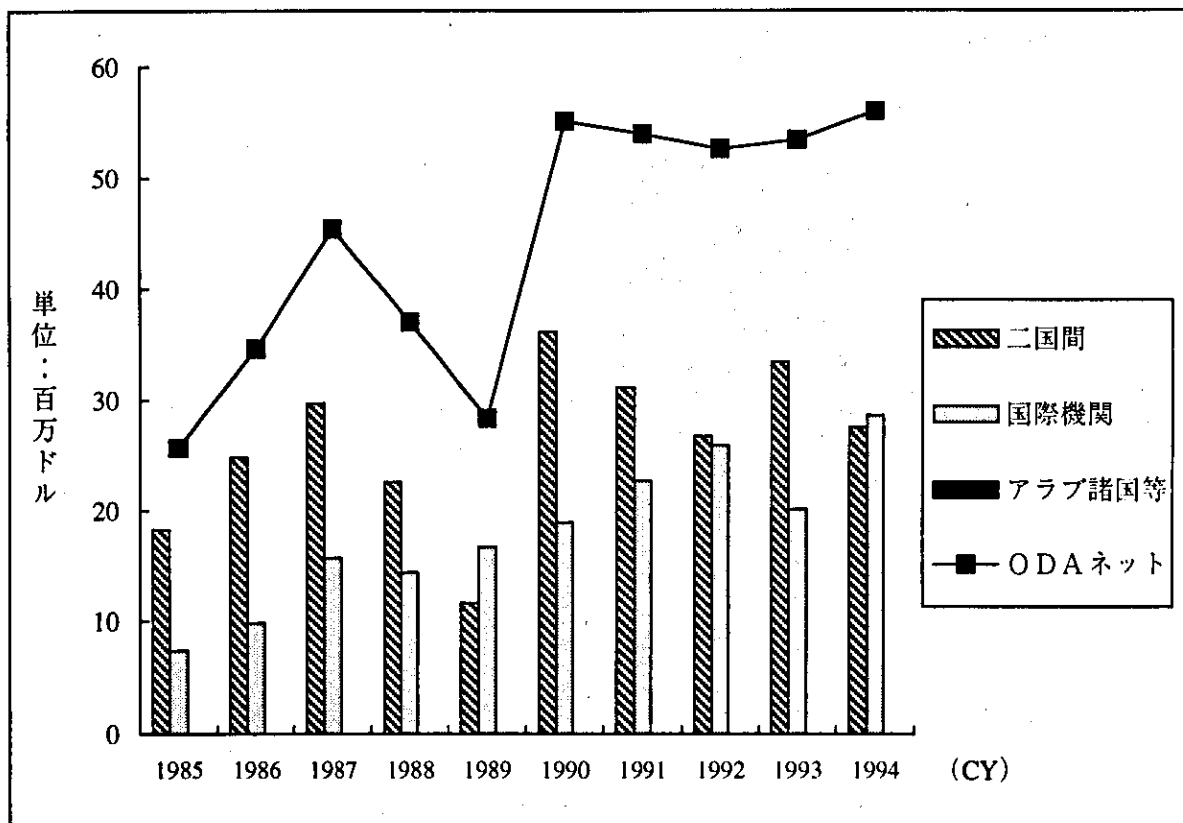
(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1 - 2 . 援助国会議

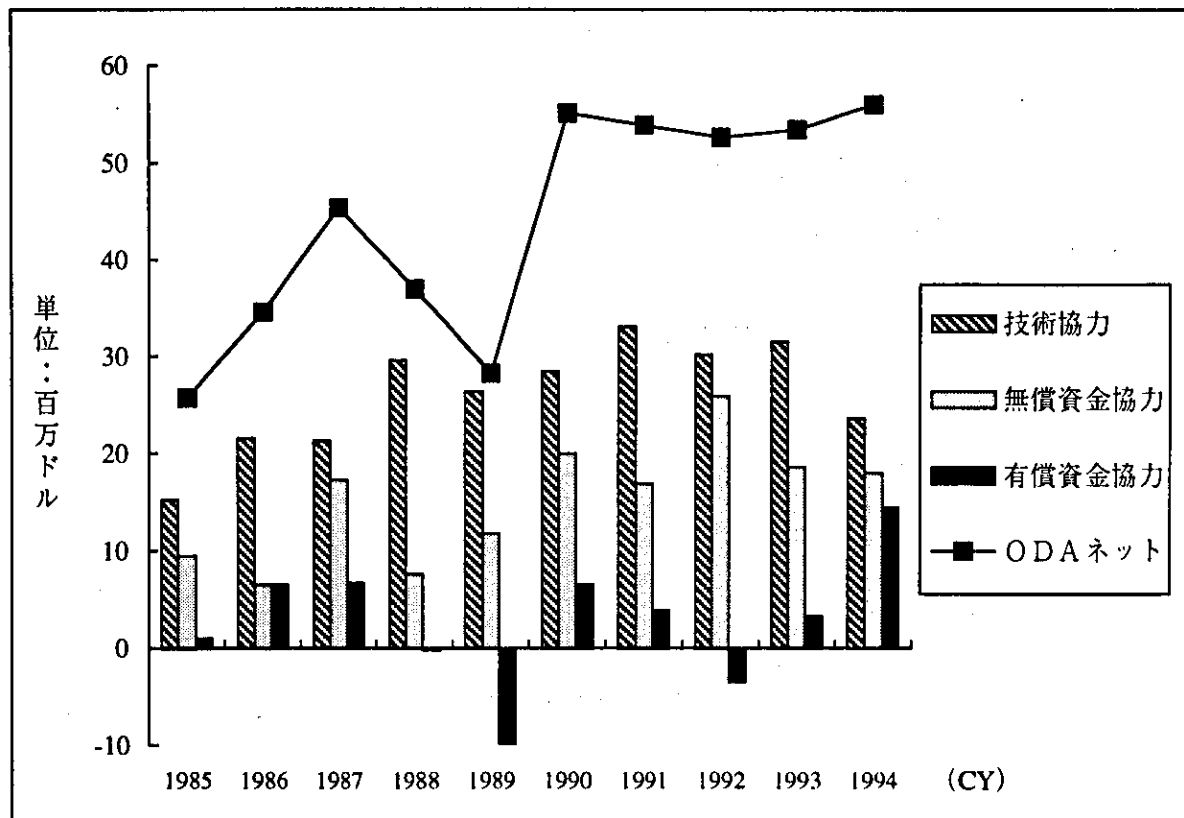
不明

援助主体別ODA実績（スワジランド）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

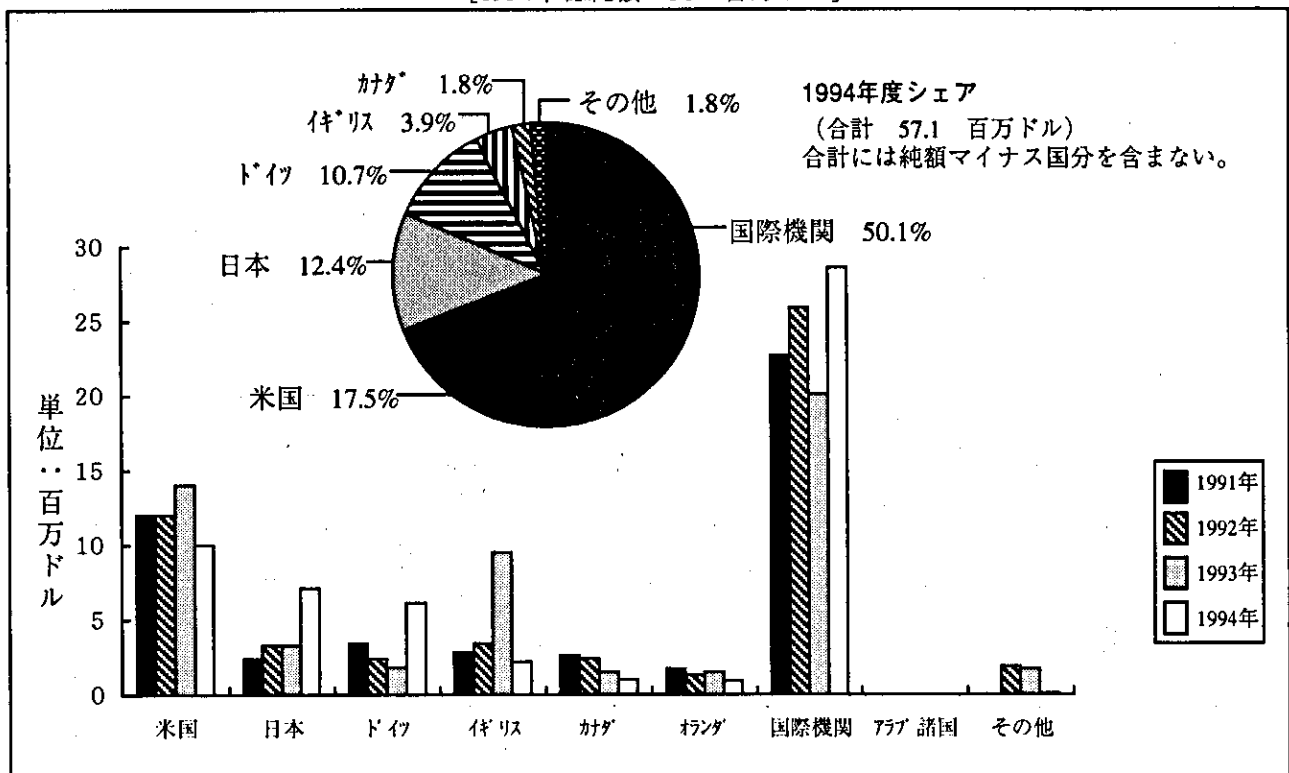
援助形態別ODA実績（スワジランド）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

スワジランドへのODA

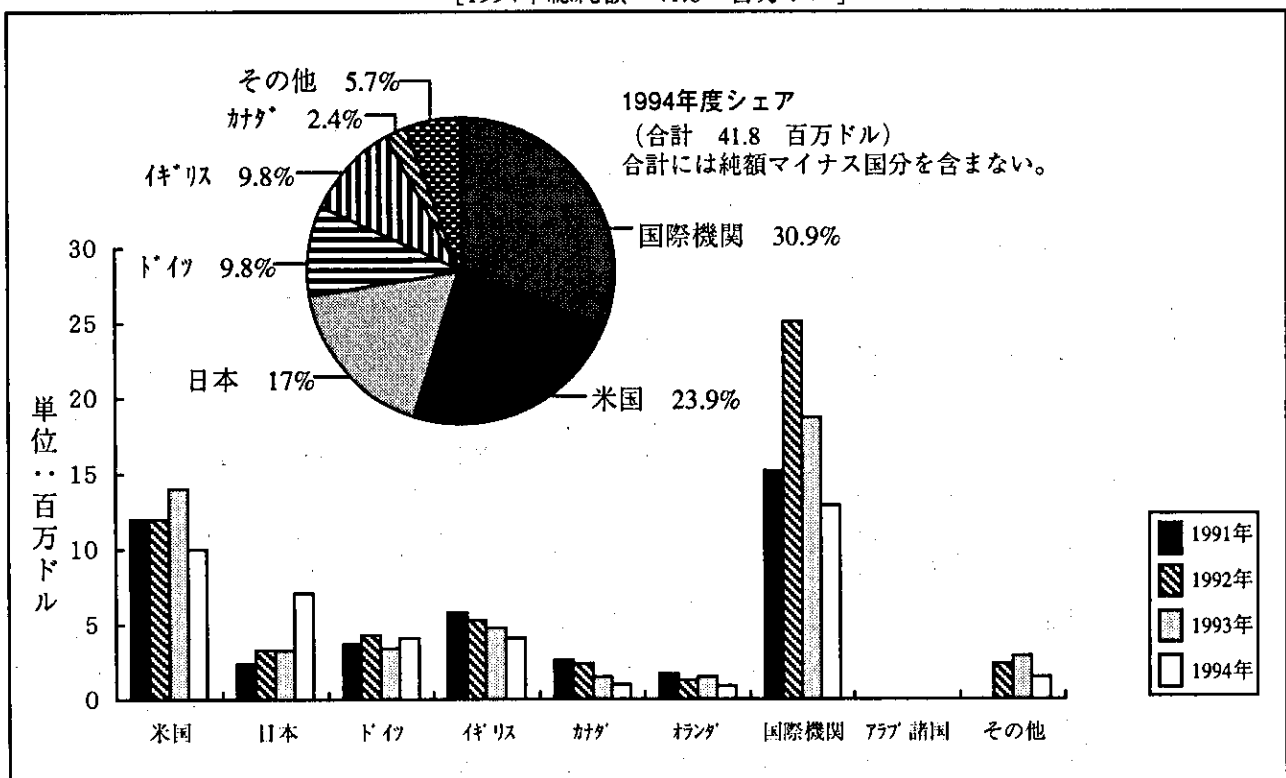
[1994年総純額 56 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

スワジランドへの贈与（無償資金協力・技術協力）

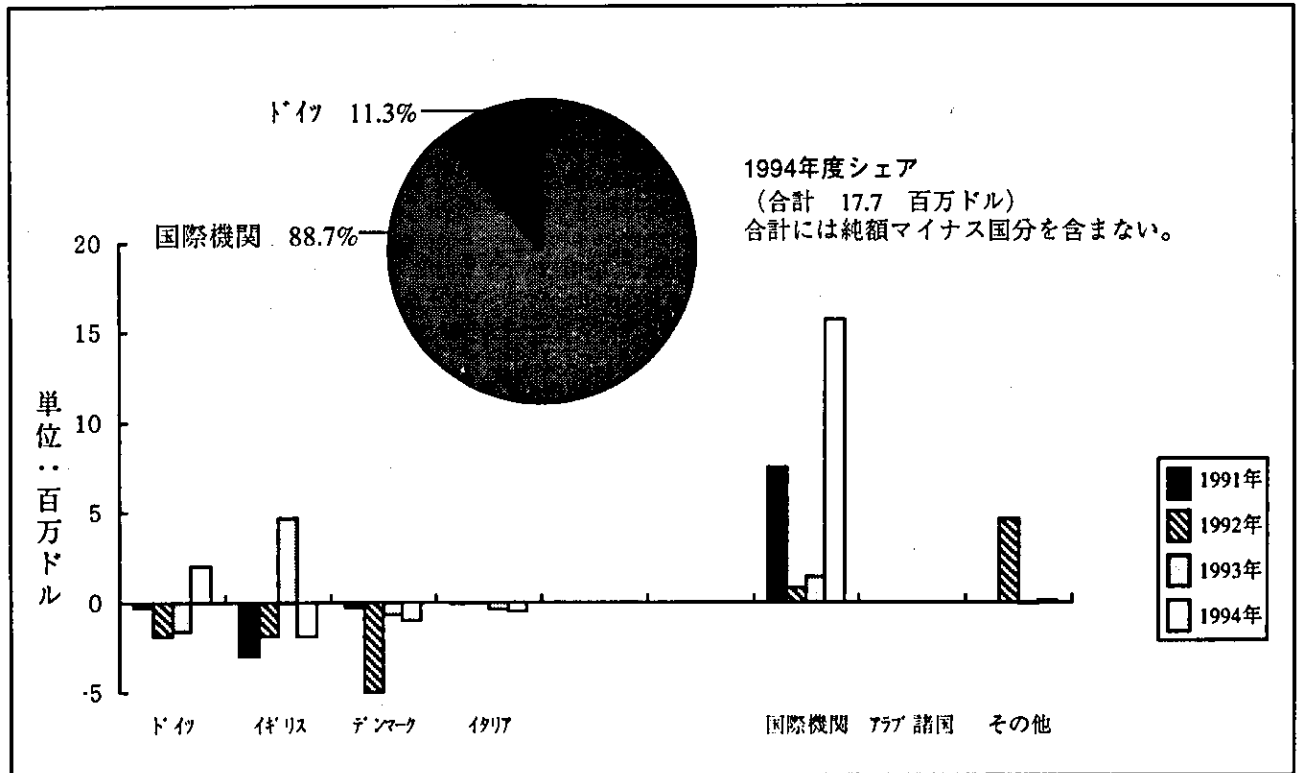
[1994年総純額 41.6 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

スワジランドへの有償資金協力

[1994年総純額 14.4 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 世界食糧計画 (W F P)

O D A 純額は1990年 3.6百万ドル、91年 2.1百万ドル、92年7.6 百万ドル、93年 6.0百万ドル、94年2.2 百万ドルと推移し、94年は国際機関中第3位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 欧州共同体委員会 (C E C)

O D A 純額は1990年 8.5百万ドル、91年 7.8百万ドル、92年8.3 百万ドル、93年 4.8百万ドル、94年9.7 百万ドルと推移し、94年は国際機関中第2位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 国連難民高等弁務官事務所 (U N H C R)

O D A 純額は1990年 1.3百万ドル、91年 1.6百万ドル、92年1.9 百万ドル、93年 3.1百万ドル、94年1.4 百万ドルと推移し、94年は国際機関中U N T Aとともに第4位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. アフリカ開発基金 (A f D F)

O D A 純額は1990年 1.3百万ドル、91年 5.9百万ドル、92年5.2 百万ドル、93年 2.2百万ドル、94年11.5百万ドルと推移し、94年は国際機関中第1位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-5. 国連開発計画 (UNDP)

ODA純額は1990年 1.8百万ドル、91年 2.1百万ドル、92年1.9 百万ドル、93年 1.6百万ドル、94年1.3 百万ドルと推移した（数値はOECD資料、1996）。

1994年12月31日現在行われているプロジェクトは7件であり、プロジェクトコストは6.5 百万ドル、UNDP援助額は3.2 百万ドルである。援助重点分野は一般開発問題と天然資源である（表IV-2-1参照）。

表IV-2-1：UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
－1994年12月31日現在の分野別内訳－

（単位：ドル）

分 野	UNDP 援助額	コスト シェアリング*	政府の支出額	プロジェクト コスト
通信・情報	302,950	0	0	302,950
一般開発問題	1,573,046	0	0	1,573,046
保健	0	1,140,179	468,843	1,609,022
天然資源	1,268,257	25,896	411,728	1,705,881
科学・技術	50,000	0	3,442	53,442
社会開発	10,000	663,823	602,816	1,276,639
合計 (7プロジェクト)	3,204,253	1,829,898	1,486,829	6,520,980

（注）＊：ドナー国等による援助額（現金）。

出所：Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

（参考文献）

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-6. アフリカ開発銀行 (AfDB)

アフリカ開発銀行のスワジランドへの総承認ローン額は1989年度 11.82百万ドル、90年度1.64百万ドル、91年度9.28百万ドル、92年度 70.83百万ドルであった（数値はAfDB資料、1992）。

1992年度の承認プロジェクト内訳は下表の通りである。

ODA純額は1990年から94年まで0または不明である（以上数値はOECD資料、1996）。

表IV-2-2: アフリカ開発銀行グループ承認プロジェクト

(単位: 百万ドル)

承認 年度	プロジェクト名及び概要 (主体)	プロジェクト 総額	ローン額	プロジェクト 期間
1992	運輸部門強化プロジェクト (AfDB) 道路建設及び道路関連のインフラの質向上と道路、民間航空等の運輸サービスに携わる公共機関の経営能力向上のための技術援助及び人材開発。	65.38	39.50	20年
1992	製薬工場建設プロジェクト (AfDB) 製薬工場建設のための総合開発。	5.02	1.70	7年
1992	運輸部門強化プロジェクト (ADF) 道路建設及び道路関連のインフラの質向上と道路、民間航空等の運輸サービスに携わる公共機関の経営能力向上のための技術援助及び人材開発。	70.98	10.20	-

出所: African Development Bank Annual Report 1992 1993 AfDB

(参考文献)

African Development Bank Annual Report 1992 1993 AfDBGeographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-7. 世銀グループ

1996年6月30日までの貸付金総額は43百万ドルである(数値は世銀資料、1996)。近年では1995年度に都市開発プロジェクトが1件承認されたのみである(表IV-2-3参照)。

IDAのODA純額は1990年および91年は0または不明であった。92年はマイナス0.1百万ドル、93年及び94年はマイナス0.2百万ドルであった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-3: 世銀グループの承認プロジェクト

(単位: 百万ドル)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1994/95* IBRD	都市開発プロジェクト 都市行政の効率改善と都市部低所得者の生活水準改善を目指すプログラムの第1段階。	29.0	
1995/96	承認プロジェクトなし		

(注) * : 1994/95 は95年度を意味し、1994年7月1日～1995年6月30日を示す。

出所: 『世界銀行年次報告』 1995-1996 世界銀行

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『世界銀行年次報告』 1995-1996 世界銀行

3. 主要先進国の動向

3-1. 米国

1991年から94年のODA純額の内訳はすべて贈与であり、10百万ドル台前半で推移し、94年は10.0百万ドルで主要先進国中第1位であった（数値はOECD資料、1996）。

1995会計年度は7.030千ドルの援助を行う方針である。援助分野は広範な経済成長支援（援助額4.092千ドル）、人口抑制政策支援（同1.580千ドル）、民主制度構築支援（同158千ドル）、環境保護（同1.200千ドル）で、人材開発、雇用機会創出、人口抑制などのプロジェクト支援を行う（数値はUSAID資料、1994）。

表IV-3-1: 米国の対スワジランドODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	-
贈与	12.0	12.0	14.0	10.0
ODA (Net)	12.0	12.0	14.0	10.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

Congressional Presentation Fiscal Year 1995

1994 U.S. Agency for International Development

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. ドイツ

ODA純額の合計は1990年から93年まで減少傾向で推移したが、94年になって増加に転じた。94年は主要先進国中、米国、日本に次いで第3位であった。有償資金協力（純額）は91年から93年まで回収超過で推移した。贈与は91年から94年まで増減を繰り返した（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: ドイツの対スワジランドODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-0.3	-1.9	-1.6	2.0
贈与	3.7	4.3	3.4	4.1
ODA (Net)	3.4	2.4	1.8	6.1

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. 英国

ODA純額は1991年から93年まで増加傾向であったが、94年になって減少に転じた。94年は主要先進国中第4位であった。有償資金協力（純額）は93年以外は回収超過で推移した。贈与は91年から94年まで減少傾向で推移した（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-3: 英国の対スワジランドODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-3.0	-1.9	4.7	-1.9
贈与	5.8	5.3	4.8	4.1
ODA (Net)	2.8	3.4	9.5	2.2

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. カナダ

ODA純額は1991年から94年まで減少傾向で推移して、94年は主要先進国中第5位になった。贈与は91年から94年までODA純額の全額を占めた。（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-4: カナダの対スワジランドODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *	-	-	-
贈与	2.6	2.4	1.5	1.0
ODA (Net)	2.6	2.4	1.5	1.0

（注）* : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. N G O の動向

1993年のO E C D資料によると、スワジランドではD A C諸国6ヵ国のN G O 8団体がプロジェクトを行っている。主要参加国の内訳はフィンランド（参加N G O数：2）、オーストラリア（同：2）となっている。主な活動内容は難民支援、教育、人権である（表IV-4-1参照）。

表IV-4-1：スワジランドで活動しているD A C諸国のN G O *1

国 名	N G O 名	活 動 内 容
カナダ	WORLD UNIVERSITY SERVICE OF CANADA	教育、難民支援
フィンランド	KIRKON ULKOMAANAPU	難民支援
	SUOMEN PAKOLAISAPU	教育
英国	REFUGEE STUDIES PROGRAMME	難民支援
米国	WORLD RELIEF CORPORATION	地域開発
オーストラリア	AUSTRALIAN LUTHERAN WORLD SERVICE	難民に対する緊急支援
	CAMPAIGN AGAINST RACIAL EXPLOITATION, AUSTRALIA	人権
フランス	INSTITUT DES DROITS DE L'HOMME DE LYON	人権

（注）*1 : O E C D資料に記載されているN G Oは、当該国で活動しているすべてのN G Oを網羅したものではない

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

（参考文献）

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概 説 (スワジランド)

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

スワジランドは、多くのアフリカ諸国同様、国民の民主化意識が高まり、1993年に20年ぶりの総選挙が実施された。同選挙では、首相を含む10名の閣僚が落選するなど、民主化を求める国民の声を広く反映した結果となった。しかし、政党活動が依然禁止されるなど、非民主的な側面も残しており、今後は民主的な新憲法制定が当面の課題となる。95年、96年には、労組連合がストを起こしている。

1994年に我が国は、無償資金協力と技術協力にかかる経済協力調査団を派遣し、同国に対して我が国の援助方針であるODA大綱について説明するとともに、経済協力に関する全般的な意見交換を行った。

(2) 近年及び未来の援助の重点分野、重点地域

スワジランドは経済協力調査の際、UNDP及び独の支援の下「国家開発計画」を策定中でありその主な内容は以下の通りである。

- 1) 農業分野の自給を含む経済の持続性の達成
- 2) 民間投資の優遇
- 3) 人口／エイズ対策及び人材育成計画

1993年10月東京で開催したアフリカ開発会議で表明された、開発調査と無償資金協力の連携による「アフリカ地下水開発プログラム」（3年間で3億ドル相当の協力）等を通じて、積極的に協力を行っている。

(3) 近年実施された特徴的な案件

我が国はスワジランドの一人当たりGNP（1,160ドル：1994年）が比較的高い水準にあることから、過去の実績は比較的少ない。これまで食糧援助、食糧増産援助及び研修員受入を中心に援助を実施しており、1995年度には「地方給水計画（1/2）」に対して6.6億円の無償資金協力を実施した。また、94年1月より英国事務所に派遣された企画調査員（開発計画）が、同年11月に現地調査を行った。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

(スワジランド)

I. アフリカ地域 46ヵ国

II. 南部アフリカ地域 10ヵ国

I. 国別援助研究の概要〔アフリカ地域 46ヵ国 (スワジランド) 〕

本研究会は、国際協力事業団総裁の委嘱を受け、1990年2月に発足してから約11ヵ月9回にわたりサハラ以南アフリカ地域（スーダンを含む46ヵ国。南アフリカ共和国は除く）の経済・社会の現状と問題点、開発課題の検討と、我が国の開発援助のあるべき方向と今後の課題などについて、タスクフォースの協力を得て討議を重ねるとともに、アフリカ各地域への現地調査も行い、91年2月に報告書として取りまとめた。

アフリカ援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	服 部 正 也	ルワンダ共和国 東京駐在名誉総領事 国際復興開発銀行 元副総裁
	青 木 隆	海外経済協力基金 秘書室秘書役
	犬 飼 一 郎	国際大学 大学院 教授
	岩 城 剛	愛知学院大学 商学部 教授
	小 田 英 郎	慶応義塾大学 法学部 教授
	勝 俣 誠	明治学院大学 国際学部 助教授
	神 谷 斉	国立療養所 三重病院 院長
	坂 本 慶 一	大阪産業大学 経済学部 教授 京都大学 名誉教授
	豊 田 俊 雄	東京国際大学 教養学部 教授
	永 松 恵 一	経済団体連合会 経済協力部 調査役
	星 野 昌 子	日本国際ボランティアセンター 特別顧問
	吉 田 昌 夫	アジア経済研究所 総合開発部 研究主幹

(敬称略、五十音順)

アフリカ援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏 名	所 属 先
主査 インフラストラクチャー	青 木 滋 磨	国際協力事業団 国際協力専門員
人的資源	小 山 良 夫	国際協力事業団 国際協力専門員
開発計画 ('90年3月まで)	鈴 木 洋 一	国際協力事業団 国際協力専門員
マクロ経済、構造調整	児玉谷 史郎	アジア経済研究所 総合研究部
保健医療	江 頭 栄 二	国際協力事業団 沖縄国際センター 総務部
政治・社会・文化	小 野 修 司	国際協力事業団 青年海外協力隊事務局 派遣第二課
農林水産業	水 谷 恭 二	国際協力事業団 林業水産開発協力部 林業投融资課
環境	瀬 戸 茂 之	国際協力事業団 国際協力総合研修所 技術情報課
援助分析（我が国）	小 西 淳 文	国際協力事業団 無償資金協力業務部 業務第二課
援助分析（二国間）	千 頭 聡	（財）国際協力サービス・センター
援助分析（多国間）	豊 田 早 苗	（財）国際協力サービス・センター
援助分析 ('90年3月まで)	松 本 彰	（財）国際協力サービス・センター
援助分析 ('90年4月まで)	井 上 茂	（財）国際協力サービス・センター
都市開発	寺 原 譲 治	（財）国際開発センター プロジェクト調査部

(1) アフリカ地域援助と我が国援助体制の改善のための提言

－アフリカ援助研究会報告書（1991年2月）より抜粋－

体制改善の実施に当たっては、以下の9項目に示される方向に沿った改善が望まれる。

- ・開発効果第一の援助
- ・開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ（点から線の援助へ）
- ・所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）
- ・息の長い援助への転換
- ・厚みのある援助
- ・人的資源の確保
- ・外国政府、国際機関、その他国内、国外、現地民間団体との協調
- ・アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助強化
- ・国民の支援の維持強化

1) 開発効果第一の援助

援助を受ける国民の犠牲は計量困難なためとかく見落とされるものであるが、その第一は、住民の生活基盤の変革である。その例としては、開発案件の予定地周辺の住民の立ち退き等が挙げられる。第二には、環境に対する影響である。アフリカにおける環境無視の開発は、住民の大多数の唯一の生産資本である農用地の回復し難い荒廃をもたらす危険が大きい。第三には、援助案件が完成しても、完成後の運営には費用がかかり、ただでさえ財政基盤の弱いアフリカ諸国の新しい財政負担となる。第四には、技術協力、無償資金援助の実施に当たり、すべての財貨・サービス等を国外より持ち込むことは、現地で調達可能なサービスの提供、財貨の生産といったアフリカ諸国の総合開発目的の達成に悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、第五には、アフリカに対する援助は息の長いものである必要があるが、援助依存が必要以上に恒久化することは自立の目的達成を妨げることとなる。

これらのアフリカ国民の犠牲を最小にするよう、開発効果の高い案件に重点的に配分することが肝要であり、そのためには、案件を厳選することが必要である。

2) 開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ（点から線の援助へ）

多くのアフリカ諸国では、国の造り直しともいうべき、開発政策の根本的立直しの問題に直面しているので、まず、開発構想に始まる政策対話を強化することが重要である。さらに、開発構想に基づいた効果の高い開発政策の作成と実行についても、先進国の技術援助を必要とする場合が多い。こうした要請がある場合は、開発政策まで遡って対応し、また具体的な施策についても、単にその案件の完成に留まらず自立運営までの見通しを立て、その実現まで援助を継続して実施しうる体制が必要である。

3) 所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）

多くのアフリカ諸国が実施している国の造り直し、すなわち生産構造の変革を内容とする開発の新方向は、当然、開発構想を基にして社会・経済の各方面が密接に相互関連する統一性と整合性をもった諸施策を必要としている。その実現の方法は、住民の自主性尊重に立った積極的な住民参加による活力の発揮によるものであるから、従来のようなハードのみの供与や単発の技術援助に偏った援助では十分な効果は期待できず、関連する他の分野や地域の住民と周辺的环境条件などを常に考慮したものでなければならない。これに伴い、援助実行の組織面の工夫として、援助受入れ側が主体で行う住民との根気強い対話の促進に対する協力や、関連政府機関との密接な連絡の確保などが不可欠であり、これを可能とする我が国援助の実施体制の改善が必要である。

4) 息の長い援助への転換

アフリカ諸国が目指している開発は、当然ながら短期間で実現するものでなく、これに対する援助も息の長いものである必要がある。開発政策実施における住民の積極的参加は、当該政府が住民との根気強い対話による開発案件に対する理解の獲得から始まり、実施段階でも、住民の自主性を尊重し、その積極的参加を確保することを意味する。従って、開発政策の実行を実行する援助も、この住民との対話を充分考慮したものでなければならない。

5) 厚みのある援助

アフリカ地域に対する援助は、アフリカの実情に適したものであるばかりでなく、開発行政、開発実行の面でも広範な国造りを支援し、更に地域協力を支援するものでなければならない。その場合最大の障害となるのは、アフリカに関する知識・情報の不足であり、アフリカ開発に関する研究の強化はもとより、情報の利用体制を整備することが必要である。また、我が国の現在の技術そのままの移転は困難であり、アフリカの現状を出発点とし、最新の技術進歩の成果も可能な限り取り入れた改良技術（適正技術）の共同研究・開発・移転を促進するための体制が必要となる。また、開発行政能力を含めての管理能力の育成、アフリカ地域諸国の協力促進のための我が国の援助体制の整備とともに、地域協力のためのアフリカ側の調査・研究への支援などが必要である。

6) 人的資源の確保

上記の援助の強化を図るためには、何よりもアフリカ援助に対する我が国の人的資源の不足が最大の障害となるので、これを克服する体制を整備することが必要である。体制の整備としては、次の8つの項目が考えられる。

- ①高度の専門家の発掘
- ②チームリーダーの人選
- ③アドバイザー・グループの活用
- ④中小農商工業の指導要員の確保
- ⑤一般援助要因の確保
- ⑥青年海外協力隊の組織的活動の推進
- ⑦我が国援助関係者の安全確保対策の充実
- ⑧在外事務所の機動的処理体制の充実

7) 外国政府、国際機関、その他の団体との協調

アフリカ地域に対する援助は、我が国の政府開発援助だけで需要に応えられるものではなく、世界的な協調によって初めて効果を上げられるものであるから、援助供与者間の政策対話を密にし、その相互間の役割分担を行い、重複・競合・間隙の弊害を避けることが肝要である。これは、我が国のアフリカに関する知識、経験の不足を補う上でも、要員難を緩和するためにも重要である。

協調して考えられるものには次の2つがある。

- ①外国政府、国際機関の援助に関する情報収集の強化
- ②民間団体（NGO、経済団体）の活用、支援

8) アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助の強化

アフリカ諸国で、一次産品の先進国に対する輸出への過度の依存を是正するため、アフリカ地域の域内協力を強化しなければならないという機運が最近起こっている。我が国としても、これを支援することが望ましいが、この地域協力の実行は未だ緒についたばかりであるので、当面は、次のように対応することが適当と思われる。

- ①アフリカ開発銀行（AfDB）、国連開発計画（UNDP）その他の国際機関とのアフリカ地域協力に関する対話を一層強化すること。
- ②アフリカ諸国に対し、地域協力を勧奨する。
- ③アフリカ地域の複数の国で組織されている地域協力機構の構成国政府との政策対話を通じて、機構、人事などよりは、小規模ながら地域協力の実効の挙がる施策の実行に重点を移した、現実路線への転換を奨励すること。
- ④地域協力に対する援助を国別に、または、国際機関を通じて実行するための準備をすること。

9) 国民の支援の維持強化

我が国の対アフリカ地域援助に対する国民の支援の維持強化を図る工夫が必要である。特に、民間ベースの援助を強化するためには、アフリカと我が国の援助に対する正しい情報を、国民に常時公開することが必要である。政府援助は、国民の善意に基づいて、勤労の果実の一部である国民の税金、または貯蓄から支弁されるものであることを銘記し、その有効な使用状況につき、国民に正確な情報を常に提供する努力を怠ってはならない。

(2) 今後の検討課題

JICAの計画段階に標準的手法として今後採用しようとしている「国別援助実施指針」、「国別援助基本計画」の策定につなげるためには、以下のような課題について更に詳細な調査研究を実施する必要がある。

- 1) サブ・リージョン別（東部・南部・西部・中部アフリカ等）
- 2) セクター別（農業、工業、インフラストラクチャー等）、更に詳細なサブ・セクター別（農村工業、運輸、通信、水資源、教育、保健医療、エネルギー等）
- 3) 課題別（環境保全と砂漠化防止、貧困問題、女性と開発、飢餓と難民等）
- 4) 国別
- 5) 類似プロジェクト別（キリマンジャロ等の農村・農業開発等）
- 6) 特定調査事項例（アフリカ開発・援助に関する情報の共同利用システム、開発予算の一体性確保の検討に必要なアフリカ各国の行政、予算、会計等のシステム、アドバイザー・グループの活用体制、地域事務所の役割）

援 助 研 究 会 対 象 国			
アンゴラ	ベナン	ボツワナ	ブルキナ・ファソ
ブルンディ	カメルーン	カーボ・ヴェルデ	中央アフリカ
チャード	コモロ	コンゴ	ジブティ
赤道ギニア	エチオピア	ガボン	ガンビア
ガーナ	ギニア	ギニア・ビサオ	コートジボアール
ケニア	レソト	リベリア	マダガスカル
マラウイ	マリ	モーリタニア	モーリシャス
モザンビーク	ナミビア	ニジェール	ナイジェリア
ルワンダ	サントメ・プリンシペ	セネガル	セイシェル
シエラ・レオーネ	ソマリア	スワジランド	タンザニア
トーゴ	ウガンダ	ザイール	ザンビア
ジンバブエ	スーダン		

Ⅱ. 国別援助研究の概要〔南部アフリカ地域 10ヵ国（スワジランド）〕

平成4年9月3日、第1回南部アフリカ地域援助研究会が開催されて以来合計11回の研究会が行われた。

本研究会は南部アフリカ地域の基本的な特徴及び歴史的変遷を述べ、地域発展の構造的要因にかかわる課題や我が国の開発援助の基本方向と重点項目などについて、タスクフォースの協力を得て討議を重ねた。

南部アフリカ地域援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	小 田 英 郎	慶應義塾大学法学部 教授
	小 倉 充 夫	上智大学外国語学部 教授
	千 代 浦 昌 道	獨協大学経済学部 教授
	樋 山 信 夫	海外経済協力基金業務第三部第二課長
	林 晃 史	アジア経済研究所 研究主幹
	堀 内 伸 介 (平成4年10月まで)	国際開発高等教育機構専務理事(当時)
	吉 田 昌 夫	中部大学国際関係学部 教授

(五十音順、敬称略)

南部アフリカ地域援助研究会タスクフォース名簿

氏 名	所 属 先
保 科 秀 明 (主 査)	国際協力事業団 国際協力専門員
石 田 滋 雄	国際協力事業団 国際協力専門員
大 岩 隆 明	国際協力事業団 国際協力総合研修所 調査研究課
大 竹 祐 二	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 資源開発調査課
小瀬川 修	国際協力事業団 農業開発協力部 農業技術協力課
長 英 一 郎	国際協力事業団 無償資金協力業務部 業務第1課
塚 田 幸 三	国際協力事業団 企画部 環境・女性課
服 部 亮 三 (平成4年12月から)	日本国際協力センター 研究員
花 谷 厚	国際協力事業団 社会開発調査部 社会開発調査第1課
松 本 彰 (平成5年8月まで)	日本国際協力センター 研究員
八 重 樫 成 寛	国際協力事業団 人事部職員課
吉 浦 伸 二 (平成4年11月まで)	日本国際協力センター 研究員(当時)

(五十音順、敬称略)

(1) 南部アフリカという地域

本研究会の定義する南部アフリカ地域は、アンゴラ、ザンビア、ジンバブエ、スワジランド、ナミビア、ボツワナ、マラウイ、南アフリカ共和国（以下「南ア」と略す。）、モザンビーク及びレソトの10ヵ国からなる地域を指し、域内GDPの80%を占める地域大国南ア、5ヵ国にのぼるLLDCの存在など多様性を有しながらも、一国では十分な経済的規模を有しない諸国の存在、6ヵ国にのぼる内陸国の存在等による経済的相互依存の必要性、植民地化過程等における歴史的同質性等により有機的に緊密な地域を構成している。また、域内諸国は経済的には大きく南アに依存している一方、人種差別主義をとってきた南アに対してはSADC等の地域機構を結成し共同して対抗を図るなど、南アがポストアパルトヘイト時代を迎えるまでは、その地域の姿は、域内諸国による南アへの経済的依存と政治的対抗の秩序として描くことが出来る。

しかしながらこのような南部アフリカ地域は、以下に述べるように、南部アフリカを取りまく国際環境の変化、地域及び構成国の内部的諸要因により、地域秩序、各国国内体制が同時進行的に変容せざるをえない、地域として未曾有の歴史的変動期にある。

(2) 冷戦の終焉と南部アフリカ地域をとりまく国際環境の変化

1) 冷戦の終結は、様々な意味で南部アフリカ地域に大きな影響を与えた。第一に、冷戦の終結の地域秩序に及ぼした影響がある。南部アフリカは、冷戦時代に米ソなどの大国のコミットメントが盛んであったため、冷戦の終結は、地域秩序を半ば規定していた南アの変容を促すとともに、それ自体アンゴラ包括和平、モザンビークにおける停戦等地域和平の実現に寄与し、地域秩序の変動の大きな要因となっている。

第二に、冷戦の終結は、社会主義モデルの崩壊を意味したため、一党制政治体制を採用してきたアフリカ諸国国内政治体制の変動、特に民主化への動きに大きな影響を与えた。そして、冷戦の終結がこの地域に与えた第三の影響は、米国等の援助国の援助供与方針に与えた影響である。

2) 南部アフリカ諸国は、これまで概して相対的に恵まれた援助供与の伸びを享受したが、上記のとおり冷戦を目的とした援助理由の喪失、さらには、国際的な援助需給の逼迫による援助国による供与先の選別強化、南アの脱アパルトヘイトによるフロンタライン諸国を中心とした域内諸国を支援することの政治的意義の減少によって、これら域内諸国が援助対象として周縁化されかねない状況となったのである。

(3) 経済停滞と域内政治経済体制の変動

1) ボツワナを除く域内諸国における経済停滞は、アンゴラ、モザンビークにおける内戦・戦乱の継続、域内の多くの国における一人当たりGNPの退行的な悪化、債務累積、一人当たり食糧生産の悪化に示されるようにきわめて深刻なものであった。このため、域内諸国の多くは、これまでの国家主導型の経済開

発政策にかわり、世銀・IMF主導の経済の政策的制度的改革を目的とする構造調整計画を受け入れ、大幅な経済の自由化を行わざるをえなくなった。

2) このような経済の自由化の受け入れは、権威主義的な政治体制の正当性の根拠を揺さぶったこと、さらには、援助供与国の姿勢と相まって、開発の政治的側面、特に民主化と統治能力の問題が注目されるようになり、実際南部アフリカにおいても雪崩現象的な民主化が進行してきた。

3) 地域の大国であって、これまで地域秩序を半ば規定してきた南アにおいて脱アパルトヘイトに向けて大きな変動が生じている。また、それを乗り越えるには、きわめて困難な政治社会的、経済的課題を解決しなければならないことが見込まれる。なぜなら、今後成立することが見込まれる黒人多数派政権は、白人との間で、また、黒人間での権力の配分、新たな統治制度の組織化を成功裡に実現させ、持続的な国家運営を行わねばならないという大きな課題を抱えている。また、これまでの黒人を中心とする被差別層の被ってきた不平等はきわめて深刻なものであり、その早急な解消が必要であるが、南アの現在の経済的ファンダメンタルズは脆弱であり、多額の資金を必要とする不平等の解消を、経済の改革と併せて行わなければならない状況にある。このため、南アは、短中期的には当面する国内の問題に対処するために多大な資源と関心を集中することが必要であるものと考えられる。

4) このとき、地域の人的資源の動員、地域の安定化を促進するアクターとして地域機構が考えられるが、地域秩序自体が動揺していること、特に、今回の変動の中心が域内のスーパースタートである南アであることから、既存の地域秩序を体現している既存地域機構にしてもその影響を大きく被り、将来を模索している状況にある。

(4) 地域の安定と発展を求めて

これまで長年にわたり、植民地主義、人種差別主義に苛まれてきた南部アフリカ地域は、今まさに、域内の人的資源を地域の経済開発に向けて動員していくための体制の再構築が図られようとしている。しかしながら、その再構築を望ましいものとし、持続的なものとしていくためには、国際社会の支援が不可欠である。また、南部アフリカ地域においては、南アを含めた劇的な民主化が進行し、地域の非軍事化の促進が可能となってきていることから、現在が地域の安定にとって極めて重要な時期になると言える。従って、この地域をより望ましい地域とするために、国際社会の関心、支援の集約が必要とされるのである。

このとき、南部アフリカ地域においては、地域の安定と発展が密接にリンクしていること、そして、変動の中心が域内大国の南アだということを考慮するならば、ポストアパルトヘイトの南アに対する支援は、2つの意味で重要である。一つは、南アに対する支援が、南アのみならず結局は地域の安定と発展に貢献するものだということである。次に、長年にわたりアパルトヘイト体制によって虐げられてきた黒人等の被差別層の存在故である。その経済的不平等の改善には多大な資金を必要としており、国際社会としても、これまでの被差別層の一層の社会的経済的な参加を可能とするよ

う、可能な限りの支援を行うべきである。

そしてもう一つ強調すべきことは、L L D C諸国を中心とする既存の被援助国に対して必要とされる支援の継続・強化である。冷戦の終結、南アに対するフロントラインとしての意義の終焉は、これら域内諸国に対するドナーの関心を低める可能性がある。しかしながら、変動によって最も不利な影響を被る可能性があり、援助ニーズは依然として高いこれら諸国に対しては特別な配慮がなされる必要がある。このことは、地域が地域として健全な発展を志向し、地域の新しい地域国際体系が安定的なものとなり、地域機構が十分に機能するためにも必要である。

(5) 日本の援助の取り組み

このような南部アフリカ地域に対しては、我が国としては、政府開発援助大綱の精神に則って、地域の民主化、非軍事化の傾向を積極的に支援すべきものと考えられる。さらに、我が国は、第5次中期目標を明らかにし、一層の国際的な貢献を果たしていくことを決意している。従って、地域の安定と発展にとって極めて重要な時期にある南部アフリカ地域に対して我が国が積極的に支援することは、国際社会の負う責務を果たすものとして、そして、この地域の安定と発展自体のためにも極めて大きな意義を有するものと考えられる。このため、我が国としては、以下の取り組みを行うことを検討すべきである。

1) 援助の基本方向

イ) 新しい地域経済圏構築への貢献

新しい「地域」を構築するための基礎固めの時期にある南部アフリカについては、今こそ国際的な支援が必要であるとの認識に立ち、我が国としても、域内諸国及びドナーとともに、将来の望ましい地域経済圏を具体化していく、共同のイニシアティブに主体的に参画していくことが望まれる。このため、我が国は、①当地域には国、地域それぞれのレベルでドナーの協調的な取り組み無しには効果的に協力し得ない課題が多数存在することから、常に援助協調、連係を念頭において援助の計画・実施を図ること、②南アへの支援は、困難が予想される南アの民主化、経済発展に資するとともに、地域全体の持続的開発にとっても極めて重要であることを認識し、黒人等これまでの非差別層の経済社会的参加を促進する支援及び南ア経済の復興に必要なファイナンシャルギャップ、経済インフラ整備等に対する支援を図ること、③極めて厳しい制約の中で開発努力を続けているにもかかわらず、ポストアパルトヘイト時代を迎えて援助供与対象としての国際社会の関心が低下しかねない状況にある域内L L D C諸国への援助を継続・強化すること、及びこれに資する援助実施スキームの整備を図ることが望ましい。

ロ) 地域的規模の問題に対する取り組みの強化

南部アフリカ地域においては、①域内諸国間の経済的相互依存の必要性、歴史的同質性等により有機的に緊密な地域を構成しており、地域的な規模で対処した方が効果的な課題が存在すること、②域内諸国は、引き続き地域協力を積極的に拡充する努力を続けており、こうした取り組みは集団的な自助努力とし

て支援すべきものであること、さらには、③このような地域的な取り組みが結果的に地域の安定化に資するものであること、から地域的な規模での便益、費用等を十分勘案した援助の実施、地域機構に対する協力など、地域的な規模の問題に対する援助の取り組みを強化することが望ましい。

2) 我が国の援助の重点項目

我が国援助の重点項目としては、セクター政策のフレームワークとして位置付けられ、政府と民間の役割分担のあり方を規定する構造調整等域内各国が一様に取り組んでいる経済の自由化に対する支援の問題、地域セクター別課題に対する取り組み、そして、地域として開発を促進するための一つのアクターであり、一層の活用の望まれる地域機構に対する支援のあり方を取り上げた。

イ) 経済自由化の支援

経済自由化を実効性あるものとするために、域内諸国の構造調整計画を補完し、政府と民間部門との適切な役割分担の実現及び民間部門主導型の経済発展を促進するべく、①インスティテューションビルディング等への協力による民間部門の能力の向上、②民間部門との役割分担の見直しに見合った適切な役割を果たしうる政府の能力の向上、③投資振興、に資する援助を実施すること及びそのために必要とされる援助スキームを整備することが望ましい。

ロ) セクター開発課題への支援

セクター開発課題に関しては、①域内諸国の生活及び産業基盤であり、とりわけ、食糧の安定供給の早急な実現が求められる農業の開発、②当面の南アの不安定性等の不確定要因への対処及び輸出促進等を図る上でも重要な国際輸送回廊についてのインフラ整備、③一次医療の拡充による劣悪な保健医療事情の改善及び極めて緊急性の高いエイズ対策の実施、④適切な人的資源開発、及び、⑤鉱物資源開発に伴う環境問題、豊富な野生生物（種の多様性）保護等、自然環境保全、に対する援助の強化が特に重要である。

ハ) 地域機構に対する支援強化

当面の地域的課題への対処として、SADC、PTA等既存地域機構の有効活用及び支援、また、一国だけでは設置するほどの需要はないが地域的なレベルでは十分な需要のある高等教育機関、研究所等の地域の需要に応じた専門的な地域機構としての設立、あるいは、既存機関の有効活用及び支援強化を図ることが望ましい。

3) 援助実施態勢の整備

当地域に対してより効果的な援助を実施するには以下の体制整備が望ましい。

①国民経済的観点からは従来十分にすくい上げることが出来なかった地域的規模の問題に対する取り組みを可能とするよう、国民経済的観点からの開発効果のみならず、開発効果の及ぶ関連国に及ぼす便益、費用等を積極的に汲み取って案件実施の是非の根拠としうるような援助実施スキームの整備、②地域及び対象国のニーズを十分に把握し、一層機動的かつ迅速に対処することを可能とする現地事務所及びそのネットワークの整備・拡充、③当地域の極めて複雑な開発課題の対処に必要とされる、我が国地域専門家の育成及び南アの活用を含むローカル・リ